

新地方公会計モデルにおける
連結財務書類作成実務手引
(改訂版)

【総務省方式改訂モデル編】

総務省自治財政局財務調査課

平成21年6月

(平成23年12月 改訂)

新地方公会計モデルにおける連結財務書類作成実務手引

【総務省方式改訂モデル編】

～総務省方式改訂モデルによる連結財務書類の作成～

【目次】

1	法定決算書類等の読替（組替）方法	3
(1)	水道事業（法適用）	11
(2)	下水道事業（法適用）	18
(3)	工業用水道事業（法適用）	25
(4)	病院事業（法適用）	33
(5)	交通事業（法適用）	40
(6)	観光施設事業（法適用）	46
(7)	宅地造成事業（法適用）	52
(8)	介護サービス事業（法適用）	58
(9)	ガス事業（法適用）	64
(10)	電気事業（法適用）	70
(11)	簡易水道事業（法非適用）	76
(12)	下水道事業（法非適用）	83
(13)	介護サービス事業（法非適用）	90
(14)	宅地造成事業（法非適用）	98
(15)	観光施設事業（法非適用）	105
(16)	駐車場事業（法非適用）	112
(17)	市場事業（法非適用）	119
(18)	港湾整備事業（法非適用）	126
(19)	と畜場事業（法非適用）	133
(20)	交通事業（法非適用）	140
(21)	電気事業（法非適用）	147
(22)	国民健康保険事業（事業勘定）	154
(23)	老人保健事業	160
(24)	介護保険事業（保険事業勘定）	166
(25)	後期高齢者医療事業	172
(26)	後期高齢者医療広域連合（特別会計）	178

(27) 土地開発公社	185
(28) 会社法法人（株式会社）	192
(29) 民法法人（財団法人）	199
2 市町村向け作業用ワークシート（法非適用事業）の記載要領	206
（1）有形固定資産算定作業用ワークシートの概要	206
（2）ワークシートの操作手順	207

● 略語

本手引で使用する研究会報告書等の略語は次のとおりです。

「新地方公会計モデル」：基準モデルと総務省方式改訂モデルの総称

「基準モデル」：基準モデル

「改訂モデル」：総務省方式改訂モデル

「制度研究会報告書」：新地方公会計制度研究会報告書

「実務研究会報告書」：新地方公会計制度実務研究会報告書

「ワーキンググループ」：地方公会計の整備促進に関するワーキンググループ

総務省方式改訂モデル編では、連結対象法人等の法定決算書類等を総務省方式改訂モデルの科目に組み替える方法と法非適用の公営事業会計における有形固定資産の算定方法を整理します。

1 法定決算書類等の読替(組替)方法

① (読替表の趣旨)

以下では、連結対象法人等において作成している法定決算書類等(財務諸表・計算書類・決算統計など)を、総務省方式改訂モデル財務書類に読み替えるための「読替表」を示しています。なお、「読替表」はあくまで読替の例示である点に留意が必要であり、実際の読替は「読替表」に示された一定の考え方を参考としながら、地方公共団体の実情を加味して行ってください。

② (読替表が示す事項)

「読替表」による読替作業は、貸借対照表などの法定決算書類を作成している連結対象法人等については、総論編に示した手順(3)で行う読替(組替)にあたっての科目の対応関係を示したものであり、貸借対照表などの法定決算書類を作成していない連結対象法人等については、手順(2)の個別財務書類の作成方法を示したものです。したがって、連結財務書類の作成にあたっては、本手引だけでなく、制度研究会報告書及び実務研究会報告書等の関係部分も参照する必要があります。

連結財務書類の作成手順	貸借対照表などの法定決算書類を作成している連結対象法人等	貸借対照表などの法定決算書類を作成していない連結対象法人等
本手引に科目対応表を例示した連結対象法人等	水道事業(法適用) 病院事業(法適用) 土地開発公社 会社法人(株式会社) 民法法人(財団法人)	簡易水道事業(法非適用) 下水道事業(法非適用) 介護サービス事業(法非適用) 国民健康保険事業(事業勘定) 老人保健事業 介護保険事業(保険事業勘定)
(1) 連結対象法人等の決定		
(2) 法定決算書類の取寄せ又は個別財務書類の作成		※本手引の「読替表」は、手順(2)の個別財務書類の作成方法を示したもの
(3) 法定決算書類の読替(組替)	※本手引の「読替表」は手順(3)の読替(組替)にあたっての科目の対応関係を示したもの	手順(2)の個別財務書類の作成の段階において、左記手順(3)・(4)で踏まえるべき事項を反映して作成
(4) 法定決算書類の連結修正①(資産・負債等の修正)		
(5) 法定決算書類の連結修正②(出納整理期間中の現金受払の調整)		
(6) 純計処理(単純合算と内部取引の相殺消去)		

③ (貸借対照表などの法定決算書類を作成している連結対象法人等の読替表)

貸借対照表などの法定決算書類を作成している連結対象法人等における手順(3)の読替(組替)作業は、原則として科目を読み替えることまでとしており、貸借対照表の資産総額及び負債総額を変更するものではないことに留意してください。計上額の

修正、純資産の部から負債の部に組み替えること等は、資産及び負債総額の変更を伴うことから、手順(4)で行います。

そのため、貸借対照表などの法定決算書類を作成している連結対象法人等の「読替表」については、原則として手順(3)における作業を前提に作成していますが、総論編 22 ページにあるように「財務書類作成団体の判断により、連結修正後の金額を連結貸借対照表等の内訳表の各会計・団体・法人の欄に記載することもできる」こととしていますので、手順(4)で行うべき代表的な連結修正についても、各連結対象法人等の読替表において解説しています。連結対象法人等に共通する代表的な連結修正は次のとおりです。

(ア) 売却可能資産の計上

連結対象法人等においても当初目的での用途が見込まれなくなった土地等を保有している場合は、当該資産を売却可能資産に振り替えて区分表示します。区分表示する際には売却可能価額により評価することを原則とします。

(イ) 借入資本金の組替

公営企業会計では、建設又は改良等の目的のために発行した企業債、同様の目的で他会計から借り入れた長期借入金に相当する金額を借入資本金として整理しています。

借入資本金のうち企業債は、翌々年度以降に返済するものは「負債の部__1 固定負債(1) 地方公共団体②公営事業地方債」に、翌年度に返済するものは、「負債の部__2 流動負債(1) 翌年度償還予定額①地方公共団体」に組替えます。

借入資本金のうち他会計借入金は、翌々年度以降に返済するものは「負債の部__1 固定負債(5) その他」に、翌年度に返済するものは「負債の部__2 流動負債(6) その他」に一旦組替えますが、最終的に他会計借入金は相殺消去されます。

(ウ) 退職給与金計上額の取り消し(取り崩し)

過去に支払った退職手当を繰延勘定として資産計上している場合は、全額を取り崩した上で、その取り崩した額を行政コスト計算書の「退職手当等引当金繰入等」に計上します。

(エ) 退職給与引当金及び賞与引当金の計上

公営企業会計等の連結対象法人等では、退職給与引当金及び賞与引当金を計上していなかったり、普通会計と異なる計算方法を採用していたりすることがありますが、普通会計に準じて算定し、計上します。

④ (貸借対照表などの法定決算書類を作成していない連結対象法人等の読替表)

貸借対照表などの法定決算書類を作成していない連結対象法人等における手順(2)の個別財務書類の作成作業では、貸借対照表などの法定決算書のある連結対象法人が手順(4)において反映する売却可能資産の計上などについては、手順(2)の段階で反映させます。

特に、法非適用の公営事業会計にかかる公共資産の計上は、作業用シートで求めた数値を転記することとしていますが、実務研究会報告書(第238段、241段及び246段等)にあるように、普通会計の貸借対照表と同様、昭和46年度以前取得の財産、寄付された資産及び無償譲渡された資産については再調達価額で計上し、重要な除売却資産がある場合は控除する必要があります。また、事業費支弁人件費も原則として控除しますが、これら必要な調整は、作業用シート上で行ってから転記してください。

(なお、決算統計データを貼りつけただけでは、昭和46年度以前取得の財産、寄付された資産及び無償譲渡された資産、重要な除売却資産は反映されず事業費支弁人件費も控除されていません。)

また、法非適用の公営事業会計については、地方債は純資産の部ではなく、負債の部の「1 固定負債(1) 地方公共団体②公営事業地方債」あるいは「2 流動負債(1) 翌年度償還予定額①地方公共団体」に償還予定時期により区分して計上します。

⑤ (連結対象法人等における資金収支計算書の作成方法)

資金収支計算書の作成に際し、連結対象法人等においてキャッシュ・フロー計算書等を作成している場合には、資金の範囲の違いに留意する必要がありますが、これを読み替えて対応することが可能です。他方、作成していない場合等には、貸借対照表、損益計算書(損益計算書等から作成された行政コスト計算書含む)、資本的収入及び支出明細書や決算統計等に基づき、新たに資金収支計算書を作成する必要があります。

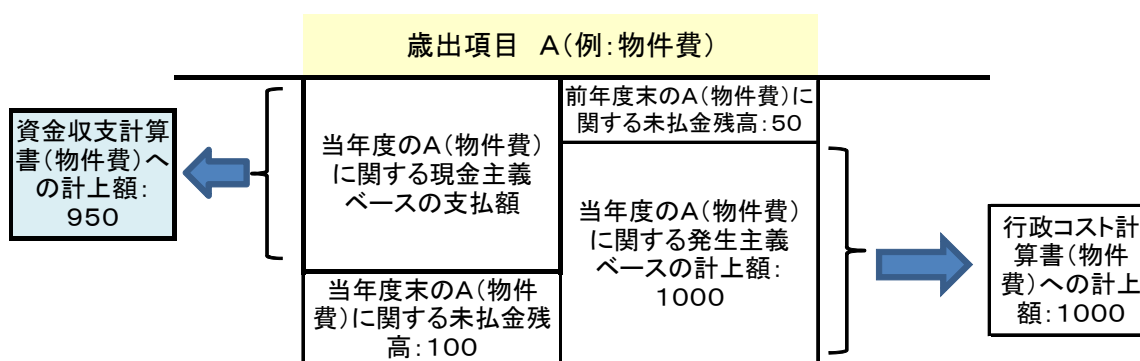
連結対象法人等の資金収支計算書の読替表では、行政コスト計算書や決算書である損益計算書等から数値を引用していますが、損益計算書や行政コスト計算書が発生主義により作成されているのに対して、資金収支計算書は現金主義により作成しますので、人件費や物件費等の科目において行政コスト計算書から数値を引用する場合は、必要に応じて各項目を現金主義の考え方に修正する必要があります。

(例1: 行政コスト計算書上の「費用(経常行政コスト)項目」を資金収支計算書の支出項目に引用している場合)

資金収支計算書読替表の人件費、物件費等の各項目に関し、行政コスト計算書上の

「費用」が引用され、その費用に関して未払金があるような場合には、行政コスト計算書上の当該費用を現金主義ベースの支出に以下のように修正します。

前年度	当該費用科目（A）に関する前年度末未払金残高	50
当年度	行政コスト計算書費用科目（A）の計上	1000
当年度	当該費用科目（A）に関する当年度末未払金残高	100



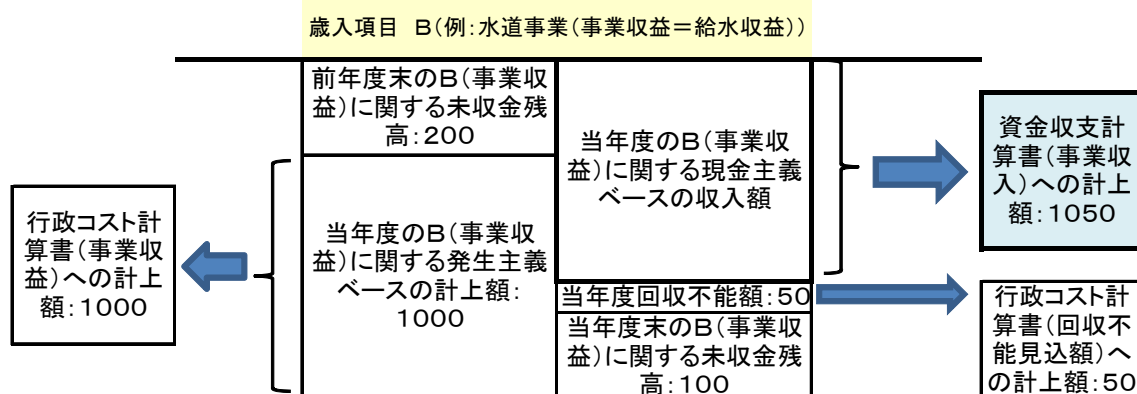
当年度 資金収支計算書支出科目（A：物件費）の計上額

$$= 1000 + 50 - 100 = 950$$

（例2：行政コスト計算書上の「収益（経常収益）項目」を資金収支計算書の収入項目に引用している場合）

資金収支計算書読替表の事業収入等の収入に関し、行政コスト計算書上の収益項目が引用され、その収益項目に関して未収金があるような場合には、行政コスト計算書上の当該収益を現金主義ベースの収入に以下のように修正します。

前年度	当該収益科目（B）に関する前年度末未収金残高	200
当年度	行政コスト計算書収益科目（B）の計上	1000
当年度	回収不能額（すべて前年度分）	50
当年度	当該収益科目（B）に関する当年度末未収金残高	100



当年度 資金収支計算書収入科目 (B: 事業収入) の計上額

$$= 1000 + 200 - 50 - 100 = 1050$$

なお、損益計算書、行政コスト計算書では、減価償却費、退職手当等引当金繰入等が計上されていますが、資金収支計算書には反映されません。

資金収支計算書の読替表において、行政コスト計算書上の数値を引用している箇所については、原則として上記のような発生主義から現金主義への修正が必要になり、その修正を行う際に貸借対照表上の未収金や未払金の増減は、資金収支計算書上の適当な科目に割り振られることとなります。

このように行政コスト計算書から数値を引用している箇所すべてについて調整を行うことが必要ですが、未払金などの流動負債項目、未収金などの流動資産項目の増減はそれぞれ主として物件費、事業収入から生じていることから、簡便的な方法として、未収金などの流動資産項目の増減額を「事業収入」により、未払金などの流動負債項目の増減額を「物件費」により調整することを認めることとします。

つまり、連結対象法人等の資金収支計算書の作成にあたり、行政コスト計算書の項目の数値を引用している箇所については、金額的に重要なものを除き、そのすべてについて発生主義から現金主義の数値への修正を行わず、支出については「物件費」について上記(例1)に示した方法により、収入については「事業収入」について上記(例2)に示した方法により調整することを簡便的な方法として認めることとします。

⑥ (連結貸借対照表の科目「無形固定資産」の新設)

改訂モデルの連結貸借対照表の「資産の部」公共資産には、これまで無形固定資産を計上する科目を示していませんでしたが、連結財務書類の作成にあたって、公営企業や第3セクター等の法定決算書類等に計上されているダム使用权、水利権、特許権等の無形固定資産(取得原価から当該年度までの減価償却累計額を控除した額を計上)

を計上する必要があるため、新たに「無形固定資産」の科目を設け、以下のとおりとします。

[資産の部]
1 公共資産
(1) 有形固定資産
①生活インフラ・国土保全
②教育
③福祉
④環境衛生
⑤産業振興
⑥消防
⑦総務
⑧収益事業
⑨その他
(2) 無形固定資産
(3) 売却可能資産
2 投資等

⑦ (読替表が示されていない連結対象法人等の対応)

市町村において連結対象となることが多く見込まれる連結対象法人等について読替表を整理しています。なお、読替表が示されていない連結対象法人等の連結に当たっては、類似する公営事業会計等の読替表を参考としながら、地方公共団体の実情を加味しながら組替を行ってください。

連結対象法人等	類似する公営事業会計等の読替表等
法適用公営企業	水道事業(法適用) 病院事業(")
特定環境集落排水などの 他の下水道事業	公共下水道事業(法非適用)
地方独立行政法人	実務研究会報告書の本文 同報告書巻末の科目対応表
地方住宅供給公社 地方道路公社	実務研究会報告書の本文 同報告書巻末の科目対応表
社会福祉法人 信用保証協会	実務研究会報告書の本文 同報告書巻末の科目対応表

⑧ (一部事務組合・広域連合の対応)

一部事務組合・広域連合（退職手当組合を除く）における法定決算書類の読替等については、次のとおり対応します。

ア 普通会計と同じ決算統計を使用している一部事務組合・広域連合

→ 「普通会計財務書類の作成要領」（実務研究会報告書158ページ以降）を参照するほか、別途都道府県を通じて配布している普通会計向け作業用ワークシート等も活用しながら作成してください。

イ 公営企業会計と同じ決算統計を使用している一部事務組合・広域連合

→ 該当又は類似する公営企業会計の「読替表」を参照しながら、法定決算書類を読み替え、もしくは個別財務書類を作成してください。

ウ 公営事業会計のうち公営企業会計を除いた国民健康保険事業会計、老人保健医療事業会計、介護保険事業会計などの決算統計を使用している一部事務組合・広域連合

→ 該当又は類似する公営事業会計の「読替表」を参照しながら作成してください。

なお、退職手当組合については、総論編7～8ページのとおり、一定の要件を満たす場合には構成団体が普通会計の財務書類を作成した段階で既に連結したものとみなすことができる点に留意してください。

⑨ (「簡易表示」に対応した読替表)

連結貸借対照表の純資産の部及び連結純資産変動計算書については、総論編23～25ページに記載している「簡易表示」に対応した読替表としています。

⑩ (読替表の略記号)

読替表における略記号は以下のとおりです。

<凡例>

略称	意味
(貸)	貸借対照表
(収)	収益費用明細書
(損)	損益計算書
(剰)	剰余金計算書
(貸・前)	前年度貸借対照表
(別)	別途個別把握
(行)	行政コスト計算書
(前)	前年度
(有)	有形固定資産明細書
(決)	決算報告書
(収支)	収支計算書
(正)	正味財産増減計算書
(株)	株主資本等変動計算書
【控除】	この表記以降に記載している項目の合算値を控除する

(1) 水道事業（法適用）

① 貸借対照表（水道事業（法適用））

改訂モデル財務書類の科目	決算統計の項目・法定決算書類の項目など	組替え後に必要な連結修正等
[資産の部]		
1 公共資産		
(1) 有形固定資産		
①生活インフラ・国土保全		
②教育		
③福祉		
④環境衛生	決算統計22表01行(3)列 決算統計22表01行(4)列 決算統計22表01行(6)列 【控除】 決算統計22表01行(5)列	売却可能資産に振り替えた資産がある場合は、当該資産にかかる計上額を控除
⑤産業振興		
⑥消防		
⑦総務		
⑧収益事業		
⑨その他		
(2) 無形固定資産	決算統計22表01行(7)列	
(3) 売却可能資産		当初の用途が見込まれなくなり売却等が可能な資産を保有している場合は、当該資産を売却可能資産として有形固定資産から振り替えて区分計上
2 投資等		
(1) 投資及び出資金	決算統計22表02行(5)列 (貸)投資有価証券	
(2) 貸付金	決算統計22表02行(8)列 決算統計22表02行(12)列 【控除】 (別)返済期限内に返済されなかった貸付金(a+b)	
(3) 基金等	決算統計22表02行(11)列	退職手当組合に対する積立金がある場合は、持分相当額を計上
(4) 長期延滞債権	(別)期限から1年超滞納した貸付金(a) (別)期限から1年超滞納した未収金(c)	
(5) その他	決算統計22表01行(8)列 【控除】 決算統計22表02行(5)列 決算統計22表02行(8)列 決算統計22表02行(11)列 (貸)投資有価証券	
(6) 回収不能見込額		普通会計に準じて計上額を算定
3 流動資産		
(1) 資金	決算統計22表01行(13)列	
(2) 未収金	決算統計22表01行(14)列 (別)返済期限から1年内滞納した貸付金(b) 【控除】 (別)期限から1年超滞納した未収金(c)	
(3) 販売用不動産		
(4) その他	決算統計22表01行(12)列 【控除】 決算統計22表01行(13)列 決算統計22表01行(14)列 決算統計22表02行(12)列	
(5) 回収不能見込額		普通会計に準じて計上額を算定
4 繰延勘定	決算統計22表01行(17)列	退職給与金を繰延勘定として整理している場合は取り崩す(不計上とする)

[負債の部]		
1 固定負債		
(1) 地方公共団体		
①普通会計地方債		
②公営事業地方債	決算統計22表01行(20)列 決算統計22表01行(21)列	借入資本金のうち企業債(決算統計22表01行37)列のうち翌々年度以降に返済する額)を組替え(連結修正)
(2) 関係団体		
①一部事務組合・広域連合地方債		
②地方三公社長期借入金		
③第三セクター等長期借入金		
(3) 長期未払金		
(4) 引当金		
(うち退職手当等引当金)	決算統計22表02行(2)列	普通会計に準じた計上に修正
(その他の引当金)	決算統計22表02行(3)列	
(5) その他	決算統計22表01行(22)列 決算統計22表01行(24)列	
(うち 他会計借入金)	決算統計22表01行(22)列	借入資本金のうち他会計借入金(決算統計22表01行(38)列のうち翌々年度以降に返済する額)を組替えたうえで相殺消去(連結修正)
2 流動負債		
(1) 翌年度償還予定額		
①地方公共団体		借入資本金のうち企業債(決算統計22表01行(37)列のうち翌年度に返済が確定している額)を組替え(連結修正)
②関係団体		
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	決算統計22表01行(26)列	
(3) 未払金	決算統計22表01行(27)列	
(4) 翌年度支払予定退職手当		
(5) 賞与引当金		普通会計に準じて計上額を算定
(6) その他	決算統計22表01行(28)列	
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)		借入資本金のうち他会計借入金(決算統計22表01行(38)列のうち翌年度に返済が確定している額)を組替えたうえで相殺消去(連結修正)
[純資産の部]	資産合計－負債合計	資本の部の借入資本金は上記のとおり負債の部に組替え、連結修正する。

② 行政コスト計算書（水道事業（法適用））

改訂モデル財務書類の科目	決算統計の項目・法定決算書類の項目など	組替え後に必要な連結修正等
経常行政コスト		
人件費	決算統計21表01行(6)列 決算統計20表01行(50)列 (別)決算統計21表01行(28)列のうち、人件費に係るもの(児童手当及び子ども手当に係るものを除く) (別)決算統計21表01行(54)列のうち、人件費に係るもの 【控除】 決算統計21表01行(4)列	
退職手当引当金繰入等	決算統計21表01行(4)列 (収)退職手当組合負担金 (収)退職給与金償却額	当年度退職給与金新規計上額は全額退職手当等引当金繰入等に加算し、当年度退職給与金償却額は退職手当等引当金繰入等から控除する。なお連結財務書類作成初年度については、当年度期首退職給与金残高を全額退職手当等引当金繰入等に加算する。 貸借対照表において、退職手当等引当金の額の修正や退職手当組合積立金の計上を普通会計に準じて行った場合には、それにとまない必要となる額を加減算を行う。
賞与引当金繰入等		
物件費	決算統計21表01行(12)列 決算統計21表01行(13)列 決算統計21表01行(14)列 決算統計21表01行(16)列 決算統計21表01行(17)列 決算統計21表01行(19)列 決算統計21表01行(26)列 決算統計21表01行(28)列 決算統計21表01行(54)列 決算統計21表01行(55)列 【控除】 決算統計20表01行(33)列 (別)決算統計21表01行(28)列のうち、児童手当及び子ども手当を含む人件費に係るもの (別)決算統計21表01行(54)列のうち、人件費に係るもの (収)退職手当組合負担金 (収)負担金 (収)退職給与金償却額 (収)雑費 (収)雑支出	
維持補修費	決算統計21表01行(15)列 決算統計21表01行(18)列	
減価償却費	決算統計21表01行(11)列	
社会保障給付	(別)決算統計21表01行(28)列のうち、児童手当及び子ども手当に係るもの	
補助金等	(収)負担金	
他会計等への支出額		
他団体への公共資産整備補助金等		
支払利息	決算統計21表01行(7)列	
回収不能見込計上額	(収)不納欠損額	貸借対照表において回収不能見込額の計上を普通会計に準じて行った場合には、それにとまない必要となる額の計上を行う。
その他行政コスト	決算統計20表01行(33)列 決算統計20表01行(49)列 決算統計21表01行(51)列 決算統計21表01行(56)列 (収)雑費 (収)雑支出 【控除】 決算統計20表01行(50)列 (収)固定資産除却費 (収)固定資産売却損 (収)不納欠損額	
経常収益		
使用料・手数料		
分担金・負担金・寄附金	(収)負担金(連結対象外からの負担金のみ) (収)加入金	資本的収入のうち他会計負担金(決算統計23表01行(05)列)及び工事負担金(決算統計23表01行(11)列)を振り替えた(加算:連結修正)上で相殺消去
保険料		
事業収益	決算統計20表01行(1)列 【控除】 決算統計20表01行(13)列 決算統計20表01行(16)列 決算統計20表01行(17)列 決算統計20表01行(18)列 決算統計20表01行(19)列 決算統計20表01行(20)列 決算統計20表01行(22)列 決算統計20表01行(46)列 決算統計20表01行(47)列 決算統計20表01行(48)列 (収)負担金(連結対象外からの負担金のみ) (収)加入金	
その他特定行政サービス収入	決算統計20表01行(16)列 決算統計20表01行(17)列 決算統計20表01行(22)列 決算統計20表01行(48)列	資本的収入のうちその他(決算統計23表01行(12)列)を振り替えた(加算:連結修正)上で相殺消去
他会計補助金等	決算統計20表01行(13)列 決算統計20表01行(20)列 決算統計20表01行(46)列	資本的収入のうち他会計補助金(決算統計23表01行(07)列)を振り替えた(加算:連結修正)上で相殺消去

③ 純資産変動計算書（水道事業（法適用））

改訂モデル財務書類の科目	決算統計の項目・法定決算書類の項目など	組替え後に必要な連結修正等
期首純資産残高	(前・貸)純資産残高	
純経常行政コスト	行政コスト計算書末尾	
一般財源		
地方税		
地方交付税		
その他行政コスト充当財源		
補助金等受入	決算統計20表01行(18)列 決算統計20表01行(19)列 (剰)国県補助金 当年度発生高	
臨時損益	決算統計20表01行(47)列 【控除】 (収)固定資産除却費 (収)固定資産売却損	
出資の受入・新規設立	(貸)自己資本金 【控除】 (貸・前)自己資本金 (別)利益剰余金の処分による自己資本金の 当年度増加額	
資産評価替えによる変動額		
無償受贈資産受入	(剰)受贈財産評価額 当年度発生高	
その他	(剰)国県補助金・受贈財産評価額以外の資本剰余金の当年度末残高 決算統計22表01行(36)列 【控除】 (剰)国県補助金・受贈財産評価額以外の資本剰余金の前年度末残高 (剰)国県補助金の当年度処分類 (剰)受贈財産評価額の当年度処分類 (前)決算統計22表01行(36)列	借入資本金が負債に組み替えられる(連結修正)ため、それに合わせて借入資本金の増減額を控除する。 資本的収入のうち他会計負担金、他会計補助金、工事負担金及びその他が、行政コスト計算書の経常収益「分担金・負担金・寄付金」等の関係科目に加算(連結修正)されるため、それに合わせてその相当額を控除する。

④ 資金収支計算書（水道事業（法適用））

改訂モデル財務書類の科目	決算統計の項目・法定決算書類の項目など	組替え後に必要な連結修正等
1 経常的収支の部		
支出		
人件費	(行)人件費 (行)退職手当等引当金繰入等 (貸・前)退職給与引当金 (貸)退職手当組合積立金 【控除】 (貸)退職給与引当金 (貸・前)退職手当組合積立金	
物件費	(行)物件費	
社会保障給付	(行)社会保障給付	
補助金等	(行)補助金等	
支払利息	(行)支払利息	
他会計への事務費等充当財源繰出支出		
その他支出	(行)維持補修費 (行)その他行政コスト (別)繰延勘定への支出額 (収)資産減耗費のうち現金支出を行った額 (別)その他支出 決算統計22表01行(15)列 【控除】 決算統計20表01行(41)列 (収)資産減耗費のうち固定資産除却損以外の額 (前)決算統計22表01行(15)列	
収入		
地方税		
地方交付税		
国県補助金等	決算統計20表01行(18)列 決算統計20表01行(19)列	
使用料・手数料		
分担金・負担金・寄附金	(行)分担金・負担金・寄附金	
保険料		
事業収入	(行)事業収益	
諸収入	(行)その他特定行政サービス収入	
地方債発行額	(別)固定負債の部に計上された企業債、再建債の当年度発行額	
長期借入金借入額	(別)固定負債の部に計上された他会計借入金の当年度借入額	
短期借入金増加額	決算統計22表01行(26)列 【控除】 (前)決算統計22表01行(26)列 が0を超えるときのその額	
基金取崩額	(別)基金取崩額のうち、公共資産整備収支の部及び投資・財務的収支の部に計上された額を除いた額	
他会計補助金等	(行)他会計補助金等	
その他収入		

2 公共資産整備収支の部		
支出		
公共資産整備支出	決算統計23表01行(17)列	
公共資産整備補助金等支出		
他会計への建設費充当財源繰出支出	決算統計23表01行(39)列	
地方独立行政法人公共資産整備支出		
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出		
地方三公社公共資産整備支出		
第三セクター等公共資産整備支出		
収入		
国県補助金等	決算統計23表01行(27)列 決算統計23表01行(28)列	
地方債発行額	決算統計23表01行(2)列	
長期借入金借入額	(別)決算統計23表01行(6)列のうち建設改良費の財源となったもの	
基金取崩額	(別)建設改良費の財源として取崩した基金額	
他会計補助金等	(別)決算統計23表01行(4)列、(5)列及び(7)列のうち建設改良費の財源となったもの	
その他収入	決算統計23表01行(11)列 (別)決算統計23表01行(12)列のうち建設改良費の財源となったもの	

3 投資・財務的収支の部		
支出		
投資及び出資金	(別)投資及び出資金への支出額	
貸付金	(別)当年度貸付額	
基金積立額	(別)基金への積立額	
定額運用基金への繰出支出		
他会計への公債費充当財源繰出支出		
地方債償還額	決算統計23表01行(32)列	
長期借入金返済額	(別)長期借入金当年度返済額	
短期借入金減少額	決算統計22表01行(26)列 【控除】 (前)決算統計22表01行(26)列 が0を下回るときのその額	
収益事業純支出		
その他支出		
収入		
国県補助金等	(別)投資・財務的支出の財源となった国県補助金等	
貸付金回収額	(別)当年度貸付金回収元金	
基金取崩額	(別)投資・財務的支出の財源として取崩した基金額	
地方債発行額	決算統計23表01行(3)列	
長期借入金借入額	(別)決算統計23表01行(6)列のうち投資・財務的支出の財源となったもの	
公共資産等売却収入	決算統計23表01行(8)列 (収)固定資産売却益 【控除】 (収)固定資産売却損	
収益事業純収入		
その他収入	(別)決算統計23表01行(4)列、(5)列及び(7)列のうち投資・財務的支出の財源となったもの (別)投資・財務的支出の財源となったその他の特定財源	
期首資金残高	(貸・前)資金	

○ 読替表の「決算統計の項目・法定決算書類の項目など」の列において、行政コスト計算書等の数値を引用している箇所については、行政コスト計算書等の発生主義ベースの金額を現金主義ベースに修正する必要があります。そのため、貸借対照表における未払金、未収金等の科目にかかる前年度末と当年度末の残高の増減額を、関連する資金収支計算書の勘定科目に加減算してください。取扱いについては、本手引5ページ「⑤連結対象法人等の資金収支計算書の作成方法」を参照してください。

○ 非資金項目等の発生等により、資産の増減調整と収支の調整が一致しない場合があります。この場合、経常的収支の部のその他支出もしくはその他収入に加算することができるものとします。

(2) 下水道事業（法適用）

① 貸借対照表（下水道事業（法適用））

改訂モデル財務書類の科目	決算統計の項目・ 法定決算書類の項目など	組替え後に必要な連結修正等
[資産の部]		
1 公共資産		
(1) 有形固定資産		
①生活インフラ・国土保全	決算統計22表01行(3)列 決算統計22表01行(4)列 決算統計22表01行(6)列 【控除】 決算統計22表01行(5)列	売却可能資産に振り替えた資産がある場合は、当該資産にかかる計上額を控除
②教育		
③福祉		
④環境衛生		
⑤産業振興		
⑥消防		
⑦総務		
⑧収益事業		
⑨その他		
(2) 無形固定資産	決算統計22表01行(7)列	
(3) 売却可能資産		当初の用途が見込まれなくなり売却等が可能な資産を保有している場合は、当該資産を売却可能資産として有形固定資産から振り替えて区分計上
2 投資等		
(1) 投資及び出資金	決算統計22表02行(5)列 (貸)投資有価証券	
(2) 貸付金	決算統計22表02行(8)列 決算統計22表02行(12)列 【控除】 (別)返済期限内に返済されなかった貸付金	
(3) 基金等	決算統計22表02行(11)列	退職手当組合に対する積立金がある場合は、持分相当額を計上
(4) 長期延滞債権	(別)期限から1年超滞納した貸付金・未収金	
(5) その他	決算統計22表01行(8)列 【控除】 決算統計22表02行(5)列 決算統計22表02行(8)列 決算統計22表02行(11)列 (貸)投資有価証券	
(6) 回収不能見込額		普通会計に準じて計上額を算定
3 流動資産		
(1) 資金	決算統計22表01行(13)列	
(2) 未収金	決算統計22表01行(14)列 (別)返済期限から1年内滞納した貸付金 【控除】 (別)期限から1年超滞納した未収金	
(3) 販売用不動産		
(4) その他	決算統計22表01行(12)列 【控除】 決算統計22表01行(13)列 決算統計22表01行(14)列 決算統計22表02行(12)列	
(5) 回収不能見込額		普通会計に準じて計上額を算定
4 繰延勘定	決算統計22表01行(17)列	退職給与金を繰延勘定として整理している場合は取り崩す(不計上とする)

[負債の部]		
1 固定負債		
(1) 地方公共団体		
①普通会計地方債		
②公営事業地方債	決算統計22表01行(20)列	借入資本金のうち企業債(決算統計22表01行(37)列のうち翌々年度以降に返済する額)を組替え(連結修正)
(2) 関係団体		
①一部事務組合・広域連合地方債		
②地方三公社長期借入金		
③第三セクター等長期借入金		
(3) 長期未払金		
(4) 引当金		
(うち退職手当等引当金)	決算統計22表02行(2)列	普通会計に準じた計上に修正
(その他の引当金)	決算統計22表02行(3)列	
(5) その他	決算統計22表01行(22)列 決算統計22表01行(24)列	
(うち 他会計借入金)	決算統計22表01行(22)列	借入資本金のうち他会計借入金(決算統計22表01行(38)列のうち翌々年度以降に返済する額)を組替え(連結修正)
2 流動負債		
(1) 翌年度償還予定額		
①地方公共団体		借入資本金のうち企業債(決算統計22表01行(37)列のうち翌年度に返済が確定している額)を組替え(連結修正)
②関係団体		
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	決算統計22表01行(26)列	
(3) 未払金	決算統計22表01行(27)列	
(4) 翌年度支払予定退職手当		
(5) 賞与引当金		普通会計に準じて計上額を算定
(6) その他	決算統計22表01行(28)列	
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)		借入資本金のうち他会計借入金(決算統計22表01行(38)列のうち翌年度に返済が確定している額)を組替え(連結修正)
[純資産の部]	資産合計－負債合計	資本の部の借入資本金は上記のとおり負債の部に組替え、連結修正する。

② 行政コスト計算書（下水道事業（法適用））

改訂モデル財務書類の科目	決算統計の項目・ 法定決算書類の項目など	組替え後に必要な連結修正等
経常行政コスト		
人件費	決算統計21表01行(6)列 決算統計20表01行(50)列 (別)決算統計21表01行(28)列のうち、人件費に係るもの (児童手当及び子ども手当に係るものを除く) (別)決算統計21表01行(54)列のうち、人件費に係るもの 【控除】 決算統計21表01行(4)列	
退職手当引当金繰入等	決算統計21表01行(4)列 (収)退職手当組合負担金 (収)退職給与金償却額	当年度退職給与金新規計上額は全額退職手当等引当金繰入等に加算し、当年度退職給与金償却額は退職手当等引当金繰入等から控除する。なお連結財務書類作成初年度については、当年度期首退職給与金残高を全額退職手当等引当金繰入等に加算する。 貸借対照表において、退職手当等引当金の額の修正や退職手当組合積立金の計上を普通会計に準じて行った場合には、それにともない必要となる額の加減算を行う。
賞与引当金繰入等		
物件費	決算統計21表01行(12)列 決算統計21表01行(13)列 決算統計21表01行(14)列 決算統計21表01行(16)列 決算統計21表01行(17)列 決算統計21表01行(19)列 決算統計21表01行(28)列 決算統計21表01行(54)列 決算統計21表01行(55)列 【控除】 決算統計20表01行(33)列 (別)決算統計21表01行(28)列のうち、児童手当及び子ども手当を含む人件費に係るもの (別)決算統計21表01行(54)列のうち、人件費に係るもの (収)退職手当組合負担金 (収)負担金 (収)退職給与金償却額 (収)雑費 (収)雑支出	
維持補修費	決算統計21表01行(15)列 決算統計21表01行(18)列	
減価償却費	決算統計21表01行(11)列	
社会保障給付	(別)決算統計21表01行(28)列のうち、児童手当及び子ども手当に係るもの	
補助金等	決算統計21表01行(27)列 (収)負担金	
他会計等への支出額		
他団体への公共資産整備補助金等		
支払利息	決算統計21表01行(7)列	
回収不能見込計上額	(収)不納欠損額	貸借対照表において回収不能見込額の計上を普通会計に準じて行った場合には、それにともない必要となる額の計上を行う。
その他行政コスト	決算統計20表01行(33)列 決算統計21表01行(56)列 決算統計20表01行(49)列 (収)雑費 (収)雑支出 【控除】 決算統計20表01行(50)列 (収)固定資産除却費 (収)固定資産売却損 (収)不納欠損額	

経常収益		
使用料・手数料		
分担金・負担金・寄附金	(収)負担金(連結対象外からの負担金のみ) (収)加入金	資本的収入のうち他会計負担金(決算統計23表01行(05)列)及び工事負担金(決算統計23表01行(11)列)を振り替えた(加算:連結修正)上で相殺消去
保険料		
事業収益	決算統計20表01行(1)列 【控除】 決算統計20表01行(13)列 決算統計20表01行(16)列 決算統計20表01行(17)列 決算統計20表01行(18)列 決算統計20表01行(19)列 決算統計20表01行(20)列 決算統計20表01行(22)列 決算統計20表01行(46)列 決算統計20表01行(47)列 決算統計20表01行(48)列 (収)負担金(連結対象外からの負担金のみ) (収)加入金	
その他特定行政サービス収入	決算統計20表01行(16)列 決算統計20表01行(17)列 決算統計20表01行(22)列 決算統計20表01行(48)列	資本的収入のうちその他(決算統計23表01行(12)列)を振り替えた(加算:連結修正)上で相殺消去
他会計補助金等	決算統計20表01行(13)列 決算統計20表01行(20)列 決算統計20表01行(46)列	資本的収入のうち他会計補助金(決算統計23表01行(07)列)を振り替えた(加算:連結修正)上で相殺消去

③ 純資産変動計算書（下水道事業（法適用））

改訂モデル財務書類の科目	決算統計の項目・法定決算書類の項目など	組替え後に必要な連結修正等
期首純資産残高	(前・貸)純資産残高	
純経常行政コスト	行政コスト計算書末尾	
一般財源		
地方税		
地方交付税		
その他行政コスト充当財源		
補助金等受入	決算統計20表01行(18)列 決算統計20表01行(19)列 (剰)国県補助金 当年度発生高	
臨時損益	決算統計20表01行(47)列 【控除】 (収)固定資産除去費 (収)固定資産売却損	
出資の受入・新規設立	(貸)自己資本金 【控除】 (貸・前)自己資本金 (別)利益剰余金の処分による自己資本金の当年度増加額	
資産評価替えによる変動額		
無償受贈資産受入	(剰)受贈財産評価額 当年度発生高	
その他	(剰)国県補助金・受贈財産評価額以外の資本剰余金の当年度末残高 決算統計22表01行(36)列 【控除】 (剰)国県補助金・受贈財産評価額以外の資本剰余金の前年度末残高 (剰)国県補助金の当年度処分額 (剰)受贈財産評価額の当年度処分額 (前)決算統計22表01行(36)列	借入資本金が負債に組み替えられる(連結修正)ため、それに合わせて借入資本金の増減額を控除する。 資本的収入のうち他会計負担金、他会計補助金、工事負担金及びその他が、行政コスト計算書の経常収益「分担金・負担金・寄付金」等の関係科目に加算(連結修正)されるため、それに合わせてその相当額を控除する。

④ 資金収支計算書（下水道事業（法適用））

改訂モデル財務書類の科目	決算統計の項目・ 法定決算書類の項目など	組替え後に必要な連結修正等
1 経常的収支の部		
支出		
人件費	(行)人件費 (行)退職手当等引当金繰入等 (貸・前)退職給与引当金 (貸)退職手当組合積立金 【控除】 (貸)退職給与引当金 (貸・前)退職手当組合積立金	
物件費	(行)物件費	
社会保障給付	(行)社会保障給付	
補助金等	(行)補助金等	
支払利息	(行)支払利息	
他会計への事務費等充当財源繰出支出		
その他支出	(行)維持補修費 (行)その他行政コスト (別)繰延勘定への支出額 (収)資産減耗費のうち現金支出を行った額 (別)その他支出 決算統計22表01行(15)列 【控除】 決算統計20表01行(41)列 (収)資産減耗費のうち固定資産除去費額以外の額 (前)決算統計22表01行(15)列	
収入		
地方税		
地方交付税		
国県補助金等	決算統計20表01行(18)列 決算統計20表01行(19)列	
使用料・手数料		
分担金・負担金・寄附金	(行)分担金・負担金・寄附金	
保険料		
事業収入	(行)事業収益	
諸収入	(行)その他特定行政サービス収入	
地方債発行額	(別)固定負債の部に計上された企業債、再建債の当年度発行額	
長期借入金借入額	(別)固定負債の部に計上された他会計借入金の当年度借入額	
短期借入金増加額	決算統計22表01行(26)列 【控除】 (前)決算統計22表01行(26)列 が0を超えるときのその額	
基金取崩額	(別)基金取崩額のうち、公共資産整備収支の部及び投資・財務的収支の部に計上された額を除いた額	
他会計補助金等	(行)他会計補助金等	
その他収入	(別)その他収入	

2 公共資産整備収支の部		
支出		
公共資産整備支出	決算統計23表01行(17)列	
公共資産整備補助金等支出		
他会計への建設費充当財源繰出支出	決算統計23表01行(39)列	
地方独立行政法人公共資産整備支出		
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出		
地方三公社公共資産整備支出		
第三セクター等公共資産整備支出		
収入		
国県補助金等	決算統計23表01行(27)列 決算統計23表01行(28)列	
地方債発行額	決算統計23表01行(2)列	
長期借入金借入額	(別)決算統計23表01行(6)列のうち建設改良費の財源となったもの	
基金取崩額	(別)建設改良費の財源として取り崩した基金額	
他会計補助金等	(別)決算統計23表01行(4)列及び(7)列のうち建設改良費の財源となったもの	
その他収入	決算統計23表01行(11)列 (別)決算統計23表01行(12)列のうち建設改良費の財源となったもの	
3 投資・財務的収支の部		
支出		
投資及び出資金	(別)投資及び出資金への支出額	
貸付金	(別)当年度貸付額	
基金積立額	(別)基金への積立額	
定額運用基金への繰出支出		
他会計への公債費充当財源繰出支出		
地方債償還額	決算統計23表01行(32)列	
長期借入金返済額	(別)長期借入金当年度返済額	
短期借入金減少額	決算統計22表01行(26)列 【控除】 (前)決算統計22表01行(26)列 が0を下回るときのその額	
収益事業純支出		
その他支出		
収入		
国県補助金等	(別)投資・財務的収支の財源となった国県補助金	
貸付金回収額	(別)当年度貸付金回収元金	
基金取崩額	(別)投資・財務的収支の財源として取崩した基金額	
地方債発行額	決算統計23表01行(3)列	
長期借入金借入額	(別)決算統計23表01行(6)列のうち投資・財務的収支の財源となったもの	
公共資産等売却収入	決算統計23表01行(8)列 (収)固定資産売却益 【控除】 (収)固定資産売却損	
収益事業純収入		
その他収入	(別)決算統計23表01行(4)列及び(7)列のうち投資・財務的支出の財源となったもの (別)投資・財務的支出の財源となったその他の特定財源	
期首資金残高	(貸・前)資金	

(3) 工業用水道事業（法適用）

① 貸借対照表（工業用水道事業（法適用））

改訂モデル財務書類の科目	決算統計の項目・ 法定決算書類の項目など	組替え後に必要な連結修正等
[資産の部]		
1 公共資産		
(1) 有形固定資産		
①生活インフラ・国土保全		
②教育		
③福祉		
④環境衛生		
⑤産業振興	決算統計22表01行(3)列 決算統計22表01行(4)列 決算統計22表01行(6)列 【控除】 決算統計22表01行(5)列	売却可能資産に振り替えた資産がある場合は、当該資産にかかる計上額を控除
⑥消防		
⑦総務		
⑧収益事業		
⑨その他		
(2) 無形固定資産	決算統計22表01行(7)列	
(3) 売却可能資産		当初の用途が見込まれなくなり売却等が可能な資産を保有している場合は、当該資産を売却可能資産として有形固定資産から振り替えて区分計上
2 投資等		
(1) 投資及び出資金	決算統計22表02行(5)列 (貸)投資有価証券	
(2) 貸付金	決算統計22表02行(8)列 決算統計22表02行(12)列 【控除】 (別)返済期限内に返済されなかった貸付金	
(3) 基金等	決算統計22表02行(11)列	退職手当組合に対する積立金がある場合は、持分相当額を計上
(4) 長期延滞債権	(別)期限から1年超滞納した貸付金・未収金	
(5) その他	決算統計22表01行(8)列 【控除】 決算統計22表02行(5)列 決算統計22表02行(8)列 決算統計22表02行(11)列 (貸)投資有価証券	
(6) 回収不能見込額		普通会計に準じて計上額を算定
3 流動資産		
(1) 資金	決算統計22表01行(13)列	
(2) 未収金	決算統計22表01行(14)列 (別)返済期限から1年内滞納した貸付金 【控除】 (別)期限から1年超滞納した未収金	
(3) 販売用不動産		
(4) その他	決算統計22表01行(12)列 【控除】 決算統計22表01行(13)列 決算統計22表01行(14)列 決算統計22表02行(12)列	
(5) 回収不能見込額		普通会計に準じて計上額を算定
4 繰延勘定	決算統計22表01行(17)列	退職給与金を繰延勘定として整理している場合は取り崩す(不計上とする)

[負債の部]		
1 固定負債		
(1) 地方公共団体		
①普通会計地方債		
②公営事業地方債	決算統計22表01行(20)列 決算統計22表01行(21)列	借入資本金のうち企業債(決算統計22表01行(37)列のうち翌々年度以降に返済する額)を組替え(連結修正)
(2) 関係団体		
①一部事務組合・広域連合地方債		
②地方三公社長期借入金		
③第三セクター等長期借入金		
(3) 長期未払金		
(4) 引当金		
(うち退職手当等引当金)	決算統計22表02行(2)列	普通会計に準じた計上に修正
(その他の引当金)	決算統計22表02行(3)列	
(5) その他	決算統計22表01行(22)列 決算統計22表01行(24)列	
(うち 他会計借入金)	決算統計22表01行(22)列	借入資本金のうち他会計借入金(決算統計22表01行(38)列のうち翌々年度以降に返済する額)を組替え(連結修正)
2 流動負債		
(1) 翌年度償還予定額		
①地方公共団体		借入資本金のうち企業債(決算統計22表01行(37)列のうち翌年度に返済が確定している額)を組替え(連結修正)
②関係団体		
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	決算統計22表01行(26)列	
(3) 未払金	決算統計22表01行(27)列	
(4) 翌年度支払予定退職手当		
(5) 賞与引当金		普通会計に準じて計上額を算定
(6) その他	決算統計22表01行(28)列	
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)		借入資本金のうち他会計借入金(決算統計22表01行(38)列のうち翌年度に返済が確定している額)を組替え(連結修正)
[純資産の部]	資産合計－負債合計	資本の部の借入資本金は上記のとおり負債の部に組替え、連結修正する。

② 行政コスト計算書（工業用水道事業（法適用））

改訂モデル財務書類の科目	決算統計の項目・ 法定決算書類の項目など	組替え後に必要な連結修正等
経常行政コスト		
人件費	決算統計21表01行(6)列 決算統計20表01行(50)列 (別)決算統計21表01行(28)列のうち、人件費に係るもの(児童手当及び子ども手当に係るものを除く) (別)決算統計21表01行(54)列のうち、人件費に係るもの 【控除】 決算統計21表01行(4)列	
退職手当引当金繰入等	決算統計21表01行(4)列 (収)退職手当組合負担金 (収)退職給与金償却額	当年度退職給与金新規計上額は全額退職手当等引当金繰入等に加算し、当年度退職給与金償却額は退職手当等引当金繰入等から控除する。なお連結財務書類作成初年度については、当年度期首退職給与金残高を全額退職手当等引当金繰入等に加算する。 貸借対照表において、退職手当等引当金の額の修正や退職手当組合積立金の計上を普通会計に準じて行った場合には、それにとまない必要となる額の加減算を行う。
賞与引当金繰入等		
物件費	決算統計21表01行(12)列 決算統計21表01行(13)列 決算統計21表01行(14)列 決算統計21表01行(16)列 決算統計21表01行(17)列 決算統計21表01行(19)列 決算統計21表01行(26)列 決算統計21表01行(28)列 決算統計21表01行(54)列 決算統計21表01行(55)列 【控除】 決算統計20表01行(33)列 (別)決算統計21表01行(28)列のうち、児童手当及び子ども手当を含む人件費に係るもの (別)決算統計21表01行(54)列のうち、人件費に係るもの (収)退職手当組合負担金 (収)負担金 (収)退職給与金償却額 (収)雑費 (収)雑支出	
維持補修費		
減価償却費	決算統計21表01行(11)列	
社会保障給付	(別)決算統計21表01行(28)列のうち、児童手当及び子ども手当に係るもの	
補助金等	決算統計21表01行(27)列 (収)負担金	
他会計等への支出額		
他団体への公共資産整備補助金等		
支払利息	決算統計21表01行(7)列	
回収不能見込計上額	(収)不納欠損額	貸借対照表において回収不能見込額の計上を普通会計に準じて行った場合には、それにとまない必要となる額の計上を行う。
その他行政コスト	決算統計20表01行(33)列 決算統計21表01行(56)列 決算統計20表01行(49)列 (収)雑費 (収)雑支出 【控除】 決算統計20表01行(50)列 (収)固定資産除却費 (収)固定資産売却損 (収)不納欠損額	

経常収益		
使用料・手数料		
分担金・負担金・寄附金	(収)負担金(連結対象外からの負担金のみ) (収)加入金	資本的収入のうち他会計負担金(決算統計23表01行(05)列)及び工事負担金(決算統計23表01行(11)列)を振り替えた(加算:連結修正)上で相殺消去
保険料		
事業収益	決算統計20表01行(1)列 【控除】 決算統計20表01行(13)列 決算統計20表01行(16)列 決算統計20表01行(17)列 決算統計20表01行(18)列 決算統計20表01行(19)列 決算統計20表01行(20)列 決算統計20表01行(22)列 決算統計20表01行(46)列 決算統計20表01行(47)列 決算統計20表01行(48)列 (収)負担金(連結対象外からの負担金のみ) (収)加入金	
その他特定行政サービス収入	決算統計20表01行(16)列 決算統計20表01行(17)列 決算統計20表01行(22)列 決算統計20表01行(48)列	資本的収入のうちその他(決算統計23表01行(12)列)を振り替えた(加算:連結修正)上で相殺消去
他会計補助金等	決算統計20表01行(13)列 決算統計20表01行(20)列 決算統計20表01行(46)列	資本的収入のうち他会計補助金(決算統計23表01行(07)列)を振り替えた(加算:連結修正)上で相殺消去

③ 純資産変動計算書（工業用水道事業（法適用））

改訂モデル財務書類の科目	決算統計の項目・ 法定決算書類の項目など	組替え後に必要な連結修正等
期首純資産残高	(前・貸)純資産残高	
純経常行政コスト	行政コスト計算書末尾	
一般財源		
地方税		
地方交付税		
その他行政コスト充当財源		
補助金等受入	決算統計20表01行(18)列 決算統計20表01行(19)列 (剰)国県補助金 当年度発生高	
臨時損益	決算統計20表01行(47)列 【控除】 (収)固定資産除却費 (収)固定資産売却損	
出資の受入・新規設立	(貸)自己資本金 【控除】 (貸・前)自己資本金 (別)利益剰余金の処分による自己資本金の当 年度増加額	
資産評価替えによる変動額		
無償受贈資産受入	(剰)受贈財産評価額 当年度発生高	
その他	(剰)国県補助金・受贈財産評価額以外の資本 剰余金の当年度末残高 決算統計22表01行(36)列 【控除】 (剰)国県補助金・受贈財産評価額以外の資本 剰余金の前年度末残高 (剰)国県補助金の当年度処分額 (剰)受贈財産評価額の当年度処分額 (前)決算統計22表01行(36)列	借入資本金が負債に組み替えられる(連結修 正)ため、それに合わせて借入資本金の増減 額を控除する。 資本的収入のうち他会計負担金、他会計補助 金、工事負担金及びその他が、行政コスト計算 書の経常収益「分担金・負担金・寄付金」等の 関係科目に加算(連結修正)されるため、それ に合わせてその相当額を控除する。

④ 資金収支計算書（工業用水道事業（法適用））

改訂モデル財務書類の科目	決算統計の項目・ 法定決算書類の項目など	組替え後に必要な連結修正等
1 経常的収支の部		
支出		
人件費	(行)人件費 (行)退職手当等引当金繰入等 (貸・前)退職給与引当金 (貸)退職手当組合積立金 【控除】 (貸)退職給与引当金 (貸・前)退職手当組合積立金	
物件費	(行)物件費	
社会保障給付	(行)社会保障給付	
補助金等	(行)補助金等	
支払利息	(行)支払利息	
他会計への事務費等充当財源繰出支出		
その他支出	(行)維持補修費 (行)その他行政コスト (別)繰延勘定への支出額 (収)資産減耗費のうち現金支出を行った額 (別)その他支出 決算統計22表01行(15)列 【控除】 決算統計20表01行(41)列 (収)資産減耗費のうち固定資産除却損以外の額 (前)決算統計22表01行(15)列	
収入		
地方税		
地方交付税		
国県補助金等	決算統計20表01行(18)列 決算統計20表01行(19)列	
使用料・手数料		
分担金・負担金・寄附金	(行)分担金・負担金・寄附金	
保険料		
事業収入	(行)事業収益	
諸収入	(行)その他特定行政サービス収入	
地方債発行額	(別)固定負債の部に計上された企業債、再建債の当年度発行額	
長期借入金借入額	(別)固定負債の部に計上された他会計借入金の当年度借入額	
短期借入金増加額	決算統計22表01行(26)列 【控除】 (前)決算統計22表01行(26)列 が0を超えるときのその額	
基金取崩額	(別)基金取崩額のうち、公共資産整備収支の部及び投資・財務的収支の部に計上された額を除いた額	
他会計補助金等	(行)他会計補助金等	
その他収入	(別)その他収入	

2 公共資産整備収支の部		
支出		
公共資産整備支出	決算統計23表01行(17)列	
公共資産整備補助金等支出		
他会計への建設費充当財源繰出支出	決算統計23表01行(39)列	
地方独立行政法人公共資産整備支出		
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出		
地方三公社公共資産整備支出		
第三セクター等公共資産整備支出		
収入		
国県補助金等	決算統計23表01行(27)列 決算統計23表01行(28)列	
地方債発行額	決算統計23表01行(2)列	
長期借入金借入額	(別)決算統計23表01行(6)列のうち建設改良費の財源となったもの	
基金取崩額	(別)建設改良費の財源として取崩した基金額	
他会計補助金等	(別)決算統計23表01行(4)列、(5)列及び(7)列のうち建設改良費の財源となったもの	
その他収入	決算統計23表01行(11)列 (別)決算統計23表01行(12)列のうち建設改良費の財源となったもの	

3 投資・財務的収支の部		
支出		
投資及び出資金	(別)投資及び出資金への支出額	
貸付金	(別)当年度貸付額	
基金積立額	(別)基金への積立額	
定額運用基金への繰出支出		
他会計への公債費充当財源繰出支出		
地方債償還額	(決)資本的支出 企業債償還金決算額	
長期借入金返済額	(別)長期借入金当年度返済額	
短期借入金減少額	決算統計22表01行(26)列 【控除】 (前)決算統計22表01行(26)列 が0を下回るときのその額	
収益事業純支出		
その他支出		
収入		
国県補助金等	(別)投資・財務的支出の財源となった国県補助金等	
貸付金回収額	(別)当年度貸付金回収元金	
基金取崩額	(別)投資・財務的支出の財源として取崩した基金額	
地方債発行額	決算統計23表01行(3)列	
長期借入金借入額	(別)決算統計23表01行(6)列のうち投資・財務的収支の財源となったもの	
公共資産等売却収入	決算統計23表01行(8)列 (収)固定資産売却益 【控除】 (収)固定資産売却損	
収益事業純収入		
その他収入	(別)決算統計23表01行(4)列、(5)列及び(7)列のうち投資・財務的支出の財源となったもの (別)投資・財務的支出の財源となったその他の特定財源	
期首資金残高	(貸・前)資金	

(4) 病院事業（法適用）

① 貸借対照表（病院事業（法適用））

改訂モデル財務書類の科目	決算統計の項目・法定決算書類の項目など	組替え後に必要な連結修正等
[資産の部]		
1 公共資産		
(1) 有形固定資産		
①生活インフラ・国土保全		
②教育		
③福祉		
④環境衛生	決算統計22表01行(3)列 決算統計22表01行(4)列 決算統計22表01行(6)列 【控除】 決算統計22表01行(5)列	売却可能資産に振り替えた資産がある場合は、当該資産にかかる計上額を控除
⑤産業振興		
⑥消防		
⑦総務		
⑧収益事業		
⑨その他		
(2) 無形固定資産	決算統計22表01行(7)列	
(3) 売却可能資産		当初の用途が見込まれなくなり売却等が可能な資産を保有している場合は、当該資産を売却可能資産として有形固定資産から振り替えて区分計上
2 投資等		
(1) 投資及び出資金	決算統計22表02行(5)列 (貸)投資有価証券	
(2) 貸付金	決算統計22表02行(8)列 決算統計22表02行(12)列 【控除】 (別)返済期限内に返済されなかった貸付金(a+b)	
(3) 基金等	決算統計22表02行(11)列	退職手当組合に対する積立金がある場合は、持分相当額を計上
(4) 長期延滞債権	(別)期限から1年超滞納した貸付金(a) (別)期限から1年超滞納した未収金(c)	
(5) その他	決算統計22表01行(8)列 【控除】 決算統計22表02行(5)列 決算統計22表02行(8)列 決算統計22表02行(11)列 (貸)投資有価証券	
(6) 回収不能見込額		普通会計に準じて計上額を算定
3 流動資産		
(1) 資金	決算統計22表01行(13)列	
(2) 未収金	決算統計22表01行(14)列 (別)返済期限から1年内滞納した貸付金(b) 【控除】 (別)期限から1年超滞納した未収金(c)	
(3) 販売用不動産		
(4) その他	決算統計22表01行(12)列 【控除】 決算統計22表01行(13)列 決算統計22表01行(14)列 決算統計22表02行(12)列	
(5) 回収不能見込額		普通会計に準じて計上額を算定
4 繰延勘定	決算統計22表01行(17)列	退職給与金を繰延勘定として整理している場合は取り崩す(不計上とする)

[負債の部]		
1 固定負債		
(1) 地方公共団体		
①普通会計地方債		
②公営事業地方債	決算統計22表01行(20)列 決算統計22表01行(21)列	借入資本金のうち企業債(決算統計22表01行(37)列のうち翌々年度以降に返済する額)を組替え(連結修正)
(2) 関係団体		
①一部事務組合・広域連合地方債		
②地方三公社長期借入金		
③第三セクター等長期借入金		
(3) 長期未払金		
(4) 引当金		
(うち退職手当等引当金)	決算統計22表02行(2)列	普通会計に準じた計上に修正
(その他の引当金)	決算統計22表02行(3)列	
(5) その他	決算統計22表01行(22)列 決算統計22表01行(24)列	
(うち 他会計借入金)	決算統計22表01行(22)列	借入資本金のうち他会計借入金(決算統計22表01行(38)列のうち翌々年度以降に返済する額)を組替えたうえで相殺消去(連結修正)
2 流動負債		
(1) 翌年度償還予定額		
①地方公共団体		借入資本金のうち企業債(決算統計22表01行(37)列のうち翌年度に返済が確定している額)を組替え(連結修正)
②関係団体		
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	決算統計22表01行(26)列	
(3) 未払金	決算統計22表01行(27)列	
(4) 翌年度支払予定退職手当		
(5) 賞与引当金		普通会計に準じて計上額を算定
(6) その他	決算統計22表01行(28)列	
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)		借入資本金のうち他会計借入金(決算統計22表01行(38)列のうち翌年度に返済が確定している額)を組替えたうえで相殺消去(連結修正)
[純資産の部]	資産合計－負債合計	資本の部の借入資本金は上記のとおり負債の部に組替え、連結修正する。

② 行政コスト計算書（病院事業（法適用））

改訂モデル財務書類の科目	決算統計の項目・法定決算書類の項目など	組替え後に必要な連結修正等
経常行政コスト		
人件費	決算統計21表01行(6)列 決算統計20表01行(50)列 (別)決算統計21表01行(28)列のうち、人件費に係るもの(児童手当及び子ども手当を除く) 【控除】 決算統計21表01行(4)列	
退職手当引当金繰入等	決算統計21表01行(4)列 (収)退職手当組合負担金 (収)退職給与金償却額	当年度退職給与金新規計上額は全額退職手当等引当金繰入等に加算し、当年度退職給与金償却額は退職手当等引当金繰入等から控除する。なお連結財務書類作成初年度については、当年度期首退職給与金残高を全額退職手当等引当金繰入等に加算する。 貸借対照表において、退職手当等引当金の額の修正や退職手当組合積立金の計上を普通会計に準じて行った場合には、それにともない必要となる額を加減算を行う。
賞与引当金繰入等		
物件費	決算統計21表01行(13)列 決算統計21表01行(14)列 決算統計21表01行(19)列 決算統計21表01行(24)列 決算統計21表01行(25)列 決算統計21表01行(28)列 【控除】 (別)決算統計21表01行(28)列のうち、児童手当及び子ども手当を含む人件費に係るもの (収)退職手当組合負担金 (収)退職給与金償却額 (収)雑費 (収)雑支出 (収)負担金	
維持補修費	決算統計21表01行(15)列	
減価償却費	決算統計21表01行(11)列	
社会保障給付	(別)決算統計21表01行(28)列のうち、児童手当及び子ども手当に係るもの	
補助金等	(収)負担金	
他会計等への支出額		
他団体への公共資産整備補助金等		
支払利息	決算統計21表01行(7)列	
回収不能見込計上額	(収)不納欠損額	貸借対照表において回収不能見込額の計上を普通会計に準じて行った場合には、それにともない必要となる額の計上を行う。
その他行政コスト	決算統計21表01行(56)列 決算統計20表01行(49)列 (収)雑費 (収)雑支出 【控除】 決算統計20表01行(50)列 (収)固定資産除却費 (収)固定資産売却損 (収)不納欠損額	
経常収益		
使用料・手数料		
分担金・負担金・寄附金	(収)負担金(連結対象外からの負担金のみ) (収)加入金	資本的収入のうち他会計負担金(決算統計23表01行(05)列)及び工事負担金(決算統計23表01行(11)列)を振り替えた(加算:連結修正)上で相殺消去
保険料		
事業収益	決算統計20表01行(1)列 【控除】 決算統計20表01行(13)列 決算統計20表01行(16)列 決算統計20表01行(17)列 決算統計20表01行(18)列 決算統計20表01行(19)列 決算統計20表01行(20)列 決算統計20表01行(21)列 決算統計20表01行(22)列 決算統計20表01行(46)列 決算統計20表01行(47)列 決算統計20表01行(48)列 (収)負担金(連結対象外からの負担金のみ) (収)加入金	
その他特定行政サービス収入	決算統計20表01行(16)列 決算統計20表01行(17)列 決算統計20表01行(22)列 決算統計20表01行(48)列	資本的収入のうちその他(決算統計23表01行(12)列)を振り替えた(加算:連結修正)上で相殺消去
他会計補助金等	決算統計20表01行(13)列 決算統計20表01行(20)列 決算統計20表01行(21)列 決算統計20表01行(46)列	資本的収入のうち他会計補助金(決算統計23表01行(07)列)を振り替えた(加算:連結修正)上で相殺消去

③ 純資産変動計算書（病院事業（法適用））

改訂モデル財務書類の科目	決算統計の項目・法定決算書類の項目など	組替え後に必要な連結修正等
期首純資産残高	(前・貸)純資産残高	
純経常行政コスト	行政コスト計算書末尾	
一般財源		
地方税		
地方交付税		
その他行政コスト充当財源		
補助金等受入	決算統計20表01行(18)列 決算統計20表01行(19)列 (剰)国県補助金 当年度発生高	
臨時損益	決算統計20表01行(47)列 【控除】 (収)固定資産除却費 (収)固定資産売却損	
出資の受入・新規設立	(貸)自己資本金 【控除】 (貸・前)自己資本金 (別)利益剰余金の処分による自己資本金の 当年度増加額	
資産評価替えによる変動額		
無償受贈資産受入	(剰)受贈財産評価額 当年度発生高	
その他	(剰)国県補助金・受贈財産評価額以外の資本剰余金の当年度末残高 決算統計22表01行(36)列 【控除】 (剰)国県補助金・受贈財産評価額以外の資本剰余金の前年度末残高 (剰)国県補助金の当年度処分類 (剰)受贈財産評価額の当年度処分類 (前)決算統計22表01行(36)列	借入資本金が負債に組み替えられる(連結修正)ため、それに合わせて借入資本金の増減額を控除する。 資本的収入のうち他会計負担金、他会計補助金、工事負担金及びその他が、行政コスト計算書の経常収益「分担金・負担金・寄付金」等の関係科目に加算(連結修正)されるため、それに合わせてその相当額を控除する。

④ 資金収支計算書（病院事業（法適用））

改訂モデル財務書類の科目	決算統計の項目・法定決算書類の項目など	組替え後に必要な連結修正等
1 経常的収支の部		
支出		
人件費	(行)人件費 (行)退職手当等引当金繰入等 (貸・前)退職給与引当金 (貸)退職手当組合積立金 【控除】 (貸)退職給与引当金 (貸・前)退職手当積立金	
物件費	(行)物件費	
社会保障給付	(行)社会保障給付	
補助金等	(行)補助金等	
支払利息	(行)支払利息	
他会計への事務費等充当財源繰出支出		
その他支出	(行)維持補修費 (行)その他行政コスト (別)繰延勘定への支出額 (収)資産減耗費のうち現金支出を行った額 (別)その他支出 決算統計22表01行(15)列 【控除】 決算統計20表01行(41)列 (収)資産減耗費のうち固定資産除却損以外の額 (前)決算統計22表01行(15)列	
収入		
地方税		
地方交付税		
国県補助金等	決算統計20表01行(18)列 決算統計20表01行(19)列	
使用料・手数料		
分担金・負担金・寄附金	(行)分担金・負担金・寄附金	
保険料		
事業収入	(行)事業収益	
諸収入	(行)その他特定行政サービス収入	
地方債発行額	(別)固定負債の部に計上された企業債、再建債の当年度発行額	
長期借入金借入額	(別)固定負債の部に計上された他会計借入金の当年度借入額	
短期借入金増加額	決算統計22表01行(26)列 【控除】 (前)決算統計22表01行(26)列 が0を超えるときのその額	
基金取崩額	(別)基金取崩額のうち、公共資産整備収支の部及び投資・財務的収支の部に計上された額を除いた額	
他会計補助金等	(行)他会計補助金等	
その他収入		

2 公共資産整備収支の部		
支出		
公共資産整備支出	決算統計23表01行(17)列	
公共資産整備補助金等支出		
他会計への建設費充当財源繰出支出	決算統計23表01行(39)列	
地方独立行政法人公共資産整備支出		
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出		
地方三公社公共資産整備支出		
第三セクター等公共資産整備支出		
収入		
国県補助金等	決算統計23表01行(27)列 決算統計23表01行(28)列	
地方債発行額	決算統計23表01行(2)列	
長期借入金借入額	(別)決算統計23表01行(6)列のうち建設改良費の財源となったもの	
基金取崩額	(別)建設改良費の財源として取崩した基金額	
他会計補助金等	(別)決算統計23表01行(4)列、(5)列及び(7)列のうち建設改良費の財源となったもの	
その他収入	決算統計23表01行(11)列 (別)決算統計23表01行(12)列のうち建設改良費の財源となったもの	

3 投資・財務的収支の部		
支出		
投資及び出資金	(別)投資及び出資金への支出額	
貸付金	(別)当年度貸付額	
基金積立額	(別)基金への積立額	
定額運用基金への繰出支出		
他会計への公債費充当財源繰出支出		
地方債償還額	決算統計23表01行(32)列	
長期借入金返済額	(別)長期借入金当年度返済額	
短期借入金減少額	決算統計22表01行(26)列 【控除】 (前)決算統計22表01行(26)列 が0を下回るときのその額	
収益事業純支出		
その他支出		
収入		
国県補助金等	(別)投資・財務的支出の財源となった国県補助金等	
貸付金回収額	(別)当年度貸付金回収元金	
基金取崩額	(別)投資・財務的支出の財源として取崩した基金額	
地方債発行額	決算統計23表01行(3)列	
長期借入金借入額	(別)決算統計23表01行(6)列のうち投資・財務的支出の財源となったもの	
公共資産等売却収入	決算統計23表01行(8)列 (収)固定資産売却益 【控除】 (収)固定資産売却損	
収益事業純収入		
その他収入	(別)決算統計23表01行(4)列、(5)列及び(7)列のうち投資・財務的支出の財源となったもの (別)投資・財務的支出の財源となったその他の特定財源	
期首資金残高	(貸・前)資金	

○ 読替表の「決算統計の項目・法定決算書類の項目など」の列において、行政コスト計算書等の数値を引用している箇所については、行政コスト計算書等の発生主義ベースの金額を現金主義ベースに修正する必要があります。そのため、貸借対照表における未払金、未収金等の科目にかかる前年度末と当年度末の残高の増減額を、関連する資金収支計算書の勘定科目に加減算してください。取扱いについては、本手引5ページ「⑤連結対象法人等の資金収支計算書の修正方法」を参照してください。

○ 非資金項目等の発生等により、資産の増減調整と収支の調整が一致しない場合があります。この場合、経常的収支の部のその他支出もしくはその他収入に加算することができるものとします。

(5) 交通事業（法適用）

① 貸借対照表（交通事業（法適用））

改訂モデル財務書類の科目	決算統計の項目・ 法定決算書類の項目など	組替え後に必要な連結修正等
[資産の部]		
1 公共資産		
(1) 有形固定資産		
①生活インフラ・国土保全	決算統計22表01行(3)列 決算統計22表01行(4)列 決算統計22表01行(6)列 【控除】 決算統計22表01行(5)列	売却可能資産に振り替えた資産がある場合は、当該資産にかかる計上額を控除
②教育		
③福祉		
④環境衛生		
⑤産業振興		
⑥消防		
⑦総務		
⑧収益事業		
⑨その他		
(2) 無形固定資産	決算統計22表01行(7)列	
(3) 売却可能資産		当初の用途が見込まれなくなり売却等が可能な資産を保有している場合は、当該資産を売却可能資産として有形固定資産から振り替えて区分計上
2 投資等		
(1) 投資及び出資金	決算統計22表02行(5)列 (貸)投資有価証券	
(2) 貸付金	決算統計22表02行(8)列 決算統計22表02行(12)列 【控除】 (別)返済期限内に返済されなかった貸付金	
(3) 基金等	決算統計22表02行(11)列	退職手当組合に対する積立金がある場合は、持分相当額を計上
(4) 長期延滞債権	(別)期限から1年超滞納した貸付金・未収金	
(5) その他	決算統計22表01行(8)列 【控除】 決算統計22表02行(5)列 決算統計22表02行(8)列 決算統計22表02行(11)列 (貸)投資有価証券	
(6) 回収不能見込額		普通会計に準じて計上額を算定
3 流動資産		
(1) 資金	決算統計22表01行(13)列	
(2) 未収金	決算統計22表01行(14)列 (別)返済期限から1年内滞納した貸付金 【控除】 (別)期限から1年超滞納した未収金	
(3) 販売用不動産		
(4) その他	決算統計22表01行(12)列 【控除】 決算統計22表01行(13)列 決算統計22表01行(14)列 決算統計22表02行(12)列	
(5) 回収不能見込額		普通会計に準じて計上額を算定
4 繰延勘定	決算統計22表01行(17)列	退職給与金を繰延勘定として整理している場合は取り崩す(不計上とする)

[負債の部]		
1 固定負債		
(1) 地方公共団体		
①普通会計地方債		
②公営事業地方債	決算統計22表01行(20)列 決算統計22表01行(21)列	借入資本金のうち企業債(決算統計22表01行(37)列のうち翌々年度以降に返済する額)を組替え(連結修正)
(2) 関係団体		
①一部事務組合・広域連合地方債		
②地方三公社長期借入金		
③第三セクター等長期借入金		
(3) 長期未払金		
(4) 引当金		
(うち退職手当等引当金)	決算統計22表02行(2)列	普通会計に準じた計上に修正
(その他の引当金)	決算統計22表02行(3)列	
(5) その他	決算統計22表01行(22)列 決算統計22表01行(24)列	
(うち 他会計借入金)	決算統計22表01行(22)列	借入資本金のうち他会計借入金(決算統計22表01行(38)列のうち翌々年度以降に返済する額)を組替えたうえで相殺消去(連結修正)
2 流動負債		
(1) 翌年度償還予定額		
①地方公共団体		借入資本金のうち企業債(決算統計22表01行(37)列のうち翌年度に返済が確定している額)を組替え(連結修正)
②関係団体		
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	決算統計22表01行(26)列	
(3) 未払金	決算統計22表01行(27)列	
(4) 翌年度支払予定退職手当		
(5) 賞与引当金		普通会計に準じて計上額を算定
(6) その他	決算統計22表01行(28)列	
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)		借入資本金のうち他会計借入金(決算統計22表01行(38)列のうち翌年度に返済が確定している額)を組替えたうえで相殺消去(連結修正)
[純資産の部]	資産合計－負債合計	資本の部の借入資本金は上記のとおり負債の部に組替え、連結修正する。

② 行政コスト計算書（交通事業（法適用））

改訂モデル財務書類の科目	決算統計の項目・ 法定決算書類の項目など	組替え後に必要な連結修正等
経常行政コスト		
人件費	決算統計21表01行(6)列 決算統計20表01行(50)列 (別)決算統計21表01行(28)列のうち、人件費に係るもの (児童手当及び子ども手当に係るものを除く) (別)決算統計21表01行(54)列のうち、人件費に係るもの 【控除】 決算統計21表01行(4)列	
退職手当引当金繰入等	決算統計21表01行(4)列 (収)退職手当組合負担金 (収)退職給与金償却額	当年度退職給与金新規計上額は全額退職手当等引当金繰入等に加算し、当年度退職給与金償却額は退職手当等引当金繰入等から控除する。なお連結財務書類作成初年度については、当年度期首退職給与金残高を全額退職手当等引当金繰入等に加算する。貸借対照表において、退職手当等引当金の額の修正や退職手当組合積立金の計上を普通会計に準じて行った場合には、それにもない必要となる額の加減算を行う。
賞与引当金繰入等		
物件費	決算統計21表01行(12)列 決算統計21表01行(13)列 決算統計21表01行(14)列 決算統計21表01行(19)列 決算統計21表01行(28)列 決算統計21表01行(54)列 決算統計21表01行(55)列 【控除】 (別)決算統計21表01行(28)列のうち、児童手当及び子ども手当を含む人件費に係るもの (別)決算統計21表01行(54)列のうち、人件費に係るもの (収)退職手当組合負担金 (収)負担金 (収)退職給与金償却額 (収)雑費 (収)雑支出	
維持補修費	決算統計21表01行(15)列	
減価償却費	決算統計21表01行(11)列	
社会保障給付	(別)決算統計21表01行(28)列のうち、児童手当及び子ども手当に係るもの	
補助金等	(収)負担金	
他会計等への支出額		
他団体への公共資産整備補助金等		
支払利息	決算統計21表01行(7)列	
回収不能見込計上額	(収)不納欠損額	貸借対照表において回収不能見込額の計上を普通会計に準じて行った場合には、それにもない必要となる額の計上を行う。
その他行政コスト	決算統計20表01行(49)列 決算統計21表01行(56)列 (収)雑費 (収)雑支出 【控除】 決算統計20表01行(50)列 (収)固定資産除却費 (収)固定資産売却損 (収)不納欠損額	
経常収益		
使用料・手数料		
分担金・負担金・寄附金	(収)負担金(連結対象外からの負担金のみ) (収)加入金	資本的収入のうち他会計負担金(決算統計23表01行(05)列)及び工事負担金(決算統計23表01行(11)列)を振り替えた(加算:連結修正)上で相殺消去
保険料		
事業収益	決算統計20表01行(1)列 【控除】 決算統計20表01行(13)列 決算統計20表01行(16)列 決算統計20表01行(17)列 決算統計20表01行(18)列 決算統計20表01行(19)列 決算統計20表01行(20)列 決算統計20表01行(21)列 決算統計20表01行(22)列 決算統計20表01行(46)列 決算統計20表01行(47)列 決算統計20表01行(48)列 (収)負担金(連結対象外からの負担金のみ) (収)加入金	
その他特定行政サービス収入	決算統計20表01行(16)列 決算統計20表01行(17)列 決算統計20表01行(22)列 決算統計20表01行(48)列	資本的収入のうちその他(決算統計23表01行(12)列)を振り替えた(加算:連結修正)上で相殺消去
他会計補助金等	決算統計20表01行(13)列 決算統計20表01行(20)列 決算統計20表01行(21)列 決算統計20表01行(46)列	資本的収入のうち他会計補助金(決算統計23表01行(07)列)を振り替えた(加算:連結修正)上で相殺消去

③ 純資産変動計算書（交通事業（法適用））

改訂モデル財務書類の科目	決算統計の項目・ 法定決算書類の項目など	組替え後に必要な連結修正等
期首純資産残高	(前・貸)純資産残高	
純経常行政コスト	行政コスト計算書末尾	
一般財源		
地方税		
地方交付税		
その他行政コスト充当財源		
補助金等受入	決算統計20表01行(18)列 決算統計20表01行(19)列 (剰)国県補助金 当年度発生高	
臨時損益	決算統計20表01行(47)列 【控除】 (収)固定資産除却費 (収)固定資産売却損	
出資の受入・新規設立	(貸)自己資本金 【控除】 (貸・前)自己資本金 (別)利益剰余金の処分による自己資本金の当 年度増加額	
資産評価替えによる変動額		
無償受贈資産受入	(剰)受贈財産評価額 当年度発生高	
その他	(剰)国県補助金・受贈財産評価額以外の資本 剰余金の当年度末残高 決算統計22表01行(36)列 【控除】 (剰)国県補助金・受贈財産評価額以外の資本 剰余金の前年度末残高 (剰)国県補助金の当年度処分額 (剰)受贈財産評価額の当年度処分額 (前)決算統計22表01行(36)列	借入資本金が負債に組み替えられる(連結修 正)ため、それに合わせて借入資本金の増減 額を控除する。 資本的収入のうち他会計負担金、他会計補助 金、工事負担金及びその他が、行政コスト計算 書の経常収益「分担金・負担金・寄付金」等の 関係科目に加算(連結修正)されるため、それ に合わせてその相当額を控除する。

④ 資金収支計算書（交通事業（法適用））

改訂モデル財務書類の科目	決算統計の項目・ 法定決算書類の項目など	組替え後に必要な連結修正等
1 経常的収支の部		
支出		
人件費	(行)人件費 (行)退職手当等引当金繰入 (貸)退職給与引当金 【控除】 (貸・前)退職給与引当金	
物件費	(行)物件費	
社会保障給付	(行)社会保障給付	
補助金等	(行)補助金等	
支払利息	(行)支払利息	
他会計への事務費等充当財源繰出支出		
その他支出	(行)維持補修費 (行)その他行政コスト (別)繰延勘定への支出額 (収)資産減耗費のうち現金支出を行った額 (別)その他支出 【控除】 決算統計20表01行(41)列 (収)資産減耗費のうち固定資産除却損以外の額	
収入		
地方税		
地方交付税		
国県補助金等	決算統計20表01行(18)列 決算統計20表01行(19)列	
使用料・手数料		
分担金・負担金・寄附金	(行)分担金・負担金・寄附金	
保険料		
事業収入	(行)事業収益	
諸収入	(行)その他特定行政サービス収入	
地方債発行額	(別)固定負債の部に計上された企業債、再建債の当年度発行額	
長期借入金借入額	(別)固定負債の部に計上された他会計借入金の当年度借入額	
短期借入金増加額	決算統計22表01行(26)列 【控除】 (前)決算統計22表01行(26)列 が0を超えるときのその額	
基金取崩額	(別)基金取崩額のうち、公共資産整備収支の部及び投資・財務的収支の部に計上された額を除いた額	
他会計補助金等	(行)他会計補助金等	
その他収入	(別)その他収入	

2 公共資産整備収支の部		
支出		
公共資産整備支出	決算統計23表01行(17)列	
公共資産整備補助金等支出		
他会計への建設費充当財源繰出支出	決算統計23表01行(39)列	
地方独立行政法人公共資産整備支出		
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出		
地方三公社公共資産整備支出		
第三セクター等公共資産整備支出		
収入		
国県補助金等	決算統計23表01行(27)列 決算統計23表01行(28)列	
地方債発行額	決算統計23表01行(2)列	
長期借入金借入額	(別)決算統計23表01行(6)列のうち建設改良費の財源となったもの	
基金取崩額	(別)建設改良費の財源として取崩した基金額	
他会計補助金等	(別)決算統計23表01行(4)列及び(7)列のうち建設改良費の財源となったもの	
その他収入	決算統計23表01行(11)列 (別)決算統計23表01行(12)列のうち建設改良費の財源となったもの	
3 投資・財務的収支の部		
支出		
投資及び出資金	(別)投資及び出資金への支出額	
貸付金	(別)当年度貸付額	
基金積立額	(別)基金への積立額	
定額運用基金への繰出支出		
他会計への公債費充当財源繰出支出		
地方債償還額	決算統計23表01行(32)列	
長期借入金返済額	(別)長期借入金当年度返済額	
短期借入金減少額	決算統計22表01行(26)列 【控除】 (前)決算統計22表01行(26)列 が0を下回るときのその額	
収益事業純支出		
その他支出		
収入		
国県補助金等	(別)投資・財務的支出の財源となった国県補助金等	
貸付金回収額	(別)当年度貸付金回収元金	
基金取崩額	(別)投資・財務的支出の財源として取崩した基金額	
地方債発行額	決算統計23表01行(3)列	
長期借入金借入額	(別)決算統計23表01行(6)列のうち投資・財務的収支の財源となったもの	
公共資産等売却収入	決算統計23表01行(8)列 (収)固定資産売却益 【控除】 (収)固定資産売却損	
収益事業純収入		
その他収入	(別)決算統計23表01行(4)列及び(7)列のうち投資・財務的支出の財源となったもの (別)投資・財務的支出の財源となったその他の特定財源	
期首資金残高	(貸・前)資金	

(6) 観光施設事業 (法適用)

① 貸借対照表 (観光施設事業 (法適用))

改訂モデル財務書類の科目	決算統計の項目・ 法定決算書類の項目など	組替え後に必要な連結修正等
[資産の部]		
1 公共資産		
(1) 有形固定資産		
①生活インフラ・国土保全		
②教育		
③福祉		
④環境衛生		
⑤産業振興	決算統計22表01行(3)列 決算統計22表01行(4)列 決算統計22表01行(6)列 【控除】 決算統計22表01行(5)列	売却可能資産に振り替えた資産がある場合は、当該資産にかかる計上額を控除
⑥消防		
⑦総務		
⑧収益事業		
⑨その他		
(2) 無形固定資産	決算統計22表01行(7)列	
(3) 売却可能資産		当初の用途が見込まれなくなり売却等が可能な資産を保有している場合は、当該資産を売却可能資産として有形固定資産から振り替えて区分計上
2 投資等		
(1) 投資及び出資金	決算統計22表02行(5)列 (貸)投資有価証券	
(2) 貸付金	決算統計22表02行(8)列 決算統計22表02行(12)列 【控除】 (別)返済期限内に返済されなかった貸付金	
(3) 基金等	決算統計22表02行(11)列	退職手当組合に対する積立金がある場合は、持分相当額を計上
(4) 長期延滞債権	(別)期限から1年超滞納した貸付金・未収金	
(5) その他	決算統計22表01行(8)列 【控除】 決算統計22表02行(5)列 決算統計22表02行(8)列 決算統計22表02行(11)列 (貸)投資有価証券	
(6) 回収不能見込額		普通会計に準じて計上額を算定
3 流動資産		
(1) 資金	決算統計22表01行(13)列	
(2) 未収金	決算統計22表01行(14)列 (別)返済期限から1年内滞納した貸付金 【控除】 (別)期限から1年超滞納した未収金	
(3) 販売用不動産		
(4) その他	決算統計22表01行(12)列 【控除】 決算統計22表01行(13)列 決算統計22表01行(14)列 決算統計22表02行(12)列	
(5) 回収不能見込額		普通会計に準じて計上額を算定
4 繰延勘定	決算統計22表01行(17)列	退職給与金を繰延勘定として整理している場合は取り崩す(不計上とする)

[負債の部]		
1 固定負債		
(1) 地方公共団体		
①普通会計地方債		
②公営事業地方債	決算統計22表01行(20)列 決算統計22表01行(21)列	借入資本金のうち企業債(決算統計22表01行(37)列のうち翌々年度以降に返済する額)を組替え(連結修正)
(2) 関係団体		
①一部事務組合・広域連合地方債		
②地方三公社長期借入金		
③第三セクター等長期借入金		
(3) 長期未払金		
(4) 引当金		
(うち退職手当等引当金)	決算統計22表02行(2)列	普通会計に準じた計上に修正
(その他の引当金)	決算統計22表02行(3)列	
(5) その他	決算統計22表01行(22)列 決算統計22表01行(24)列	
(うち 他会計借入金)	決算統計22表01行(22)列	借入資本金のうち他会計借入金(決算統計22表01行(38)列のうち翌々年度以降に返済する額)を組替えたうえで相殺消去(連結修正)
2 流動負債		
(1) 翌年度償還予定額		
①地方公共団体		借入資本金のうち企業債(決算統計22表01行(37)列のうち翌年度に返済が確定している額)を組替え(連結修正)
②関係団体		
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	決算統計22表01行(26)列	
(3) 未払金	決算統計22表01行(27)列	
(4) 翌年度支払予定退職手当		
(5) 賞与引当金		普通会計に準じて計上額を算定
(6) その他	決算統計22表01行(28)列	
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)		借入資本金のうち他会計借入金(決算統計22表01行(38)列のうち翌年度に返済が確定している額)を組替えたうえで相殺消去(連結修正)
[純資産の部]	資産合計－負債合計	資本の部の借入資本金は上記のとおり負債の部に組替え、連結修正する。

② 行政コスト計算書（観光施設事業（法適用））

改訂モデル財務書類の科目	決算統計の項目・ 法定決算書類の項目など	組替え後に必要な連結修正等
経常行政コスト		
人件費	決算統計21表01行(6)列 決算統計20表01行(50)列 (別)決算統計21表01行(28)列のうち、人件費に係るもの (児童手当及び子ども手当に係るものを除く) (別)決算統計21表01行(54)列のうち、人件費に係るもの 【控除】 決算統計21表01行(4)列	
退職手当引当金繰入等	決算統計21表01行(4)列 (収)退職手当組合負担金 (収)退職給与金償却額	当年度退職給与金新規計上額は全額退職手当等引当金繰入等に加算し、当年度退職給与金償却額は退職手当等引当金繰入等から控除する。なお連結財務書類作成初年度については、当年度期首退職給与金残高を全額退職手当等引当金繰入等に加算する。貸借対照表において、退職手当等引当金の額の修正や退職手当組合積立金の計上を普通会計に準じて行った場合には、それにともない必要となる額の加減算を行う。
賞与引当金繰入等		
物件費	決算統計21表01行(13)列 決算統計21表01行(14)列 決算統計21表01行(19)列 決算統計21表01行(28)列 決算統計21表01行(54)列 決算統計21表01行(55)列 【控除】 決算統計20表01行(32)列 (別)決算統計21表01行(28)列のうち、児童手当及び子ども手当を含む人件費に係るもの (別)決算統計21表01行(54)列のうち、人件費に係るもの (収)退職手当組合負担金 (収)負担金 (収)退職給与金償却額 (収)雑費 (収)雑支出	
維持補修費	決算統計21表01行(15)列	
減価償却費	決算統計21表01行(11)列	
社会保障給付	(別)決算統計21表01行(28)列のうち、児童手当及び子ども手当に係るもの	
補助金等	(収)負担金	
他会計等への支出額		
他団体への公共資産整備補助金等		
支払利息	決算統計21表01行(7)列	
回収不能見込計上額	(収)不納欠損額	貸借対照表において回収不能見込額の計上を普通会計に準じて行った場合には、それにともない必要となる額の計上を行う。
その他行政コスト	決算統計20表01行(32)列 決算統計21表01行(56)列 決算統計20表01行(49)列 (収)雑費 (収)雑支出 【控除】 決算統計20表01行(50)列 (収)固定資産除却費 (収)固定資産売却損 (収)不納欠損額	
経常収益		
使用料・手数料		
分担金・負担金・寄附金	(収)負担金(連結対象外からの負担金のみ) (収)加入金	資本的収入のうち工事負担金(決算統計23表01行(11)列)を振り替えた(加算:連結修正)上で相殺消去
保険料		
事業収益	決算統計20表01行(1)列 【控除】 決算統計20表01行(16)列 決算統計20表01行(17)列 決算統計20表01行(18)列 決算統計20表01行(19)列 決算統計20表01行(20)列 決算統計20表01行(22)列 決算統計20表01行(46)列 決算統計20表01行(47)列 決算統計20表01行(48)列 (収)負担金(連結対象外からの負担金のみ) (収)加入金	
その他特定行政サービス収入	決算統計20表01行(16)列 決算統計20表01行(17)列 決算統計20表01行(22)列 決算統計20表01行(48)列	資本的収入のうちその他(決算統計23表01行(12)列)を振り替えた(加算:連結修正)上で相殺消去
他会計補助金等	決算統計20表01行(20)列 決算統計20表01行(46)列	資本的収入のうち他会計補助金(決算統計23表01行(07)列)を振り替えた(加算:連結修正)上で相殺消去

③ 純資産変動計算書（観光施設事業（法適用））

改訂モデル財務書類の科目	決算統計の項目・ 法定決算書類の項目など	組替え後に必要な連結修正等
期首純資産残高	(前・貸)純資産残高	
純経常行政コスト	行政コスト計算書末尾	
一般財源		
地方税		
地方交付税		
その他行政コスト充当財源		
補助金等受入	決算統計20表01行(18)列 決算統計20表01行(19)列 (剰)国県補助金 当年度発生高	
臨時損益	決算統計20表01行(47)列 【控除】 (収)固定資産除却費 (収)固定資産売却損	
出資の受入・新規設立	(貸)自己資本金 【控除】 (貸・前)自己資本金 (別)利益剰余金の処分による自己資本金の当 年度増加額	
資産評価替えによる変動額		
無償受贈資産受入	(剰)受贈財産評価額 当年度発生高	
その他	(剰)国県補助金・受贈財産評価額以外の資本 剰余金の当年度末残高 決算統計22表01行(36)列 【控除】 (剰)国県補助金・受贈財産評価額以外の資本 剰余金の前年度末残高 (剰)国県補助金の当年度処分額 (剰)受贈財産評価額の当年度処分額 (前)決算統計22表01行(36)列	借入資本金が負債に組み替えられる(連結修 正)ため、それに合わせて借入資本金の増減 額を控除する。 資本的収入のうち他会計負担金、他会計補助 金、工事負担金及びその他が、行政コスト計算 書の経常収益「分担金・負担金・寄付金」等の 関係科目に加算(連結修正)されるため、それ に合わせてその相当額を控除する。

④ 資金収支計算書（観光施設事業（法適用））

改訂モデル財務書類の科目	決算統計の項目・ 法定決算書類の項目など	組替え後に必要な連結修正等
1 経常的収支の部		
支出		
人件費	(行)人件費 (行)退職手当等引当金繰入 (貸)退職給与引当金 【控除】 (貸・前)退職給与引当金	
物件費	(行)物件費	
社会保障給付	(行)社会保障給付	
補助金等	(行)補助金等	
支払利息	(行)支払利息	
他会計への事務費等充当財源繰出支出		
その他支出	(行)維持補修費 (行)その他行政コスト (別)繰延勘定への支出額 (収)資産減耗費のうち現金支出を行った額 (別)その他支出 【控除】 決算統計20表01行(41)列 (収)資産減耗費のうち固定資産除却損以外の額	
収入		
地方税		
地方交付税		
国県補助金等	決算統計20表01行(18)列 決算統計20表01行(19)列	
使用料・手数料		
分担金・負担金・寄附金	(行)分担金・負担金・寄附金	
保険料		
事業収入	(行)事業収益	
諸収入	(行)その他特定行政サービス収入	
地方債発行額	(別)固定負債の部に計上された企業債、再建債の当年度発行額	
長期借入金借入額	(別)固定負債の部に計上された他会計借入金の当年度借入額	
短期借入金増加額	決算統計22表01行(26)列 【控除】 (前)決算統計22表01行(26)列 が0を超えるときのその額	
基金取崩額	(別)基金取崩額のうち、公共資産整備収支の部及び投資・財務的収支の部に計上された額を除いた額	
他会計補助金等	(行)他会計補助金等	
その他収入	(別)その他収入	

2 公共資産整備収支の部		
支出		
公共資産整備支出	決算統計23表01行(17)列	
公共資産整備補助金等支出		
他会計への建設費充当財源繰出支出	決算統計23表01行(39)列	
地方独立行政法人公共資産整備支出		
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出		
地方三公社公共資産整備支出		
第三セクター等公共資産整備支出		
収入		
国県補助金等	決算統計23表01行(27)列 決算統計23表01行(28)列	
地方債発行額	決算統計23表01行(2)列	
長期借入金借入額	(別)決算統計23表01行(6)列のうち建設改良費の財源となったもの	
基金取崩額	(別)建設改良費の財源として取崩した基金額	
他会計補助金等	(別)決算統計23表01行(4)列及び(7)列のうち建設改良費の財源となったもの	
その他収入	決算統計23表01行(11)列 (別)決算統計23表01行(12)列のうち建設改良費の財源となったもの	
3 投資・財務的収支の部		
支出		
投資及び出資金	(別)投資及び出資金への支出額	
貸付金	(別)当年度貸付額	
基金積立額	(別)基金への積立額	
定額運用基金への繰出支出		
他会計への公債費充当財源繰出支出		
地方債償還額	決算統計23表01行(32)列	
長期借入金返済額	(別)長期借入金当年度返済額	
短期借入金減少額	決算統計22表01行(26)列 【控除】 (前)決算統計22表01行(26)列 が0を下回るときのその額	
収益事業純支出		
その他支出		
収入		
国県補助金等	(別)投資・財務的支出の財源となった国県補助金等	
貸付金回収額	(別)当年度貸付金回収元金	
基金取崩額	(別)投資・財務的支出の財源として取崩した基金額	
地方債発行額	決算統計23表01行(3)列	
長期借入金借入額	(別)決算統計23表01行(6)列のうち投資・財務的収支の財源となったもの	
公共資産等売却収入	決算統計23表01行(8)列 (収)固定資産売却益 【控除】 (収)固定資産売却損	
収益事業純収入		
その他収入	(別)決算統計23表01行(4)列及び(7)列のうち投資・財務的支出の財源となったもの (別)投資・財務的支出の財源となったその他の特定財源	
期首資金残高	(貸・前)資金	

(7) 宅地造成事業 (法適用)

① 貸借対照表 (宅地造成事業 (法適用))

改訂モデル財務書類の科目	決算統計の項目・ 法定決算書類の項目など	組替え後に必要な連結修正等
[資産の部]		
1 公共資産		
(1) 有形固定資産		
①生活インフラ・国土保全	(別)販売用土地以外で土木関係の有形固定資産として買戻す予定の公有用地、代行用地、関連施設 (別)販売用土地以外で宅地造成事業において事業の用に供するための有形固定資産(施設等を有する場合のみ。償却資産は25年で減価償却)	
②教育	(別)販売用土地以外で教育関係の有形固定資産として買戻す予定の公有用地、代行用地、関連施設	
③福祉	(別)販売用土地以外で福祉関係の有形固定資産として買戻す予定の公有用地、代行用地、関連施設	
④環境衛生	(別)販売用土地以外で環境衛生関係の有形固定資産として買戻す予定の公有用地、代行用地、関連施設	
⑤産業振興	(別)販売用土地以外で農林水産・労働・商工関係の有形固定資産として買戻す予定の公有用地、代行用地、関連施設	
⑥消防	(別)販売用土地以外で消防関係の有形固定資産として買戻す予定の公有用地、代行用地、関連施設	
⑦総務	(別)販売用土地以外で総務関係の有形固定資産として買戻す予定の公有用地、代行用地、関連施設	
⑧収益事業	(別)販売用土地以外で収益事業関係の有形固定資産として買戻す予定の公有用地、代行用地、関連施設	
⑨その他	(別)販売用土地以外でその他の有形固定資産として買戻す予定の公有用地、代行用地、関連施設	
(2) 無形固定資産	決算統計22表01行(7)列	
(3) 売却可能資産		当初の用途が見込まれなくなり売却等が可能な資産を保有している場合は、当該資産を売却可能資産として有形固定資産から振り替えて区分計上
2 投資等		
(1) 投資及び出資金	決算統計22表02行(5)列 (貸)投資有価証券	
(2) 貸付金	決算統計22表02行(8)列 決算統計22表02行(12)列 【控除】 (別)返済期限内に返済されなかった貸付金	
(3) 基金等	決算統計22表02行(11)列	退職手当組合に対する積立金がある場合は、持分相当額を計上
(4) 長期延滞債権	(別)期限から1年超滞納した貸付金・未収金	
(5) その他	決算統計22表01行(8)列 【控除】 決算統計22表02行(5)列 決算統計22表02行(8)列 決算統計22表02行(11)列 (貸)投資有価証券	
(6) 回収不能見込額		普通会計に準じて計上額を算定
3 流動資産		
(1) 資金	決算統計22表01行(13)列 決算統計22表01行(14)列	
(2) 未収金	(別)返済期限から1年内滞納した貸付金 【控除】 (別)期限から1年超滞納した未収金	
(3) 販売用不動産	決算統計22表01行(9)列 決算統計22表01行(12)列 【控除】	
(4) その他	決算統計22表01行(13)列 決算統計22表01行(14)列 決算統計22表02行(12)列	
(5) 回収不能見込額		普通会計に準じて計上額を算定
4 繰延勘定	決算統計22表01行(17)列	退職給与金を繰延勘定として整理している場合は取り崩す(不計上とする)

[負債の部]		
1 固定負債		
(1) 地方公共団体		
①普通会計地方債		
②公営事業地方債	決算統計22表01行(20)列 決算統計22表01行(21)列	借入資本金のうち企業債(決算統計22表01行(37)列のうち翌々年度以降に返済する額)を組替え(連結修正)
(2) 関係団体		
①一部事務組合・広域連合地方債		
②地方三公社長期借入金		
③第三セクター等長期借入金		
(3) 長期未払金		
(4) 引当金		
(うち退職手当等引当金)	決算統計22表02行(2)列	普通会計に準じた計上に修正
(その他の引当金)	決算統計22表02行(3)列	
(5) その他	決算統計22表01行(22)列 決算統計22表01行(24)列	
(うち 他会計借入金)	決算統計22表01行(22)列	借入資本金のうち他会計借入金(決算統計22表01行(38)列のうち翌々年度以降に返済する額)を組替え(たうえで相殺消去(連結修正))
2 流動負債		
(1) 翌年度償還予定額		
①地方公共団体		借入資本金のうち企業債(決算統計22表01行(37)列のうち翌年度に返済が確定している額)を組替え(連結修正)
②関係団体		
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	決算統計22表01行(26)列	
(3) 未払金	決算統計22表01行(27)列	
(4) 翌年度支払予定退職手当		
(5) 賞与引当金		普通会計に準じて計上額を算定
(6) その他	決算統計22表01行(28)列	
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)		借入資本金のうち他会計借入金(決算統計22表01行(38)列のうち翌年度に返済が確定している額)を組替え(たうえで相殺消去(連結修正))
[純資産の部]	資産合計－負債合計	資本の部の借入資本金は上記のとおり負債の部に組替え、連結修正する。

② 行政コスト計算書（宅地造成事業（法適用））

改訂モデル財務書類の科目	決算統計の項目・ 法定決算書類の項目など	組替え後に必要な連結修正等
経常行政コスト		
人件費	決算統計21表01行(6)列 決算統計20表01行(50)列 (別)決算統計21表01行(28)列のうち、人件費に係るもの (児童手当及び子ども手当に係るものを除く) (別)決算統計21表01行54列のうち、人件費に係るもの 【控除】 決算統計21表01行(4)列	
退職手当引当金繰入等	決算統計21表01行(4)列 (収)退職手当組合負担金 (収)退職給与金償却額	当年度退職給与金新規計上額は全額退職手当等引当金繰入等に加算し、当年度退職給与金償却額は退職手当等引当金繰入等から控除する。なお連結財務書類作成初年度については、当年度期首退職給与金残高を全額退職手当等引当金繰入等に加算する。貸借対照表において、退職手当等引当金の額の修正や退職手当組合積立金の計上を普通会計に準じて行った場合には、それにともない必要となる額の加減算を行う。
賞与引当金繰入等		
物件費	決算統計21表01行(13)列 決算統計21表01行(14)列 決算統計21表01行(19)列 決算統計21表01行(28)列 決算統計21表01行(54)列 決算統計21表01行(55)列 【控除】 (別)決算統計21表01行(28)列のうち、児童手当及び子ども手当を含む人件費に係るもの (別)決算統計21表01行(54)列のうち、人件費に係るもの (収)退職手当組合負担金 (収)負担金 (収)退職給与金償却額 (収)雑費 (収)雑支出	
維持補修費	決算統計21表01行(15)列	
減価償却費	決算統計21表01行(11)列	
社会保障給付	(別)決算統計21表01行(28)列のうち、児童手当及び子ども手当に係る額	
補助金等	(収)負担金	
他会計等への支出額		
他団体への公共資産整備補助金等		
支払利息	決算統計21表01行(7)列	
回収不能見込計上額	(収)不納欠損額	貸借対照表において回収不能見込額の計上を普通会計に準じて行った場合には、それにともない必要となる額の計上を行う。
その他行政コスト	決算統計20表01行(49)列 決算統計21表01行(27)列 決算統計21表01行(56)列 (収)退職給与金償却額 (収)雑費 (収)雑支出 【控除】 決算統計20表01行(50)列 (収)固定資産除却費 (収)固定資産売却損 (収)不納欠損額	
経常収益		
使用料・手数料		
分担金・負担金・寄附金	(収)負担金(連結対象外からの負担金のみ) (収)加入金	資本的収入のうち他会計負担金(決算統計23表01行(05)列)及び工事負担金(決算統計23表01行(11)列)を振り替えた(加算:連結修正)上で相殺消去
保険料		
事業収益	決算統計20表01行(1)列 【控除】 決算統計20表01行(16)列 決算統計20表01行(17)列 決算統計20表01行(18)列 決算統計20表01行(19)列 決算統計20表01行(20)列 決算統計20表01行(22)列 決算統計20表01行(46)列 決算統計20表01行(47)列 決算統計20表01行(48)列 (収)負担金(連結対象外からの負担金のみ) (収)加入金	
その他特定行政サービス収入	決算統計20表01行(16)列 決算統計20表01行(17)列 決算統計20表01行(22)列 決算統計20表01行(48)列	資本的収入のうちその他(決算統計23表01行(12)列)を振り替えた(加算:連結修正)上で相殺消去
他会計補助金等	決算統計20表01行(20)列 決算統計20表01行(46)列	資本的収入のうち他会計補助金(決算統計23表01行(07)列)を振り替えた(加算:連結修正)上で相殺消去

③ 純資産変動計算書（宅地造成事業（法適用））

改訂モデル財務書類の科目	決算統計の項目・ 法定決算書類の項目など	組替え後に必要な連結修正等
期首純資産残高	(前・貸)純資産残高	
純経常行政コスト	行政コスト計算書末尾	
一般財源		
地方税		
地方交付税		
その他行政コスト充当財源		
補助金等受入	決算統計20表01行(18)列 決算統計20表01行(19)列 (剰)国県補助金 当年度発生高	
臨時損益	決算統計20表01行(47)列 【控除】 (収)固定資産除却費 (収)固定資産売却損	
出資の受入・新規設立	(貸)自己資本金 【控除】 (貸・前)自己資本金 (別)利益剰余金の処分による自己資本金の当 年度増加額	
資産評価替えによる変動額		
無償受贈資産受入	(剰)受贈財産評価額 当年度発生高	
その他	(剰)国県補助金・受贈財産評価額以外の資本 剰余金の当年度末残高 決算統計22表01行(36)列 【控除】 (剰)国県補助金・受贈財産評価額以外の資本 剰余金の前年度末残高 (剰)国県補助金の当年度処分額 (剰)受贈財産評価額の当年度処分額 (前)決算統計22表01行(36)列	借入資本金が負債に組み替えられる(連結修 正)ため、それに合わせて借入資本金の増減 額を控除する。 資本的収入のうち他会計負担金、他会計補助 金、工事負担金及びその他が、行政コスト計算 書の経常収益「分担金・負担金・寄付金」等の 関係科目に加算(連結修正)されるため、それ に合わせてその相当額を控除する。

④ 資金収支計算書（宅地造成事業（法適用））

改訂モデル財務書類の科目	決算統計の項目・ 法定決算書類の項目など	組替え後に必要な連結修正等
1 経常的収支の部		
支出		
人件費	(行)人件費 (行)退職手当等引当金繰入 (貸)退職給与引当金 【控除】 (行)人件費のうち子ども手当に係る額 (貸・前)退職給与引当金	
物件費	(行)物件費	
社会保障給付	(行)社会保障給付	
補助金等	(行)補助金等	
支払利息	(行)支払利息	
他会計への事務費等充当財源繰出支出		
その他支出	(行)維持補修費 (行)その他行政コスト (別)繰延勘定への支出額 (収)資産減耗費のうち現金支出を行った額 (別)その他支出 【控除】 決算統計20表01行(41)列 (収)資産減耗費のうち固定資産除却損以外の額	
収入		
地方税		
地方交付税		
国県補助金等	決算統計20表01行(18)列 決算統計20表01行(19)列	
使用料・手数料		
分担金・負担金・寄附金	(行)分担金・負担金・寄附金	
保険料		
事業収入	(行)事業収益	
諸収入	(行)その他特定行政サービス収入	
地方債発行額	(別)固定負債の部に計上された企業債、再建債の当年度発行額	
長期借入金借入額	(別)固定負債の部に計上された他会計借入金の当年度借入額	
短期借入金増加額	決算統計22表01行(26)列 【控除】 (前)決算統計22表01行(26)列 が0を超えるときのその額	
基金取崩額	(別)基金取崩額のうち、公共資産整備収支の部及び投資・財務的収支の部に計上された額を除いた額	
他会計補助金等	(行)他会計補助金等	
その他収入	(別)その他収入	

2 公共資産整備収支の部		
支出		
公共資産整備支出	決算統計23表01行(17)列	
公共資産整備補助金等支出		
他会計への建設費充当財源繰出支出	決算統計23表01行(39)列	
地方独立行政法人公共資産整備支出		
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出		
地方三公社公共資産整備支出		
第三セクター等公共資産整備支出		
収入		
国県補助金等	決算統計23表01行(27)列 決算統計23表01行(28)列	
地方債発行額	決算統計23表01行(2)列	
長期借入金借入額	(別)決算統計23表01行(6)列のうち建設改良費の財源となったもの	
基金取崩額	(別)建設改良費の財源として取崩した基金額	
他会計補助金等	(別)決算統計23表01行(4)列及び(7)列のうち建設改良費の財源となったもの	
その他収入	決算統計23表01行(11)列 (別)決算統計23表01行(12)列のうち建設改良費の財源となったもの	
3 投資・財務的収支の部		
支出		
投資及び出資金	(別)投資及び出資金への支出額	
貸付金	(別)当年度貸付額	
基金積立額	(別)基金への積立額	
定額運用基金への繰出支出		
他会計への公債費充当財源繰出支出		
地方債償還額	決算統計23表01行(32)列	
長期借入金返済額	(別)長期借入金当年度返済額	
短期借入金減少額	決算統計22表01行(26)列 【控除】 (前)決算統計22表01行(26)列 が0を下回るときのその額	
収益事業純支出		
その他支出		
収入		
国県補助金等	(別)投資・財務的支出の財源となった国県補助金等	
貸付金回収額	(別)当年度貸付金回収元金	
基金取崩額	(別)投資・財務的支出の財源として取崩した基金額	
地方債発行額	決算統計23表01行(3)列	
長期借入金借入額	(別)決算統計23表01行(6)列のうち投資・財務的収支の財源となったもの	
公共資産等売却収入	決算統計23表01行(8)列 (収)固定資産売却益 【控除】 (収)固定資産売却損	
収益事業純収入		
その他収入	(別)決算統計23表01行(4)列及び(7)列のうち投資・財務的支出の財源となったもの (別)投資・財務的支出の財源となったその他の特定財源	
期首資金残高	(貸・前)資金	

(8) 介護サービス事業 (法適用)

① 貸借対照表 (介護サービス事業 (法適用))

改訂モデル財務書類の科目	決算統計の項目・法定決算書類の項目など	組替え後に必要な連結修正等
[資産の部]		
1 公共資産		
(1) 有形固定資産		
①生活インフラ・国土保全		
②教育		
③福祉	決算統計22表01行(3)列 決算統計22表01行(4)列 決算統計22表01行(6)列 【控除】 決算統計22表01行(5)列	売却可能資産に振り替えた資産がある場合は、当該資産にかかる計上額を控除
④環境衛生		
⑤産業振興		
⑥消防		
⑦総務		
⑧収益事業		
⑨その他		
(2) 無形固定資産	決算統計22表01行(7)列	
(3) 売却可能資産		当初の用途が見込まれなくなり売却等が可能な資産を保有している場合は、当該資産を売却可能資産として有形固定資産から振り替えて区分計上
2 投資等		
(1) 投資及び出資金	決算統計22表02行(5)列 (貸)投資有価証券	
(2) 貸付金	決算統計22表02行(8)列 決算統計22表02行(12)列 【控除】 (別)返済期限内に返済されなかった貸付金	
(3) 基金等	決算統計22表02行(11)列	退職手当組合に対する積立金がある場合は、持分相当額を計上
(4) 長期延滞債権	(別)期限から1年超滞納した貸付金・未収金	
(5) その他	決算統計22表01行(8)列 【控除】 決算統計22表02行(5)列 決算統計22表02行(8)列 決算統計22表02行(11)列 (貸)投資有価証券	
(6) 回収不能見込額		普通会計に準じて計上額を算定
3 流動資産		
(1) 資金	決算統計22表01行(13)列	
(2) 未収金	決算統計22表01行(14)列 (別)返済期限から1年内滞納した貸付金 【控除】 (別)期限から1年超滞納した未収金	
(3) 販売用不動産		
(4) その他	決算統計22表01行(12)列 【控除】 決算統計22表01行(13)列 決算統計22表01行(14)列 決算統計22表02行(12)列	
(5) 回収不能見込額		普通会計に準じて計上額を算定
4 繰延勘定	決算統計22表01行(17)列	退職給与金を繰延勘定として整理している場合は取り崩す(不計上とする)

[負債の部]		
1 固定負債		
(1) 地方公共団体		
①普通会計地方債		
②公営事業地方債	決算統計22表01行(20)列	借入資本金のうち企業債(決算統計22表01行(37)列のうち翌々年度以降に返済する額)を組替え(連結修正)
(2) 関係団体		
①一部事務組合・広域連合地方債		
②地方三公社長期借入金		
③第三セクター等長期借入金		
(3) 長期未払金		
(4) 引当金		
(うち退職手当等引当金)	決算統計22表02行(2)列	普通会計に準じた計上に修正
(その他の引当金)	決算統計22表02行(3)列	
(5) その他	決算統計22表01行(22)列 決算統計22表01行(24)列	
(うち 他会計借入金)	決算統計22表01行(22)列	借入資本金のうち他会計借入金(決算統計22表01行(38)列のうち翌々年度以降に返済する額)を組替えたうえで相殺消去(連結修正)
2 流動負債		
(1) 翌年度償還予定額		
①地方公共団体		借入資本金のうち企業債(決算統計22表01行(37)列のうち翌年度に返済が確定している額)を組替え(連結修正)
②関係団体		
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	決算統計22表01行(26)列	
(3) 未払金	決算統計22表01行(27)列	
(4) 翌年度支払予定退職手当		
(5) 賞与引当金		普通会計に準じて計上額を算定
(6) その他	決算統計22表01行(28)列	
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)		借入資本金のうち他会計借入金(決算統計22表01行(38)列のうち翌年度に返済が確定している額)を組替えたうえで相殺消去(連結修正)
[純資産の部]	資産合計－負債合計	資本の部の借入資本金は上記のとおり負債の部に組替え、連結修正する。

② 行政コスト計算書（介護サービス事業（法適用））

改訂モデル財務書類の科目	決算統計の項目・ 法定決算書類の項目など	組替え後に必要な連結修正等
経常行政コスト		
人件費	決算統計21表01行(6)列 決算統計20表01行(50)列 (別)決算統計21表01行(28)列のうち、人件費に係るもの (児童手当及び子ども手当に係るものを除く) 【控除】 決算統計21表01行(4)列	
退職手当引当金繰入等	決算統計21表01行(4)列 (収)退職手当組合負担金 (収)退職給与金償却額	当年度退職給与金新規計上額は全額退職手当等引当金繰入等に加算し、当年度退職給与金償却額は退職手当等引当金繰入等から控除する。なお連結財務書類作成初年度については、当年度期首退職給与金残高を全額退職手当等引当金繰入等に加算する。貸借対照表において、退職手当等引当金の額の修正や退職手当組合積立金の計上を普通会計に準じて行った場合には、それにともない必要となる額の加減算を行う。
賞与引当金繰入等		
物件費	決算統計21表01行(13)列 決算統計21表01行(14)列 決算統計21表01行(19)列 決算統計21表01行(24)列 決算統計21表01行(28)列 決算統計21表01行(55)列 【控除】 (別)決算統計21表01行(28)列のうち、児童手当を含む人件費に係るもの (別)決算統計21表01行(54)列のうち、人件費に係るもの (収)退職手当組合負担金 (収)負担金 (収)退職給与金償却額 (収)雑費 (収)雑支出	
維持補修費	決算統計21表01行(15)列	
減価償却費	決算統計21表01行(11)列	
社会保障給付	(別)決算統計21表01行(28)列のうち、児童手当及び子ども手当に係るもの	
補助金等	(収)負担金	
他会計等への支出額		
他団体への公共資産整備補助金等		
支払利息	決算統計21表01行(7)列	
回収不能見込計上額	(収)不納欠損額	貸借対照表において回収不能見込額の計上を普通会計に準じて行った場合には、それにともない必要となる額の計上を行う。
その他行政コスト	決算統計21表01行(18)列 決算統計21表01行(56)列 決算統計20表01行(49)列 (収)雑費 (収)雑支出 【控除】 決算統計20表01行(50)列 (収)固定資産除却費 (収)固定資産売却損 (収)不納欠損額	
経常収益		
使用料・手数料		
分担金・負担金・寄附金	(収)負担金(連結対象外からの負担金のみ) (収)加入金	資本的収入のうち他会計負担金(決算統計23表01行(05)列)及び工事負担金(決算統計23表01行(11)列)を振り替えた(加算:連結修正)上で相殺消去
保険料		
事業収益	決算統計20表01行(1)列 【控除】 決算統計20表01行(16)列 決算統計20表01行(18)列 決算統計20表01行(19)列 決算統計20表01行(20)列 決算統計20表01行(22)列 決算統計20表01行(46)列 決算統計20表01行(47)列 決算統計20表01行(48)列 (収)負担金(連結対象外からの負担金のみ) (収)加入金	
その他特定行政サービス収入	決算統計20表01行(16)列 決算統計20表01行(22)列 決算統計20表01行(48)列	資本的収入のうちその他(決算統計23表01行(12)列)を振り替えた(加算:連結修正)上で相殺消去
他会計補助金等	決算統計20表01行(13)列 決算統計20表01行(20)列 決算統計20表01行(46)列	資本的収入のうち他会計補助金(決算統計23表01行(07)列)を振り替えた(加算:連結修正)上で相殺消去

③ 純資産変動計算書（介護サービス事業（法適用））

改訂モデル財務書類の科目	決算統計の項目・ 法定決算書類の項目など	組替え後に必要な連結修正等
期首純資産残高	(前・貸)純資産残高	
純経常行政コスト	行政コスト計算書末尾	
一般財源		
地方税		
地方交付税		
その他行政コスト充当財源		
補助金等受入	決算統計20表01行(18)列 決算統計20表01行(19)列 (剰)国県補助金 当年度発生高	
臨時損益	決算統計20表01行(47)列 【控除】 (収)固定資産除却費 (収)固定資産売却損	
出資の受入・新規設立	(貸)自己資本金 【控除】 (貸・前)自己資本金 (別)利益剰余金の処分による自己資本金の当 年度増加額	
資産評価替えによる変動額		
無償受贈資産受入	(剰)受贈財産評価額 当年度発生高	
その他	(剰)国県補助金・受贈財産評価額以外の資本 剰余金の当年度末残高 決算統計22表01行(36)列 【控除】 (剰)国県補助金・受贈財産評価額以外の資本 剰余金の前年度末残高 (剰)国県補助金の当年度処分額 (剰)受贈財産評価額の当年度処分額 (前)決算統計22表01行(36)列	借入資本金が負債に組み替えられる(連結修 正)ため、それに合わせて借入資本金の増減 額を控除する。 資本的収入のうち他会計負担金、他会計補助 金、工事負担金及びその他が、行政コスト計算 書の経常収益「分担金・負担金・寄付金」等の 関係科目に加算(連結修正)されるため、それ に合わせてその相当額を控除する。

④ 資金収支計算書（介護サービス事業（法適用））

改訂モデル財務書類の科目	決算統計の項目・ 法定決算書類の項目など	組替え後に必要な連結修正等
1 経常的収支の部		
支出		
人件費	(行)人件費 (行)退職手当等引当金繰入 (貸)退職給与引当金 【控除】 (貸・前)退職給与引当金	
物件費	(行)物件費	
社会保障給付	(行)社会保障給付	
補助金等	(行)補助金等	
支払利息	(行)支払利息	
他会計への事務費等充当財源繰出支出		
その他支出	(行)維持補修費 (行)その他行政コスト (別)繰延勘定への支出額 (収)資産減耗費のうち現金支出を行った額 (別)その他支出 【控除】 決算統計20表01行(41)列 (収)資産減耗費のうち固定資産除却損以外の額	
収入		
地方税		
地方交付税		
国県補助金等	決算統計20表01行(18)列 決算統計20表01行(19)列	
使用料・手数料		
分担金・負担金・寄附金	(行)分担金・負担金・寄附金	
保険料		
事業収入	(行)事業収益	
諸収入	(行)その他特定行政サービス収入	
地方債発行額	(別)固定負債の部に計上された企業債、再建債の当年度発行額	
長期借入金借入額	(別)固定負債の部に計上された他会計借入金の当年度借入額	
短期借入金増加額	決算統計22表01行(26)列 【控除】 (前)決算統計22表01行(26)列 が0を超えるときのその額	
基金取崩額	(別)基金取崩額のうち、公共資産整備収支の部及び投資・財務的収支の部に計上された額を除いた額	
他会計補助金等	(行)他会計補助金等	
その他収入	(別)その他収入	

2 公共資産整備収支の部		
支出		
公共資産整備支出	決算統計23表01行(17)列	
公共資産整備補助金等支出		
他会計への建設費充当財源繰出支出	決算統計23表01行(39)列	
地方独立行政法人公共資産整備支出		
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出		
地方三公社公共資産整備支出		
第三セクター等公共資産整備支出		
収入		
国県補助金等	決算統計23表01行(27)列 決算統計23表01行(28)列	
地方債発行額	決算統計23表01行(2)列	
長期借入金借入額	(別)決算統計23表01行(6)列のうち建設改良費の財源となったもの	
基金取崩額	(別)建設改良費の財源として取崩した基金額	
他会計補助金等	(別)決算統計23表01行(4)列、(5)列及び(7)列のうち建設改良費の財源となったもの	
その他収入	決算統計23表01行(11)列 (別)決算統計23表01行(12)列のうち建設改良費の財源となったもの	
3 投資・財務的収支の部		
支出		
投資及び出資金	(別)投資及び出資金への支出額	
貸付金	(別)当年度貸付額	
基金積立額	(別)基金への積立額	
定額運用基金への繰出支出		
他会計への公債費充当財源繰出支出		
地方債償還額	決算統計23表01行(32)列	
長期借入金返済額	(別)長期借入金当年度返済額	
短期借入金減少額	決算統計22表01行(26)列 【控除】 (前)決算統計22表01行(26)列 が0を下回るときのその額	
収益事業純支出		
その他支出		
収入		
国県補助金等	(別)投資・財務的支出の財源となった国県補助金等	
貸付金回収額	(別)当年度貸付金回収元金	
基金取崩額	(別)投資・財務的支出の財源として取崩した基金額	
地方債発行額	決算統計23表01行(3)列	
長期借入金借入額	(別)決算統計23表01行(6)列のうち投資・財務的収支の財源となったもの	
公共資産等売却収入	決算統計23表01行(8)列 (収)固定資産売却益 【控除】 (収)固定資産売却損	
収益事業純収入		
その他収入	(別)決算統計23表01行(4)列、(5)列及び(7)列のうち投資・財務的支出の財源となったもの (別)投資・財務的支出の財源となったその他の特定財源	
期首資金残高	(貸・前)資金	

(9) ガス事業 (法適用)

① 貸借対照表 (ガス事業 (法適用))

改訂モデル財務書類の科目	決算統計の項目・ 法定決算書類の項目など	組替え後に必要な連結修正等
[資産の部]		
1 公共資産		
(1) 有形固定資産		
①生活インフラ・国土保全	決算統計22表01行(3)列 決算統計22表01行(4)列 決算統計22表01行(6)列 【控除】 決算統計22表01行(5)列	売却可能資産に振り替えた資産がある場合は、当該資産にかかる計上額を控除
②教育		
③福祉		
④環境衛生		
⑤産業振興		
⑥消防		
⑦総務		
⑧収益事業		
⑨その他		
(2) 無形固定資産	決算統計22表01行(7)列	
(3) 売却可能資産		当初の用途が見込まれなくなり売却等が可能な資産を保有している場合は、当該資産を売却可能資産として有形固定資産から振り替えて区分計上
2 投資等		
(1) 投資及び出資金	決算統計22表02行(5)列 (貸)投資有価証券	
(2) 貸付金	決算統計22表02行(8)列 決算統計22表02行(12)列 【控除】 (別)返済期限内に返済されなかった貸付金	
(3) 基金等	決算統計22表02行(11)列	退職手当組合に対する積立金がある場合は、持分相当額を計上
(4) 長期延滞債権	(別)期限から1年超滞納した貸付金・未収金	
(5) その他	決算統計22表01行(8)列 【控除】 決算統計22表02行(5)列 決算統計22表02行(8)列 決算統計22表02行(11)列 (貸)投資有価証券	
(6) 回収不能見込額		普通会計に準じて計上額を算定
3 流動資産		
(1) 資金	決算統計22表01行(13)列	
(2) 未収金	決算統計22表01行(14)列 (別)返済期限から1年内滞納した貸付金 【控除】 (別)期限から1年超滞納した未収金	
(3) 販売用不動産		
(4) その他	決算統計22表01行(12)列 【控除】 決算統計22表01行(13)列 決算統計22表01行(14)列 決算統計22表02行(12)列	
(5) 回収不能見込額		普通会計に準じて計上額を算定
4 繰延勘定	決算統計22表01行(17)列	退職給与金を繰延勘定として整理している場合は取り崩す(不計上とする)

[負債の部]		
1 固定負債		
(1) 地方公共団体		
①普通会計地方債		
②公営事業地方債	決算統計22表01行(20)列 決算統計22表01行(21)列	借入資本金のうち企業債(決算統計22表01行(37)列のうち翌々年度以降に返済する額)を組替え(連結修正)
(2) 関係団体		
①一部事務組合・広域連合地方債		
②地方三公社長期借入金		
③第三セクター等長期借入金		
(3) 長期未払金		
(4) 引当金		
(うち退職手当等引当金)	決算統計22表02行(2)列	普通会計に準じた計上に修正
(その他の引当金)	決算統計22表02行(3)列	
(5) その他	決算統計22表01行(22)列 決算統計22表01行(24)列	
(うち 他会計借入金)	決算統計22表01行(22)列	借入資本金のうち他会計借入金(決算統計22表01行(38)列のうち翌々年度以降に返済する額)を組替えたうえで相殺消去(連結修正)
2 流動負債		
(1) 翌年度償還予定額		
①地方公共団体		借入資本金のうち企業債(決算統計22表01行(37)列のうち翌年度に返済が確定している額)を組替え(連結修正)
②関係団体		
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	決算統計22表01行(26)列	
(3) 未払金	決算統計22表01行(27)列	
(4) 翌年度支払予定退職手当		
(5) 賞与引当金		普通会計に準じて計上額を算定
(6) その他	決算統計22表01行(28)列	
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)		借入資本金のうち他会計借入金(決算統計22表01行(38)列のうち翌年度に返済が確定している額)を組替えたうえで相殺消去(連結修正)
[純資産の部]	資産合計－負債合計	資本の部の借入資本金は上記のとおり負債の部に組替え、連結修正する。

② 行政コスト計算書（ガス事業（法適用））

改訂モデル財務書類の科目	決算統計の項目・ 法定決算書類の項目など	組替え後に必要な連結修正等
経常行政コスト		
人件費	決算統計21表01行(6)列 決算統計20表01行(50)列 (別)決算統計21表01行(28)列のうち、人件費に係るもの (児童手当及び子ども手当に係るものを除く) (別)決算統計21表01行(54)列のうち、人件費に係るもの 【控除】 決算統計21表01行(4)列	
退職手当引当金繰入等	決算統計21表01行(4)列 (収)退職手当組合負担金 (収)退職給与金償却額	当年度退職給与金新規計上額は全額退職手当等引当金繰入等に加算し、当年度退職給与金償却額は退職手当等引当金繰入等から控除する。なお連結財務書類作成初年度については、当年度期首退職給与金残高を全額退職手当等引当金繰入等に加算する。貸借対照表において、退職手当等引当金の額の修正や退職手当組合積立金の計上を普通会計に準じて行った場合には、それにともない必要となる額の加減算を行う。
賞与引当金繰入等		
物件費	決算統計21表01行(13)列 決算統計21表01行(14)列 決算統計21表01行(17)列 決算統計21表01行(19)列 決算統計21表01行(28)列 決算統計21表01行(54)列 決算統計21表01行(55)列 【控除】 決算統計20表01行(33)列 (別)決算統計21表01行(28)列のうち、児童手当を含む人件費に係るもの (別)決算統計21表01行(54)列のうち、人件費に係るもの (収)退職手当組合負担金 (収)負担金 (収)退職給与金償却額 (収)雑費 (収)雑支出	
維持補修費	決算統計21表01行(15)列	
減価償却費	決算統計21表01行(11)列	
社会保障給付	(別)決算統計21表01行(28)列のうち、児童手当及び子ども手当に係るもの	
補助金等	(収)負担金	
他会計等への支出額		
他団体への公共資産整備補助金等		
支払利息	決算統計21表01行(7)列	
回収不能見込計上額	(収)不納欠損額	貸借対照表において回収不能見込額の計上を普通会計に準じて行った場合には、それにともない必要となる額の計上を行う。
その他行政コスト	決算統計20表01行(33)列 決算統計21表01行(56)列 決算統計20表01行(49)列 (収)雑費 (収)雑支出 【控除】 決算統計20表01行(50)列 (収)固定資産除却費 (収)固定資産売却損 (収)不納欠損額	
経常収益		
使用料・手数料		
分担金・負担金・寄附金	(収)負担金(連結対象外からの負担金のみ) (収)加入金	資本的収入のうち工事負担金(決算統計23表01行(11)列)を振り替えた(加算:連結修正)上で相殺消去
保険料		
事業収益	決算統計20表01行(1)列 【控除】 決算統計20表01行(16)列 決算統計20表01行(17)列 決算統計20表01行(18)列 決算統計20表01行(19)列 決算統計20表01行(20)列 決算統計20表01行(22)列 決算統計20表01行(46)列 決算統計20表01行(47)列 決算統計20表01行(48)列 (収)負担金(連結対象外からの負担金のみ) (収)加入金	
その他特定行政サービス収入	決算統計20表01行(16)列 決算統計20表01行(17)列 決算統計20表01行(22)列 決算統計20表01行(48)列	資本的収入のうちその他(決算統計23表01行(12)列)を振り替えた(加算:連結修正)上で相殺消去
他会計補助金等	決算統計20表01行(20)列 決算統計20表01行(46)列	資本的収入のうち他会計補助金(決算統計23表01行(07)列)を振り替えた(加算:連結修正)上で相殺消去

③ 純資産変動計算書（ガス事業（法適用））

改訂モデル財務書類の科目	決算統計の項目・ 法定決算書類の項目など	組替え後に必要な連結修正等
期首純資産残高	(前・貸)純資産残高	
純経常行政コスト	行政コスト計算書末尾	
一般財源		
地方税		
地方交付税		
その他行政コスト充当財源		
補助金等受入	決算統計20表01行(18)列 決算統計20表01行(19)列 (剰)国県補助金 当年度発生高	
臨時損益	決算統計20表01行(47)列 【控除】 (収)固定資産除却費 (収)固定資産売却損	
出資の受入・新規設立	(貸)自己資本金 【控除】 (貸・前)自己資本金 (別)利益剰余金の処分による自己資本金の当 年度増加額	
資産評価替えによる変動額		
無償受贈資産受入	(剰)受贈財産評価額 当年度発生高	
その他	(剰)国県補助金・受贈財産評価額以外の資本 剰余金の当年度末残高 決算統計22表01行(36)列 【控除】 (剰)国県補助金・受贈財産評価額以外の資本 剰余金の前年度末残高 (剰)国県補助金の当年度処分額 (剰)受贈財産評価額の当年度処分額 (前)決算統計26表01行(36)列	借入資本金が負債に組み替えられる(連結修 正)ため、それに合わせて借入資本金の増減 額を控除する。 資本的収入のうち他会計負担金、他会計補助 金、工事負担金及びその他が、行政コスト計算 書の経常収益「分担金・負担金・寄付金」等の 関係科目に加算(連結修正)されるため、それ に合わせてその相当額を控除する。

④ 資金収支計算書（ガス事業（法適用））

改訂モデル財務書類の科目	決算統計の項目・ 法定決算書類の項目など	組替え後に必要な連結修正等
1 経常的収支の部		
支出		
人件費	(行)人件費 (行)退職手当等引当金繰入 (貸)退職給与引当金 【控除】 (貸・前)退職給与引当金	
物件費	(行)物件費	
社会保障給付	(行)社会保障給付	
補助金等	(行)補助金等	
支払利息	(行)支払利息	
他会計への事務費等充当財源繰出支出		
その他支出	(行)維持補修費 (行)その他行政コスト (別)繰延勘定への支出額 (収)資産減耗費のうち現金支出を行った額 (別)その他支出 【控除】 決算統計20表01行(41)列 (収)資産減耗費のうち固定資産除却損以外の額	
収入		
地方税		
地方交付税		
国県補助金等	決算統計20表01行(18)列 決算統計20表01行(19)列	
使用料・手数料		
分担金・負担金・寄附金	(行)分担金・負担金・寄附金	
保険料		
事業収入	(行)事業収益	
諸収入	(行)その他特定行政サービス収入	
地方債発行額	(別)固定負債の部に計上された企業債、再建債の当年度発行額	
長期借入金借入額	(別)固定負債の部に計上された他会計借入金の当年度借入額	
短期借入金増加額	決算統計22表01行(26)列 【控除】 (前)決算統計22表01行(26)列 が0を超えるときのその額	
基金取崩額	(別)基金取崩額のうち、公共資産整備収支の部及び投資・財務的収支の部に計上された額を除いた額	
他会計補助金等	(行)他会計補助金等	
その他収入	(別)その他収入	

2 公共資産整備収支の部		
支出		
公共資産整備支出	決算統計23表01行(17)列	
公共資産整備補助金等支出		
他会計への建設費充当財源繰出支出	決算統計23表01行(39)列	
地方独立行政法人公共資産整備支出		
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出		
地方三公社公共資産整備支出		
第三セクター等公共資産整備支出		
収入		
国県補助金等	決算統計23表01行(27)列 決算統計23表01行(28)列	
地方債発行額	決算統計23表01行(2)列	
長期借入金借入額	(別)決算統計23表01行(6)列のうち建設改良費の財源となったもの	
基金取崩額	(別)建設改良費の財源として取崩した基金額	
他会計補助金等	(別)決算統計23表01行(4)列及び(7)列のうち建設改良費の財源となったもの	
その他収入	決算統計23表01行(11)列 (別)決算統計23表01行(12)列のうち建設改良費の財源となったもの	
3 投資・財務的収支の部		
支出		
投資及び出資金	(別)投資及び出資金への支出額	
貸付金	(別)当年度貸付額	
基金積立額	(別)基金への積立額	
定額運用基金への繰出支出		
他会計への公債費充当財源繰出支出		
地方債償還額	決算統計23表01行(32)列	
長期借入金返済額	(別)長期借入金当年度返済額	
短期借入金減少額	決算統計22表01行(26)列 【控除】 (前)決算統計22表01行(26)列 が0を下回るときのその額	
収益事業純支出		
その他支出		
収入		
国県補助金等	(別)投資・財務的支出の財源となった国県補助金等	
貸付金回収額	(別)当年度貸付金回収元金	
基金取崩額	(別)投資・財務的支出の財源として取崩した基金額	
地方債発行額	決算統計23表01行(3)列	
長期借入金借入額	(別)決算統計23表01行(6)列のうち投資・財務的収支の財源となったもの	
公共資産等売却収入	決算統計23表01行(8)列 (収)固定資産売却益 【控除】 (収)固定資産売却損	
収益事業純収入		
その他収入	(別)決算統計23表01行(4)列及び(7)列のうち投資・財務的支出の財源となったもの (別)投資・財務的支出の財源となったその他の特定財源	
期首資金残高	(貸・前)資金	

(10) 電気事業（法適用）

① 貸借対照表（電気事業（法適用））

改訂モデル財務書類の科目	決算統計の項目・ 法定決算書類の項目など	組替え後に必要な連結修正等
[資産の部]		
1 公共資産		
(1) 有形固定資産		
①生活インフラ・国土保全	決算統計22表01行(3)列 決算統計22表01行(4)列 決算統計22表01行(6)列 【控除】 決算統計22表01行(5)列	売却可能資産に振り替えた資産がある場合は、当該資産にかかる計上額を控除
②教育		
③福祉		
④環境衛生		
⑤産業振興		
⑥消防		
⑦総務		
⑧収益事業		
⑨その他		
(2) 無形固定資産	決算統計22表01行(7)列	
(3) 売却可能資産		当初の用途が見込まれなくなり売却等が可能な資産を保有している場合は、当該資産を売却可能資産として有形固定資産から振り替えて区分計上
2 投資等		
(1) 投資及び出資金	決算統計22表02行(5)列 (貸)投資有価証券	
(2) 貸付金	決算統計22表02行(8)列 決算統計22表02行(12)列 【控除】 (別)返済期限内に返済されなかった貸付金	
(3) 基金等	決算統計22表02行(11)列	退職手当組合に対する積立金がある場合は、持分相当額を計上
(4) 長期延滞債権	(別)期限から1年超滞納した貸付金・未収金	
(5) その他	決算統計22表01行(8)列 【控除】 決算統計22表02行(5)列 決算統計22表02行(8)列 決算統計22表02行(11)列 (貸)投資有価証券	
(6) 回収不能見込額		普通会計に準じて計上額を算定
3 流動資産		
(1) 資金	決算統計22表01行(13)列	
(2) 未収金	決算統計22表01行(14)列 (別)返済期限から1年内滞納した貸付金 【控除】 (別)期限から1年超滞納した未収金	
(3) 販売用不動産		
(4) その他	決算統計22表01行(12)列 【控除】 決算統計22表01行(13)列 決算統計22表01行(14)列 決算統計22表02行(12)列	
(5) 回収不能見込額		普通会計に準じて計上額を算定
4 繰延勘定	決算統計22表01行(17)列	退職給与金を繰延勘定として整理している場合は取り崩す(不計上とする)

[負債の部]		
1 固定負債		
(1) 地方公共団体		
①普通会計地方債		
②公営事業地方債	決算統計22表01行(20)列 決算統計22表01行(21)列	借入資本金のうち企業債(決算統計22表01行(37)列のうち翌々年度以降に返済する額)を組替え(連結修正)
(2) 関係団体		
①一部事務組合・広域連合地方債		
②地方三公社長期借入金		
③第三セクター等長期借入金		
(3) 長期未払金		
(4) 引当金		
(うち退職手当等引当金)	決算統計22表02行(2)列	普通会計に準じた計上に修正
(その他の引当金)	決算統計22表02行(3)列	
(5) その他	決算統計22表01行(22)列 決算統計22表01行(24)列	
(うち 他会計借入金)	決算統計22表01行(22)列	借入資本金のうち他会計借入金(決算統計22表01行(38)列のうち翌々年度以降に返済する額)を組替えたうえで相殺消去(連結修正)
2 流動負債		
(1) 翌年度償還予定額		
①地方公共団体		借入資本金のうち企業債(決算統計22表01行(37)列のうち翌年度に返済が確定している額)を組替え(連結修正)
②関係団体		
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	決算統計22表01行(26)列	
(3) 未払金	決算統計22表01行(27)列	
(4) 翌年度支払予定退職手当		
(5) 賞与引当金		普通会計に準じて計上額を算定
(6) その他	決算統計22表01行(28)列	
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)		借入資本金のうち他会計借入金(決算統計22表01行(38)列のうち翌年度に返済が確定している額)を組替えたうえで相殺消去(連結修正)
[純資産の部]	資産合計－負債合計	資本の部の借入資本金は上記のとおり負債の部に組替え、連結修正する。

② 行政コスト計算書（電気事業（法適用））

改訂モデル財務書類の科目	決算統計の項目・ 法定決算書類の項目など	組替え後に必要な連結修正等
経常行政コスト		
人件費	決算統計21表01行(6)列 決算統計20表01行(50)列 (別)決算統計21表01行(28)列のうち、人件費に係るもの (児童手当及び子ども手当に係るものを除く) (別)決算統計21表01行(54)列のうち、人件費に係るもの 【控除】 決算統計21表01行(4)列	
退職手当引当金繰入等	決算統計21表01行(4)列 (収)退職手当組合負担金 (収)退職給与金償却額	当年度退職給与金新規計上額は全額退職手当等引当金繰入等に加算し、当年度退職給与金償却額は退職手当等引当金繰入等から控除する。なお連結財務書類作成初年度については、当年度期首退職給与金残高を全額退職手当等引当金繰入等に加算する。貸借対照表において、退職手当等引当金の額の修正や退職手当組合積立金の計上を普通会計に準じて行った場合には、それにともない必要となる額の加減算を行う。
賞与引当金繰入等		
物件費	決算統計21表01行(12)列 決算統計21表01行(13)列 決算統計21表01行(14)列 決算統計21表01行(19)列 決算統計21表01行(28)列 決算統計21表01行(54)列 決算統計21表01行(55)列 【控除】 決算統計20表01行(33)列 (別)決算統計21表01行(28)列のうち、児童手当及び子ども手当を含む人件費に係るもの (別)決算統計21表01行(54)列のうち、人件費に係るもの (収)退職手当組合負担金 (収)負担金 (収)退職給与金償却額 (収)雑費 (収)雑支出	
維持補修費	決算統計21表01行(15)列	
減価償却費	決算統計21表01行(11)列	
社会保障給付	(別)決算統計21表01行(28)列のうち、児童手当及び子ども手当に係る額	
補助金等	決算統計21表01行(27)列	
他会計等への支出額		
他団体への公共資産整備補助金等		
支払利息	決算統計21表01行(7)列	
回収不能見込計上額	(収)不納欠損額	貸借対照表において回収不能見込額の計上を普通会計に準じて行った場合には、それにともない必要となる額の計上を行う。
その他行政コスト	決算統計20表01行(33)列 決算統計21表01行(56)列 決算統計20表01行(49)列 (収)雑費 (収)雑支出 【控除】 決算統計20表01行(50)列 (収)固定資産除却費 (収)固定資産売却損 (収)不納欠損額	
経常収益		
使用料・手数料		
分担金・負担金・寄附金	(収)負担金(連結対象外からの負担金のみ) (収)加入金	資本的収入のうち他会計負担金(決算統計23表01行(05)列)及び工事負担金(決算統計23表01行(11)列)を振り替えた(加算:連結修正)上で相殺消去
保険料		
事業収益	決算統計20表01行(1)列 【控除】 決算統計20表01行(16)列 決算統計20表01行(17)列 決算統計20表01行(18)列 決算統計20表01行(19)列 決算統計20表01行(20)列 決算統計20表01行(21)列 決算統計20表01行(22)列 決算統計20表01行(46)列 決算統計20表01行(47)列 決算統計20表01行(48)列 (収)負担金(連結対象外からの負担金のみ) (収)加入金	
その他特定行政サービス収入	決算統計20表01行(16)列 決算統計20表01行(17)列 決算統計20表01行(21)列 決算統計20表01行(22)列 決算統計20表01行(48)列	資本的収入のうちその他(決算統計23表01行(12)列)を振り替えた(加算:連結修正)上で相殺消去
他会計補助金等	決算統計20表01行(20)列 決算統計20表01行(46)列	資本的収入のうち他会計補助金(決算統計23表01行(07)列)を振り替えた(加算:連結修正)上で相殺消去

③ 純資産変動計算書（電気事業（法適用））

改訂モデル財務書類の科目	決算統計の項目・ 法定決算書類の項目など	組替え後に必要な連結修正等
期首純資産残高	(前・貸)純資産残高	
純経常行政コスト	行政コスト計算書末尾	
一般財源		
地方税		
地方交付税		
その他行政コスト充当財源		
補助金等受入	決算統計20表01行(18)列 決算統計20表01行(19)列 (剰)国県補助金 当年度発生高	
臨時損益	決算統計20表01行(47)列 【控除】 (収)固定資産除却費 (収)固定資産売却損	
出資の受入・新規設立	(貸)自己資本金 【控除】 (貸・前)自己資本金 (別)利益剰余金の処分による自己資本金の当 年度増加額	
資産評価替えによる変動額		
無償受贈資産受入	(剰)受贈財産評価額 当年度発生高	
その他	(剰)国県補助金・受贈財産評価額以外の資本 剰余金の当年度末残高 決算統計22表01行(36)列 【控除】 (剰)国県補助金・受贈財産評価額以外の資本 剰余金の前年度末残高 (剰)国県補助金の当年度処分額 (剰)受贈財産評価額の当年度処分額 (前)決算統計22表01行(36)列	借入資本金が負債に組み替えられる(連結修 正)ため、それに合わせて借入資本金の増減 額を控除する。 資本的収入のうち他会計負担金、他会計補助 金、工事負担金及びその他が、行政コスト計算 書の経常収益「分担金・負担金・寄付金」等の 関係科目に加算(連結修正)されるため、それ に合わせてその相当額を控除する。

④ 資金収支計算書（電気事業（法適用））

改訂モデル財務書類の科目	決算統計の項目・ 法定決算書類の項目など	組替え後に必要な連結修正等
1 経常的収支の部		
支出		
人件費	(行)人件費 (行)退職手当等引当金繰入 (貸)退職給与引当金 【控除】 (貸・前)退職給与引当金	
物件費	(行)物件費	
社会保障給付	(行)社会保障給付	
補助金等	(行)補助金等	
支払利息	(行)支払利息	
他会計への事務費等充当財源繰出支出		
その他支出	(行)維持補修費 (行)その他行政コスト (別)繰延勘定への支出額 (収)資産減耗費のうち現金支出を行った額 (別)その他支出 【控除】 決算統計20表01行(41)列 (収)資産減耗費のうち固定資産除却損以外の額	
収入		
地方税		
地方交付税		
国県補助金等	決算統計20表01行(18)列 決算統計20表01行(19)列	
使用料・手数料		
分担金・負担金・寄附金	(行)分担金・負担金・寄附金	
保険料		
事業収入	(行)事業収益	
諸収入	(行)その他特定行政サービス収入	
地方債発行額	(別)固定負債の部に計上された企業債、再建債の当年度発行額	
長期借入金借入額	(別)固定負債の部に計上された他会計借入金の当年度借入額	
短期借入金増加額	決算統計22表01行(26)列 【控除】 (前)決算統計22表01行(26)列 が0を超えるときのその額	
基金取崩額	(別)基金取崩額のうち、公共資産整備収支の部及び投資・財務的収支の部に計上された額を除いた額	
他会計補助金等	(行)他会計補助金等	
その他収入	(別)その他収入	

2 公共資産整備収支の部		
支出		
公共資産整備支出	決算統計23表01行(17)列	
公共資産整備補助金等支出		
他会計への建設費充当財源繰出支出	決算統計23表01行(39)列	
地方独立行政法人公共資産整備支出		
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出		
地方三公社公共資産整備支出		
第三セクター等公共資産整備支出		
収入		
国県補助金等	決算統計23表01行(27)列 決算統計23表01行(28)列	
地方債発行額	決算統計23表01行(2)列	
長期借入金借入額	(別)決算統計23表01行(6)列のうち建設改良費の財源となったもの	
基金取崩額	(別)建設改良費の財源として取崩した基金額	
他会計補助金等	(別)決算統計23表01行(4)列、(5)列及び(7)列のうち建設改良費の財源となったもの	
その他収入	決算統計23表01行(11)列 (別)決算統計23表01行(12)列のうち建設改良費の財源となったもの	
3 投資・財務的収支の部		
支出		
投資及び出資金	(別)投資及び出資金への支出額	
貸付金	(別)当年度貸付額	
基金積立額	(別)基金への積立額	
定額運用基金への繰出支出		
他会計への公債費充当財源繰出支出		
地方債償還額	決算統計23表01行(32)列	
長期借入金返済額	(別)長期借入金当年度返済額	
短期借入金減少額	決算統計22表01行(26)列 【控除】 (前)決算統計22表01行(26)列 が0を下回るときのその額	
収益事業純支出		
その他支出		
収入		
国県補助金等	(別)投資・財務的支出の財源となった国県補助金等	
貸付金回収額	(別)当年度貸付金回収元金	
基金取崩額	(別)投資・財務的支出の財源として取崩した基金額	
地方債発行額	決算統計23表01行(3)列	
長期借入金借入額	(別)決算統計23表01行(6)列のうち投資・財務的収支の財源となったもの	
公共資産等売却収入	決算統計23表01行(8)列 (収)固定資産売却益 【控除】 (収)固定資産売却損	
収益事業純収入		
その他収入	(別)決算統計23表01行(4)列、(5)列及び(7)列のうち投資・財務的支出の財源となったもの (別)投資・財務的支出の財源となったその他の特定財源	
期首資金残高	(貸・前)資金	

(11) 簡易水道事業（法非適用）

① 貸借対照表（簡易水道事業（法非適用））

改訂モデル財務書類の科目	決算統計の項目・ 法定決算書類の項目など	備考
[資産の部]		
1 公共資産		
(1) 有形固定資産		
①生活インフラ・国土保全		
②教育		
③福祉		
④環境衛生	(別)作業用シートから転記	売却可能資産に振り替えた資産がある場合は、当該資産にかかる計上額を控除
⑤産業振興		
⑥消防		
⑦総務		
⑧収益事業		
⑨その他		
(2) 無形固定資産		
(3) 売却可能資産		当初の用途が見込まれなくなり売却等が可能な資産を保有している場合は、当該資産を売却可能資産として有形固定資産から振り替えて区分計上
2 投資等		
(1) 投資及び出資金		
(2) 貸付金		
(3) 基金等	(別)基金当年度末残高 (別)退職手当組合積立金 【控除】 (別)財政調整基金当年度末残高 (別)減債基金当年度末残高	
(4) 長期延滞債権	(別)収入未済額のうち、当初納付期限から1年超経過したもの	
(5) その他		
(6) 回収不能見込額	(別)長期延滞債権に対する回収不能見込額	
3 流動資産		
(1) 資金	決算統計26表02行(2)列(0を超える場合) (別)財政調整基金当年度末残高 (別)減債基金当年度末残高	
(2) 未収金	(別)収入未済額のうち、当初納付期限から1年以内のもの	
(3) 販売用不動産		
(4) その他		
(5) 回収不能見込額	(別)未収金に対する回収不能見込額	
4 繰延勘定		

[負債の部]		
1 固定負債		
(1) 地方公共団体		
①普通会計地方債		
②公営事業地方債	決算統計24表01行(12)列 【控除】 決算統計45表01行(12)列	
(2) 関係団体		
①一部事務組合・広域連合地方債		
②地方三公社長期借入金		
③第三セクター等長期借入金		
(3) 長期未払金	整備済みの建設改良に係る債務負担行為額 【控除】 上記のうち1年以内に支払予定のもの	
(4) 引当金		
(うち退職手当等引当金)	(別)退職手当等引当金(総額) 【控除】 (別)1年内支払予定退職手当(退職手当組合未加入団体のみ)	
(その他の引当金)		
(5) その他	他会計長期借入金 【控除】 他会計長期借入金のうち翌年度償還予定額	
(うち 他会計借入金)	他会計長期借入金 【控除】 他会計長期借入金のうち翌年度償還予定額	
2 流動負債		
(1) 翌年度償還予定額		
①地方公共団体	決算統計45表01行(12)列	
②関係団体		
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	決算統計26表02行(2)列(0を下回る場合にその絶対値)	
(3) 未払金	整備済みの建設改良に係る債務負担行為額のうち、1年以内に支払予定のもの	
(4) 翌年度支払予定退職手当	(別)1年内支払予定退職手当(退職手当組合未加入団体のみ)	
(5) 賞与引当金	賞与引当金	
(6) その他	他会計長期借入金のうち翌年度償還予定額	
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)	他会計長期借入金のうち翌年度償還予定額	
[純資産の部]	資産合計－負債合計	

○ 事業の性格を勘案し、貸付金、投資及び出資金を保有していないことを前提に作成しています。

○ 公共資産の計上は、作業用シートで求めた数値を転記することとしていますが、実務研究会報告書（第238段、241段及び246段等）にあるように、普通会計の貸借対照表と同様、昭和46年度以前取得の財産、寄付された資産及び無償譲渡された資産については再調達価額で計上し、重要な除売却資産がある場合は控除する必要があります。また、事業費支弁人件費も原則として控除しますが、これら必要な調整は、作業用シート上で行ってから転記してください。なお、決算統計データを貼りつけただけでは、昭和46年度以前取得の財産、寄付された資産及び無償譲渡された資産、重要な除売却資産は反映されず事業費支弁人件費も控除されません。

② 行政コスト計算書（簡易水道事業（法非適用））

改訂モデル財務書類の科目	決算統計の項目・ 法定決算書類の項目など	備考
経常行政コスト		
人件費	決算統計26表01行(14)列 決算統計26表01行(35)列 (別)決算統計26表01行(15)列・決算統計26表01行(16)列・決算統計26表01行(21)列のうち、人件費に係るもの【控除】 (別)決算統計26表01行(16)列のうち、児童手当及び子ども手当に係るもの (別)退職給与金 (貸・前)賞与引当金	
退職手当引当金繰入等	(別)退職給与金・退職手当組合負担金(建設改良費に係るものを含む) (貸)退職手当引当金 (貸・前)退職手当組合積立金【控除】 (貸・前)退職手当引当金 (貸)退職手当組合積立金	
賞与引当金繰入等	(貸)賞与引当金	
物件費	決算統計26表01行(15)列 決算統計26表01行(16)列 決算統計26表01行(21)列【控除】 (行)維持補修費 (行)補助金等 (別)決算統計26表01行(15)列・決算統計26表01行(16)列・決算統計26表01行(21)列のうち、人件費・退職手当組合負担金及び児童手当・子ども手当に係るもの	
維持補修費	(別)決算統計26表01行(16)列・決算統計26表01行(21)列のうち、維持補修に係るもの	
減価償却費	(別)作業用シートから転記	
社会保障給付	(別)決算統計26表01行(16)列のうち、児童手当及び子ども手当に係るもの	
補助金等	(別)決算統計26表01行(16)列・決算統計26表01行(21)列のうち、補助費等に係るもの	
他会計等への支出額	決算統計26表01行(54)列	
他団体への公共資産整備補助金等		
支払利息	決算統計26表01行(18)列	
回収不能見込計上額	(決)不納欠損額 (貸)回収不能見込額 【控除】 (貸・前)回収不能見込額	
その他行政コスト	決算統計26表01行(55)列	
経常収益		
使用料・手数料		
分担金・負担金・寄附金	決算統計26表01行(31)列 (決)収入未済額(工事負担金) (決)不納欠損額(工事負担金) 【控除】 (決・前)収入未済額(工事負担金)	
保険料		
事業収益	決算統計26表01行(3)列 決算統計26表01行(5)列 (決)収入未済額(料金収入・受託工事収益) (決)不納欠損額(料金収入・受託工事収益) 【控除】 (決・前)収入未済額(料金収入・受託工事収益)	
その他特定行政サービス収入	決算統計26表01行(6)列 決算統計26表01行(11)列 決算統計26表01行(32)列 【控除】 (別)基金取崩額	
他会計補助金等	決算統計26表01行(10)列 決算統計26表01行(26)列	

③ 純資産変動計算書（簡易水道事業（法非適用））

改訂モデル財務書類の科目	決算統計の項目・ 法定決算書類の項目など	備考
期首純資産残高	(前・貸)純資産残高	
純経常行政コスト	行政コスト計算書末尾	
一般財源		
地方税		
地方交付税		
その他行政コスト充当財源		
補助金等受入	決算統計26表01行(8)列 決算統計26表01行(9)列 決算統計26表01行(29)列 決算統計26表01行(30)列	
臨時損益	(別)災害復旧事業費 (別)固定資産除売却損益	
出資の受入・新規設立		
資産評価替えによる変動額	(貸)資産評価差額 【控除】 (貸・前)資産評価差額	
無償受贈資産受入	(別)無償受贈資産の評価額	
その他		

④ 資金収支計算書（簡易水道事業（法非適用））

改訂モデル財務書類の科目	決算統計の項目・ 法定決算書類の項目など	備考
1 経常的収支の部		
支出		
人件費	決算統計26表01行(14)列 決算統計26表01行(35)列 (別)決算統計26表01行(15)列・決算統計26表 01行(16)列・決算統計26表01行(21)列のうち、 人件費に係るもの(児童手当及び子ども手当に 係るものを除く)	
物件費	(行)物件費	
社会保障給付	(行)社会保障給付	
補助金等	(行)補助金等	
支払利息	(行)支払利息	
他会計への事務費等充当財源繰出支出	(行)他会計等への支出額	
その他支出	(行)維持補修費 (行)その他行政コスト	
収入		
地方税		
地方交付税		
国県補助金等	決算統計26表01行(8)列 決算統計26表01行(9)列	
使用料・手数料		
分担金・負担金・寄附金	決算統計26表01行(31)列 (別)事業費支弁人件費の財源となった工事負 担金 【控除】 決算統計26表01行(46)列	
保険料		
事業収入	決算統計26表01行(3)列 決算統計26表01行(5)列	
諸収入		
地方債発行額	決算統計26表02行(21)列	
長期借入金借入額	決算統計26表02行(22)列	
短期借入金増加額		
基金取崩額	(別)基金取崩額(財政調整基金・減債基金に係 るものを除く) 【控除】 (資)公共資産整備収支の部__基金取崩額 (資)投資・財務的収支の部__基金取崩額	
他会計補助金等	決算統計26表01行(10)列	
その他収入	(行)その他特定行政サービス収入	

2 公共資産整備収支の部		
支出		
公共資産整備支出	決算統計26表01行(34)列 【控除】 決算統計26表01行(35)列	
公共資産整備補助金等支出		
他会計への建設費充当財源繰出支出		
地方独立行政法人公共資産整備支出		
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出		
地方三公社公共資産整備支出		
第三セクター等公共資産整備支出		
収入		
国県補助金等	決算統計26表01行(29)列 決算統計26表01行(30)列	
地方債発行額	決算統計26表01行(24)列 【控除】 (別)投資・財務的収支の財源となった地方債発行額	
長期借入金借入額	(別)決算統計26表01行(27)列のうち建設改良費の財源となったもの	決算統計26表01行(27)列の(資本的収入_他会計借入金)については、その用途に応じて公共資産整備収支の部と投資・財務的収支の部に区分して計上するが、相殺消去されるため簡便的に公共資産整備収支の部に計上することも可
基金取崩額	(別)建設改良費の財源となった基金取崩額(財政調整基金・減債基金に係るものを除く)	
他会計補助金等	(別)決算統計26表01行(26)列のうち建設改良費の財源となったもの	決算統計26表01行(26)列(資本的収支_他会計補助金)については、その用途に応じて公共資産整備収支の部と投資・財務的収支の部に区分して計上するが、相殺消去されるため簡便的に公共資産整備収支の部に計上することも可
その他収入	決算統計26表01行(46)列 【控除】 (別)事業費支弁人件費の財源となった工事負担金	

3 投資・財務的収支の部		
支出		
投資及び出資金		
貸付金		
基金積立額	決算統計26表01行(58)列 【控除】 上記のうち財政調整基金積立額・減債基金積立額	
定額運用基金への繰出支出		
他会計への公債費充当財源繰出支出		
地方債償還額	決算統計26表01行(49)列	
長期借入金返済額	決算統計26表01行(53)列	
短期借入金減少額		
収益事業純支出		
その他支出		
収入		
国県補助金等		
貸付金回収額		
基金取崩額	(別)投資・財務的支出の財源となった基金取崩額(財政調整基金・減債基金に係るものを除く)	
地方債発行額		
長期借入金借入額	(別)決算統計26表01行(27)列のうち投資・財務的支出の財源となったもの	決算統計26表01行(27)列の(資本的収入_他会計借入金)については、その使途に応じて公共資産整備収支の部と投資・財務的収支の部に区分して計上するが、相殺消去されるため簡便的に公共資産整備収支の部に計上することも可
公共資産等売却収入	(別)公共資産等売却収入	
収益事業純収入		
その他収入	(別)決算統計26表01行(26)列のうち投資・財務的支出の財源となったもの	決算統計26表01行(26)列(資本的収支_他会計補助金)については、その使途に応じて公共資産整備収支の部と投資・財務的収支の部に区分して計上するが、相殺消去されるため簡便的に公共資産整備収支の部に計上することも可
当年度短期借入金(翌年度繰上充用金)増減額	(貸)短期借入金(翌年度繰上充用金を含む) 【控除】 決算統計26表02行(1)列	
期首資金残高	(貸・前)資金	

(12) 下水道事業（法非適用）

① 貸借対照表（下水道事業（法非適用））

改訂モデル財務書類の科目	決算統計の項目・ 法定決算書類の項目など	備考
[資産の部]		
1 公共資産		
(1) 有形固定資産		
①生活インフラ・国土保全	(別)作業用シートから転記	売却可能資産に振り替えた資産がある場合は、当該資産にかかる計上額を控除
②教育		
③福祉		
④環境衛生		
⑤産業振興		
⑥消防		
⑦総務		
⑧収益事業		
⑨その他		
(2) 無形固定資産		
(3) 売却可能資産		当初の用途が見込まれなくなり売却等が可能な資産を保有している場合は、当該資産を売却可能資産として有形固定資産から振り替えて区分計上
2 投資等		
(1) 投資及び出資金		
(2) 貸付金		
(3) 基金等	(別)基金当年度末残高 (別)退職手当組合積立金 【控除】 (別)財政調整基金当年度末残高 (別)減債基金当年度末残高	
(4) 長期延滞債権	(別)収入未済額のうち、当初納付期限から1年超経過したもの	
(5) その他		
(6) 回収不能見込額	(別)長期延滞債権に対する回収不能見込額	
3 流動資産		
(1) 資金	決算統計26表02行(2)列(0を超える場合) (別)財政調整基金当年度末残高 (別)減債基金当年度末残高	
(2) 未収金	(別)収入未済額のうち、当初納付期限から1年以内のもの	
(3) 販売用不動産		
(4) その他		
(5) 回収不能見込額	(別)未収金に対する回収不能見込額	
4 繰延勘定		

[負債の部]		
1 固定負債		
(1) 地方公共団体		
①普通会計地方債		
②公営事業地方債	決算統計24表01行(12)列 【控除】 決算統計45表01行(12)列	
(2) 関係団体		
①一部事務組合・広域連合地方債		
②地方三公社長期借入金		
③第三セクター等長期借入金		
(3) 長期未払金	整備済みの建設改良に係る債務負担行為額 【控除】 上記のうち1年以内に支払予定のもの	
(4) 引当金		
(うち退職手当等引当金)	(別)退職手当等引当金(総額) 【控除】 (別)1年内支払予定退職手当(退職手当組合未加入団体のみ)	
(その他の引当金)		
(5) その他	他会計長期借入金 【控除】 他会計長期借入金のうち翌年度償還予定額	
(うち 他会計借入金)	他会計長期借入金 【控除】 他会計長期借入金のうち翌年度償還予定額	
2 流動負債		
(1) 翌年度償還予定額		
①地方公共団体	決算統計45表01行(12)列	
②関係団体		
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	決算統計26表02行(2)列(0を下回る場合にその絶対値)	
(3) 未払金	整備済みの建設改良に係る債務負担行為額のうち、1年以内に支払予定のもの	
(4) 翌年度支払予定退職手当	(別)1年内支払予定退職手当(退職手当組合未加入団体のみ)	
(5) 賞与引当金	賞与引当金	
(6) その他	他会計長期借入金のうち翌年度償還予定額	
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)	他会計長期借入金のうち翌年度償還予定額	
[純資産の部]	資産合計－負債合計	

○ 事業の性格を勘案し、貸付金、投資及び出資金を保有していないことを前提に作成しています。

○ 公共資産の計上は、作業用シートで求めた数値を転記することとしていますが、実務研究会報告書（第238段、241段及び246段等）にあるように、普通会計の貸借対照表と同様、昭和46年度以前取得の財産、寄付された資産及び無償譲渡された資産については再調達価額で計上し、重要な除売却資産がある場合は控除する必要があります。また、事業費支弁人件費も原則として控除しますが、これら必要な調整は、作業用シート上で行ってから転記してください。なお、決算統計データを貼りつけただけでは、昭和46年度以前取得の財産、寄付された資産及び無償譲渡された資産、重要な除売却資産は反映されず事業費支弁人件費も控除されません。

② 行政コスト計算書（下水道事業（法非適用））

改訂モデル財務書類の科目	決算統計の項目・ 法定決算書類の項目など	備考
経常行政コスト		
人件費	決算統計26表01行(14)列 決算統計26表01行(35)列 (別)決算統計26表01行(15)列・決算統計26表01行(16)列・決算統計26表01行(21)列のうち、人件費に係るもの 【控除】 (別)決算統計26表01行(16)列のうち、児童手当及び子ども手当に係るもの (別)退職給与金 (貸・前)賞与引当金	
退職手当引当金繰入等	(別)退職給与金・退職手当組合負担金(建設改良費に係るもの) (貸)退職手当引当金 (貸・前)退職手当組合積立金 【控除】 (貸・前)退職手当引当金 (貸)退職手当組合積立金	
賞与引当金繰入等	(貸)賞与引当金	
物件費	決算統計26表01行(15)列 決算統計26表01行(16)列 決算統計26表01行(21)列 【控除】 (行)維持補修費 (行)補助金等 (別)決算統計21表01行(28)列のうち、人件費・退職手当組合負担金・維持補修費・補助費等に係るもの(別)決算統計26表01行(15)列・決算統計26表01行(16)列・決算統計26表01行(21)列のうち、人件費・退職手当組合負担金及び児童手当・子ども手当に係るもの (別)決算統計21表01行(30)列のうち、人件費に係るもの	
維持補修費	(別)決算統計26表01行(16)列・決算統計26表01行(26)列のうち、維持補修に係るもの	
減価償却費	(別)作業用シートから転記	
社会保障給付	(別)決算統計26表01行(16)列のうち、児童手当及び子ども手当に係るもの	
補助金等	(別)決算統計26表01行(16)列・決算統計26表01行(21)列のうち、補助費等に係るもの	
他会計等への支出額	決算統計26表01行(54)列	
他団体への公共資産整備補助金等	決算統計26表02行(26)列	
支払利息	決算統計26表01行(18)列	
回収不能見込計上額	(決)不納欠損額 (貸)回収不能見込額 【控除】 (貸・前)回収不能見込額	
その他行政コスト	決算統計26表01行(55)列	
経常収益		
使用料・手数料		
分担金・負担金・寄附金	決算統計26表01行(31)列 (決)収入未済額(工事負担金) (決)不納欠損額(工事負担金) 【控除】 (決・前)収入未済額(工事負担金)	
保険料		
事業収益	決算統計26表01行(3)列 決算統計26表01行(5)列 (決)収入未済額(料金収入) (決)不納欠損額(料金収入) 【控除】 (決・前)収入未済額(料金収入)	
その他特定行政サービス収入	決算統計26表01行(6)列 決算統計26表01行(11)列 決算統計26表01行(32)列 【控除】 (別)基金取崩額	
他会計補助金等	決算統計26表01行(4)列 決算統計26表01行(10)列 決算統計26表01行(26)列	

③ 純資産変動計算書（下水道事業（法非適用））

改訂モデル財務書類の科目	決算統計の項目・ 法定決算書類の項目など	備考
期首純資産残高	(前・貸)純資産残高	
純経常行政コスト	行政コスト計算書末尾	
一般財源		
地方税		
地方交付税		
その他行政コスト充当財源		
補助金等受入	決算統計26表01行(8)列 決算統計26表01行(9)列 決算統計26表01行(29)列 決算統計26表01行(30)列	
臨時損益	(別)災害復旧事業費 (別)固定資産除売却損益	
出資の受入・新規設立		
資産評価替えによる変動額	(貸)資産評価差額 【控除】 (貸・前)資産評価差額	
無償受贈資産受入	(別)無償受贈資産の評価額	
その他		

④ 資金収支計算書（下水道事業（法非適用））

改訂モデル財務書類の科目	決算統計の項目・ 法定決算書類の項目など	備考
1 経常的収支の部		
支出		
人件費	決算統計26表01行(14)列 決算統計26表01行(35)列 (別)決算統計26表01行(15)列・決算統計26表 01行(16)列・決算統計26表01行(21)列のうち、 人件費に係るもの(児童手当及び子ども手当に 係るものを除く)	
物件費	(行)物件費	
社会保障給付	(行)社会保障給付	
補助金等	(行)補助金等	
支払利息	(行)支払利息	
他会計への事務費等充当財源繰出支出	(行)他会計等への支出額	
その他支出	(行)維持補修費 (行)その他行政コスト	
収入		
地方税		
地方交付税		
国県補助金等	決算統計26表01行(8)列 決算統計26表01行(9)列	
使用料・手数料		
分担金・負担金・寄附金	決算統計26表01行(31)列 (別)事業費支弁人件費の財源となった工事負 担金 【控除】 決算統計26表01行(46)列	
保険料		
事業収入	決算統計26表01行(3)列 決算統計26表01行(5)列	
諸収入		
地方債発行額	決算統計26表02行(21)列	
長期借入金借入額	決算統計26表02行(22)列	
短期借入金増加額		
基金取崩額	(別)基金取崩額(財政調整基金・減債基金に係 るものを除く) 【控除】 (資)公共資産整備収支の部__基金取崩額 (資)投資・財務的収支の部__基金取崩額	
他会計補助金等	決算統計26表01行(4)列 決算統計26表01行(10)列	
その他収入	(行)その他特定行政サービス収入	

2 公共資産整備収支の部		
支出		
公共資産整備支出	決算統計26表01行(34)列 【控除】 決算統計26表01行(35)列 決算統計26表02行(26)列	
公共資産整備補助金等支出	決算統計26表02行(26)列	
他会計への建設費充当財源繰出支出		
地方独立行政法人公共資産整備支出		
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出		
地方三公社公共資産整備支出		
第三セクター等公共資産整備支出		
収入		
国県補助金等	決算統計26表01行(29)列 決算統計26表01行(30)列	
地方債発行額	決算統計26表01行(24)列 【控除】 (別)投資・財務的支出の財源となった地方債発行額	
長期借入金借入額	(別)決算統計26表01行(27)列のうち建設改良費の財源となったもの	決算統計26表01行(27)列の(資本的収入_他会計借入金)については、その用途に応じて公共資産整備収支の部と投資・財務的収支の部に区分して計上するが、相殺消去されるため簡便的に公共資産整備収支の部に計上することも可
基金取崩額	(別)建設改良費の財源となった基金取崩額(財政調整基金・減債基金に係るものを除く)	
他会計補助金等	(別)決算統計26表01行(26)列のうち建設改良費の財源となったもの	決算統計26表01行(26)列(資本的収支_他会計補助金)については、その用途に応じて公共資産整備収支の部と投資・財務的収支の部に区分して計上するが、相殺消去されるため簡便的に公共資産整備収支の部に計上することも可
その他収入	決算統計26表01行(46)列 【控除】 (別)事業費支弁人件費の財源となった工事負担金	

3 投資・財務的収支の部		
支出		
投資及び出資金		
貸付金		
基金積立額	決算統計26表01行(58)列 【控除】 上記のうち財政調整基金積立額・減債基金積立額	
定額運用基金への繰出支出		
他会計への公債費充当財源繰出支出		
地方債償還額	決算統計26表01行(49)列	
長期借入金返済額	決算統計26表01行(53)列	
短期借入金減少額		
収益事業純支出		
その他支出		
収入		
国県補助金等		
貸付金回収額		
基金取崩額	(別)投資・財務的支出の財源となった基金取崩額(財政調整基金・減債基金に係るものを除く)	
地方債発行額		
長期借入金借入額	(別)決算統計26表01行(27)列のうち投資・財務的支出の財源となったもの	決算統計26表01行(27)列の(資本的収入_他会計借入金)については、その使途に応じて公共資産整備収支の部と投資・財務的収支の部に区分して計上するが、相殺消去されるため簡便的に公共資産整備収支の部に計上することも可
公共資産等売却収入	(別)公共資産等売却収入	
収益事業純収入		
その他収入	(別)決算統計26表01行(26)列のうち投資・財務的支出の財源となったもの	決算統計26表01行(26)列(資本的収支_他会計補助金)については、その使途に応じて公共資産整備収支の部と投資・財務的収支の部に区分して計上するが、相殺消去されるため簡便的に公共資産整備収支の部に計上することも可
当年度短期借入金(翌年度繰上充用金)増減額	(貸)短期借入金(翌年度繰上充用金を含む) 【控除】 決算統計26表02行(1)列	
期首資金残高	(貸・前)資金	

(13) 介護サービス事業（法非適用）

① 貸借対照表（介護サービス事業（法非適用））

改訂モデル財務書類の科目	決算統計の項目・ 法定決算書類の項目など	備考
[資産の部]		
1 公共資産		
(1) 有形固定資産		
①生活インフラ・国土保全		
②教育		
③福祉	(別)作業用シートから転記	売却可能資産に振り替えた資産がある場合は、当該資産にかかる計上額を控除
④環境衛生		
⑤産業振興		
⑥消防		
⑦総務		
⑧収益事業		
⑨その他		
(2) 無形固定資産		
(3) 売却可能資産		当初の用途が見込まれなくなり売却等が可能な資産を保有している場合は、当該資産を売却可能資産として有形固定資産から振り替えて区分計上
2 投資等		
(1) 投資及び出資金		
(2) 貸付金		
(3) 基金等	(別)基金当年度末残高 (別)退職手当組合積立金 【控除】 (別)財政調整基金当年度末残高 (別)減債基金当年度末残高	
(4) 長期延滞債権	(別)収入未済額のうち、当初納付期限から1年超経過したもの	
(5) その他		
(6) 回収不能見込額	(別)長期延滞債権に対する回収不能見込額	
3 流動資産		
(1) 資金	決算統計26表02行(2)列(0を超える場合) (別)財政調整基金当年度末残高 (別)減債基金当年度末残高	
(2) 未収金	(別)収入未済額のうち、当初納付期限から1年以内のもの	
(3) 販売用不動産		
(4) その他		
(5) 回収不能見込額	(別)未収金に対する回収不能見込額	
4 繰延勘定		

[負債の部]		
1 固定負債		
(1) 地方公共団体		
① 普通会計地方債		
② 公営事業地方債	決算統計24表01行(12)列 【控除】 決算統計45表01行(12)列	
(2) 関係団体		
① 一部事務組合・広域連合地方債		
② 地方三公社長期借入金		
③ 第三セクター等長期借入金		
(3) 長期未払金	整備済みの建設改良に係る債務負担行為額 【控除】 上記のうち1年以内に支払予定のもの	
(4) 引当金		
(うち退職手当等引当金)	(別)退職手当等引当金(総額) 【控除】 (別)1年内支払予定退職手当(退職手当組合未加入団体のみ)	
(その他の引当金)		
(5) その他	他会計長期借入金 【控除】 他会計長期借入金のうち翌年度償還予定額	
(うち 他会計借入金)	他会計長期借入金 【控除】 他会計長期借入金のうち翌年度償還予定額	
2 流動負債		
(1) 翌年度償還予定額		
① 地方公共団体	決算統計45表01行(12)列	
② 関係団体		
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	決算統計26表02行(2)列(0を下回る場合にその絶対値)	
(3) 未払金	整備済みの建設改良に係る債務負担行為額のうち、1年以内に支払予定のもの	
(4) 翌年度支払予定退職手当	(別)1年内支払予定退職手当(退職手当組合未加入団体のみ)	
(5) 賞与引当金	賞与引当金	
(6) その他	他会計長期借入金のうち翌年度償還予定額	
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)	他会計長期借入金のうち翌年度償還予定額	
[純資産の部]	資産合計－負債合計	

- 事業の性格を勘案し、貸付金、投資及び出資金を保有していないことを前提に作成しています。
- 公共資産の計上は、作業用シートで求めた数値を転記することとしていますが、実務研究会報告書（第238段、241段及び246段等）にあるように、普通会計の貸借対照表と同様、昭和46年度以前取得の財産、寄付された資産及び無償譲渡された資産については再調達価額で計上し、重要な除売却資産がある場合は控除する必要があります。また、事業費支弁人件費も原則として控除しますが、これら必要な調整は、作業用シート上で行ってから転記してください。なお、決算統計データを貼りつけただけでは、昭和46年度以前取得の財産、寄付された資産及び無償譲渡された資産、重要な除売却資産は反映されず事業費支弁人件費も控除されません。
- 介護サービス事業の決算統計は平成12年度から作成されており、平成11年度以前に建設された施設の建設費は、普通会計の普通建設事業費に計上されています。したがって、本来、普通会計の有形固定資産計上額から該当資産にかかる額を切り出して、介護サービス事業の貸借対照表の有形固定資産に加算する必要があります。しかし、連結財務書類において両者は合算されることを踏まえ、平成11年度以前の普通建設事業費は普通会計に計上したままとし、介護サービス事業会計の貸借対照表には平成12年度以降の建設改良費を積み上げ、減価償却を行った数値を計上することができることとします。

② 行政コスト計算書（介護サービス事業（法非適用））

改訂モデル財務書類の科目	決算統計の項目・ 法定決算書類の項目など	備考
経常行政コスト		
人件費	決算統計26表01行(14)列 決算統計26表01行(35)列 (別)決算統計26表01行(16)列・決算統計26表01行(21)列のうち、人件費に係るもの 【控除】 (別)決算統計26表01行(16)列のうち、児童手当及び子ども手当に係るもの (別)退職給与金 (貸・前)賞与引当金	
退職手当引当金繰入等	(別)退職給与金・退職手当組合負担金(建設改良費に係るものを含む) (貸)退職手当引当金 (貸・前)退職手当組合積立金 【控除】 (貸・前)退職手当引当金 (貸)退職手当組合積立金	
賞与引当金繰入等	(貸)賞与引当金	
物件費	決算統計26表01行(15)列 決算統計26表01行(16)列 決算統計26表01行(21)列 【控除】 (行)維持補修費 (行)補助金等 (別)決算統計26表01行(16)列・決算統計26表01行(21)列のうち、人件費・退職手当組合負担金及び児童手当・子ども手当に係るもの	
維持補修費	(別)決算統計26表01行(16)列・決算統計26表01行(21)列のうち、維持補修に係るもの	
減価償却費	(別)作業用シートから転記	
社会保障給付	(別)決算統計26表01行(16)列のうち、児童手当及び子ども手当に係るもの	
補助金等	(別)決算統計26表01行(16)列・決算統計26表01行(21)列のうち、補助費等に係るもの	
他会計等への支出額	決算統計26表01行(54)列	
他団体への公共資産整備補助金等		
支払利息	決算統計26表01行(18)列	
回収不能見込計上額	(決)不納欠損額 (貸)回収不能見込額 【控除】 (貸・前)回収不能見込額	
その他行政コスト	決算統計26表01行(55)列	
経常収益		
使用料・手数料		
分担金・負担金・寄附金	決算統計26表01行(31)列 (決)収入未済額(工事負担金) (決)不納欠損額(工事負担金) 【控除】 (決・前)収入未済額(工事負担金)	
保険料		
事業収益	決算統計26表01行(3)列 (決)収入未済額(料金収入) (決)不納欠損額(料金収入) 【控除】 (決・前)収入未済額(料金収入)	
その他特定行政サービス収入	決算統計26表01行(6)列 決算統計26表01行(11)列 決算統計26表01行(32)列 【控除】 (別)基金取崩額	
他会計補助金等	決算統計26表01行(10)列 決算統計26表01行(26)列	

③ 純資産変動計算書（介護サービス事業（法非適用））

改訂モデル財務書類の科目	決算統計の項目・ 法定決算書類の項目など	備考
期首純資産残高	(前・貸)純資産残高	
純経常行政コスト	行政コスト計算書末尾	
一般財源		
地方税		
地方交付税		
その他行政コスト充当財源		
補助金等受入	決算統計26表01行(8)列 決算統計26表01行(9)列 決算統計26表01行(29)列 決算統計26表01行(30)列	
臨時損益	(別)災害復旧事業費 (別)固定資産除売却損益	
出資の受入・新規設立		
資産評価替えによる変動額	(貸)資産評価差額 【控除】 (貸・前)資産評価差額	
無償受贈資産受入	(別)無償受贈資産の評価額	
その他		

④ 資金収支計算書（介護サービス事業（法非適用））

改訂モデル財務書類の科目	決算統計の項目・ 法定決算書類の項目など	備考
1 経常的収支の部		
支出		
人件費	決算統計26表01行(14)列 決算統計26表01行(35)列 (別)決算統計26表01行(15)列・決算統計26表 01行(16)列・決算統計26表01行(21)列のうち、 人件費に係るもの(児童手当及び子ども手当に 係るものを除く)	
物件費	(行)物件費	
社会保障給付	(行)社会保障給付	
補助金等	(行)補助金等	
支払利息	(行)支払利息	
他会計への事務費等充当財源繰出支出	(行)他会計等への支出額	
その他支出	(行)維持補修費 (行)その他行政コスト	
収入		
地方税		
地方交付税		
国県補助金等	決算統計26表01行(8)列 決算統計26表01行(9)列	
使用料・手数料		
分担金・負担金・寄附金	決算統計26表01行(31)列 (別)事業費支弁人件費の財源となった工事負 担金 【控除】 決算統計26表01行(46)列	
保険料		
事業収入	決算統計26表01行(3)列	
諸収入		
地方債発行額	決算統計26表02行(21)列	
長期借入金借入額	決算統計26表02行(22)列	
短期借入金増加額		
基金取崩額	(別)基金取崩額(財政調整基金・減債基金に係 るものを除く) 【控除】 (資)公共資産整備収支の部_基金取崩額 (資)投資・財務的収支の部_基金取崩額	
他会計補助金等	決算統計26表01行(10)列	
その他収入	(行)その他特定行政サービス収入	

2 公共資産整備収支の部		
支出		
公共資産整備支出	決算統計26表01行(34)列 【控除】 決算統計26表01行(35)列	
公共資産整備補助金等支出		
他会計への建設費充当財源繰出支出		
地方独立行政法人公共資産整備支出		
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出		
地方三公社公共資産整備支出		
第三セクター等公共資産整備支出		
収入		
国県補助金等	決算統計26表01行(29)列 決算統計26表01行(30)列	
地方債発行額	決算統計26表01行(24)列 【控除】 (別)投資・財務的支出の財源となった地方債発行額	
長期借入金借入額	(別)決算統計26表01行(27)列のうち建設改良費の財源となったもの	決算統計26表01行(27)列の(資本的収入_他会計借入金)については、その用途に応じて公共資産整備収支の部と投資・財務的収支の部に区分して計上するが、相殺消去されるため簡便的に公共資産整備収支の部に計上することも可
基金取崩額	(別)建設改良費の財源となった基金取崩額(財政調整基金・減債基金に係るものを除く)	
他会計補助金等	(別)決算統計26表01行(26)列のうち建設改良費の財源となったもの	決算統計26表01行(26)列(資本的収支_他会計補助金)については、その用途に応じて公共資産整備収支の部と投資・財務的収支の部に区分して計上するが、相殺消去されるため簡便的に公共資産整備収支の部に計上することも可
その他収入	決算統計26表01行(46)列 【控除】 (別)事業費支弁人件費の財源となった工事負担金	

3 投資・財務的収支の部		
支出		
投資及び出資金		
貸付金		
基金積立額	決算統計26表01行(58)列 【控除】 上記のうち財政調整基金積立額・減債基金積立額	
定額運用基金への繰出支出		
他会計への公債費充当財源繰出支出		
地方債償還額	決算統計26表01行(49)列	
長期借入金返済額	決算統計26表01行(53)列	
短期借入金減少額		
収益事業純支出		
その他支出		
収入		
国県補助金等		
貸付金回収額		
基金取崩額	(別)投資・財務的支出の財源となった基金取崩額(財政調整基金・減債基金に係るものを除く)	
地方債発行額		
長期借入金借入額	(別)決算統計26表01行(27)列のうち投資・財務的支出の財源となったもの	決算統計26表01行(27)列の(資本的収入_他会計借入金)については、その使途に応じて公共資産整備収支の部と投資・財務的収支の部に区分して計上するが、相殺消去されるため簡便的に公共資産整備収支の部に計上することも可
公共資産等売却収入	(別)公共資産等売却収入	
収益事業純収入		
その他収入	(別)決算統計26表01行(26)列のうち投資・財務的支出の財源となったもの	決算統計26表01行(26)列(資本的収支_他会計補助金)については、その使途に応じて公共資産整備収支の部と投資・財務的収支の部に区分して計上するが、相殺消去されるため簡便的に公共資産整備収支の部に計上することも可
当年度短期借入金(翌年度繰上充用金)増減額	(貸)短期借入金(翌年度繰上充用金を含む) 【控除】 決算統計26表02行(1)列	
期首資金残高	(貸・前)資金	

(14) 宅地造成事業（法非適用）

① 貸借対照表（宅地造成事業（法非適用））

改訂モデル財務書類の科目	決算統計の項目・ 法定決算書類の項目など	備考
[資産の部]		
1 公共資産		
(1) 有形固定資産		
①生活インフラ・国土保全	(別)販売用土地以外で土木関係の有形固定資産として買戻す予定の公有用地、代行用地、関連施設 (別)販売用土地以外で宅地造成事業において事業の用に供するための有形固定資産(施設等を有する場合のみ。償却資産は25年で減価償却)	
②教育	(別)販売用土地以外で教育関係の有形固定資産として買戻す予定の公有用地、代行用地、関連施設	
③福祉	(別)販売用土地以外で福祉関係の有形固定資産として買戻す予定の公有用地、代行用地、関連施設	
④環境衛生	(別)販売用土地以外で環境衛生関係の有形固定資産として買戻す予定の公有用地、代行用地、関連施設	
⑤産業振興	(別)販売用土地以外で農林水産・労働・商工関係の有形固定資産として買戻す予定の公有用地、代行用地、関連施設	
⑥消防	(別)販売用土地以外で消防関係の有形固定資産として買戻す予定の公有用地、代行用地、関連施設	
⑦総務	(別)販売用土地以外で総務関係の有形固定資産として買戻す予定の公有用地、代行用地、関連施設	
⑧収益事業	(別)販売用土地以外で収益事業関係の有形固定資産として買戻す予定の公有用地、代行用地、関連施設	
⑨その他	(別)販売用土地以外でその他の有形固定資産として買戻す予定の公有用地、代行用地、関連施設	
(2) 無形固定資産		
(3) 売却可能資産		有形固定資産として計上されているものでも、事業計画が中断され長期にわたり遊休と判断するものは有形固定資産から売却可能資産に振り替える
2 投資等		
(1) 投資及び出資金		
(2) 貸付金		
(3) 基金等	(別)基金当年度末残高 (別)退職手当組合積立金 【控除】 (別)財政調整基金当年度末残高 (別)減債基金当年度末残高	
(4) 長期延滞債権	(別)収入未済額のうち、当初納付期限から1年超経過したもの	
(5) その他		
(6) 回収不能見込額	(別)長期延滞債権に対する回収不能見込額	
3 流動資産		
(1) 資金	決算統計26表02行(2)列(0を超える場合) (別)財政調整基金当年度末残高 (別)減債基金当年度末残高	
(2) 未収金	(別)収入未済額のうち、当初納付期限から1年以内のもの	
(3) 販売用不動産	(別)地方公共団体財政健全化法における販売用土地等の低価法による評価額	
(4) その他		
(5) 回収不能見込額	(別)未収金に対する回収不能見込額	
4 繰延勘定		

[負債の部]		
1 固定負債		
(1) 地方公共団体		
①普通会計地方債		
②公営事業地方債	決算統計24表01行(12)列 【控除】 決算統計45表01行(12)列	
(2) 関係団体		
①一部事務組合・広域連合地方債		
②地方三公社長期借入金		
③第三セクター等長期借入金		
(3) 長期未払金	(別)整備済みの建設改良に係る債務負担行為額 【控除】 上記のうち1年以内に支払予定のもの	
(4) 引当金		
(うち退職手当等引当金)	(別)退職手当等引当金(総額) 【控除】 (別)1年内支払予定退職手当(退職手当組合未加入団体のみ)	
(その他の引当金)		
(5) その他	他会計長期借入金 【控除】 他会計長期借入金のうち翌年度償還予定額	
(うち 他会計借入金)	他会計長期借入金 【控除】 他会計長期借入金のうち翌年度償還予定額	
2 流動負債		
(1) 翌年度償還予定額		
①地方公共団体	決算統計45表01行(12)列	
②関係団体		
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	決算統計26表02行(2)列(0を下回る場合にその絶対値)	
(3) 未払金	整備済みの建設改良に係る債務負担行為額のうち、1年以内に支払予定のもの	
(4) 翌年度支払予定退職手当	(別)1年内支払予定退職手当(退職手当組合未加入団体のみ)	
(5) 賞与引当金	賞与引当金	
(6) その他	他会計長期借入金のうち翌年度償還予定額	
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)	他会計長期借入金のうち翌年度償還予定額	
[純資産の部]	資産合計－負債合計	

- 有形固定資産の各勘定科目へは、科目毎に購入した資産額を計上します。また、販売用不動産のうち、当該事業においては行政目的として購入した資産については各科目に振替計上します。
- 事業の性格を勘案し、貸付金、投資及び出資金を保有していないことを前提に作成しています。

② 行政コスト計算書（宅地造成事業（法非適用））

改訂モデル財務書類の科目	決算統計の項目・ 法定決算書類の項目など	備考
経常行政コスト		
人件費	決算統計26表01行(14)列 決算統計26表01行(35)列 (別)決算統計26表01行(15)列・決算統計26表01行(16)列・決算統計26表01行(21)列のうち、人件費に係るもの 【控除】 (別)決算統計26表01行(16)列のうち、児童手当及び子ども手当に係るもの (別)退職給与金 (貸・前)賞与引当金	
退職手当引当金繰入等	(別)退職給与金・退職手当組合負担金(建設改良費に係るものを含む) (貸)退職手当引当金 (貸・前)退職手当組合積立金 【控除】 (貸・前)退職手当引当金 (貸)退職手当組合積立金	
賞与引当金繰入等	(貸)賞与引当金	
物件費	決算統計26表01行(15)列 決算統計26表01行(16)列 決算統計26表01行(21)列 【控除】 (行)維持補修費 (行)補助金等 (別)決算統計26表01行(15)列・決算統計26表01行(16)列・決算統計26表01行(21)列のうち、人件費・退職手当組合負担金及び児童手当・子ども手当に係るもの	
維持補修費	(別)決算統計26表01行(16)列・決算統計26表01行(21)列のうち、維持補修に係るもの	
減価償却費	(別)作業用シートから転記	
社会保障給付	(別)決算統計26表01行(16)列のうち、児童手当及び子ども手当に係るもの	
補助金等	(別)決算統計26表01行(16)列・決算統計26表01行(21)列のうち、補助費等に係るもの	
他会計等への支出額	決算統計26表01行(54)列	
他団体への公共資産整備補助金等		
支払利息	決算統計26表01行(18)列	
回収不能見込計上額	(決)不納欠損額 (貸)回収不能見込額 【控除】 (貸・前)回収不能見込額	
その他行政コスト	決算統計26表01行(55)列	
経常収益		
使用料・手数料		
分担金・負担金・寄附金	決算統計26表01行(31)列 (決)収入未済額(工事負担金) (決)不納欠損額(工事負担金) 【控除】 (決・前)収入未済額(工事負担金)	
保険料		
事業収益	決算統計26表01行(3)列 決算統計26表01行(5)列 (決)収入未済額(料金収入・受託工事収益) (決)不納欠損額(料金収入・受託工事収益) 【控除】 (決・前)収入未済額(料金収入・受託工事収益)	
その他特定行政サービス収入	決算統計26表01行(6)列 決算統計26表01行(11)列 決算統計26表01行(32)列 【控除】 (別)基金取崩額	
他会計補助金等	決算統計26表01行(10)列 決算統計26表01行(26)列	

③ 純資産変動計算書（宅地造成事業（法非適用））

改訂モデル財務書類の科目	決算統計の項目・ 法定決算書類の項目など	備考
期首純資産残高	(前・貸)純資産残高	
純経常行政コスト	行政コスト計算書末尾	
一般財源		
地方税		
地方交付税		
その他行政コスト充当財源		
補助金等受入	決算統計26表01行(8)列 決算統計26表01行(9)列 決算統計26表01行(29)列 決算統計26表01行(30)列	
臨時損益	(別)災害復旧事業費 (別)固定資産除売却損益	
出資の受入・新規設立		
資産評価替えによる変動額	(貸)資産評価差額 【控除】 (貸・前)資産評価差額	
無償受贈資産受入	(別)無償受贈資産の評価額	
その他		

④ 資金収支計算書（宅地造成事業（法非適用））

改訂モデル財務書類の科目	決算統計の項目・ 法定決算書類の項目など	備考
1 経常的収支の部		
支出		
人件費	決算統計26表01行(14)列 決算統計26表01行(35)列 (別)決算統計26表01行(15)列・決算統計26表 01行(16)列・決算統計26表01行(21)列のうち、 人件費に係るもの	
物件費	(行)物件費	
社会保障給付	(行)社会保障給付	
補助金等	(行)補助金等	
支払利息	(行)支払利息	
他会計への事務費等充当財源繰出支出	(行)他会計等への支出額	
その他支出	(行)維持補修費 (行)その他行政コスト	
収入		
地方税		
地方交付税		
国県補助金等	決算統計26表01行(8)列 決算統計26表01行(9)列	
使用料・手数料		
分担金・負担金・寄附金	決算統計26表01行(31)列 (別)事業費支弁人件費の財源となった工事負 担金 【控除】 決算統計26表01行(46)列	
保険料		
事業収入	決算統計26表01行(3)列 決算統計26表01行(5)列	
諸収入		
地方債発行額	決算統計26表02行(21)列	
長期借入金借入額	決算統計26表02行(22)列	
短期借入金増加額		
基金取崩額	(別)基金取崩額(財政調整基金・減債基金に係 るものを除く) 【控除】 (資)公共資産整備収支の部 基金取崩額 (資)投資・財務的収支の部 基金取崩額	
他会計補助金等	決算統計26表01行(10)列	
その他収入	(行)その他特定行政サービス収入	

2 公共資産整備収支の部		
支出		
公共資産整備支出	決算統計26表01行(34)列 【控除】 決算統計26表01行(35)列	
公共資産整備補助金等支出		
他会計への建設費充当財源繰出支出		
地方独立行政法人公共資産整備支出		
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出		
地方三公社公共資産整備支出		
第三セクター等公共資産整備支出		
収入		
国県補助金等	決算統計26表01行(29)列 決算統計26表01行(30)列	
地方債発行額	決算統計26表01行(24)列 【控除】 (別)投資・財務的支出の財源となった地方債発行額	
長期借入金借入額	(別)決算統計26表01行(27)列のうち建設改良費の財源となったもの	決算統計26表01行(27)列の(資本的収入_他会計借入金)については、その使途に応じて公共資産整備収支の部と投資・財務的収支の部に区分して計上するが、相殺消去されるため簡便的に公共資産整備収支の部に計上することも可
基金取崩額	(別)建設改良費の財源となった基金取崩額(財政調整基金・減債基金に係るものを除く)	
他会計補助金等	(別)決算統計26表01行(26)列のうち建設改良費の財源となったもの	決算統計26表01行(26)列(資本的収支_他会計補助金)については、その使途に応じて公共資産整備収支の部と投資・財務的収支の部に区分して計上するが、相殺消去されるため簡便的に公共資産整備収支の部に計上することも可
その他収入	決算統計26表01行(46)列 【控除】 (別)事業費支弁人件費の財源となった工事負担金	

3 投資・財務的収支の部		
支出		
投資及び出資金		
貸付金		
基金積立額	決算統計26表01行(58)列 【控除】 上記のうち財政調整基金積立額・減債基金積立額	
定額運用基金への繰出支出		
他会計への公債費充当財源繰出支出		
地方債償還額	決算統計26表01行(49)列	
長期借入金返済額	決算統計26表01行(53)列	
短期借入金減少額		
収益事業純支出		
その他支出		
収入		
国県補助金等		
貸付金回収額		
基金取崩額	(別)投資・財務的支出の財源となった基金取崩額(財政調整基金・減債基金に係るものを除く)	
地方債発行額		
長期借入金借入額	(別)決算統計26表01行(27)列のうち投資・財務的支出の財源となったもの	決算統計26表01行(27)列の(資本的収入_他会計借入金)については、その用途に応じて公共資産整備収支の部と投資・財務的収支の部に区分して計上するが、相殺消去されるため簡便的に公共資産整備収支の部に計上することも可
公共資産等売却収入	(別)公共資産等売却収入	
収益事業純収入		
その他収入	(別)決算統計26表01行(26)列のうち投資・財務的支出の財源となったもの	決算統計26表01行(26)列(資本的収支_他会計補助金)については、その用途に応じて公共資産整備収支の部と投資・財務的収支の部に区分して計上するが、相殺消去されるため簡便的に公共資産整備収支の部に計上することも可
当年度短期借入金(翌年度繰上充用金)増減額	(貸)短期借入金(翌年度繰上充用金を含む) 【控除】 決算統計26表02行(1)列	
期首資金残高	(貸・前)資金	

(15) 観光施設事業 (法非適用)

① 貸借対照表 (観光施設事業 (法非適用))

改訂モデル財務書類の科目	決算統計の項目・ 法定決算書類の項目など	備考
[資産の部]		
1 公共資産		
(1) 有形固定資産		
①生活インフラ・国土保全		
②教育		
③福祉		
④環境衛生		
⑤産業振興	(別)作業用シートから転記	売却可能資産に振り替えた資産がある場合は、当該資産にかかる計上額を控除
⑥消防		
⑦総務		
⑧収益事業		
⑨その他		
(2) 無形固定資産		
(3) 売却可能資産		当初の用途が見込まれなくなり売却等が可能な資産を保有している場合は、当該資産を売却可能資産として有形固定資産から振り替えて区分計上
2 投資等		
(1) 投資及び出資金		
(2) 貸付金		
(3) 基金等	(別)基金当年度末残高 (別)退職手当組合積立金 【控除】 (別)財政調整基金当年度末残高 (別)減債基金当年度末残高	
(4) 長期延滞債権	(別)収入未済額のうち、当初納付期限から1年超経過したもの	
(5) その他		
(6) 回収不能見込額	(別)長期延滞債権に対する回収不能見込額	
3 流動資産		
(1) 資金	決算統計26表02行(2)列(0を超える場合) (別)財政調整基金当年度末残高 (別)減債基金当年度末残高	
(2) 未収金	(別)収入未済額のうち、当初納付期限から1年以内のもの	
(3) 販売用不動産		
(4) その他		
(5) 回収不能見込額	(別)未収金に対する回収不能見込額	
4 繰延勘定		

[負債の部]		
1 固定負債		
(1) 地方公共団体		
① 普通会計地方債		
② 公営事業地方債	決算統計24表01行(12)列 【控除】 決算統計45表01行(12)列	
(2) 関係団体		
① 一部事務組合・広域連合地方債		
② 地方三公社長期借入金		
③ 第三セクター等長期借入金		
(3) 長期未払金	(別)整備済みの建設改良に係る債務負担行為額 【控除】 上記のうち1年以内に支払予定のもの	
(4) 引当金		
(うち退職手当等引当金)	(別)退職手当等引当金(総額) 【控除】 (別)1年内支払予定退職手当(退職手当組合未加入団体のみ)	
(その他の引当金)		
(5) その他	他会計長期借入金 【控除】 他会計長期借入金のうち翌年度償還予定額	
(うち 他会計借入金)	他会計長期借入金 【控除】 他会計長期借入金のうち翌年度償還予定額	
2 流動負債		
(1) 翌年度償還予定額		
① 地方公共団体	決算統計45表01行(12)列	
② 関係団体		
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	決算統計26表02行(2)列(0を下回る場合にその絶対値)	
(3) 未払金	整備済みの建設改良に係る債務負担行為額のうち、1年以内に支払予定のもの	
(4) 翌年度支払予定退職手当	(別)1年内支払予定退職手当(退職手当組合未加入団体のみ)	
(5) 賞与引当金	賞与引当金	
(6) その他	他会計長期借入金のうち翌年度償還予定額	
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)	他会計長期借入金のうち翌年度償還予定額	
[純資産の部]	資産合計－負債合計	

○ 事業の性格を勘案し、貸付金、投資及び出資金を保有していないことを前提に作成しています。

○ 公共資産の計上は、作業用シートで求めた数値を転記することとしています。実務研究会報告書(第238段、241段及び246段等)にあるように、普通会計の貸借対照表と同様、昭和46年度以前取得の財産、寄付された資産及び無償譲渡された資産については再調達価額で計上し、重要な除売却資産がある場合は控除する必要があります。また、事業費支弁人件費も原則として控除しますが、これら必要な調整は、作業用シート上で行ってから転記してください。なお、決算統計データを貼りつけただけでは、昭和46年度以前取得の財産、寄付された資産及び無償譲渡された資産、重要な除売却資産は反映されず事業費支弁人件費も控除されません。

② 行政コスト計算書 (観光施設事業 (法非適用))

改訂モデル財務書類の科目	決算統計の項目・ 法定決算書類の項目など	備考
経常行政コスト		
人件費	決算統計26表01行(14)列 決算統計26表01行(35)列 (別)決算統計26表01行(15)列・決算統計26表01行(16)列・決算統計26表01行(21)列のうち、人件費に係るもの 【控除】 (別)決算統計26表01行(16)列のうち、児童手当及び子ども手当に係るもの (別)退職給与金 (貸・前)賞与引当金	
退職手当引当金繰入等	(別)退職給与金・退職手当組合負担金(建設改良費に係るものを含む) (貸)退職手当引当金 (貸・前)退職手当組合積立金 【控除】 (貸・前)退職手当引当金 (貸)退職手当組合積立金	
賞与引当金繰入等	(貸)賞与引当金	
物件費	決算統計26表01行(15)列 決算統計26表01行(16)列 決算統計26表01行(21)列 【控除】 (行)維持補修費 (行)補助金等 (別)決算統計26表01行(15)列・決算統計26表01行(16)列・決算統計26表01行(21)列のうち、人件費・退職手当組合負担金及び児童手当・子ども手当に係るもの	
維持補修費	(別)決算統計26表01行(16)列・決算統計26表01行(21)列のうち、維持補修に係るもの	
減価償却費	(別)作業用シートから転記	
社会保障給付	(別)決算統計26表01行(16)列のうち、児童手当及び子ども手当に係るもの	
補助金等	(別)決算統計26表01行(16)列・決算統計26表01行(21)列のうち、補助費等に係るもの	
他会計等への支出額	決算統計26表01行(54)列	
他団体への公共資産整備補助金等		
支払利息	決算統計26表01行(18)列	
回収不能見込計上額	(決)不納欠損額 (貸)回収不能見込額 【控除】 (貸・前)回収不能見込額	
その他行政コスト	決算統計26表01行(55)列	
経常収益		
使用料・手数料		
分担金・負担金・寄附金	決算統計26表01行(31)列 (決)収入未済額(工事負担金) (決)不納欠損額(工事負担金) 【控除】 (決・前)収入未済額(工事負担金)	
保険料		
事業収益	決算統計26表01行(3)列 決算統計26表01行(5)列 (決)収入未済額(料金収入・受託工事収益) (決)不納欠損額(料金収入・受託工事収益) 【控除】 (決・前)収入未済額(料金収入・受託工事収益)	
その他特定行政サービス収入	決算統計26表01行(6)列 決算統計26表01行(11)列 決算統計26表01行(32)列 【控除】 (別)基金取崩額	
他会計補助金等	決算統計26表01行(10)列 決算統計26表01行(26)列	

③ 純資産変動計算書（観光施設事業（法非適用））

改訂モデル財務書類の科目	決算統計の項目・ 法定決算書類の項目など	備考
期首純資産残高	(前・貸)純資産残高	
純経常行政コスト	行政コスト計算書末尾	
一般財源		
地方税		
地方交付税		
その他行政コスト充当財源		
補助金等受入	決算統計26表01行(8)列 決算統計26表01行(9)列 決算統計26表01行(29)列 決算統計26表01行(30)列	
臨時損益	(別)災害復旧事業費 (別)固定資産除売却損益	
出資の受入・新規設立		
資産評価替えによる変動額	(貸)資産評価差額 【控除】 (貸・前)資産評価差額	
無償受贈資産受入	(別)無償受贈資産の評価額	
その他		

④ 資金収支計算書（観光施設事業（法非適用））

改訂モデル財務書類の科目	決算統計の項目・ 法定決算書類の項目など	備考
1 経常的収支の部		
支出		
人件費	決算統計26表01行(14)列 決算統計26表01行(35)列 (別)決算統計26表01行(15)列・決算統計26表 01行(16)列・決算統計26表01行(21)列のうち、 人件費に係るもの	
物件費	(行)物件費	
社会保障給付	(行)社会保障給付	
補助金等	(行)補助金等	
支払利息	(行)支払利息	
他会計への事務費等充当財源繰出支出	(行)他会計等への支出額	
その他支出	(行)維持補修費 (行)その他行政コスト	
収入		
地方税		
地方交付税		
国県補助金等	決算統計26表01行(8)列 決算統計26表01行(9)列	
使用料・手数料		
分担金・負担金・寄附金	決算統計26表01行(31)列 (別)事業費支弁人件費の財源となった工事負 担金 【控除】 決算統計26表01行(46)列	
保険料		
事業収入	決算統計26表01行(3)列 決算統計26表01行(5)列	
諸収入		
地方債発行額	決算統計26表02行(21)列	
長期借入金借入額	決算統計26表02行(22)列	
短期借入金増加額		
基金取崩額	(別)基金取崩額(財政調整基金・減債基金に係 るものを除く) 【控除】 (資)公共資産整備収支の部 基金取崩額 (資)投資・財務的収支の部 基金取崩額	
他会計補助金等	決算統計26表01行(10)列	
その他収入	(行)その他特定行政サービス収入	

2 公共資産整備収支の部		
支出		
公共資産整備支出	決算統計26表01行(34)列 【控除】 決算統計26表01行(35)列	
公共資産整備補助金等支出		
他会計への建設費充当財源繰出支出		
地方独立行政法人公共資産整備支出		
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出		
地方三公社公共資産整備支出		
第三セクター等公共資産整備支出		
収入		
国県補助金等	決算統計26表01行(29)列 決算統計26表01行(30)列	
地方債発行額	決算統計26表01行(24)列 【控除】 (別)投資・財務的支出の財源となった地方債発行額	
長期借入金借入額	(別)決算統計26表01行(27)列のうち建設改良費の財源となったもの	決算統計26表01行(27)列の(資本的収入_他会計借入金)については、その使途に応じて公共資産整備収支の部と投資・財務的収支の部に区分して計上するが、相殺消去されるため簡便的に公共資産整備収支の部に計上することも可
基金取崩額	(別)建設改良費の財源となった基金取崩額(財政調整基金・減債基金に係るものを除く)	
他会計補助金等	(別)決算統計26表01行(26)列のうち建設改良費の財源となったもの	決算統計26表01行(26)列(資本的収支_他会計補助金)については、その使途に応じて公共資産整備収支の部と投資・財務的収支の部に区分して計上するが、相殺消去されるため簡便的に公共資産整備収支の部に計上することも可
その他収入	決算統計26表01行(46)列 【控除】 (別)事業費支弁人件費の財源となった工事負担金	

3 投資・財務的収支の部		
支出		
投資及び出資金		
貸付金		
基金積立額	決算統計26表01行(58)列 【控除】 上記のうち財政調整基金積立額・減債基金積立額	
定額運用基金への繰出支出		
他会計への公債費充当財源繰出支出		
地方債償還額	決算統計26表01行(49)列	
長期借入金返済額	決算統計26表01行(53)列	
短期借入金減少額		
収益事業純支出		
その他支出		
収入		
国県補助金等		
貸付金回収額		
基金取崩額	(別)投資・財務的支出の財源となった基金取崩額(財政調整基金・減債基金に係るものを除く)	
地方債発行額		
長期借入金借入額	(別)決算統計26表01行(27)列のうち投資・財務的支出の財源となったもの	決算統計26表01行(27)列の(資本的収入_他会計借入金)については、その用途に応じて公共資産整備収支の部と投資・財務的収支の部に区分して計上するが、相殺消去されるため簡便的に公共資産整備収支の部に計上することも可
公共資産等売却収入	(別)公共資産等売却収入	
収益事業純収入		
その他収入	(別)決算統計26表01行(26)列のうち投資・財務的支出の財源となったもの	決算統計26表01行(26)列(資本的収支_他会計補助金)については、その用途に応じて公共資産整備収支の部と投資・財務的収支の部に区分して計上するが、相殺消去されるため簡便的に公共資産整備収支の部に計上することも可
当年度短期借入金(翌年度繰上充用金)増減額	(貸)短期借入金(翌年度繰上充用金を含む) 【控除】 決算統計26表02行(1)列	
期首資金残高	(貸・前)資金	

(16) 駐車場事業（法非適用）

① 貸借対照表（駐車場事業（法非適用））

改訂モデル財務書類の科目	決算統計の項目・ 法定決算書類の項目など	備考
[資産の部]		
1 公共資産		
(1) 有形固定資産		
①生活インフラ・国土保全	(別)作業用シートから転記	売却可能資産に振り替えた資産がある場合は、当該資産にかかる計上額を控除
②教育		
③福祉		
④環境衛生		
⑤産業振興		
⑥消防		
⑦総務		
⑧収益事業		
⑨その他		
(2) 無形固定資産		
(3) 売却可能資産		当初の用途が見込まれなくなり売却等が可能な資産を保有している場合は、当該資産を売却可能資産として有形固定資産から振り替えて区分計上
2 投資等		
(1) 投資及び出資金		
(2) 貸付金		
(3) 基金等	(別)基金当年度末残高 (別)退職手当組合積立金 【控除】 (別)財政調整基金当年度末残高 (別)減債基金当年度末残高	
(4) 長期延滞債権	(別)収入未済額のうち、当初納付期限から1年超経過したもの	
(5) その他		
(6) 回収不能見込額	(別)長期延滞債権に対する回収不能見込額	
3 流動資産		
(1) 資金	決算統計26表02行(2)列(0を超える場合) (別)財政調整基金当年度末残高 (別)減債基金当年度末残高	
(2) 未収金	(別)収入未済額のうち、当初納付期限から1年以内のもの	
(3) 販売用不動産		
(4) その他		
(5) 回収不能見込額	(別)未収金に対する回収不能見込額	
4 繰延勘定		

[負債の部]		
1 固定負債		
(1) 地方公共団体		
①普通会計地方債		
②公営事業地方債	決算統計24表01行(12)列 【控除】 決算統計45表01行(12)列	
(2) 関係団体		
①一部事務組合・広域連合地方債		
②地方三公社長期借入金		
③第三セクター等長期借入金		
(3) 長期未払金	(別)整備済みの建設改良に係る債務負担行為額 【控除】 上記のうち1年以内に支払予定のもの	
(4) 引当金		
(うち退職手当等引当金)	(別)退職手当等引当金(総額) 【控除】 (別)1年内支払予定退職手当(退職手当組合未加入団体のみ)	
(その他の引当金)		
(5) その他	他会計長期借入金 【控除】 他会計長期借入金のうち翌年度償還予定額	
(うち 他会計借入金)	他会計長期借入金 【控除】 他会計長期借入金のうち翌年度償還予定額	
2 流動負債		
(1) 翌年度償還予定額		
①地方公共団体	決算統計45表01行(12)列	
②関係団体		
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	決算統計26表02行(2)列(0を下回る場合にその絶対値)	
(3) 未払金	整備済みの建設改良に係る債務負担行為額のうち、1年以内に支払予定のもの	
(4) 翌年度支払予定退職手当	(別)1年内支払予定退職手当(退職手当組合未加入団体のみ)	
(5) 賞与引当金	賞与引当金	
(6) その他	他会計長期借入金のうち翌年度償還予定額	
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)	他会計長期借入金のうち翌年度償還予定額	
[純資産の部]	資産合計－負債合計	

○ 事業の性格を勘案し、貸付金、投資及び出資金を保有していないことを前提に作成しています。

○ 公共資産の計上は、作業用シートで求めた数値を転記することとしています。実務研究会報告書(第238段、241段及び246段等)にあるように、普通会計の貸借対照表と同様、昭和46年度以前取得の財産、寄付された資産及び無償譲渡された資産については再調達価額で計上し、重要な除売却資産がある場合は控除する必要があります。また、事業費支弁人件費も原則として控除しますが、これら必要な調整は、作業用シート上で行ってから転記してください。なお、決算統計データを貼りつけただけでは、昭和46年度以前取得の財産、寄付された資産及び無償譲渡された資産、重要な除売却資産は反映されず事業費支弁人件費も控除されません。

② 行政コスト計算書（駐車場事業（法非適用））

改訂モデル財務書類の科目	決算統計の項目・ 法定決算書類の項目など	備考
経常行政コスト		
人件費	決算統計26表01行(14)列 決算統計26表01行(35)列 (別)決算統計26表01行(15)列・決算統計26表01行(16)列・決算統計26表01行(21)列のうち、人件費に係るもの 【控除】 (別)決算統計26表01行(16)列のうち、児童手当及び子ども手当に係るもの (別)退職給与金 (貸・前)賞与引当金	
退職手当引当金繰入等	(別)退職給与金・退職手当組合負担金(建設改良費に係るものを含む) (貸)退職手当引当金 (貸・前)退職手当組合積立金 【控除】 (貸・前)退職手当引当金 (貸)退職手当組合積立金	
賞与引当金繰入等	(貸)賞与引当金	
物件費	決算統計26表01行(15)列 決算統計26表01行(16)列 決算統計26表01行(21)列 【控除】 (行)維持補修費 (行)補助金等 (別)決算統計26表01行(15)列・決算統計26表01行(16)列・決算統計26表01行(21)列のうち、人件費・退職手当組合負担金及び児童手当・子ども手当に係るもの	
維持補修費	(別)決算統計26表01行(16)列・決算統計26表01行(21)列のうち、維持補修に係るもの	
減価償却費	(別)作業用シートから転記	
社会保障給付	(別)決算統計26表01行(16)列のうち、児童手当及び子ども手当に係るもの	
補助金等	(別)決算統計26表01行(16)列・決算統計26表01行(21)列のうち、補助費等に係るもの	
他会計等への支出額	決算統計26表01行(54)列	
他団体への公共資産整備補助金等		
支払利息	決算統計26表01行(18)列	
回収不能見込計上額	(決)不納欠損額 (貸)回収不能見込額 【控除】 (貸・前)回収不能見込額	
その他行政コスト	決算統計26表01行(55)列	
経常収益		
使用料・手数料		
分担金・負担金・寄附金	決算統計26表01行(31)列 (決)収入未済額(工事負担金) (決)不納欠損額(工事負担金) 【控除】 (決・前)収入未済額(工事負担金)	
保険料		
事業収益	決算統計26表01行(3)列 決算統計26表01行(5)列 (決)収入未済額(料金収入・受託工事収益) (決)不納欠損額(料金収入・受託工事収益) 【控除】 (決・前)収入未済額(料金収入・受託工事収益)	
その他特定行政サービス収入	決算統計26表01行(6)列 決算統計26表01行(11)列 決算統計26表01行(32)列 【控除】 (別)基金取崩額	
他会計補助金等	決算統計26表01行(10)列 決算統計26表01行(26)列	

③ 純資産変動計算書（駐車場事業（法非適用））

改訂モデル財務書類の科目	決算統計の項目・ 法定決算書類の項目など	備考
期首純資産残高	(前・貸)純資産残高	
純経常行政コスト	行政コスト計算書末尾	
一般財源		
地方税		
地方交付税		
その他行政コスト充当財源		
補助金等受入	決算統計26表01行(8)列 決算統計26表01行(9)列 決算統計26表01行(29)列 決算統計26表01行(30)列	
臨時損益	(別)災害復旧事業費 (別)固定資産除売却損益	
出資の受入・新規設立		
資産評価替えによる変動額	(貸)資産評価差額 【控除】 (貸・前)資産評価差額	
無償受贈資産受入	(別)無償受贈資産の評価額	
その他		

④ 資金収支計算書（駐車場事業（法非適用））

改訂モデル財務書類の科目	決算統計の項目・ 法定決算書類の項目など	備考
1 経常的収支の部		
支出		
人件費	決算統計26表01行(14)列 決算統計26表01行(35)列 (別)決算統計26表01行(15)列・決算統計26表 01行(16)列・決算統計26表01行(21)列のうち、 人件費に係るもの	
物件費	(行)物件費	
社会保障給付	(行)社会保障給付	
補助金等	(行)補助金等	
支払利息	(行)支払利息	
他会計への事務費等充当財源繰出支出	(行)他会計等への支出額	
その他支出	(行)維持補修費 (行)その他行政コスト	
収入		
地方税		
地方交付税		
国県補助金等	決算統計26表01行(8)列 決算統計26表01行(9)列	
使用料・手数料		
分担金・負担金・寄附金	決算統計26表01行(31)列 (別)事業費支弁人件費の財源となった工事負 担金 【控除】 決算統計26表01行(46)列	
保険料		
事業収入	決算統計26表01行(3)列 決算統計26表01行(5)列	
諸収入		
地方債発行額	決算統計26表02行(21)列	
長期借入金借入額	決算統計26表02行(22)列	
短期借入金増加額		
基金取崩額	(別)基金取崩額(財政調整基金・減債基金に係 るものを除く) 【控除】 (資)公共資産整備収支の部 基金取崩額 (資)投資・財務的収支の部 基金取崩額	
他会計補助金等	決算統計26表01行(10)列	
その他収入	(行)その他特定行政サービス収入	

2 公共資産整備収支の部		
支出		
公共資産整備支出	決算統計26表01行(34)列 【控除】 決算統計26表01行(35)列	
公共資産整備補助金等支出		
他会計への建設費充当財源繰出支出		
地方独立行政法人公共資産整備支出		
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出		
地方三公社公共資産整備支出		
第三セクター等公共資産整備支出		
収入		
国県補助金等	決算統計26表01行(29)列 決算統計26表01行(30)列	
地方債発行額	決算統計26表01行(24)列 【控除】 (別)投資・財務的支出の財源となった地方債発行額	
長期借入金借入額	(別)決算統計26表01行(27)列のうち建設改良費の財源となったもの	決算統計26表01行(27)列の(資本的収入_他会計借入金)については、その用途に応じて公共資産整備収支の部と投資・財務的収支の部に区分して計上するが、相殺消去されるため簡便的に公共資産整備収支の部に計上することも可
基金取崩額	(別)建設改良費の財源となった基金取崩額(財政調整基金・減債基金に係るものを除く)	
他会計補助金等	(別)決算統計26表01行(26)列のうち建設改良費の財源となったもの	決算統計26表01行(26)列(資本的収支_他会計補助金)については、その用途に応じて公共資産整備収支の部と投資・財務的収支の部に区分して計上するが、相殺消去されるため簡便的に公共資産整備収支の部に計上することも可
その他収入	決算統計26表01行(46)列 【控除】 (別)事業費支弁人件費の財源となった工事負担金	

3 投資・財務的収支の部		
支出		
投資及び出資金		
貸付金		
基金積立額	決算統計26表01行(58)列 【控除】 上記のうち財政調整基金積立額・減債基金積立額	
定額運用基金への繰出支出		
他会計への公債費充当財源繰出支出		
地方債償還額	決算統計26表01行(49)列	
長期借入金返済額	決算統計26表01行(53)列	
短期借入金減少額		
収益事業純支出		
その他支出		
収入		
国県補助金等		
貸付金回収額		
基金取崩額	(別)投資・財務的支出の財源となった基金取崩額(財政調整基金・減債基金に係るものを除く)	
地方債発行額		
長期借入金借入額	(別)決算統計26表01行(27)列のうち投資・財務的支出の財源となったもの	決算統計26表01行(27)列の(資本的収入_他会計借入金)については、その用途に応じて公共資産整備収支の部と投資・財務的収支の部に区分して計上するが、相殺消去されるため簡便的に公共資産整備収支の部に計上することも可
公共資産等売却収入	(別)公共資産等売却収入	
収益事業純収入		
その他収入	(別)決算統計26表01行(26)列のうち投資・財務的支出の財源となったもの	決算統計26表01行(26)列(資本的収支_他会計補助金)については、その用途に応じて公共資産整備収支の部と投資・財務的収支の部に区分して計上するが、相殺消去されるため簡便的に公共資産整備収支の部に計上することも可
当年度短期借入金(翌年度繰上充用金)増減額	(貸)短期借入金(翌年度繰上充用金を含む) 【控除】 決算統計26表02行(1)列	
期首資金残高	(貸・前)資金	

(17) 市場事業（法非適用）

① 貸借対照表（市場事業（法非適用））

改訂モデル財務書類の科目	決算統計の項目・ 法定決算書類の項目など	備考
[資産の部]		
1 公共資産		
(1) 有形固定資産		
①生活インフラ・国土保全		
②教育		
③福祉		
④環境衛生		
⑤産業振興	(別)作業用シートから転記	売却可能資産に振り替えた資産がある場合は、当該資産にかかる計上額を控除
⑥消防		
⑦総務		
⑧収益事業		
⑨その他		
(2) 無形固定資産		
(3) 売却可能資産		当初の用途が見込まれなくなり売却等が可能な資産を保有している場合は、当該資産を売却可能資産として有形固定資産から振り替えて区分計上
2 投資等		
(1) 投資及び出資金		
(2) 貸付金		
(3) 基金等	(別)基金当年度末残高 (別)退職手当組合積立金 【控除】 (別)財政調整基金当年度末残高 (別)減債基金当年度末残高	
(4) 長期延滞債権	(別)収入未済額のうち、当初納付期限から1年超経過したもの	
(5) その他		
(6) 回収不能見込額	(別)長期延滞債権に対する回収不能見込額	
3 流動資産		
(1) 資金	決算統計26表02行(2)列(0を超える場合) (別)財政調整基金当年度末残高 (別)減債基金当年度末残高	
(2) 未収金	(別)収入未済額のうち、当初納付期限から1年以内のもの	
(3) 販売用不動産		
(4) その他		
(5) 回収不能見込額	(別)未収金に対する回収不能見込額	
4 繰延勘定		

[負債の部]		
1 固定負債		
(1) 地方公共団体		
① 普通会計地方債		
② 公営事業地方債	決算統計24表01行(12)列 【控除】 決算統計45表01行(12)列	
(2) 関係団体		
① 一部事務組合・広域連合地方債		
② 地方三公社長期借入金		
③ 第三セクター等長期借入金		
(3) 長期未払金	(別)整備済みの建設改良に係る債務負担行為額 【控除】 上記のうち1年以内に支払予定のもの	
(4) 引当金		
(うち退職手当等引当金)	(別)退職手当等引当金(総額) 【控除】 (別)1年内支払予定退職手当(退職手当組合未加入団体のみ)	
(その他の引当金)		
(5) その他	他会計長期借入金 【控除】 他会計長期借入金のうち翌年度償還予定額	
(うち 他会計借入金)	他会計長期借入金 【控除】 他会計長期借入金のうち翌年度償還予定額	
2 流動負債		
(1) 翌年度償還予定額		
① 地方公共団体	決算統計45表01行(12)列	
② 関係団体		
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	決算統計26表02行(2)列(0を下回る場合にその絶対値)	
(3) 未払金	整備済みの建設改良に係る債務負担行為額のうち、1年以内に支払予定のもの	
(4) 翌年度支払予定退職手当	(別)1年内支払予定退職手当(退職手当組合未加入団体のみ)	
(5) 賞与引当金	賞与引当金	
(6) その他	他会計長期借入金のうち翌年度償還予定額	
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)	他会計長期借入金のうち翌年度償還予定額	
[純資産の部]	資産合計－負債合計	

○ 事業の性格を勘案し、貸付金、投資及び出資金を保有していないことを前提に作成しています。

○ 公共資産の計上は、作業用シートで求めた数値を転記することとしています。実務研究会報告書(第238段、241段及び246段等)にあるように、普通会計の貸借対照表と同様、昭和46年度以前取得の財産、寄付された資産及び無償譲渡された資産については再調達価額で計上し、重要な除売却資産がある場合は控除する必要があります。また、事業費支弁人件費も原則として控除しますが、これら必要な調整は、作業用シート上で行ってから転記してください。なお、決算統計データを貼りつけただけでは、昭和46年度以前取得の財産、寄付された資産及び無償譲渡された資産、重要な除売却資産は反映されず事業費支弁人件費も控除されません。

② 行政コスト計算書（市場事業（法非適用））

改訂モデル財務書類の科目	決算統計の項目・ 法定決算書類の項目など	備考
経常行政コスト		
人件費	決算統計26表01行(14)列 決算統計26表01行(35)列 (別)決算統計26表01行(15)列・決算統計26表01行(16)列・決算統計26表01行(21)列のうち、人件費に係るもの 【控除】 (別)決算統計26表01行(16)列のうち、児童手当及び子ども手当に係るもの (別)退職給与金 (貸・前)賞与引当金	
退職手当引当金繰入等	(別)退職給与金・退職手当組合負担金(建設改良費に係るものを含む) (貸)退職手当引当金 (貸・前)退職手当組合積立金 【控除】 (貸・前)退職手当引当金 (貸)退職手当組合積立金	
賞与引当金繰入等	(貸)賞与引当金	
物件費	決算統計26表01行(15)列 決算統計26表01行(16)列 決算統計26表01行(21)列 【控除】 (行)維持補修費 (行)補助金等 (別)決算統計26表01行(15)列・決算統計26表01行(16)列・決算統計26表01行(21)列のうち、人件費・退職手当組合負担金及び児童手当・子ども手当に係るもの	
維持補修費	(別)決算統計26表01行(16)列・決算統計26表01行(21)列のうち、維持補修に係るもの	
減価償却費	(別)作業用シートから転記	
社会保障給付	(別)決算統計26表01行(16)列のうち、児童手当及び子ども手当に係るもの	
補助金等	(別)決算統計26表01行(16)列・決算統計26表01行(21)列のうち、補助費等に係るもの	
他会計等への支出額	決算統計26表01行(54)列	
他団体への公共資産整備補助金等		
支払利息	決算統計26表01行(18)列	
回収不能見込計上額	(決)不納欠損額 (貸)回収不能見込額 【控除】 (貸・前)回収不能見込額	
その他行政コスト	決算統計26表01行(55)列	
経常収益		
使用料・手数料		
分担金・負担金・寄附金	決算統計26表01行(31)列 (決)収入未済額(工事負担金) (決)不納欠損額(工事負担金) 【控除】 (決・前)収入未済額(工事負担金)	
保険料		
事業収益	決算統計26表01行(3)列 決算統計26表01行(5)列 (決)収入未済額(料金収入・受託工事収益) (決)不納欠損額(料金収入・受託工事収益) 【控除】 (決・前)収入未済額(料金収入・受託工事収益)	
その他特定行政サービス収入	決算統計26表01行(6)列 決算統計26表01行(11)列 決算統計26表01行(32)列 【控除】 (別)基金取崩額	
他会計補助金等	決算統計26表01行(10)列 決算統計26表01行(26)列	

③ 純資産変動計算書（市場事業（法非適用））

改訂モデル財務書類の科目	決算統計の項目・ 法定決算書類の項目など	備考
期首純資産残高	(前・貸)純資産残高	
純経常行政コスト	行政コスト計算書末尾	
一般財源		
地方税		
地方交付税		
その他行政コスト充当財源		
補助金等受入	決算統計26表01行(8)列 決算統計26表01行(9)列 決算統計26表01行(29)列 決算統計26表01行(30)列	
臨時損益	(別)災害復旧事業費 (別)固定資産除売却損益	
出資の受入・新規設立		
資産評価替えによる変動額	(貸)資産評価差額 【控除】 (貸・前)資産評価差額	
無償受贈資産受入	(別)無償受贈資産の評価額	
その他		

④ 資金収支計算書（市場事業（法非適用））

改訂モデル財務書類の科目	決算統計の項目・ 法定決算書類の項目など	備考
1 経常的収支の部		
支出		
人件費	決算統計26表01行(14)列 決算統計26表01行(35)列 (別)決算統計26表01行(15)列・決算統計26表 01行(16)列・決算統計26表01行(21)列のうち、 人件費に係るもの	
物件費	(行)物件費	
社会保障給付	(行)社会保障給付	
補助金等	(行)補助金等	
支払利息	(行)支払利息	
他会計への事務費等充当財源繰出支出	(行)他会計等への支出額	
その他支出	(行)維持補修費 (行)その他行政コスト	
収入		
地方税		
地方交付税		
国県補助金等	決算統計26表01行(8)列 決算統計26表01行(9)列	
使用料・手数料		
分担金・負担金・寄附金	決算統計26表01行(31)列 (別)事業費支弁人件費の財源となった工事負 担金 【控除】 決算統計26表01行(46)列	
保険料		
事業収入	決算統計26表01行(3)列 決算統計26表01行(5)列	
諸収入		
地方債発行額	決算統計26表02行(21)列	
長期借入金借入額	決算統計26表02行(22)列	
短期借入金増加額		
基金取崩額	(別)基金取崩額(財政調整基金・減債基金に係 るものを除く) 【控除】 (資)公共資産整備収支の部 基金取崩額 (資)投資・財務的収支の部 基金取崩額	
他会計補助金等	決算統計26表01行(10)列	
その他収入	(行)その他特定行政サービス収入	

2 公共資産整備収支の部		
支出		
公共資産整備支出	決算統計26表01行(34)列 【控除】 決算統計26表01行(35)列	
公共資産整備補助金等支出		
他会計への建設費充当財源繰出支出		
地方独立行政法人公共資産整備支出		
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出		
地方三公社公共資産整備支出		
第三セクター等公共資産整備支出		
収入		
国県補助金等	決算統計26表01行(29)列 決算統計26表01行(30)列	
地方債発行額	決算統計26表01行(24)列 【控除】 (別)投資・財務的支出の財源となった地方債発行額	
長期借入金借入額	(別)決算統計26表01行(27)列のうち建設改良費の財源となったもの	決算統計26表01行(27)列の(資本的収入_他会計借入金)については、その使途に応じて公共資産整備収支の部と投資・財務的収支の部に区分して計上するが、相殺消去されるため簡便的に公共資産整備収支の部に計上することも可
基金取崩額	(別)建設改良費の財源となった基金取崩額(財政調整基金・減債基金に係るものを除く)	
他会計補助金等	(別)決算統計26表01行(26)列のうち建設改良費の財源となったもの	決算統計26表01行(26)列(資本的収支_他会計補助金)については、その使途に応じて公共資産整備収支の部と投資・財務的収支の部に区分して計上するが、相殺消去されるため簡便的に公共資産整備収支の部に計上することも可
その他収入	決算統計26表01行(46)列 【控除】 (別)事業費支弁人件費の財源となった工事負担金	

3 投資・財務的収支の部		
支出		
投資及び出資金		
貸付金		
基金積立額	決算統計26表01行(58)列 【控除】 上記のうち財政調整基金積立額・減債基金積立額	
定額運用基金への繰出支出		
他会計への公債費充当財源繰出支出		
地方債償還額	決算統計26表01行(49)列	
長期借入金返済額	決算統計26表01行(53)列	
短期借入金減少額		
収益事業純支出		
その他支出		
収入		
国県補助金等		
貸付金回収額		
基金取崩額	(別)投資・財務的支出の財源となった基金取崩額(財政調整基金・減債基金に係るものを除く)	
地方債発行額		
長期借入金借入額	(別)決算統計26表01行(27)列のうち投資・財務的支出の財源となったもの	決算統計26表01行(27)列の(資本的収入_他会計借入金)については、その用途に応じて公共資産整備収支の部と投資・財務的収支の部に区分して計上するが、相殺消去されるため簡便的に公共資産整備収支の部に計上することも可
公共資産等売却収入	(別)公共資産等売却収入	
収益事業純収入		
その他収入	(別)決算統計26表01行(26)列のうち投資・財務的支出の財源となったもの	決算統計26表01行(26)列(資本的収支_他会計補助金)については、その用途に応じて公共資産整備収支の部と投資・財務的収支の部に区分して計上するが、相殺消去されるため簡便的に公共資産整備収支の部に計上することも可
当年度短期借入金(翌年度繰上充用金)増減額	(貸)短期借入金(翌年度繰上充用金を含む) 【控除】 決算統計26表02行(1)列	
期首資金残高	(貸・前)資金	

(18) 港湾整備事業（法非適用）

① 貸借対照表（港湾整備事業（法非適用））

改訂モデル財務書類の科目	決算統計の項目・ 法定決算書類の項目など	備考
[資産の部]		
1 公共資産		
(1) 有形固定資産		
①生活インフラ・国土保全	(別)作業用シートから転記	売却可能資産に振り替えた資産がある場合は、当該資産にかかる計上額を控除
②教育		
③福祉		
④環境衛生		
⑤産業振興		
⑥消防		
⑦総務		
⑧収益事業		
⑨その他		
(2) 無形固定資産		
(3) 売却可能資産		当初の用途が見込まれなくなり売却等が可能な資産を保有している場合は、当該資産を売却可能資産として有形固定資産から振り替えて区分計上
2 投資等		
(1) 投資及び出資金		
(2) 貸付金		
(3) 基金等	(別)基金当年度末残高 (別)退職手当組合積立金 【控除】 (別)財政調整基金当年度末残高 (別)減債基金当年度末残高	
(4) 長期延滞債権	(別)収入未済額のうち、当初納付期限から1年超経過したもの	
(5) その他		
(6) 回収不能見込額	(別)長期延滞債権に対する回収不能見込額	
3 流動資産		
(1) 資金	決算統計26表02行(2)列(0を超える場合) (別)財政調整基金当年度末残高 (別)減債基金当年度末残高	
(2) 未収金	(別)収入未済額のうち、当初納付期限から1年以内のもの	
(3) 販売用不動産		
(4) その他		
(5) 回収不能見込額	(別)未収金に対する回収不能見込額	
4 繰延勘定		

[負債の部]		
1 固定負債		
(1) 地方公共団体		
①普通会計地方債		
②公営事業地方債	決算統計24表01行(12)列 【控除】 決算統計45表01行(12)列	
(2) 関係団体		
①一部事務組合・広域連合地方債		
②地方三公社長期借入金		
③第三セクター等長期借入金		
(3) 長期未払金	整備済みの建設改良に係る債務負担行為額 【控除】 上記のうち1年以内に支払予定のもの	
(4) 引当金		
(うち退職手当等引当金)	(別)退職手当等引当金(総額) 【控除】 (別)1年内支払予定退職手当(退職手当組合未加入団体のみ)	
(その他の引当金)		
(5) その他	他会計長期借入金 【控除】 他会計長期借入金のうち翌年度償還予定額	
(うち 他会計借入金)	他会計長期借入金 【控除】 他会計長期借入金のうち翌年度償還予定額	
2 流動負債		
(1) 翌年度償還予定額		
①地方公共団体	決算統計45表01行(12)列	
②関係団体		
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	決算統計26表02行(2)列(0を下回る場合にその絶対値)	
(3) 未払金	整備済みの建設改良に係る債務負担行為額のうち、1年以内に支払予定のもの	
(4) 翌年度支払予定退職手当	(別)1年内支払予定退職手当(退職手当組合未加入団体のみ)	
(5) 賞与引当金	賞与引当金	
(6) その他	他会計長期借入金のうち翌年度償還予定額	
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)	他会計長期借入金のうち翌年度償還予定額	
[純資産の部]	資産合計－負債合計	

○ 事業の性格を勘案し、貸付金、投資及び出資金を保有していないことを前提に作成しています。

○ 公共資産の計上は、作業用シートで求めた数値を転記することとしています。実務研究会報告書（第238段、241段及び246段等）にあるように、普通会計の貸借対照表と同様、昭和46年度以前取得の財産、寄付された資産及び無償譲渡された資産については再調達価額で計上し、重要な除売却資産がある場合は控除する必要があります。また、事業費支弁人件費も原則として控除しますが、これら必要な調整は、作業用シート上で行ってから転記してください。なお、決算統計データを貼りつけただけでは、昭和46年度以前取得の財産、寄付された資産及び無償譲渡された資産、重要な除売却資産は反映されず事業費支弁人件費も控除されません。

② 行政コスト計算書（港湾整備事業（法非適用））

改訂モデル財務書類の科目	決算統計の項目・ 法定決算書類の項目など	備考
経常行政コスト		
人件費	決算統計26表01行(14)列 決算統計26表01行(35)列 (別)決算統計26表01行(15)列・決算統計26表01行(16)列・決算統計26表01行(21)列のうち、人件費に係るもの 【控除】 (別)決算統計26表01行(16)列のうち、児童手当及び子ども手当に係るもの (別)退職給与金 (貸・前)賞与引当金	
退職手当引当金繰入等	(別)退職給与金・退職手当組合負担金(建設改良費に係るものを含む) (貸)退職手当引当金 (貸・前)退職手当組合積立金 【控除】 (貸・前)退職手当引当金 (貸)退職手当組合積立金	
賞与引当金繰入等	(貸)賞与引当金	
物件費	決算統計26表01行(15)列 決算統計26表01行(16)列 決算統計26表01行(21)列 【控除】 (行)維持補修費 (行)補助金等 (別)決算統計26表01行(15)列・決算統計26表01行(16)列・決算統計26表01行(21)列のうち、人件費・退職手当組合負担金及び児童手当・子ども手当に係るもの	
維持補修費	(別)決算統計26表01行(16)列・決算統計26表01行(21)列のうち、維持補修に係るもの	
減価償却費	(別)作業用シートから転記	
社会保障給付	(別)決算統計26表01行(16)列のうち、児童手当及び子ども手当に係るもの	
補助金等	(別)決算統計26表01行(16)列・決算統計26表01行(21)列のうち、補助費等に係るもの	
他会計等への支出額	決算統計26表01行(54)列	
他団体への公共資産整備補助金等		
支払利息	決算統計26表01行(18)列	
回収不能見込計上額	(決)不納欠損額 (貸)回収不能見込額 【控除】 (貸・前)回収不能見込額	
その他行政コスト	決算統計26表01行(55)列	
経常収益		
使用料・手数料		
分担金・負担金・寄附金	決算統計26表01行(31)列 (決)収入未済額(工事負担金) (決)不納欠損額(工事負担金) 【控除】 (決・前)収入未済額(工事負担金)	
保険料		
事業収益	決算統計26表01行(3)列 決算統計26表01行(5)列 (決)収入未済額(料金収入・受託工事収益) (決)不納欠損額(料金収入・受託工事収益) 【控除】 (決・前)収入未済額(料金収入・受託工事収益)	
その他特定行政サービス収入	決算統計26表01行(6)列 決算統計26表01行(11)列 決算統計26表01行(32)列 【控除】 (別)基金取崩額	
他会計補助金等	決算統計26表01行(10)列 決算統計26表01行(26)列	

③ 純資産変動計算書（港湾整備事業（法非適用））

改訂モデル財務書類の科目	決算統計の項目・ 法定決算書類の項目など	備考
期首純資産残高	(前・貸)純資産残高	
純経常行政コスト	行政コスト計算書末尾	
一般財源		
地方税		
地方交付税		
その他行政コスト充当財源		
補助金等受入	決算統計26表01行(8)列 決算統計26表01行(9)列 決算統計26表01行(29)列 決算統計26表01行(30)列	
臨時損益	(別)災害復旧事業費 (別)固定資産除売却損益	
出資の受入・新規設立		
資産評価替えによる変動額	(貸)資産評価差額 【控除】 (貸・前)資産評価差額	
無償受贈資産受入	(別)無償受贈資産の評価額	
その他		

④ 資金収支計算書（港湾整備事業（法非適用））

改訂モデル財務書類の科目	決算統計の項目・ 法定決算書類の項目など	備考
1 経常的収支の部		
支出		
人件費	決算統計26表01行(14)列 決算統計26表01行(35)列 (別)決算統計26表01行(15)列・決算統計26表 01行(16)列・決算統計26表01行(21)列のうち、 人件費に係るもの	
物件費	(行)物件費	
社会保障給付	(行)社会保障給付	
補助金等	(行)補助金等	
支払利息	(行)支払利息	
他会計への事務費等充当財源繰出支出	(行)他会計等への支出額	
その他支出	(行)維持補修費 (行)その他行政コスト	
収入		
地方税		
地方交付税		
国県補助金等	決算統計26表01行(8)列 決算統計26表01行(9)列	
使用料・手数料		
分担金・負担金・寄附金	決算統計26表01行(31)列 (別)事業費支弁人件費の財源となった工事負 担金 【控除】 決算統計26表01行(46)列	
保険料		
事業収入	決算統計26表01行(3)列 決算統計26表01行(5)列	
諸収入		
地方債発行額	決算統計26表02行(21)列	
長期借入金借入額	決算統計26表02行(22)列	
短期借入金増加額		
基金取崩額	(別)基金取崩額(財政調整基金・減債基金に係 るものを除く) 【控除】 (資)公共資産整備収支の部 基金取崩額 (資)投資・財務的収支の部 基金取崩額	
他会計補助金等	決算統計26表01行(10)列	
その他収入	(行)その他特定行政サービス収入	

2 公共資産整備収支の部		
支出		
公共資産整備支出	決算統計26表01行(34)列 【控除】 決算統計26表01行(35)列	
公共資産整備補助金等支出		
他会計への建設費充当財源繰出支出		
地方独立行政法人公共資産整備支出		
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出		
地方三公社公共資産整備支出		
第三セクター等公共資産整備支出		
収入		
国県補助金等	決算統計26表01行(29)列 決算統計26表01行(30)列	
地方債発行額	決算統計26表01行(24)列 【控除】 (別)投資・財務的支出の財源となった地方債発行額	
長期借入金借入額	(別)決算統計26表01行(27)列のうち建設改良費の財源となったもの	決算統計26表01行(27)列の(資本的収入_他会計借入金)については、その用途に応じて公共資産整備収支の部と投資・財務的収支の部に区分して計上するが、相殺消去されるため簡便的に公共資産整備収支の部に計上することも可
基金取崩額	(別)建設改良費の財源となった基金取崩額(財政調整基金・減債基金に係るものを除く)	
他会計補助金等	(別)決算統計26表01行(26)列のうち建設改良費の財源となったもの	決算統計26表01行(26)列(資本的収支_他会計補助金)については、その用途に応じて公共資産整備収支の部と投資・財務的収支の部に区分して計上するが、相殺消去されるため簡便的に公共資産整備収支の部に計上することも可
その他収入	決算統計26表01行(46)列 【控除】 (別)事業費支弁人件費の財源となった工事負担金	

3 投資・財務的収支の部		
支出		
投資及び出資金		
貸付金		
基金積立額	決算統計26表01行(58)列 【控除】 上記のうち財政調整基金積立額・減債基金積立額	
定額運用基金への繰出支出		
他会計への公債費充当財源繰出支出		
地方債償還額	決算統計26表01行(49)列	
長期借入金返済額	決算統計26表01行(53)列	
短期借入金減少額		
収益事業純支出		
その他支出		
収入		
国県補助金等		
貸付金回収額		
基金取崩額	(別)投資・財務的支出の財源となった基金取崩額(財政調整基金・減債基金に係るものを除く)	
地方債発行額		
長期借入金借入額	(別)決算統計26表01行(27)列のうち投資・財務的支出の財源となったもの	決算統計26表01行(27)列の(資本的収入_他会計借入金)については、その用途に応じて公共資産整備収支の部と投資・財務的収支の部に区分して計上するが、相殺消去されるため簡便的に公共資産整備収支の部に計上することも可
公共資産等売却収入	(別)公共資産等売却収入	
収益事業純収入		
その他収入	(別)決算統計26表01行(26)列のうち投資・財務的支出の財源となったもの	決算統計26表01行(26)列(資本的収支_他会計補助金)については、その用途に応じて公共資産整備収支の部と投資・財務的収支の部に区分して計上するが、相殺消去されるため簡便的に公共資産整備収支の部に計上することも可
当年度短期借入金(翌年度繰上充用金)増減額	(貸)短期借入金(翌年度繰上充用金を含む) 【控除】 決算統計26表02行(1)列	
期首資金残高	(貸・前)資金	

(19) と畜場事業（法非適用）

① 貸借対照表（と畜場事業（法非適用））

改訂モデル財務書類の科目	決算統計の項目・ 法定決算書類の項目など	備考
[資産の部]		
1 公共資産		
(1) 有形固定資産		
①生活インフラ・国土保全		
②教育		
③福祉		
④環境衛生		
⑤産業振興	(別)作業用シートから転記	売却可能資産に振り替えた資産がある場合は、当該資産にかかる計上額を控除
⑥消防		
⑦総務		
⑧収益事業		
⑨その他		
(2) 無形固定資産		
(3) 売却可能資産		当初の用途が見込まれなくなり売却等が可能な資産を保有している場合は、当該資産を売却可能資産として有形固定資産から振り替えて区分計上
2 投資等		
(1) 投資及び出資金		
(2) 貸付金		
(3) 基金等	(別)基金当年度末残高 (別)退職手当組合積立金 【控除】 (別)財政調整基金当年度末残高 (別)減債基金当年度末残高	
(4) 長期延滞債権	(別)収入未済額のうち、当初納付期限から1年超経過したもの	
(5) その他		
(6) 回収不能見込額	(別)長期延滞債権に対する回収不能見込額	
3 流動資産		
(1) 資金	決算統計26表02行(2)列(0を超える場合) (別)財政調整基金当年度末残高 (別)減債基金当年度末残高	
(2) 未収金	(別)収入未済額のうち、当初納付期限から1年以内のもの	
(3) 販売用不動産		
(4) その他		
(5) 回収不能見込額	(別)未収金に対する回収不能見込額	
4 繰延勘定		

[負債の部]		
1 固定負債		
(1) 地方公共団体		
①普通会計地方債		
②公営事業地方債	決算統計24表01行(12)列 【控除】 決算統計45表01行(12)列	
(2) 関係団体		
①一部事務組合・広域連合地方債		
②地方三公社長期借入金		
③第三セクター等長期借入金		
(3) 長期未払金	整備済みの建設改良に係る債務負担行為額 【控除】 上記のうち1年以内に支払予定のもの	
(4) 引当金		
(うち退職手当等引当金)	(別)退職手当等引当金(総額) 【控除】 (別)1年内支払予定退職手当(退職手当組合未加入団体のみ)	
(その他の引当金)		
(5) その他	他会計長期借入金 【控除】 他会計長期借入金のうち翌年度償還予定額	
(うち 他会計借入金)	他会計長期借入金 【控除】 他会計長期借入金のうち翌年度償還予定額	
2 流動負債		
(1) 翌年度償還予定額		
①地方公共団体	決算統計45表01行(12)列	
②関係団体		
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	決算統計26表02行(2)列(0を下回る場合にその絶対値)	
(3) 未払金	整備済みの建設改良に係る債務負担行為額のうち、1年以内に支払予定のもの	
(4) 翌年度支払予定退職手当	(別)1年内支払予定退職手当(退職手当組合未加入団体のみ)	
(5) 賞与引当金	賞与引当金	
(6) その他	他会計長期借入金のうち翌年度償還予定額	
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)	他会計長期借入金のうち翌年度償還予定額	
[純資産の部]	資産合計－負債合計	

○ 事業の性格を勘案し、貸付金、投資及び出資金を保有していないことを前提に作成しています。

○ 公共資産の計上は、作業用シートで求めた数値を転記することとしています。実務研究会報告書（第238段、241段及び246段等）にあるように、普通会計の貸借対照表と同様、昭和46年度以前取得の財産、寄付された資産及び無償譲渡された資産については再調達価額で計上し、重要な除売却資産がある場合は控除する必要があります。また、事業費支弁人件費も原則として控除しますが、これら必要な調整は、作業用シート上で行ってから転記してください。なお、決算統計データを貼りつけただけでは、昭和46年度以前取得の財産、寄付された資産及び無償譲渡された資産、重要な除売却資産は反映されず事業費支弁人件費も控除されません。

② 行政コスト計算書（と畜場事業（法非適用））

改訂モデル財務書類の科目	決算統計の項目・ 法定決算書類の項目など	備考
経常行政コスト		
人件費	決算統計26表01行(14)列 決算統計26表01行(35)列 (別)決算統計26表01行(15)列・決算統計26表01行(16)列・決算統計26表01行(21)列のうち、人件費に係るもの 【控除】 (別)決算統計26表01行(16)列のうち、児童手当及び子ども手当に係るもの (別)退職給与金 (貸・前)賞与引当金	
退職手当引当金繰入等	(別)退職給与金・退職手当組合負担金(建設改良費に係るものを含む) (貸)退職手当引当金 (貸・前)退職手当組合積立金 【控除】 (貸・前)退職手当引当金 (貸)退職手当組合積立金	
賞与引当金繰入等	(貸)賞与引当金	
物件費	決算統計26表01行(15)列 決算統計26表01行(16)列 決算統計26表01行(21)列 【控除】 (行)維持補修費 (行)補助金等 (別)決算統計26表01行(15)列・決算統計26表01行(16)列・決算統計26表01行(21)列のうち、人件費・退職手当組合負担金及び児童手当・子ども手当に係るもの	
維持補修費	(別)決算統計26表01行(16)列・決算統計26表01行(21)列のうち、維持補修に係るもの	
減価償却費	(別)作業用シートから転記	
社会保障給付	(別)決算統計26表01行(16)列のうち、児童手当及び子ども手当に係るもの	
補助金等	(別)決算統計26表01行(16)列・決算統計26表01行(21)列のうち、補助費等に係るもの	
他会計等への支出額	決算統計26表01行(54)列	
他団体への公共資産整備補助金等		
支払利息	決算統計26表01行(18)列	
回収不能見込計上額	(決)不納欠損額 (貸)回収不能見込額 【控除】 (貸・前)回収不能見込額	
その他行政コスト	決算統計26表01行(55)列	
経常収益		
使用料・手数料		
分担金・負担金・寄附金	決算統計26表01行(31)列 (決)収入未済額(工事負担金) (決)不納欠損額(工事負担金) 【控除】 (決・前)収入未済額(工事負担金)	
保険料		
事業収益	決算統計26表01行(3)列 決算統計26表01行(5)列 (決)収入未済額(料金収入・受託工事収益) (決)不納欠損額(料金収入・受託工事収益) 【控除】 (決・前)収入未済額(料金収入・受託工事収益)	
その他特定行政サービス収入	決算統計26表01行(6)列 決算統計26表01行(11)列 決算統計26表01行(32)列 【控除】 (別)基金取崩額	
他会計補助金等	決算統計26表01行(10)列 決算統計26表01行(26)列	

③ 純資産変動計算書（と畜場事業（法非適用））

改訂モデル財務書類の科目	決算統計の項目・ 法定決算書類の項目など	備考
期首純資産残高	(前・貸)純資産残高	
純経常行政コスト	行政コスト計算書末尾	
一般財源		
地方税		
地方交付税		
その他行政コスト充当財源		
補助金等受入	決算統計26表01行(8)列 決算統計26表01行(9)列 決算統計26表01行(29)列 決算統計26表01行(30)列	
臨時損益	(別)災害復旧事業費 (別)固定資産除売却損益	
出資の受入・新規設立		
資産評価替えによる変動額	(貸)資産評価差額 【控除】 (貸・前)資産評価差額	
無償受贈資産受入	(別)無償受贈資産の評価額	
その他		

④ 資金収支計算書（と畜場事業（法非適用））

改訂モデル財務書類の科目	決算統計の項目・ 法定決算書類の項目など	備考
1 経常的収支の部		
支出		
人件費	決算統計26表01行(14)列 決算統計26表01行(35)列 (別)決算統計26表01行(15)列・決算統計26表 01行(16)列・決算統計26表01行(21)列のうち、 人件費に係るもの	
物件費	(行)物件費	
社会保障給付	(行)社会保障給付	
補助金等	(行)補助金等	
支払利息	(行)支払利息	
他会計への事務費等充当財源繰出支出	(行)他会計等への支出額	
その他支出	(行)維持補修費 (行)その他行政コスト	
収入		
地方税		
地方交付税		
国県補助金等	決算統計26表01行(8)列 決算統計26表01行(9)列	
使用料・手数料		
分担金・負担金・寄附金	決算統計26表01行(31)列 (別)事業費支弁人件費の財源となった工事負 担金 【控除】 決算統計26表01行(46)列	
保険料		
事業収入	決算統計26表01行(3)列 決算統計26表01行(5)列	
諸収入		
地方債発行額	決算統計26表02行(21)列	
長期借入金借入額	決算統計26表02行(22)列	
短期借入金増加額		
基金取崩額	(別)基金取崩額(財政調整基金・減債基金に係 るものを除く) 【控除】 (資)公共資産整備収支の部 基金取崩額 (資)投資・財務的収支の部 基金取崩額	
他会計補助金等	決算統計26表01行(10)列	
その他収入	(行)その他特定行政サービス収入	

2 公共資産整備収支の部		
支出		
公共資産整備支出	決算統計26表01行(34)列 【控除】 決算統計26表01行(35)列	
公共資産整備補助金等支出		
他会計への建設費充当財源繰出支出		
地方独立行政法人公共資産整備支出		
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出		
地方三公社公共資産整備支出		
第三セクター等公共資産整備支出		
収入		
国県補助金等	決算統計26表01行(29)列 決算統計26表01行(30)列	
地方債発行額	決算統計26表01行(24)列 【控除】 (別)投資・財務的支出の財源となった地方債発行額	
長期借入金借入額	(別)決算統計26表01行(27)列のうち建設改良費の財源となったもの	決算統計26表01行(27)列の(資本的収入_他会計借入金)については、その用途に応じて公共資産整備収支の部と投資・財務的収支の部に区分して計上するが、相殺消去されるため簡便的に公共資産整備収支の部に計上することも可
基金取崩額	(別)建設改良費の財源となった基金取崩額(財政調整基金・減債基金に係るものを除く)	
他会計補助金等	(別)決算統計26表01行(26)列のうち建設改良費の財源となったもの	決算統計26表01行(26)列(資本的収支_他会計補助金)については、その用途に応じて公共資産整備収支の部と投資・財務的収支の部に区分して計上するが、相殺消去されるため簡便的に公共資産整備収支の部に計上することも可
その他収入	決算統計26表01行(46)列 【控除】 (別)事業費支弁人件費の財源となった工事負担金	

3 投資・財務的収支の部		
支出		
投資及び出資金		
貸付金		
基金積立額	決算統計26表01行(58)列 【控除】 上記のうち財政調整基金積立額・減債基金積立額	
定額運用基金への繰出支出		
他会計への公債費充当財源繰出支出		
地方債償還額	決算統計26表01行(49)列	
長期借入金返済額	決算統計26表01行(53)列	
短期借入金減少額		
収益事業純支出		
その他支出		
収入		
国県補助金等		
貸付金回収額		
基金取崩額	(別)投資・財務的支出の財源となった基金取崩額(財政調整基金・減債基金に係るものを除く)	
地方債発行額		
長期借入金借入額	(別)決算統計26表01行(27)列のうち投資・財務的支出の財源となったもの	決算統計26表01行(27)列の(資本的収入_他会計借入金)については、その用途に応じて公共資産整備収支の部と投資・財務的収支の部に区分して計上するが、相殺消去されるため簡便的に公共資産整備収支の部に計上することも可
公共資産等売却収入	(別)公共資産等売却収入	
収益事業純収入		
その他収入	(別)決算統計26表01行(26)列のうち投資・財務的支出の財源となったもの	決算統計26表01行(26)列(資本的収支_他会計補助金)については、その用途に応じて公共資産整備収支の部と投資・財務的収支の部に区分して計上するが、相殺消去されるため簡便的に公共資産整備収支の部に計上することも可
当年度短期借入金(翌年度繰上充用金)増減額	(貸)短期借入金(翌年度繰上充用金を含む) 【控除】 決算統計26表02行(1)列	
期首資金残高	(貸・前)資金	

(20) 交通事業（法非適用）

① 貸借対照表（交通事業（法非適用））

改訂モデル財務書類の科目	決算統計の項目・ 法定決算書類の項目など	備考
[資産の部]		
1 公共資産		
(1) 有形固定資産		
①生活インフラ・国土保全	(別)作業用シートから転記	売却可能資産に振り替えた資産がある場合は、当該資産にかかる計上額を控除
②教育		
③福祉		
④環境衛生		
⑤産業振興		
⑥消防		
⑦総務		
⑧収益事業		
⑨その他		
(2) 無形固定資産		
(3) 売却可能資産		当初の用途が見込まれなくなり売却等が可能な資産を保有している場合は、当該資産を売却可能資産として有形固定資産から振り替えて区分計上
2 投資等		
(1) 投資及び出資金		
(2) 貸付金		
(3) 基金等	(別)基金当年度末残高 (別)退職手当組合積立金 【控除】 (別)財政調整基金当年度末残高 (別)減債基金当年度末残高	
(4) 長期延滞債権	(別)収入未済額のうち、当初納付期限から1年超経過したもの	
(5) その他		
(6) 回収不能見込額	(別)長期延滞債権に対する回収不能見込額	
3 流動資産		
(1) 資金	決算統計26表02行(2)列(0を超える場合) (別)財政調整基金当年度末残高 (別)減債基金当年度末残高	
(2) 未収金	(別)収入未済額のうち、当初納付期限から1年以内のもの	
(3) 販売用不動産		
(4) その他		
(5) 回収不能見込額	(別)未収金に対する回収不能見込額	
4 繰延勘定		

[負債の部]		
1 固定負債		
(1) 地方公共団体		
①普通会計地方債		
②公営事業地方債	決算統計24表01行(12)列 【控除】 決算統計45表01行(12)列	
(2) 関係団体		
①一部事務組合・広域連合地方債		
②地方三公社長期借入金		
③第三セクター等長期借入金		
(3) 長期未払金	整備済みの建設改良に係る債務負担行為額 【控除】 上記のうち1年以内に支払予定のもの	
(4) 引当金		
(うち退職手当等引当金)	(別)退職手当等引当金(総額) 【控除】 (別)1年内支払予定退職手当(退職手当組合未加入団体のみ)	
(その他の引当金)		
(5) その他	他会計長期借入金 【控除】 他会計長期借入金のうち翌年度償還予定額	
(うち 他会計借入金)	他会計長期借入金 【控除】 他会計長期借入金のうち翌年度償還予定額	
2 流動負債		
(1) 翌年度償還予定額		
①地方公共団体	決算統計45表01行(12)列	
②関係団体		
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	決算統計26表02行(2)列(0を下回る場合にその絶対値)	
(3) 未払金	整備済みの建設改良に係る債務負担行為額のうち、1年以内に支払予定のもの	
(4) 翌年度支払予定退職手当	(別)1年内支払予定退職手当(退職手当組合未加入団体のみ)	
(5) 賞与引当金	賞与引当金	
(6) その他	他会計長期借入金のうち翌年度償還予定額	
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)	他会計長期借入金のうち翌年度償還予定額	
[純資産の部]	資産合計－負債合計	

○ 事業の性格を勘案し、貸付金、投資及び出資金を保有していないことを前提に作成しています。

○ 公共資産の計上は、作業用シートで求めた数値を転記することとしていますが、実務研究会報告書（第238段、241段及び246段等）にあるように、普通会計の貸借対照表と同様、昭和46年度以前取得の財産、寄付された資産及び無償譲渡された資産については再調達価額で計上し、重要な除売却資産がある場合は控除する必要があります。また、事業費支弁人件費も原則として控除しますが、これら必要な調整は、作業用シート上で行ってから転記してください。なお、決算統計データを貼りつけただけでは、昭和46年度以前取得の財産、寄付された資産及び無償譲渡された資産、重要な除売却資産は反映されず事業費支弁人件費も控除されません。

② 行政コスト計算書（交通事業（法非適用））

改訂モデル財務書類の科目	決算統計の項目・ 法定決算書類の項目など	備考
経常行政コスト		
人件費	決算統計26表01行(14)列 決算統計26表01行(35)列 (別)決算統計26表01行(15)列・決算統計26表01行(16)列・決算統計26表01行(21)列のうち、人件費に係るもの 【控除】 (別)決算統計26表01行(16)列のうち、児童手当及び子ども手当に係るもの (別)退職給与金 (貸・前)賞与引当金	
退職手当引当金繰入等	(別)退職給与金・退職手当組合負担金(建設改良費に係るものを含む) (貸)退職手当引当金 (貸・前)退職手当組合積立金 【控除】 (貸・前)退職手当引当金 (貸)退職手当組合積立金	
賞与引当金繰入等	(貸)賞与引当金	
物件費	決算統計26表01行(15)列 決算統計26表01行(16)列 決算統計26表01行(21)列 【控除】 (行)維持補修費 (行)補助金等 (別)決算統計26表01行(15)列・決算統計26表01行(16)列・決算統計26表01行(21)列のうち、人件費・退職手当組合負担金及び児童手当・子ども手当に係るもの	
維持補修費	(別)決算統計26表01行(16)列・決算統計26表01行(21)列のうち、維持補修に係るもの	
減価償却費	(別)作業用シートから転記	
社会保障給付	(別)決算統計26表01行(16)列のうち、児童手当及び子ども手当に係るもの	
補助金等	(別)決算統計26表01行(16)列・決算統計26表01行(21)列のうち、補助費等に係るもの	
他会計等への支出額	決算統計26表01行(54)列	
他団体への公共資産整備補助金等		
支払利息	決算統計26表01行(18)列	
回収不能見込計上額	(決)不納欠損額 (貸)回収不能見込額 【控除】 (貸・前)回収不能見込額	
その他行政コスト	決算統計26表01行(55)列	
経常収益		
使用料・手数料		
分担金・負担金・寄附金	決算統計26表01行(31)列 (決)収入未済額(工事負担金) (決)不納欠損額(工事負担金) 【控除】 (決・前)収入未済額(工事負担金)	
保険料		
事業収益	決算統計26表01行(3)列 決算統計26表01行(5)列 (決)収入未済額(料金収入・受託工事収益) (決)不納欠損額(料金収入・受託工事収益) 【控除】 (決・前)収入未済額(料金収入・受託工事収益)	
その他特定行政サービス収入	決算統計26表01行(6)列 決算統計26表01行(11)列 決算統計26表01行(32)列 【控除】 (別)基金取崩額	
他会計補助金等	決算統計26表01行(10)列 決算統計26表01行(26)列	

③ 純資産変動計算書（交通事業（法非適用））

改訂モデル財務書類の科目	決算統計の項目・ 法定決算書類の項目など	備考
期首純資産残高	(前・貸)純資産残高	
純経常行政コスト	行政コスト計算書末尾	
一般財源		
地方税		
地方交付税		
その他行政コスト充当財源		
補助金等受入	決算統計26表01行(8)列 決算統計26表01行(9)列 決算統計26表01行(29)列 決算統計26表01行(30)列	
臨時損益	(別)災害復旧事業費 (別)固定資産除売却損益	
出資の受入・新規設立		
資産評価替えによる変動額	(貸)資産評価差額 【控除】 (貸・前)資産評価差額	
無償受贈資産受入	(別)無償受贈資産の評価額	
その他		

④ 資金収支計算書（交通事業（法非適用））

改訂モデル財務書類の科目	決算統計の項目・ 法定決算書類の項目など	備考
1 経常的収支の部		
支出		
人件費	決算統計26表01行(14)列 決算統計26表01行(35)列 (別)決算統計26表01行(15)列・決算統計26表 01行(16)列・決算統計26表01行(21)列のうち、 人件費に係るもの	
物件費	(行)物件費	
社会保障給付	(行)社会保障給付	
補助金等	(行)補助金等	
支払利息	(行)支払利息	
他会計への事務費等充当財源繰出支出	(行)他会計等への支出額	
その他支出	(行)維持補修費 (行)その他行政コスト	
収入		
地方税		
地方交付税		
国県補助金等	決算統計26表01行(8)列 決算統計26表01行(9)列	
使用料・手数料		
分担金・負担金・寄附金	決算統計26表01行(31)列 (別)事業費支弁人件費の財源となった工事負 担金 【控除】 決算統計26表01行(46)列	
保険料		
事業収入	決算統計26表01行(3)列 決算統計26表01行(5)列	
諸収入		
地方債発行額	決算統計26表02行(21)列	
長期借入金借入額	決算統計26表02行(22)列	
短期借入金増加額		
基金取崩額	(別)基金取崩額(財政調整基金・減債基金に係 るものを除く) 【控除】 (資)公共資産整備収支の部 基金取崩額 (資)投資・財務的収支の部 基金取崩額	
他会計補助金等	決算統計26表01行(10)列	
その他収入	(行)その他特定行政サービス収入	

2 公共資産整備収支の部		
支出		
公共資産整備支出	決算統計26表01行(34)列 【控除】 決算統計26表01行(35)列	
公共資産整備補助金等支出		
他会計への建設費充当財源繰出支出		
地方独立行政法人公共資産整備支出		
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出		
地方三公社公共資産整備支出		
第三セクター等公共資産整備支出		
収入		
国県補助金等	決算統計26表01行(29)列 決算統計26表01行(30)列	
地方債発行額	決算統計26表01行(24)列 【控除】 (別)投資・財務的支出の財源となった地方債発行額	
長期借入金借入額	(別)決算統計26表01行(27)列のうち建設改良費の財源となったもの	決算統計26表01行(27)列の(資本的収入_他会計借入金)については、その使途に応じて公共資産整備収支の部と投資・財務的収支の部に区分して計上するが、相殺消去されるため簡便的に公共資産整備収支の部に計上することも可
基金取崩額	(別)建設改良費の財源となった基金取崩額(財政調整基金・減債基金に係るものを除く)	
他会計補助金等	(別)決算統計26表01行(26)列のうち建設改良費の財源となったもの	決算統計26表01行(26)列(資本的収支_他会計補助金)については、その使途に応じて公共資産整備収支の部と投資・財務的収支の部に区分して計上するが、相殺消去されるため簡便的に公共資産整備収支の部に計上することも可
その他収入	決算統計26表01行(46)列 【控除】 (別)事業費支弁人件費の財源となった工事負担金	

3 投資・財務的収支の部		
支出		
投資及び出資金		
貸付金		
基金積立額	決算統計26表01行(58)列 【控除】 上記のうち財政調整基金積立額・減債基金積立額	
定額運用基金への繰出支出		
他会計への公債費充当財源繰出支出		
地方償還額	決算統計26表01行(49)列	
長期借入金返済額	決算統計26表01行(53)列	
短期借入金減少額		
収益事業純支出		
その他支出		
収入		
国県補助金等		
貸付金回収額		
基金取崩額	(別)投資・財務的支出の財源となった基金取崩額(財政調整基金・減債基金に係るものを除く)	
地方債発行額		
長期借入金借入額	(別)決算統計26表01行(27)列のうち投資・財務的支出の財源となったもの	決算統計26表01行(27)列の(資本的収入_他会計借入金)については、その用途に応じて公共資産整備収支の部と投資・財務的収支の部に区分して計上するが、相殺消去されるため簡便的に公共資産整備収支の部に計上することも可
公共資産等売却収入	(別)公共資産等売却収入	
収益事業純収入		
その他収入	(別)決算統計26表01行(26)列のうち投資・財務的支出の財源となったもの	決算統計26表01行(26)列(資本的収支_他会計補助金)については、その用途に応じて公共資産整備収支の部と投資・財務的収支の部に区分して計上するが、相殺消去されるため簡便的に公共資産整備収支の部に計上することも可
当年度短期借入金(翌年度繰上充用金)増減額	(貸)短期借入金(翌年度繰上充用金を含む) 【控除】 決算統計26表02行(1)列	
期首資金残高	(貸・前)資金	

(21) 電気事業（法非適用）

① 貸借対照表（電気事業（法非適用））

改訂モデル財務書類の科目	決算統計の項目・ 法定決算書類の項目など	備考
[資産の部]		
1 公共資産		
(1) 有形固定資産		
①生活インフラ・国土保全	(別)作業用シートから転記	売却可能資産に振り替えた資産がある場合は、当該資産にかかる計上額を控除
②教育		
③福祉		
④環境衛生		
⑤産業振興		
⑥消防		
⑦総務		
⑧収益事業		
⑨その他		
(2) 無形固定資産		
(3) 売却可能資産		当初の用途が見込まれなくなり売却等が可能な資産を保有している場合は、当該資産を売却可能資産として有形固定資産から振り替えて区分計上
2 投資等		
(1) 投資及び出資金		
(2) 貸付金		
(3) 基金等	(別)基金当年度末残高 (別)退職手当組合積立金 【控除】 (別)財政調整基金当年度末残高 (別)減債基金当年度末残高	
(4) 長期延滞債権	(別)収入未済額のうち、当初納付期限から1年超経過したもの	
(5) その他		
(6) 回収不能見込額	(別)長期延滞債権に対する回収不能見込額	
3 流動資産		
(1) 資金	決算統計26表02行(2)列(0を超える場合) (別)財政調整基金当年度末残高 (別)減債基金当年度末残高	
(2) 未収金	(別)収入未済額のうち、当初納付期限から1年以内のもの	
(3) 販売用不動産		
(4) その他		
(5) 回収不能見込額	(別)未収金に対する回収不能見込額	
4 繰延勘定		

[負債の部]		
1 固定負債		
(1) 地方公共団体		
①普通会計地方債		
②公営事業地方債	決算統計24表01行(12)列 【控除】 決算統計45表01行(12)列	
(2) 関係団体		
①一部事務組合・広域連合地方債		
②地方三公社長期借入金		
③第三セクター等長期借入金		
(3) 長期未払金	整備済みの建設改良に係る債務負担行為額 【控除】 上記のうち1年以内に支払予定のもの	
(4) 引当金		
(うち退職手当等引当金)	(別)退職手当等引当金(総額) 【控除】 (別)1年内支払予定退職手当(退職手当組合未加入団体のみ)	
(その他の引当金)		
(5) その他	他会計長期借入金 【控除】 他会計長期借入金のうち翌年度償還予定額	
(うち 他会計借入金)	他会計長期借入金 【控除】 他会計長期借入金のうち翌年度償還予定額	
2 流動負債		
(1) 翌年度償還予定額		
①地方公共団体	決算統計45表01行(12)列	
②関係団体		
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	決算統計26表02行(2)列(0を下回る場合にその絶対値)	
(3) 未払金	整備済みの建設改良に係る債務負担行為額のうち、1年以内に支払予定のもの	
(4) 翌年度支払予定退職手当	(別)1年内支払予定退職手当(退職手当組合未加入団体のみ)	
(5) 賞与引当金	賞与引当金	
(6) その他	他会計長期借入金のうち翌年度償還予定額	
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)	他会計長期借入金のうち翌年度償還予定額	
[純資産の部]	資産合計－負債合計	

○ 事業の性格を勘案し、貸付金、投資及び出資金を保有していないことを前提に作成しています。

○ 公共資産の計上は、作業用シートで求めた数値を転記することとしています。実務研究会報告書（第238段、241段及び246段等）にあるように、普通会計の貸借対照表と同様、昭和46年度以前取得の財産、寄付された資産及び無償譲渡された資産については再調達価額で計上し、重要な除売却資産がある場合は控除する必要があります。また、事業費支弁人件費も原則として控除しますが、これら必要な調整は、作業用シート上で行ってから転記してください。なお、決算統計データを貼りつけただけでは、昭和46年度以前取得の財産、寄付された資産及び無償譲渡された資産、重要な除売却資産は反映されず事業費支弁人件費も控除されません。

② 行政コスト計算書（電気事業（法非適用））

改訂モデル財務書類の科目	決算統計の項目・ 法定決算書類の項目など	備考
経常行政コスト		
人件費	決算統計26表01行(14)列 決算統計26表01行(35)列 (別)決算統計26表01行(15)列・決算統計26表01行(16)列・決算統計26表01行(21)列のうち、人件費に係るもの 【控除】 (別)決算統計26表01行(16)列のうち、児童手当及び子ども手当に係るもの (別)退職給与金 (貸・前)賞与引当金	
退職手当引当金繰入等	(別)退職給与金・退職手当組合負担金(建設改良費に係るものを含む) (貸)退職手当引当金 (貸・前)退職手当組合積立金 【控除】 (貸・前)退職手当引当金 (貸)退職手当組合積立金	
賞与引当金繰入等	(貸)賞与引当金	
物件費	決算統計26表01行(15)列 決算統計26表01行(16)列 決算統計26表01行(21)列 【控除】 (行)維持補修費 (行)補助金等 (別)決算統計26表01行(15)列・決算統計26表01行(16)列・決算統計26表01行(21)列のうち、人件費・退職手当組合負担金及び児童手当・子ども手当に係るもの	
維持補修費	(別)決算統計26表01行(16)列・決算統計26表01行(21)列のうち、維持補修に係るもの	
減価償却費	(別)作業用シートから転記	
社会保障給付	(別)決算統計26表01行(16)列のうち、児童手当及び子ども手当に係るもの	
補助金等	(別)決算統計26表01行(16)列・決算統計26表01行(21)列のうち、補助費等に係るもの	
他会計等への支出額	決算統計26表01行(54)列	
他団体への公共資産整備補助金等		
支払利息	決算統計26表01行(18)列	
回収不能見込計上額	(決)不納欠損額 (貸)回収不能見込額 【控除】 (貸・前)回収不能見込額	
その他行政コスト	決算統計26表01行(55)列	
経常収益		
使用料・手数料		
分担金・負担金・寄附金	決算統計26表01行(31)列 (決)収入未済額(工事負担金) (決)不納欠損額(工事負担金) 【控除】 (決・前)収入未済額(工事負担金)	
保険料		
事業収益	決算統計26表01行(3)列 決算統計26表01行(5)列 (決)収入未済額(料金収入・受託工事収益) (決)不納欠損額(料金収入・受託工事収益) 【控除】 (決・前)収入未済額(料金収入・受託工事収益)	
その他特定行政サービス収入	決算統計26表01行(6)列 決算統計26表01行(11)列 決算統計26表01行(32)列 【控除】 (別)基金取崩額	
他会計補助金等	決算統計26表01行(10)列 決算統計26表01行(26)列	

③ 純資産変動計算書（電気事業（法非適用））

改訂モデル財務書類の科目	決算統計の項目・ 法定決算書類の項目など	備考
期首純資産残高	(前・貸)純資産残高	
純経常行政コスト	行政コスト計算書末尾	
一般財源		
地方税		
地方交付税		
その他行政コスト充当財源		
補助金等受入	決算統計26表01行(8)列 決算統計26表01行(9)列 決算統計26表01行(29)列 決算統計26表01行(30)列	
臨時損益	(別)災害復旧事業費 (別)固定資産除売却損益	
出資の受入・新規設立		
資産評価替えによる変動額	(貸)資産評価差額 【控除】 (貸・前)資産評価差額	
無償受贈資産受入	(別)無償受贈資産の評価額	
その他		

④ 資金収支計算書（電気事業（法非適用））

改訂モデル財務書類の科目	決算統計の項目・ 法定決算書類の項目など	備考
1 経常的収支の部		
支出		
人件費	決算統計26表01行(14)列 決算統計26表01行(35)列 (別)決算統計26表01行(15)列・決算統計26表 01行(16)列・決算統計26表01行(21)列のうち、 人件費に係るもの	
物件費	(行)物件費	
社会保障給付	(行)社会保障給付	
補助金等	(行)補助金等	
支払利息	(行)支払利息	
他会計への事務費等充当財源繰出支出	(行)他会計等への支出額	
その他支出	(行)維持補修費 (行)その他行政コスト	
収入		
地方税		
地方交付税		
国県補助金等	決算統計26表01行(8)列 決算統計26表01行(9)列	
使用料・手数料		
分担金・負担金・寄附金	決算統計26表01行(31)列 (別)事業費支弁人件費の財源となった工事負 担金 【控除】 決算統計26表01行(46)列	
保険料		
事業収入	決算統計26表01行(3)列 決算統計26表01行(5)列	
諸収入		
地方債発行額		
長期借入金借入額	決算統計26表02行(22)列	
短期借入金増加額		
基金取崩額	(別)基金取崩額(財政調整基金・減債基金に係 るものを除く) 【控除】 (資)公共資産整備収支の部 基金取崩額 (資)投資・財務的収支の部 基金取崩額	
他会計補助金等	決算統計26表01行(10)列	
その他収入	(行)その他特定行政サービス収入	

2 公共資産整備収支の部		
支出		
公共資産整備支出	決算統計26表01行(34)列 【控除】 決算統計26表01行(35)列	
公共資産整備補助金等支出		
他会計への建設費充当財源繰出支出		
地方独立行政法人公共資産整備支出		
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出		
地方三公社公共資産整備支出		
第三セクター等公共資産整備支出		
収入		
国県補助金等	決算統計26表01行(29)列 決算統計26表01行(30)列	
地方債発行額	決算統計26表01行(24)列 【控除】 (別)投資・財務的支出の財源となった地方債発行額	
長期借入金借入額	(別)決算統計26表01行(27)列のうち建設改良費の財源となったもの	決算統計26表01行(27)列の(資本的収入_他会計借入金)については、その用途に応じて公共資産整備収支の部と投資・財務的収支の部に区分して計上するが、相殺消去されるため簡便的に公共資産整備収支の部に計上することも可
基金取崩額	(別)建設改良費の財源となった基金取崩額(財政調整基金・減債基金に係るものを除く)	
他会計補助金等	(別)決算統計26表01行(26)列のうち建設改良費の財源となったもの	決算統計26表01行(26)列(資本的収支_他会計補助金)については、その用途に応じて公共資産整備収支の部と投資・財務的収支の部に区分して計上するが、相殺消去されるため簡便的に公共資産整備収支の部に計上することも可
その他収入	決算統計26表01行(46)列 【控除】 (別)事業費支弁人件費の財源となった工事負担金	

3 投資・財務的収支の部		
支出		
投資及び出資金		
貸付金		
基金積立額	決算統計26表01行(58)列 【控除】 上記のうち財政調整基金積立額・減債基金積立額	
定額運用基金への繰出支出		
他会計への公債費充当財源繰出支出		
地方債償還額	決算統計26表01行(49)列	
長期借入金返済額	決算統計26表01行(53)列	
短期借入金減少額		
収益事業純支出		
その他支出		
収入		
国県補助金等		
貸付金回収額		
基金取崩額	(別)投資・財務的支出の財源となった基金取崩額(財政調整基金・減債基金に係るものを除く)	
地方債発行額		
長期借入金借入額	(別)決算統計26表01行(27)列のうち投資・財務的支出の財源となったもの	決算統計26表01行(27)列の(資本的収入_他会計借入金)については、その用途に応じて公共資産整備収支の部と投資・財務的収支の部に区分して計上するが、相殺消去されるため簡便的に公共資産整備収支の部に計上することも可
公共資産等売却収入	(別)公共資産等売却収入	
収益事業純収入		
その他収入	(別)決算統計26表01行(26)列のうち投資・財務的支出の財源となったもの	決算統計26表01行(26)列(資本的収支_他会計補助金)については、その用途に応じて公共資産整備収支の部と投資・財務的収支の部に区分して計上するが、相殺消去されるため簡便的に公共資産整備収支の部に計上することも可
当年度短期借入金(翌年度繰上充用金)増減額	(貸)短期借入金(翌年度繰上充用金を含む) 【控除】 決算統計26表02行(1)列	
期首資金残高	(貸・前)資金	

(22) 国民健康保険事業（事業勘定）

① 貸借対照表（国民健康保険事業（事業勘定））

改訂モデル財務書類の科目	決算統計の項目・ 法定決算書類の項目など	備考
[資産の部]		
1 公共資産		
(1) 有形固定資産		
①生活インフラ・国土保全		
②教育		
③福祉	(別)公共資産残高(施設等を有する場合のみ。償却資産は25年で減価償却)	売却可能資産に振り替えた資産がある場合は、当該資産にかかる計上額を控除
④環境衛生		
⑤産業振興		
⑥消防		
⑦総務		
⑧収益事業		
⑨その他		
(2) 無形固定資産		
(3) 売却可能資産		当初の用途が見込まれなくなり売却等が可能な資産を保有している場合は、当該資産を売却可能資産として有形固定資産から振り替えて区分計上
2 投資等		
(1) 投資及び出資金		
(2) 貸付金		
(3) 基金等	決算統計52表2行(15)列 (別)退職手当組合積立金 【控除】 (別)財政調整基金当年度末残高	
(4) 長期延滞債権	(別)収入未済額のうち、当初納付期限から1年超経過したもの	
(5) その他		
(6) 回収不能見込額	(別)長期延滞債権に対する回収不能見込額	
3 流動資産		
(1) 資金	決算統計52表 歳入歳出差引額(マイナスの場合は0とする) (別)財政調整基金当年度末残高	
(2) 未収金	(別)収入未済額のうち、当初納付期限から1年以内のもの	
(3) 販売用不動産		
(4) その他		
(5) 回収不能見込額	(別)未収金に対する回収不能見込額	
4 繰延勘定		

[負債の部]		
1 固定負債		
(1) 地方公共団体		
①普通会計地方債		
②公営事業地方債	(別)当年度以前に決算統計52表01行(23)列に計上された地方債の残高 【控除】 (別)上記のうち、1年以内に償還予定のもの	
(2) 関係団体		
①一部事務組合・広域連合地方債		
②地方三公社長期借入金		
③第三セクター等長期借入金		
(3) 長期未払金		
(4) 引当金		
(うち退職手当等引当金)	(別)退職手当等引当金(総額) 【控除】 (別)1年内支払予定退職手当(退職手当組合未加入団体のみ)	
(その他の引当金)		
(5) その他	(別)将来返還する資金繰りのための繰入金 【控除】 (別)上記のうち、1年以内に返還予定のもの	
(うち 他会計借入金)	(別)将来返還する資金繰りのための繰入金 【控除】 (別)上記のうち、1年以内に返還予定のもの	
2 流動負債		
(1) 翌年度償還予定額		
①地方公共団体	(別)当年度以前に決算統計52表01行(23)列に計上された地方債の残高のうち、1年以内に償還予定のもの	
②関係団体		
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	決算統計52表 歳入歳出差引額(マイナスの場合にその絶対値。プラスの場合は0とする)	
(3) 未払金		
(4) 翌年度支払予定退職手当	(別)1年内支払予定退職手当(退職手当組合未加入団体のみ)	
(5) 賞与引当金	(別)N+1年度夏期期末手当等のうちN年度負担分	
(6) その他	(別)将来返還する資金繰りのための繰入金のうち、1年以内に返還予定のもの	
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)	(別)将来返還する資金繰りのための繰入金のうち、1年以内に返還予定のもの	
[純資産の部]	資産合計－負債合計	

② 行政コスト計算書（国民健康保険事業（事業勘定））

改訂モデル財務書類の科目	決算統計の項目・ 法定決算書類の項目など	備考
経常行政コスト		
人件費	決算統計52表02行(4)列 【控除】 決算統計52表02行(2)列 (貸・前)賞与引当金	
退職手当引当金繰入等	決算統計52表02行(2)列 (貸)退職手当引当金 (貸・前)退職手当組合積立金 【控除】 (貸・前)退職手当引当金 (貸)退職手当組合積立金	
賞与引当金繰入等	(貸)賞与引当金	
物件費	決算統計52表01行(25)列 決算統計52表01行(33)列 決算統計52行01行(43)列 【控除】 決算統計52表02行(4)列 (別)決算統計52表01行(26)列・決算統計52表01行(27)列 のうち、児童手当及び子ども手当に係るもの	
維持補修費		
減価償却費	(別)減価償却費(施設を有する場合のみ)	
社会保障給付	決算統計52表01行(30)列 (別)決算統計52表01行(26)列・決算統計52表01行(27)列 のうち、児童手当及び子ども手当に係るもの 【控除】 決算統計52表01行(33)列	
補助金等	決算統計52表01行(35)列 決算統計52表01行(36)列 決算統計52表01行(37)列 決算統計52表01行(38)列 決算統計52表01行(39)列	
他会計等への支出額	決算統計52表01行(44)列 【控除】 (別)資金繰りのために繰り入れた他会計繰入金の返還額 (別)資金繰りのために繰り入れた他会計繰入金の支払利息	
他団体への公共資産整備補助金等		
支払利息	決算統計52表01行(48)列 (別)資金繰りのために繰り入れた他会計繰入金の支払利息 【控除】 (別)決算統計52表01行(48)列のうち元金償還額	
回収不能見込計上額	(決)不納欠損額 (貸)回収不能見込額 【控除】 (貸・前)回収不能見込額	
その他行政コスト	決算統計52表01行(52)列	
経常収益		
使用料・手数料		
分担金・負担金・寄附金	決算統計52表01行(10)列 決算統計52表01行(11)列 決算統計52表01行(15)列	
保険料	決算統計52表01行(1)列 (決)収入未済額 (決)不納欠損額 【控除】 (決・前)収入未済額	
事業収益		
その他特定行政サービス収入	決算統計52表01行(23)列 決算統計52表01行(3)列	
他会計補助金等	決算統計52表01行(16)列 【控除】 (別)繰入金のうち、資金繰りのために繰り入れた他会計繰入金	

③ 純資産変動計算書（国民健康保険事業（事業勘定））

改訂モデル財務書類の科目	決算統計の項目・ 法定決算書類の項目など	備考
期首純資産残高	(前・貸)純資産残高	
純経常行政コスト	行政コスト計算書末尾	
一般財源		
地方税		
地方交付税		
その他行政コスト充当財源		
補助金等受入	決算統計52表01行(5)列 決算統計52表01行(12)列	
臨時損益		
出資の受入・新規設立		
資産評価替えによる変動額		
無償受贈資産受入		
その他		

④ 資金収支計算書（国民健康保険事業（事業勘定））

改訂モデル財務書類の科目	決算統計の項目・ 法定決算書類の項目など	備考
1 経常的収支の部		
支出		
人件費	決算統計52表02行(4)列	
物件費	(行)物件費	
社会保障給付	(行)社会保障給付	
補助金等	(行)補助金等	
支払利息	(行)支払利息	
他会計への事務費等充当財源繰出支出	(行)他会計等への支出額	
その他支出	(行)その他行政コスト	
収入		
地方税		
地方交付税		
国県補助金等	(純)補助金等受入	
使用料・手数料		
分担金・負担金・寄附金	(行)分担金・負担金・寄附金	
保険料	決算統計52表01行(1)列	
事業収入		
諸収入	決算統計52表01行(23)列	
地方債発行額		
長期借入金借入額	(別)繰入金のうち、資金繰りのために繰り入れた他会計繰入金	
短期借入金増加額		
基金取崩額	決算統計52表01行(21)列 【控除】 (別)上記のうち財政調整基金取崩額 (別)投資・財務的支出(他会計分含む)の財 源として取崩した基金額	
他会計補助金等	(行)他会計補助金等	
その他収入	決算統計52表01行(3)列	

2 公共資産整備収支の部		
支出		
公共資産整備支出		
公共資産整備補助金等支出		
他会計への建設費充当財源繰出支出		
地方独立行政法人公共資産整備支出		
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出		
地方三公社公共資産整備支出		
第三セクター等公共資産整備支出		
収入		
国県補助金等		
地方債発行額		
長期借入金借入額		
基金取崩額		
他会計補助金等		
その他収入		
3 投資・財務的収支の部		
支出		
投資及び出資金		
貸付金		
基金積立額	決算統計52表01行(47)列 【控除】 (別)上記のうち財政調整基金積立額	
定額運用基金への繰出支出		
他会計への公債費充当財源繰出支出		
地方債償還額	(別)決算統計52表01行(48)列のうち元金償還額	
長期借入金返済額	(別)資金繰りのために繰り入れた他会計繰入金の返還額	
短期借入金減少額		
収益事業純支出		
その他支出		
収入		
国県補助金等		
貸付金回収額		
基金取崩額	(別)投資・財務的支出(他会計分含む)の財源として取崩した基金額 【控除】 (別)上記のうち財政調整基金取崩額	
地方債発行額		
長期借入金借入額		
公共資産等売却収入		
収益事業純収入		
その他収入		
当年度短期借入金(翌年度繰上充用金)増減額	(貸)短期借入金(翌年度繰上充用金を含む) 【控除】 決算統計52表01行(51)列	
期首資金残高	(貸・前)資金	

(23) 老人保健事業

① 貸借対照表（老人保健事業）

改訂モデル財務書類の科目	決算統計の項目・ 法定決算書類の項目など	備考
[資産の部]		
1 公共資産		
(1) 有形固定資産		
①生活インフラ・国土保全		
②教育		
③福祉		
④環境衛生		
⑤産業振興		
⑥消防		
⑦総務		
⑧収益事業		
⑨その他		
(2) 無形固定資産		
(3) 売却可能資産		
2 投資等		
(1) 投資及び出資金		
(2) 貸付金		
(3) 基金等	(別)退職手当組合積立金	
(4) 長期延滞債権		
(5) その他		
(6) 回収不能見込額		
3 流動資産		
(1) 資金	決算統計54表 歳入歳出差引額(マイナス の場合は0とする)	
(2) 未収金		
(3) 販売用不動産		
(4) その他		
(5) 回収不能見込額		
4 繰延勘定		

[負債の部]		
1 固定負債		
(1) 地方公共団体		
①普通会計地方債		
②公営事業地方債		
(2) 関係団体		
①一部事務組合・広域連合地方債		
②地方三公社長期借入金		
③第三セクター等長期借入金		
(3) 長期未払金		
(4) 引当金		
(うち退職手当等引当金)	(別)退職手当等引当金(総額) 【控除】 (別)1年内支払予定退職手当(退職手当組合未加入団体のみ)	
(その他の引当金)		
(5) その他	(別)将来返還する資金繰りのための繰入金 【控除】 (別)上記のうち、1年以内に返還予定のもの	
(うち 他会計借入金)	(別)将来返還する資金繰りのための繰入金 【控除】 (別)上記のうち、1年以内に返還予定のもの	
2 流動負債		
(1) 翌年度償還予定額		
①地方公共団体		
②関係団体		
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	決算統計54表 歳入歳出差引額(マイナスの場合にその絶対値。プラスの場合は0とする)	
(3) 未払金		
(4) 翌年度支払予定退職手当	(別)1年内支払予定退職手当(退職手当組合未加入団体のみ)	
(5) 賞与引当金	(別)N+1年度夏期期末手当等のうちN年度負担分	
(6) その他	(別)将来返還する資金繰りのための繰入金のうち、1年以内に返還予定のもの	
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)	(別)将来返還する資金繰りのための繰入金のうち、1年以内に返還予定のもの	
[純資産の部]	資産合計－負債合計	

② 行政コスト計算書（老人保健事業）

改訂モデル財務書類の科目	決算統計の項目・ 法定決算書類の項目など	備考
経常行政コスト		
人件費	決算統計54表01行(15)列 【控除】 決算統計54表01行(41)列 (貸・前)賞与引当金	
退職手当引当金繰入等	決算統計54表01行(41)列 (貸)退職手当引当金 (貸・前)退職手当組合積立金 【控除】 (貸・前)退職手当引当金 (貸)退職手当組合積立金	
賞与引当金繰入等	(貸)賞与引当金	
物件費	決算統計54表01行(16)列 決算統計54表01行(23)列 決算統計54表01行(25)列 【控除】 (別)決算統計54表01行(16)列のうち、児童手当及び子ども手当に係るもの	
維持補修費		
減価償却費		
社会保障給付	決算統計54表01行(17)列 (別)決算統計54表01行(16)列のうち、児童手当及び子ども手当に係るもの 【控除】 決算統計54表01行(23)列 決算統計54表01行(25)列	
補助金等		
他会計等への支出額	決算統計54表01行(26)列 【控除】 (別)資金繰りのために繰り入れた他会計繰入金の返還額 (別)資金繰りのために繰り入れた他会計繰入金の支払利息	
他団体への公共資産整備補助金等		
支払利息	(別)資金繰りのために繰り入れた他会計繰入金の支払利息	
回収不能見込計上額		
その他行政コスト	決算統計54表01行(28)列	
経常収益		
使用料・手数料		
分担金・負担金・寄附金	決算統計54表01行(1)列	
保険料		
事業収益		
その他特定行政サービス収入	決算統計54表01行(12)列	
他会計補助金等	決算統計54表01行(6)列 【控除】 (別)繰入金のうち、資金繰りのために繰り入れた他会計繰入金	

③ 純資産変動計算書（老人保健事業）

改訂モデル財務書類の科目	決算統計の項目・ 法定決算書類の項目など	備考
期首純資産残高	(前・貸)純資産残高	
純経常行政コスト	行政コスト計算書末尾	
一般財源		
地方税		
地方交付税		
その他行政コスト充当財源		
補助金等受入	決算統計54表01行(4)列 決算統計54表01行(5)列	
臨時損益		
出資の受入・新規設立		
資産評価替えによる変動額		
無償受贈資産受入		
その他		

④ 資金収支計算書（老人保健事業）

改訂モデル財務書類の科目	決算統計の項目・ 法定決算書類の項目など	備考
1 経常的収支の部		
支出		
人件費	決算統計54表01行(15)列	
物件費	(行)物件費	
社会保障給付	(行)社会保障給付	
補助金等		
支払利息	(行)支払利息	
他会計への事務費等充当財源繰出支出	(行)他会計等への支出額	
その他支出	(行)その他行政コスト	
収入		
地方税		
地方交付税		
国県補助金等	(純)補助金等受入	
使用料・手数料		
分担金・負担金・寄附金	(行)分担金・負担金・寄附金	
保険料		
事業収入		
諸収入	決算統計54表01行(12)列	
地方債発行額		
長期借入金借入額	(別)繰入金のうち、資金繰りのために繰り入れた他会計繰入金	
短期借入金増加額		
基金取崩額		
他会計補助金等	(行)他会計補助金等	
その他収入		

2 公共資産整備収支の部		
支出		
公共資産整備支出		
公共資産整備補助金等支出		
他会計への建設費充当財源繰出支出		
地方独立行政法人公共資産整備支出		
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出		
地方三公社公共資産整備支出		
第三セクター等公共資産整備支出		
収入		
国県補助金等		
地方債発行額		
長期借入金借入額		
基金取崩額		
他会計補助金等		
その他収入		
3 投資・財務的収支の部		
支出		
投資及び出資金		
貸付金		
基金積立額		
定額運用基金への繰出支出		
他会計への公債費充当財源繰出支出		
地方債償還額		
長期借入金返済額	(別)資金繰りのために繰り入れた他会計繰入金の返還額	
短期借入金減少額		
収益事業純支出		
その他支出		
収入		
国県補助金等		
貸付金回収額		
基金取崩額	(別)投資・財務的支出(他会計分含む)の財源として取崩した基金額 【控除】 (別)上記のうち財政調整基金取崩額	
地方債発行額		
長期借入金借入額		
公共資産等売却収入		
収益事業純収入		
その他収入		
当年度短期借入金(翌年度繰上充用金)増減額	(貸)短期借入金(翌年度繰上充用金を含む) 【控除】 決算統計54表01行(27)列	
期首資金残高	(貸・前)資金	

(24) 介護保険事業（保険事業勘定）

① 貸借対照表（介護保険事業（保険事業勘定））

改訂モデル財務書類の科目	決算統計の項目・ 法定決算書類の項目など	備考
[資産の部]		
1 公共資産		
(1) 有形固定資産		
①生活インフラ・国土保全		
②教育		
③福祉	(別)公共資産残高(施設等を有する場合のみ。償却資産は25年で減価償却)	
④環境衛生		
⑤産業振興		
⑥消防		
⑦総務		
⑧収益事業		
⑨その他		
(2) 無形固定資産		
(3) 売却可能資産		
2 投資等		
(1) 投資及び出資金		
(2) 貸付金		
(3) 基金等	(別)基金当年度末現在高 (別)退職手当組合積立金 【控除】 (別)財政調整基金当年度末残高	
(4) 長期延滞債権	(別)収入未済額のうち、当初納付期限から1年超経過したもの	
(5) その他		
(6) 回収不能見込額	(別)長期延滞債権に対する回収不能見込額	
3 流動資産		
(1) 資金	決算統計63表 歳入歳出差引額(マイナスの場合は0とする) (別)財政調整基金当年度末残高	
(2) 未収金	(別)収入未済額のうち、当初納付期限から1年以内のもの	
(3) 販売用不動産		
(4) その他		
(5) 回収不能見込額	(別)未収金に対する回収不能見込額	
4 繰延勘定		

[負債の部]		
1 固定負債		
(1) 地方公共団体		
①普通会計地方債		
②公営事業地方債	(別)当年度以前に決算統計63表01行(27)列に計上された地方債の残高 【控除】 (別)上記のうち、1年以内に償還予定のもの	
(2) 関係団体		
①一部事務組合・広域連合地方債		
②地方三公社長期借入金		
③第三セクター等長期借入金		
(3) 長期未払金		
(4) 引当金		
(うち退職手当等引当金)	(別)退職手当等引当金(総額) 【控除】 (別)1年内支払予定退職手当(退職手当組合未加入団体のみ)	
(その他の引当金)		
(5) その他	(別)将来返還する資金繰りのための繰入金 【控除】 (別)上記のうち、1年以内に返還予定のもの	
(うち 他会計借入金)	(別)将来返還する資金繰りのための繰入金 【控除】 (別)上記のうち、1年以内に返還予定のもの	
2 流動負債		
(1) 翌年度償還予定額		
①地方公共団体	(別)当年度以前に決算統計63表01行(27)列に計上された地方債の残高のうち、1年以内に償還予定のもの	
②関係団体		
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	決算統計63表 歳入歳出差引額(マイナスの場合にその絶対値。プラスの場合は0とする)	
(3) 未払金		
(4) 翌年度支払予定退職手当	(別)1年内支払予定退職手当(退職手当組合未加入団体のみ)	
(5) 賞与引当金	(別)N+1年度夏期期末手当等のうちN年度負担分	
(6) その他	(別)将来返還する資金繰りのための繰入金のうち、1年以内に返還予定のもの	
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)	(別)将来返還する資金繰りのための繰入金のうち、1年以内に返還予定のもの	
[純資産の部]	資産合計－負債合計	

② 行政コスト計算書（介護保険事業（保険事業勘定））

改訂モデル財務書類の科目	決算統計の項目・ 法定決算書類の項目など	備考
経常行政コスト		
人件費	決算統計63表01行(75)列 【控除】 決算統計63表01行(73)列 (貸・前)賞与引当金	
退職手当引当金繰入等	決算統計63表01行(73)列 (貸)退職手当引当金 (貸・前)退職手当組合積立金 【控除】 (貸・前)退職手当引当金 (貸)退職手当組合積立金	
賞与引当金繰入等	(貸)賞与引当金	
物件費	決算統計63表01行(31)列 決算統計63表01行(35)列 決算統計63表01行(38)列 決算統計63表01行(41)列 【控除】 決算統計63表01行(75)列 (別)決算統計63表01行(31)列のうち、児童手当及び子ども手当に係るもの	
維持補修費		
減価償却費		
社会保障給付	決算統計63表01行(32)列 (別)決算統計63表01行(31)列のうち、児童手当及び子ども手当に係るもの 【控除】 決算統計63表01行(35)列	
補助金等	決算統計63表01行(36)列 決算統計63表01行(37)列	
他会計等への支出額	決算統計63表01行(42)列 【控除】 (別)資金繰りのために繰り入れた他会計繰入金の返還額 (別)資金繰りのために繰り入れた他会計繰入金の支払利息	
他団体への公共資産整備補助金等		
支払利息	決算統計63表01行(46)列 (別)資金繰りのために繰り入れた他会計繰入金の支払利息 【控除】 (別)決算統計63表01行(46)列のうち元金償還額	
回収不能見込計上額	(決)不納欠損額 (貸)回収不能見込額 【控除】 (貸・前)回収不能見込額	
その他行政コスト	決算統計63表01行(50)列	
経常収益		
使用料・手数料		
分担金・負担金・寄附金	決算統計63表01行(8)列 決算統計63表01行(17)列	
保険料	決算統計63表01行(1)列 (決)収入未済額 (決)不納欠損額 【控除】 (決・前)収入未済額	
事業収益		
その他特定行政サービス収入	決算統計63表01行(29)列	
他会計補助金等	決算統計63表01行(18)列 【控除】 繰入金のうち、資金繰りのために繰り入れた他会計繰入金	

③ 純資産変動計算書（介護保険事業（保険事業勘定））

改訂モデル財務書類の科目	決算統計の項目・ 法定決算書類の項目など	備考
期首純資産残高	(前・貸)純資産残高	
純経常行政コスト	行政コスト計算書末尾	
一般財源		
地方税		
地方交付税		
その他行政コスト充当財源		
補助金等受入	決算統計63表01行(2)列 決算統計63表01行(11)列	
臨時損益		
出資の受入・新規設立		
資産評価替えによる変動額		
無償受贈資産受入		
その他		

④ 資金収支計算書（介護保険事業（保険事業勘定））

改訂モデル財務書類の科目	決算統計の項目・ 法定決算書類の項目など	備考
1 経常的収支の部		
支出		
人件費	決算統計63表01行(75)列	
物件費	(行)物件費	
社会保障給付	(行)社会保障給付	
補助金等	(行)補助金等	
支払利息	(行)支払利息	
他会計への事務費等充当財源繰出支出	(行)他会計等への支出額	
その他支出	(行)その他行政コスト	
収入		
地方税		
地方交付税		
国県補助金等	(純)補助金等受入	
使用料・手数料		
分担金・負担金・寄附金	(行)分担金・負担金・寄附金	
保険料	決算統計63表01行(1)列	
事業収入		
諸収入	決算統計63表01行(29)列	
地方債発行額	決算統計63表01行(27)列	
長期借入金借入額	(別)繰入金のうち、資金繰りのために繰り入れた他会計繰入金	
短期借入金増加額		
基金取崩額	決算統計63表01行(25)列 【控除】 (別)上記のうち財政調整基金取崩額 (別)上記のうち減債基金取崩額 (別)投資・財務的支出(他会計分含む)の財源として取崩した基金額	
他会計補助金等	(行)他会計補助金等	
その他収入		

2 公共資産整備収支の部		
支出		
公共資産整備支出		
公共資産整備補助金等支出		
他会計への建設費充当財源繰出支出		
地方独立行政法人公共資産整備支出		
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出		
地方三公社公共資産整備支出		
第三セクター等公共資産整備支出		
収入		
国県補助金等		
地方債発行額		
長期借入金借入額		
基金取崩額		
他会計補助金等		
その他収入		
3 投資・財務的収支の部		
支出		
投資及び出資金		
貸付金		
基金積立額	決算統計63表01行(45)列 【控除】 (別)上記のうち財政調整基金積立額 (別)上記のうち減債基金積立額	
定額運用基金への繰出支出		
他会計への公債費充当財源繰出支出		
地方債償還額	(別)決算統計63表01行(46)列のうち元金償還額	
長期借入金返済額	(別)資金繰りのために繰り入れた他会計繰入金の返還額	
短期借入金減少額		
収益事業純支出		
その他支出		
収入		
国県補助金等		
貸付金回収額		
基金取崩額	(別)投資・財務的支出(他会計分含む)の財源として取崩した基金額 【控除】 (別)上記のうち財政調整基金取崩額 (別)上記のうち減債基金取崩額	
地方債発行額		
長期借入金借入額		
公共資産等売却収入		
収益事業純収入		
その他収入		
当年度短期借入金(翌年度繰上充用金)増減額	(貸)短期借入金(翌年度繰上充用金を含む) 【控除】 決算統計63表01行(49)列	
期首資金残高	(貸・前)資金	

(25) 後期高齢者医療事業

① 貸借対照表（後期高齢者医療事業）

改訂モデル財務書類の科目	決算統計の項目・ 法定決算書類の項目など	備考
[資産の部]		
1 公共資産		
(1) 有形固定資産		
①生活インフラ・国土保全		
②教育		
③福祉		
④環境衛生		
⑤産業振興		
⑥消防		
⑦総務		
⑧収益事業		
⑨その他		
(2) 無形固定資産		
(3) 売却可能資産		
2 投資等		
(1) 投資及び出資金		
(2) 貸付金		
(3) 基金等	(別)退職手当組合積立金	
(4) 長期延滞債権	(別)収入未済額のうち、当初納付期限から1年 超経過したもの	
(5) その他		
(6) 回収不能見込額	(別)長期延滞債権に対する回収不能見込額	
3 流動資産		
(1) 資金	決算統計94表01行(18)列 歳入歳出差引額 (マイナスの場合は0とする)	
(2) 未収金	(別)収入未済額のうち、当初納付期限から1年 以内のもの	
(3) 販売用不動産		
(4) その他		
(5) 回収不能見込額	(別)未収金に対する回収不能見込額	
4 繰延勘定		

[負債の部]		
1 固定負債		
(1) 地方公共団体		
①普通会計地方債		
②公営事業地方債		
(2) 関係団体		
①一部事務組合・広域連合地方債		
②地方三公社長期借入金		
③第三セクター等長期借入金		
(3) 長期未払金		
(4) 引当金		
(うち退職手当等引当金)	(別)退職手当等引当金(総額) 【控除】 (別)1年内支払予定退職手当(退職手当組合未加入団体のみ)	
(その他の引当金)		
(5) その他	(別)将来返還する資金繰りのための繰入金 【控除】 (別)上記のうち、1年以内に返還予定のもの	
(うち 他会計借入金)	(別)将来返還する資金繰りのための繰入金 【控除】 (別)上記のうち、1年以内に返還予定のもの	
2 流動負債		
(1) 翌年度償還予定額		
①地方公共団体		
②関係団体		
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	決算統計94表01行(18)列 歳入歳出差引額 (マイナスの場合にその絶対値。プラスの場合は0とする)	
(3) 未払金		
(4) 翌年度支払予定退職手当	(別)1年内支払予定退職手当(退職手当組合未加入団体のみ)	
(5) 賞与引当金	(別)N+1年度夏期期末手当等のうちN年度負担分	
(6) その他	(別)将来返還する資金繰りのための繰入金累計額のうち、1年以内に返還予定のもの	
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)	(別)将来返還する資金繰りのための繰入金累計額のうち、1年以内に返還予定のもの	
[純資産の部]	資産合計－負債合計	

② 行政コスト計算書（後期高齢者医療事業）

改訂モデル財務書類の科目	決算統計の項目・ 法定決算書類の項目など	備考
経常行政コスト		
人件費	決算統計94表01行(11)列 【控除】 決算統計94表01行(29)列 (貸・前)賞与引当金	
退職手当引当金繰入等	決算統計94表01行(29)列 (貸)退職手当引当金 (貸・前)退職手当組合積立金 【控除】 (貸・前)退職手当引当金 (貸)退職手当組合積立金	
賞与引当金繰入等	(貸)賞与引当金	
物件費	決算統計94表01行(9)列 【控除】 決算統計94表01行(11)列 (別)決算統計94表01行(10)列のうち、児童手当及び子ども手当に係るもの	
維持補修費		
減価償却費		
社会保障給付	(別)決算統計94表01行(10)列のうち、児童手当及び子ども手当に係るもの	
補助金等	決算統計94表01行(13)列	
他会計等への支出額	決算統計94表01行(14)列 【控除】 (別)資金繰りのために繰り入れた他会計繰入金の返還額・支払利息	
他団体への公共資産整備補助金等		
支払利息	(別)資金繰りのために繰り入れた他会計繰入金の支払利息	
回収不能見込計上額	(決)不納欠損額 (貸)回収不能見込額 【控除】 (貸・前)回収不能見込額	
その他行政コスト	決算統計94表01行(16)列	
経常収益		
使用料・手数料		
分担金・負担金・寄附金		
保険料	決算統計94表1行(1)列 (別)収入未済額 (別)不能欠損額 【控除】 (決・前)収入未済額	
事業収益		
その他特定行政サービス収入	決算統計94表01行(7)列 (決)収入未済額 (決)不納欠損額 【控除】 (決・前)収入未済額	
他会計補助金等	決算統計94表01行(3)列 【控除】 (別)繰入金のうち、資金繰りのために繰り入れた他会計繰入金	

③ 純資産変動計算書（後期高齢者医療事業）

改訂モデル財務書類の科目	決算統計の項目・ 法定決算書類の項目など	備考
期首純資産残高	(前・貸)純資産残高	
純経常行政コスト	行政コスト計算書末尾	
一般財源		
地方税		
地方交付税		
その他行政コスト充当財源		
補助金等受入		
臨時損益		
出資の受入・新規設立		
資産評価替えによる変動額		
無償受贈資産受入		
その他		

④ 資金収支計算書（後期高齢者医療事業）

改訂モデル財務書類の科目	決算統計の項目・ 法定決算書類の項目など	備考
1 経常的収支の部		
支出		
人件費	決算統計94表01行(11)列	
物件費	(行)物件費	
社会保障給付	(行)社会保障給付	
補助金等	(行)補助金等	
支払利息	(行)支払利息	
他会計への事務費等充当財源繰出支出	(行)他会計等への支出額	
その他支出	(行)その他行政コスト	
収入		
地方税		
地方交付税		
国県補助金等		
使用料・手数料		
分担金・負担金・寄附金		
保険料	決算統計94表01行(1)列	
事業収入		
諸収入	決算統計94表01行(7)列	
地方債発行額		
長期借入金借入額	(別)繰入金のうち、資金繰りのために繰り入れた他会計繰入金	
短期借入金増加額		
基金取崩額		
他会計補助金等	(行)他会計補助金等	
その他収入	決算統計94表01行(8)列 【控除】 決算統計94表01行(6)列 (別)繰入金のうち、資金繰りのために繰り入れた他会計繰入金 (行)他会計補助金等	
2 公共資産整備収支の部		
支出		
公共資産整備支出		
公共資産整備補助金等支出		
他会計への建設費充当財源繰出支出		
地方独立行政法人公共資産整備支出		
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出		
地方三公社公共資産整備支出		
第三セクター等公共資産整備支出		
収入		
国県補助金等		
地方債発行額		
長期借入金借入額		
基金取崩額		
他会計補助金等		
その他収入		

3 投資・財務的収支の部		
支出		
投資及び出資金		
貸付金		
基金積立額		
定額運用基金への繰出支出		
他会計への公債費充当財源繰出支出		
地方債償還額		
長期借入金返済額	(別)資金繰りのために繰り入れた他会計繰入金の返還額	
短期借入金減少額		
収益事業純支出		
その他支出		
収入		
国県補助金等		
貸付金回収額		
基金取崩額		
地方債発行額		
長期借入金借入額		
公共資産等売却収入		
収益事業純収入		
その他収入	(別)諸収入のうち投資・財務的収支の部計上額	
当年度短期借入金(翌年度繰上充用金)増減額	(貸)短期借入金(翌年度繰上充用金を含む) 【控除】 決算統計94表01行(15)列	
期首資金残高	(貸・前)資金	

(26) 後期高齢者医療広域連合（特別会計）

① 貸借対照表（後期高齢者医療広域連合（特別会計））

改訂モデル財務書類の科目	決算統計の項目・ 法定決算書類の項目など	備考
[資産の部]		
1 公共資産		
(1) 有形固定資産		
①生活インフラ・国土保全		
②教育		
③福祉		
④環境衛生		
⑤産業振興		
⑥消防		
⑦総務		
⑧収益事業		
⑨その他		
(2) 無形固定資産		
(3) 売却可能資産		
2 投資等		
(1) 投資及び出資金		
(2) 貸付金		
(3) 基金等	決算統計95表01行(63)列 (別)退職手当組合積立金 (別)決算統計95表01行(63)列に含まれない 特別会計調整基金	
(4) 長期延滞債権		
(5) その他		
(6) 回収不能見込額		
3 流動資産		
(1) 資金	決算統計95表01行(43)列 歳入歳出差引額 (マイナスの場合は0とする)	
(2) 未収金	(別)収入未済額のうち、当初納付期限から1年 以内のもの	
(3) 販売用不動産		
(4) その他		
(5) 回収不能見込額	(別)未収金に対する回収不能見込額	
4 繰延勘定		

[負債の部]		
1 固定負債		
(1) 地方公共団体		
①普通会計地方債		
②公営事業地方債		
(2) 関係団体		
①一部事務組合・広域連合地方債		
②地方三公社長期借入金		
③第三セクター等長期借入金		
(3) 長期未払金		
(4) 引当金		
(うち退職手当等引当金)	(別)退職手当等引当金(総額) 【控除】 (別)1年内支払予定退職手当(退職手当組合未加入団体のみ)	
(その他の引当金)		
(5) その他	(別)将来返還する資金繰りのための繰入金 【控除】 (別)上記のうち、1年以内に返還予定のもの	
(うち 他会計借入金)	(別)将来返還する資金繰りのための繰入金 【控除】 (別)上記のうち、1年以内に返還予定のもの	
2 流動負債		
(1) 翌年度償還予定額		
①地方公共団体		
②関係団体		
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	決算統計95表01行(43)列 歳入歳出差引額 (マイナスの場合にその絶対値。プラスの場合は0とする)	
(3) 未払金		
(4) 翌年度支払予定退職手当	(別)1年内支払予定退職手当(退職手当組合未加入団体のみ)	
(5) 賞与引当金	(別)N+1年度夏期期末手当等のうちN年度負担分	
(6) その他	(別)将来返還する資金繰りのための繰入金累計額のうち、1年以内に返還予定のもの	
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)	(別)将来返還する資金繰りのための繰入金累計額のうち、1年以内に返還予定のもの	
[純資産の部]	資産合計－負債合計	

② 行政コスト計算書（後期高齢者医療広域連合（特別会計））

改訂モデル財務書類の科目	決算統計の項目・ 法定決算書類の項目など	備考
経常行政コスト		
人件費	決算統計95表01行(59)列 【控除】 決算統計95表01行(57)列 (貸・前)賞与引当金	
退職手当引当金繰入等	決算統計95表01行(57)列 (貸)退職手当引当金 (貸・前)退職手当組合積立金 【控除】 (貸・前)退職手当引当金 (貸)退職手当組合積立金	
賞与引当金繰入等	(貸)賞与引当金	
物件費	決算統計95表01行(25)列 決算統計95行01行(29)列 決算統計95行01行(35)列 【控除】 決算統計95表01行(59)列 (別)決算統計95表01行(25)列のうち、児童手当及び子ども手当に係るもの	
維持補修費		
減価償却費		
社会保障給付	決算統計95表01行(26)列 (別)決算統計95表01行(25)列のうち、児童手当及び子ども手当に係るもの 【控除】 決算統計95表01行(29)列	
補助金等	決算統計95表01行(33)列 決算統計95表01行(34)列	
他会計等への支出額	決算統計95表01行(39)列 【控除】 (別)資金繰りのために繰り入れた他会計繰入金の返還額 (別)資金繰りのために繰り入れた他会計繰入金の支払利息	
他団体への公共資産整備補助金等		
支払利息	(別)資金繰りのために繰り入れた他会計繰入金の支払利息 (別)決算統計95表01行(38)列のうち、一時借入金利息	
回収不能見込計上額	(決)不納欠損額 (貸)回収不能見込額 【控除】 (貸・前)回収不能見込額	
その他行政コスト	決算統計95表01行(41)列	
経常収益		
使用料・手数料		
分担金・負担金・寄附金	決算統計95表01行(1)列 決算統計95表01行(16)列 決算統計95表01行(17)列	
保険料		
事業収益		
その他特定行政サービス収入	決算統計95表01行(23)列 (決)収入未済額 (決)不納欠損額 【控除】 (決・前)収入未済額	
他会計補助金等	決算統計95表01行(19)列 (別)後期高齢者医療事業会計設置初年度の普通会計から特別会計への円滑運営臨時特例基金の所管換 【控除】 (別)繰入金のうち、資金繰りのために繰り入れた他会計繰入金	

③ 純資産変動計算書（後期高齢者医療広域連合（特別会計））

改訂モデル財務書類の科目	決算統計の項目・ 法定決算書類の項目など	備考
期首純資産残高	(前・貸)純資産残高	
純経常行政コスト	行政コスト計算書末尾	
一般財源		
地方税		
地方交付税		
その他行政コスト充当財源		
補助金等受入	決算統計95表01行(6)列 決算統計95表01行(11)列	
臨時損益		
出資の受入・新規設立		
資産評価替えによる変動額		
無償受贈資産受入		
その他		

④ 資金収支計算書（後期高齢者医療広域連合（特別会計））

改訂モデル財務書類の科目	決算統計の項目・ 法定決算書類の項目など	備考
1 経常的収支の部		
支出		
人件費	決算統計95表01行(59)列	
物件費	(行)物件費	
社会保障給付	(行)社会保障給付	
補助金等	(行)補助金等	
支払利息	(行)支払利息	
他会計への事務費等充当財源繰出支出	(行)他会計等への支出額	
その他支出	(行)その他行政コスト	
収入		
地方税		
地方交付税		
国県補助金等	(純)補助金等受入 【控除】 (別)投資・財務的収支の財源としての国県補助金	
使用料・手数料		
分担金・負担金・寄附金	(行)分担金・負担金・寄附金	
保険料		
事業収入		
諸収入	決算統計95表01行(23)列	
地方債発行額		
長期借入金借入額	(別)繰入金のうち、資金繰りのために繰り入れた他会計繰入金	
短期借入金増加額		
基金取崩額	決算統計95表01行(20)列	
他会計補助金等	(行)他会計補助金等	
その他収入	決算統計95表01行(24)列 【控除】 決算統計95表01行(21)列 (別)繰入金のうち、資金繰りのために繰り入れた他会計繰入金 (行)他会計補助金等 (別)投資・財務的収支の財源としてのその他収入	

2 公共資産整備収支の部		
支出		
公共資産整備支出		
公共資産整備補助金等支出		
他会計への建設費充当財源繰出支出		
地方独立行政法人公共資産整備支出		
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出		
地方三公社公共資産整備支出		
第三セクター等公共資産整備支出		
収入		
国県補助金等		
地方債発行額		
長期借入金借入額		
基金取崩額		
他会計補助金等		
その他収入		

3 投資・財務的収支の部		
支出		
投資及び出資金		
貸付金		
基金積立額	決算統計95表01行(37)列 (別)後期高齢者医療事業会計設置初年度の普通会計から特別会計への円滑運営臨時特例基金の所管換	
定額運用基金への繰出支出		
他会計への公債費充当財源繰出支出		
地方債償還額		
長期借入金返済額	(別)資金繰りのために繰り入れた他会計繰入金の返還額	
短期借入金減少額		
収益事業純支出		
その他支出		
収入		
国県補助金等	(別)投資・財務的収支の財源としての国・県補助金	
貸付金回収額		
基金取崩額		
地方債発行額		
長期借入金借入額		
公共資産等売却収入		
収益事業純収入		
その他収入	(別)投資・財務的収支の財源としてのその他収入	
当年度短期借入金(翌年度繰上充用金)増減額	(貸)短期借入金(翌年度繰上充用金を含む) 【控除】 決算統計95表01行(40)列	
期首資金残高	(貸・前)資金	

(27) 土地開発公社

① 貸借対照表（土地開発公社）

改訂モデル財務書類の科目	法定決算書類の項目など	備考
[資産の部]		
1 公共資産		
(1) 有形固定資産		取得原価のまま計上されている土地のうち重要なものは再評価を行い、差額は純資産の部に計上する
①生活インフラ・国土保全	(貸)土木関係の土地として買戻す予定の公有用地、代行用地、関連施設 (貸)市街地開発用地	
②教育	(貸)教育関係の土地として買戻す予定の公有用地、代行用地、関連施設	
③福祉	(貸)福祉関係の土地として買戻す予定の公有用地、代行用地、関連施設	
④環境衛生	(貸)衛生関係の土地として買戻す予定の公有用地、代行用地、関連施設	
⑤産業振興	(貸)農林水産・労働・商工関係の土地として買戻す予定の公有用地、代行用地、関連施設 (貸)観光施設用地	
⑥消防	(貸)消防関係の土地として買戻す予定の公有用地、代行用地、関連施設	
⑦総務	(貸)総務関係の土地として買戻す予定の公有用地、代行用地、関連施設	
⑧収益事業	(貸)収益事業関係の土地として買戻す予定の公有用地、代行用地、関連施設	
⑨その他	(貸)有形固定資産	
(2) 無形固定資産	(貸)無形固定資産	
(3) 売却可能資産	(貸)特定土地 (貸)代替地のうち当初目的で譲渡が見込まれない土地	(1)有形固定資産として計上されているものでも、事業計画が中断され長期にわたり遊休と判断するものは有形固定資産から売却可能資産に振り替える
2 投資等		
(1) 投資及び出資金	(貸)有価証券(公拡法第18条第7項第1号に規定する有価証券) (貸)投資有価証券 (貸)出資金	
(2) 貸付金	(貸)短期貸付金 (貸)長期貸付金	
(3) 基金等	(貸)長期性預金	
(4) 長期延滞債権		
(5) その他	(貸)長期前払費用 (貸)賃貸事業土地 (貸)その他の長期資産	
(6) 回収不能見込額		普通会計に準じて計上額を算定
3 流動資産		
(1) 資金	(貸)現金及び預金 【控除】 (貸)有価証券(公拡法第18条第7項第1号に規定する有価証券)	
(2) 未収金	(貸)事業未収金	
(3) 販売用不動産	(貸)完成土地等 (貸)開発中土地	
(4) その他	(貸)代替地のうち譲渡が見込まれる土地 (貸)原材料 (貸)貯蔵品 (貸)前渡金 (貸)前払費用 (貸)未収収益 (貸)その他の流動資産	
(5) 回収不能見込額		普通会計に準じて計上額を算定
4 繰延勘定		

[負債の部]		
1 固定負債		
(1) 地方公共団体		
①普通会計地方債		
②公営事業地方債		
(2) 関係団体		
①一部事務組合・広域連合地方債		
②地方三公社長期借入金	(貸)長期借入金 (貸)公社債	
③第三セクター等長期借入金		
(3) 長期未払金	(貸)長期未払金	
(4) 引当金		
(うち退職手当等引当金)	(貸)退職給付引当金 【控除】 (別)翌年度支払予定退職金	普通会計に準じた計上額に修正
(その他の引当金)	(貸)特別修繕引当金	
(5) その他	(貸)その他の固定負債	
(うち 他会計借入金)		
2 流動負債		
(1) 翌年度償還予定額		
①地方公共団体		
②関係団体	(貸)1年内返済予定長期借入金 (貸)1年内償還予定公社債	
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	(貸)短期借入金	
(3) 未払金	(貸)未払金	
(4) 翌年度支払予定退職手当	(別)翌年度支払予定退職金	
(5) 賞与引当金	(貸)賞与引当金	普通会計に準じて計上額を算定
(6) その他	(貸)未払費用 (貸)前受金 (貸)預り金 (貸)前受収益 (貸)修繕引当金 (貸)その他の流動負債	
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)		
[純資産の部]	資産合計－負債合計	

② 行政コスト計算書（土地開発公社）

改訂モデル財務書類の科目	法定決算書類の項目など	備考
経常行政コスト		
人件費	(損)報酬 (損)給料 (損)手当等 (損)法定福利費	
退職手当引当金繰入等	(損)退職給付費用	当年度退職給与金新規計上額は全額退職手当等引当金繰入等に加算し、当年度退職給与金償却額は退職手当等引当金繰入等から控除する。なお連結財務書類作成初年度については、当年度期首退職給与金残高を全額退職手当等引当金繰入等に加算する。貸借対照表において、退職手当等引当金の額の修正や退職手当組合積立金の計上を普通会計に準じて行った場合には、それにとまない必要となる額の加減算を行う。
賞与引当金繰入額	(損)賞与引当金繰入額	
物件費	(損)賃金 (損)福利厚生費 (損)旅費 (損)交際費 (損)需用費 (損)役員費 (損)広告宣伝費 (損)委託料 (損)使用料・賃借料	
維持補修費	(損)修繕費 (損)修繕引当金繰入額 (損)特別修繕引当金繰入額	
減価償却費	(損)減価償却費	
社会保障給付		
補助金等	(損)負担金補助及び交付金 (損)公租公課	
他会計等への支出額		
他団体への公共資産整備補助金等		
支払利息	(損)支払利息	
回収不能見込計上額		貸借対照表において回収不能見込額の計上を普通会計に準じて行った場合には、それにとまない必要となる額の計上を行う。
その他行政コスト	(損)公有地取得事業原価 (損)開発事業用地取得事業原価 (損)土地造成事業原価 (損)附帯等事業原価 (損)関連施設整備事業原価 (損)あっせん等事業原価 (損)補償費 (損)雑費 (損)雑損失 (損)その他	
経常収益		
使用料・手数料		
分担金・負担金・寄附金		
保険料		
事業収益	(損)公有地取得事業収益 (損)開発事業用地取得事業収益 (損)土地造成事業収益 (損)附帯等事業収益 (損)関連施設整備事業収益 (損)あっせん等事業収益	
その他特定行政サービス収入	(損)補助金等収益 (損)受取利息 (損)有価証券利息 (損)受取配当金 (損)雑収入 (損)その他	
他会計補助金等		

③ 純資産変動計算書（土地開発公社）

改訂モデル財務書類の科目	法定決算書類の項目など	備考
期首純資産残高	(前・貸)純資産残高	
純経常行政コスト	行政コスト計算書末尾	
一般財源		
地方税		
地方交付税		
その他行政コスト充当財源		
補助金等受入		
臨時損益	(損)固定資産除売却損益 (損)土地評価損 (損)災害損失	
出資の受入・新規設立	(別)追加出資受入額	
資産評価替えによる変動額		
無償受贈資産受入		
その他		

④ 資金収支計算書（土地開発公社）

改訂モデル財務書類の科目	法定決算書類の項目など	備考
1 経常的収支の部		
支出		
人件費	(行)人件費 (前・貸)賞与引当金 (別)退職金支出	
物件費	(行)物件費	
社会保障給付		
補助金等	(行)補助金等	
支払利息	(行)支払利息	
他会計への事務費等充当財源繰出支出		
その他支出	(別)土地造成事業支出 (損)附帯等事業原価 (損)関連施設整備事業原価 (損)あっせん等事業原価 (別)修繕費支出 (別)その他支出	
収入		
地方税		
地方交付税		
国県補助金等		
使用料・手数料		
分担金・負担金・寄附金		
保険料		
事業収入	(別)公有地取得事業収入 (別)開発事業用地取得事業収入 (別)土地造成事業収入 (損)附帯等事業収益 (損)関連施設整備事業収益 (損)あっせん等事業収益	
諸収入	(損)受取利息 (損)有価証券利息 (損)受取配当金	
地方債発行額		
長期借入金借入額	(別)公共資産整備支出もしくは投資・財務的支出の財源以外の長期借入金借入額・公社債発行額	
短期借入金増加額	(別)短期借入金増加額	
基金取崩額	(別)長期性預金取崩額	
他会計繰入金等		
その他収入	(損)補助金等収益 (損)雑収入 (別)その他収入	

2 公共資産整備収支の部		
支出		
公共資産整備支出	(別)公有地取得事業支出	
公共資産整備補助金等支出		
他会計への建設費充当財源繰出支出		
地方独立行政法人公共資産整備支出		
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出		
地方三公社公共資産整備支出	(別)開発事業用地取得事業支出 (別)有形固定資産取得支出 (別)無形固定資産取得支出	
第三セクター等公共資産整備支出		
収入		
国県補助金等		
地方債発行額		
長期借入金借入額	(別)公有地取得事業支出、開発事業用地取得事業支出、有形固定資産取得支出の財源としての長期借入金借入額 (別)公有地取得事業支出、開発事業用地取得事業支出、有形固定資産取得支出の財源としての公社債発行額	
基金取崩額		
他会計負担金等		
その他収入		
3 投資・財務的収支の部		
支出		
投資及び出資金	(別)有価証券取得支出 (別)投資有価証券取得支出 (別)出資金支出	
貸付金	(別)短期貸付金支出 (別)長期貸付金支出	
基金積立額	(別)長期性預金積立額	
定額運用基金への繰出支出		
他会計への公債費充当財源繰出支出		
地方債償還額		
長期借入金返済額	(別)長期借入金返済額 (別)公社債返済額	
短期借入金減少額	(別)短期借入金減少額	
収益事業純支出		
その他支出		
収入		
国県補助金等		
貸付金回収額	(別)短期貸付金回収収入 (別)長期貸付金回収収入	
基金取崩額		
地方債発行額		
長期借入金借入額	(別)投資・財務的支出の財源としての長期借入金借入額 (別)投資・財務的支出の財源としての公社債発行額	
公共資産等売却収入	(別)有価証券売却収入 (別)投資有価証券売却収入	
収益事業純収入		
その他収入	(別)金銭出資の受入による収入	
期首資金残高	(貸・前)資金	

○ 読替表の「法定決算書類の項目など」の列において、行政コスト計算書等の数値を引用している箇所については、行政コスト計算書等の発生主義ベースの金額を現金主義ベースに修正する必要があります。そのため、貸借対照表における未払金、未収金等の科目にかかる前年度末と当年度末の残高の増減額を、関連する資金収支計算書の勘定科目に加減算してください。取扱いについては、本手引5ページ「⑤連結対象法人等の資金収支計算書の修正方法」を参照してください。

○ 非資金項目等の発生等により、資産の増減調整と収支の調整が一致しない場合があります。この場合、経常的収支の部のその他支出もしくはその他収入に加算することができるものとします。

(28) 会社法法人（株式会社）

① 貸借対照表（会社法法人（株式会社））

改訂モデル財務書類の科目	法定決算書類の項目など	備考
[資産の部]		
1 公共資産		
(1) 有形固定資産		
①生活インフラ・国土保全	(貸)有形固定資産(土木関係の業務として使用するもの)	
②教育	(貸)有形固定資産(教育関係の業務として使用するもの)	
③福祉	(貸)有形固定資産(福祉関係の業務として使用するもの)	
④環境衛生	(貸)有形固定資産(衛生関係の業務として使用するもの)	
⑤産業振興	(貸)有形固定資産(農林水産・労働・商工関係の業務として使用するもの)	
⑥消防	(貸)有形固定資産(消防関係の業務として使用するもの)	
⑦総務	(貸)有形固定資産(総務関係の業務として使用するもの)	
⑧収益事業	(貸)有形固定資産(収益事業関係の業務として使用するもの)	
⑨その他		
(2) 無形固定資産	(貸)無形固定資産	
(3) 売却可能資産		
2 投資等		
(1) 投資及び出資金	(貸)有価証券 (貸)投資有価証券 (貸)関係会社株式 (貸)出資金	
(2) 貸付金	(貸)短期貸付金 (貸)長期貸付金 【控除】 (別)返済期限内に返済されなかった貸付金	
(3) 基金等		
(4) 長期延滞債権	(貸)破産更生債権	
(5) その他	(貸)敷金 (貸)差入保証金 (貸)長期前払費用 (貸)繰延税金資産(固定資産) (貸)その他の投資資産	
(6) 回収不能見込額	(貸)貸倒引当金(投資等に係るもの)	
3 流動資産		
(1) 資金	(貸)現金 (貸)預金	
(2) 未収金	(貸)未収入金 (貸)未収消費税	
(3) 販売用不動産		
(4) その他	(貸)受取手形 (貸)売掛金 (貸)棚卸資産 (貸)前渡金 (貸)前払費用 (貸)貯蔵品 (貸)立替金 (貸)未収収益 (貸)仮払金 (貸)繰延税金資産(流動資産) (貸)その他の流動資産	
(5) 回収不能見込額	(貸)貸倒引当金(流動資産に係るもの)	
4 繰延勘定	(貸)繰延資産	

[負債の部]		
1 固定負債		
(1) 地方公共団体		
①普通会計地方債		
②公営事業地方債		
(2) 関係団体		
①一部事務組合・広域連合地方債		
②地方三公社長期借入金		
③第三セクター等長期借入金	(貸)長期借入金	
(3) 長期未払金	(貸)長期未払金	
(4) 引当金		
(うち退職手当等引当金)	(貸)退職給付引当金 (貸)役員退職慰労引当金 【控除】 (別)翌年度支払予定退職金	
(その他の引当金)	(貸)その他の引当金	
(5) その他	(貸)長期預り金 (貸)その他の固定負債	
(うち 他会計借入金)		
2 流動負債		
(1) 翌年度償還予定額		
①地方公共団体		
②関係団体	(貸)1年内返済予定長期借入金	
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	(貸)短期借入金	
(3) 未払金	(貸)未払金 (貸)未払消費税等 (貸)未払法人税等	
(4) 翌年度支払予定退職手当	(別)翌年度支払予定退職金	
(5) 賞与引当金	(貸)賞与引当金	
(6) その他	(貸)支払手形 (貸)買掛金 (貸)前受金 (貸)預り金 (貸)仮受金 (貸)未払費用 (貸)前受収益 (貸)修繕引当金 (貸)その他の流動負債	
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)		
[純資産の部]	資産合計－負債合計	

② 行政コスト計算書（会社法法人（株式会社））

改訂モデル財務書類の科目	法定決算書類の項目など	備考
経常行政コスト		
人件費	(損)役員報酬 (損)給与手当 (損)賞与 (損)法定福利費	
退職手当引当金繰入等	(損)退職給付費用	
賞与引当金繰入額	(損)賞与引当金繰入額	
物件費	(損)雑給 (損)福利厚生費 (損)広告宣伝費 (損)交際費 (損)旅費交通費 (損)通信費 (損)保険料 (損)賃借料 (損)水道光熱費 (損)消耗品費 (損)会議費 (損)支払手数料	
維持補修費	(損)修繕費 (損)修繕引当金繰入額	
減価償却費	(損)減価償却費	
社会保障給付		
補助金等	(損)租税公課	
他会計等への支出額		
他団体への公共資産整備補助金等		
支払利息	(損)支払利息	
回収不能見込計上額	(損)貸倒引当金繰入額 (損)貸倒損失	
その他行政コスト	(損)売上原価 (損)寄付金 (損)雑費 (損)雑損失 (損)法人税等 (損)その他	
経常収益		
使用料・手数料		
分担金・負担金・寄附金		
保険料		
事業収益	(損)売上高	
その他特定行政サービス収入	(損)受取補助金(設立団体からの受入) (損)受取利息 (損)受取配当金 (損)雑収入 (損)その他	
他会計補助金等		

③ 純資産変動計算書（会社法法人（株式会社））

改訂モデル財務書類の科目	法定決算書類の項目など	備考
期首純資産残高	(前・貸)純資産残高	
純経常行政コスト	行政コスト計算書末尾	
一般財源		
地方税		
地方交付税		
その他行政コスト充当財源		
補助金等受入	(損)受取補助金(国・県からの受入)	
臨時損益	(損)固定資産除売却損益 (損)減損損失 (損)災害損失	
出資の受入・新規設立	(別)追加出資受入額	
資産評価替えによる変動額	(別)評価・換算差額等増減額	
無償受贈資産受入	(損)固定資産受贈益	
その他	(株)剰余金の配当 (株)役員賞与の支給	

④ 資金収支計算書（会社法法人（株式会社））

改訂モデル財務書類の科目	法定決算書類の項目など	備考
1 経常的収支の部		
支出		
人件費	(行)人件費 (前・貸)賞与引当金 (別)退職金支出	
物件費	(行)物件費	
社会保障給付		
補助金等	(行)補助金等	
支払利息	(行)支払利息	
他会計への事務費等充当財源繰出支出		
その他支出	(別)棚卸資産購入支出 (別)寄付金支出 (別)修繕費支出 (別)その他支出	
収入		
地方税		
地方交付税		
国県補助金等	(純)補助金等受入 【控除】 (別)公共資産取得の財源となった国・県からの補助金収入	
使用料・手数料		
分担金・負担金・寄附金		
保険料		
事業収入	(行)事業収益	
諸収入	(損)受取利息 (損)受取配当金	
地方債発行額		
長期借入金借入額	(別)公共資産整備支出もしくは投資・財務的支出の財源以外の長期借入金借入額	
短期借入金増加額	(別)短期借入金増加額	
基金取崩額		
他会計繰入金等		
その他収入	(損)受取補助金(設立団体からの受入) (損)雑収入 (別)その他収入	

2 公共資産整備収支の部		
支出		
公共資産整備支出		
公共資産整備補助金等支出		
他会計への建設費充当財源繰出支出		
地方独立行政法人公共資産整備支出		
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出		
地方三公社公共資産整備支出		
第三セクター等公共資産整備支出	(別)有形固定資産取得支出 (別)無形固定資産取得支出	
収入		
国県補助金等	(別)公共資産取得の財源となった国・県からの補助金収入	
地方債発行額		
長期借入金借入額	(別)公共資産取得の財源としての長期借入金借入額	
基金取崩額		
他会計負担金等		
その他収入		
3 投資・財務的収支の部		
支出		
投資及び出資金	(別)有価証券取得支出 (別)投資有価証券取得支出 (別)出資金支出	
貸付金	(別)短期貸付金支出 (別)長期貸付金支出	
基金積立額		
定額運用基金への繰出支出		
他会計への公債費充当財源繰出支出		
地方債償還額		
長期借入金返済額	(別)長期借入金返済額	
短期借入金減少額	(別)短期借入金減少額	
収益事業純支出		
その他支出	(株)剰余金の配当 (株)役員賞与の支給	
収入		
国県補助金等		
貸付金回収額	(別)短期貸付金回収収入 (別)長期貸付金回収収入	
基金取崩額		
地方債発行額		
長期借入金借入額	(別)投資・財務的支出の財源としての長期借入金借入額	
公共資産等売却収入	(別)有価証券売却収入 (別)投資有価証券売却収入	
収益事業純収入		
その他収入	(別)増資による収入	
期首資金残高	(貸・前)資金	

○ 読替表の「法定決算書類の項目など」の列において、行政コスト計算書等の数値を引用している箇所については、行政コスト計算書等の発生主義ベースの金額を現金主義ベースに修正する必要があります。そのため、貸借対照表における未払金、未収金等の科目にかかる前年度末と当年度末の残高の増減額を、関連する資金収支計算書の勘定科目に加減算してください。取扱いについては、本手引5ページ「⑤連結対象法人等の資金収支計算書の修正方法」を参照してください。

○ 非資金項目等の発生等により、資産の増減調整と収支の調整が一致しない場合があります。この場合、経常的収支の部のその他支出もしくはその他収入に加算することができるものとします。

(29) 民法法人（財団法人）

① 貸借対照表（民法法人（財団法人））

改訂モデル財務書類の科目	法定決算書類の項目など	備考
[資産の部]		
1 公共資産		
(1) 有形固定資産		
①生活インフラ・国土保全	(貸)有形固定資産(土木関係の業務として使用するもの)	
②教育	(貸)有形固定資産(教育関係の業務として使用するもの)	
③福祉	(貸)有形固定資産(福祉関係の業務として使用するもの)	
④環境衛生	(貸)有形固定資産(衛生関係の業務として使用するもの)	
⑤産業振興	(貸)有形固定資産(農林水産・労働・商工関係の業務として使用するもの)	
⑥消防	(貸)有形固定資産(消防関係の業務として使用するもの)	
⑦総務	(貸)有形固定資産(総務関係の業務として使用するもの)	
⑧収益事業	(貸)有形固定資産(収益事業関係の業務として使用するもの)	
⑨その他		
(2) 無形固定資産	(貸)無形固定資産	
(3) 売却可能資産		
2 投資等		
(1) 投資及び出資金	(貸)有価証券(基本財産又は特定資産に含まれるものを除く) (貸)投資有価証券(基本財産又は特定資産に含まれるものを除く) (貸)子会社株式 (貸)関連会社株式 (貸)出資金 その他	
(2) 貸付金	(貸)短期貸付金 (貸)長期貸付金 【控除】 (別)返済期限内に返済されなかった貸付金	
(3) 基金等	(別)基本財産 (別)特定資産	
(4) 長期延滞債権	(貸)破産更生債権	
(5) その他	(貸)敷金 (貸)保証金 (貸)長期前払費用 (貸)繰延税金資産(固定資産) (貸)その他の固定資産	
(6) 回収不能見込額	(貸)貸倒引当金(投資等に係るもの)	
3 流動資産		
(1) 資金	(貸)現金預金	
(2) 未収金	(貸)未収金 (貸)未収会費	
(3) 販売用不動産		
(4) その他	(貸)受取手形 (貸)売掛金 (貸)棚卸資産 (貸)前払金 (貸)前払費用 (貸)貯蔵品 (貸)立替金 (貸)未収収益 (貸)仮払金 (貸)繰延税金資産(流動資産) (貸)その他の流動資産	
(5) 回収不能見込額	(貸)貸倒引当金(流動資産に係るもの)	
4 繰延勘定		

[負債の部]		
1 固定負債		
(1) 地方公共団体		
①普通会計地方債		
②公営事業地方債		
(2) 関係団体		
①一部事務組合・広域連合地方債		
②地方三公社長期借入金		
③第三セクター等長期借入金	(貸)長期借入金	
(3) 長期未払金	(貸)長期未払金	
(4) 引当金		
(うち退職手当等引当金)	(貸)退職給付引当金 【控除】 (別)翌年度支払予定退職金	
(その他の引当金)	(貸)その他の引当金	
(5) その他	(貸)受入保証金 (貸)その他の固定負債	
(うち 他会計借入金)		
2 流動負債		
(1) 翌年度償還予定額		
①地方公共団体		
②関係団体	(貸)1年内返済予定長期借入金	
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	(貸)短期借入金	
(3) 未払金	(貸)未払金 (貸)未払消費税等 (貸)未払法人税等	
(4) 翌年度支払予定退職手当	(別)翌年度支払予定退職金	
(5) 賞与引当金	(貸)賞与引当金	
(6) その他	(貸)支払手形 (貸)買掛金 (貸)前受金 (貸)預り金 (貸)仮受金 (貸)未払費用 (貸)前受収益 (貸)その他の流動負債	
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)		
[純資産の部]	資産合計－負債合計	

② 行政コスト計算書（民法法人（財団法人））

改訂モデル財務書類の科目	法定決算書類の項目など	備考
経常行政コスト		
人件費	(正)役員報酬 (正)給料手当 (別)福利厚生費のうち法定福利費	
退職手当引当金繰入等	(正)退職給付費用	
賞与引当金繰入額	(正)賞与引当金繰入額	
物件費	(正)臨時雇賃金 (正)福利厚生費(法定福利費を除く) (正)会議費 (正)旅費交通費 (正)通信運搬費 (正)消耗什器備品費 (正)消耗品費 (正)印刷製本費 (正)燃料費 (正)光熱水料費 (正)賃借料 (正)保険料 (正)諸謝金 (正)委託費	
維持補修費	(正)修繕費	
減価償却費	(正)減価償却費	
社会保障給付		
補助金等	(正)租税公課 (正)支払負担金 (正)支払助成金	
他会計等への支出額		
他団体への公共資産整備補助金等		
支払利息	(正)支払利息	
回収不能見込計上額	(正)貸倒引当金繰入額 (正)貸倒損失	
その他行政コスト	(正)売上原価 (正)支払寄付金 (正)有価証券運用損 (正)雑費 (正)法人税等 (正)その他	
経常収益		
使用料・手数料		
分担金・負担金・寄附金	(正)受取負担金 (正)受取寄付金(基本財産を除く)	
保険料		
事業収益	(正)事業収益	
その他特定行政サービス収入	(正)受取補助金等(国・県以外からの受入) (正)基本財産運用益 (正)特定資産運用益 (正)受取入会金 (正)受取会費 (正)雑収益 (正)その他	
他会計補助金等		

③ 純資産変動計算書（民法法人（財団法人））

改訂モデル財務書類の科目	法定決算書類の項目など	備考
期首純資産残高	(前・貸)純資産残高	
純経常行政コスト	行政コスト計算書末尾	
一般財源		
地方税		
地方交付税		
その他行政コスト充当財源		
補助金等受入	(正)受取補助金等(国・県からの受入)	
臨時損益	(正)固定資産除売却損益 (正)基本財産評価損益 (正)特定資産評価損益 (正)減損損失 (正)災害損失	
出資の受入・新規設立	(正)受取寄付金(基本財産)	
資産評価替えによる変動額		
無償受贈資産受入	(正)固定資産受贈益	
その他		

④ 資金収支計算書（民法法人（財団法人））

改訂モデル財務書類の科目	法定決算書類の項目など	備考
1 経常的収支の部		
支出		
人件費	(行)人件費 (収支)退職給付支出	
物件費	(行)物件費	
社会保障給付		
補助金等	(行)補助金等	
支払利息	(行)支払利息	
他会計への事務費等充当財源繰出支出		
その他支出	(行)維持補修費 (正)支払寄附金 (正)法人税等 (別)その他支出	
収入		
地方税		
地方交付税		
国県補助金等	(純)補助金等受入 【控除】 (別)公共資産取得の財源となった国・県からの補助金収入	
使用料・手数料		
分担金・負担金・寄附金	(行)分担金・負担金・寄附金	
保険料		
事業収入	(行)事業収益	
諸収入	(正)基本財産運用益 (正)特定資産運用益	
地方債発行額		
長期借入金借入額	(別)公共資産整備支出もしくは投資・財務的支出の財源以外の長期借入金借入額	
短期借入金増加額	(別)短期借入金増加額	
基金取崩額	(別)公共資産整備支出もしくは投資・財務的支出の財源以外の特定資産取崩収入	
他会計繰入金等		
その他収入	(正)受取補助金等(国・県以外からの受入) (正)受取入会金 (正)受取会費 (正)雑収益 (別)その他収入	

2 公共資産整備収支の部		
支出		
公共資産整備支出		
公共資産整備補助金等支出		
他会計への建設費充当財源繰出支出		
地方独立行政法人公共資産整備支出		
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出		
地方三公社公共資産整備支出		
第三セクター等公共資産整備支出	(収支)固定資産取得支出	
収入		
国県補助金等	(別)公共資産取得の財源となった国・県からの補助金収入	
地方債発行額		
長期借入金借入額	(別)公共資産取得の財源としての長期借入金借入額	
基金取崩額	(別)公共資産整備支出の財源としての特定資産取崩収入	
他会計負担金等		
その他収入		
3 投資・財務的収支の部		
支出		
投資及び出資金	(収支)有価証券取得支出 (収支)投資有価証券取得支出 (収支)出資金支出	
貸付金	(収支)短期貸付金支出 (収支)長期貸付金支出	
基金積立額	(収支)基本財産取得支出 (収支)特定資産取得支出	
定額運用基金への繰出支出		
他会計への公債費充当財源繰出支出		
地方債償還額		
長期借入金返済額	(収支)長期借入金返済支出	
短期借入金減少額	(別)短期借入金減少額	
収益事業純支出		
その他支出	(収支)敷金・保証金支出	
収入		
国県補助金等		
貸付金回収額	(収支)短期貸付金回収収入 (収支)長期貸付金回収収入	
基金取崩額	(収支)基本財産取崩収入 (別)投資・財務的支出の財源としての特定資産取崩収入	
地方債発行額		
長期借入金借入額	(別)投資・財務的支出の財源としての長期借入金借入額	
公共資産等売却収入	(収支)固定資産売却収入 (収支)有価証券売却収入 (収支)投資有価証券売却収入	
収益事業純収入		
その他収入	(収支)寄付金収入(基本財産) (収支)敷金・保証金戻り収入	
期首資金残高	(貸・前)資金	

○ 読替表の「法定決算書類の項目など」の列において、行政コスト計算書等の数値を引用している箇所については、行政コスト計算書等の発生主義ベースの金額を現金主義ベースに修正する必要があります。そのため、貸借対照表における未払金、未収金等の科目にかかる前年度末と当年度末の残高の増減額を、関連する資金収支計算書の勘定科目に加減算してください。取扱いについては、本手引5ページ「⑤連結対象法人等の資金収支計算書の修正方法」を参照してください。

○ 非資金項目等の発生等により、資産の増減調整と収支の調整が一致しない場合があります。この場合、経常的収支の部のその他支出もしくはその他収入に加算することができるものとします。

2 市町村向け作業用ワークシート(法非適用事業)の記載要領

(1) 有形固定資産算定作業用ワークシートの概要

本ワークシートは、貸借対照表の〔資産の部〕1 公共資産(1) 有形固定資産に計上する資産額の算定作業を効率的に行うためのものです。読替表に対応して、簡易水道事業(法非適用)、下水道事業(法非適用)、介護サービス事業(法非適用)、観光施設事業(法非適用)、駐車場事業(法非適用)、市場事業(法非適用)の6事業向けのワークシートを収録しています。

ワークシートは、『資産明細表』、『減価償却計算表』、『有形固定資産集計表』、及び『決算統計データ』の4シートから構成され、基本的に同じ構成ですが、事業ごとの耐用年数を反映し、ダウンロードした決算統計データを貼り付けられるようにしています。

ダウンロードした決算統計データを『決算統計データ』の所定の場所に貼り付けることにより、『資産明細表』、『減価償却計算表』及び『有形固定資産集計表』に数値が反映されます。貼り付けるデータは、「地方公営企業決算状況調査表」の「26表 歳入歳出決算に関する調」の数値です。

『有形固定資産集計表』の項目はすべて『決算統計データ』から引用されます。

引用される具体的な項目は次のとおりです。

(1) 資本的収入

地方債、他会計出資金、他会計補助金、他会計借入金、固定資産売却代金、国庫補助金、都道府県補助金、工事負担金、その他

(2) 資本的支出

建設改良費、職員給与費、建設利息、地方債償還金、他会計長期借入金返還金、他会計への繰出金、その他

『減価償却計算表』には、『有形固定資産集計表』の「償却資産の取得価額(A-B)」(A:「建設改良費」から、B:「建設改良費のうち用地取得費」を控除した額)が引用され、「減価償却対象有形固定資産」として表示されます。「減価償却対象有形固定資産」と耐用年数から、「当年度償却額」及び「償却累計額」が自動計算されます。

なお1992年度以前の建設改良費について、建設改良費のうち用地取得費の金額を把握できる場合には、『有形固定資産集計表』の該当箇所に金額を手入力してください。

『減価償却計算表』の「減価償却対象有形固定資産」の累計額と、「償却累計額」の累計額が、『資産明細表』に引用され、それぞれ「取得価額（B）」、「減価償却累計額：（C）」として表示されます。また、両者の差額が「帳簿価額（D）」として表示されます。

『有形固定資産集計表』の「B：建設改良費のうち用地取得費」の合計額が、『資産明細表』に「土地（A）」として表示されます。「土地（A）」と「帳簿価額（D）」の合算額が「貸借対照表計上額（A+D）」として表示されます。この「貸借対照表計上額（A+D）」を貸借対照表の〔資産の部〕1 公共資産（1）有形固定資産に転記することとなります。

なお、以上のワークシートの計算においては、昭和46年度以前取得の財産、寄付された資産及び無償譲渡された資産、重要な除売却資産は反映されず事業費支弁人件費も控除されておきませんので、転記の際にはご留意願います。

（2）ワークシートの操作手順

LG-WANに掲載されている決算統計データをワークシート『決算統計データ』シートの所定の場所にデータを貼り付けることにより、『資産明細表』、『減価償却計算表』及び『有形固定資産集計表』に数値が反映されます。

LG-WAN決算統計データは「調査データ閲覧・ダウンロード」のページに掲載されています。

URL：<http://11b.k3tokei.asp.lgwan.jp/soumu-app/contents/index.html>

なお、当該サイト上では、1974年度以降と1973年度以前とでデータの掲載箇所が異なります。

以下の【操作手順】を参考に、作業を行ってください。

【操作手順 1974年度以降のデータ】(Excel2003を利用の場合は下記注も参照)

① 調査データ閲覧用ページ（「調査データ閲覧・ダウンロード」ページ）に入ります。

↓

② 業務47 地方公営企業決算状況調査(法非適用)をクリックします。

↓

③ 調査表データ（表単位）をクリックします。

↓

④ 複数年度一括（1974年度～1983年度）をクリックします。

※ ④のデータ以外に、複数年度一括（1984年度～1993年度）、複数年度一括（1994年度

～2006年度) がありますので、同様の手順で作業を行ってください。

↓

⑤ 各自の都道府県名をクリックします。

↓

⑥ 26表をクリックします。

↓

⑦ 画面に「ファイルのダウンロード - セキュリティの警告」と表示されますので、「実行」ボタンをクリックします。(警告が表示されない場合もあります。)

↓

⑧ 画面に「Internet Explorer - セキュリティの警告」と表示されますので、「実行する(R)」ボタンをクリックします。(警告が表示されない場合もあります。)

↓

⑨ 画面に「Win SFX32M V2. 71. 4. 15」と表示されますので、保存する箇所を選択し、「OK(O)」をクリックしてください。

選択した箇所にインストールしたフォルダが保存されますので、確認をしてください。

※ フォルダには「.txt」ファイルが格納されています。

↓

⑩ Excelを立ち上げ、「ファイルを開くCtrl+ (O)」を選択します。

↓

⑪ インストールしたフォルダを選択し、「ファイルの種類」を「すべてのファイル」に変更した上で、txtファイルを選択します。

↓

⑫ 「テキスト ファイル ウィザード -1/3」と表示されますので、「次へ (N) >」ボタンをクリックしてください。

↓

⑬ 「テキスト ファイル ウィザード -2/3」と表示されますので、表示画面左上の「区切り文字」中、「タブ (T)」及び「カンマ (C)」にチェックを入れた上で、「次へ (N) >」ボタンをクリックしてください。

※ 「タブ (T)」は既にチェックが入っています。

↓

⑭ 「テキスト ファイル ウィザード -3/3」と表示されますので、「完了 (F) >」ボタンをクリックしてください。

↓

⑮ Excelファイルにtxtファイルのデータが表示された後、1行目を選択し、「データ」→「フィルタ」を行ってください。

※ セル1行目のすべてのセルにプルダウンが表示されますのでご確認ください。

↓

⑩ 「団体名」及び「業種コード」「事業コード」のプルダウンをクリックし、自団体及び該当事業を選択します。

※ プルダウンをクリックしたあと、「すべて選択」欄のチェックをはずし、全ての欄のチェックがはずれたことを確認します。その後自団体名・該当コードをチェックすることで、選択ができます。

↓

⑪ 該当事業の1974年度～1983年度の全数値が表示されますので、順次決算年度を選びます。

↓

⑫ 選んだ年度の行の、数値（語句）が表示されている全てのセルを選択し、コピーをします。

※ 年度により項目数（セルの行数）が異なりますのでご注意ください。

※ 年度により「行番号」が「1」「2」に分かれ、データが2行になっている場合がございますが、その場合はそれぞれの行をコピーしてください。

↓

⑬ コピーしたデータを『決算統計データ』シートの該当年度（A列・B列で判断）行に、C列に「決算年度」の数値がくるよう、貼り付けてください。

※ 年度（A列：和暦、B列：西暦）が既に入っている行は、「項目の行」です。コピーした数値は「項目の行」の下の「空欄の行」に貼り付けてください。

※ データが2行にわたっている年度の場合は、「行番号」が「1」の列が上の行への貼り付けとなります。

↓

以後、年度を変更しながら、同様の手順に沿って作業を行ってください。

【注：なお、Excel2003をご使用の場合は、⑩及び⑪の手順が以下のように変更されます】

⑩…Excelファイルにtxtファイルのデータが表示された後、1行目を選択し、「データ」→「フィルタ」→「オートフィルタ」を行ってください。

⑪…「団体名」及び「業種コード」「事業コード」のプルダウンをクリックし、自団体及び該当事業を選択します。

※ プルダウンをクリックし「オプション」を選択します。出てきたウィンドウの上段左に「（自団体名）」を、上段右に「と等しい」を入れ「OK」を押してください。選択がされます。その後「業種コード」「事業コード」についても同様の作業を行います。

【操作手順 1973年度以前のデータ】(Excel2003を利用の場合は下記注も参照)

- ① 「調査データ閲覧・ダウンロード」ページに入ります。
↓
- ② 「1969年度から1973年度までの調査データはこちら」をクリックします。
↓
- ③ 「地方公営企業決算状況調査」表中、法非適用（業務47）にある「調査表データ」をクリックします。
↓
- ④ 画面に「ファイルのダウンロード - セキュリティの警告」と表示されますので、「実行」ボタンをクリックします。（警告が表示されない場合もあります。）
↓
- ⑤ 画面に「Internet Explorer - セキュリティの警告」と表示されますので、「実行する(R)」ボタンをクリックします。（警告が表示されない場合もあります。）
↓
- ⑥ 画面に「Win SFX32M V2. 71. 4. 15」と表示されますので、保存する箇所を選択し「OK(O)」をクリックします。
選択した箇所にインストールしたフォルダが保存されますので、確認をしてください。
※ フォルダには「.txt」ファイルが格納されています。
↓
- ⑦ Excelを立ち上げ、「ファイルを開くCtrl+ (O)」を選択します。
↓
- ⑧ インストールしたフォルダを選択し、「ファイルの種類」を「すべてのファイル」に変更した上で、txtファイルを選択します。
※ファイル名称は以下のとおりの法則でつけられております。
DB+業務コード2桁+表番号2桁+業種コード2桁+事業コード1桁+施設コード3桁+(決算年度4桁)
【例：法適用水道事業20表・施設コード111(1972年度)の場合 → DB4620010111(1972)】
今回の場合使用するのは26表なので、「DB4726XXXXXXXX(197X)」となります。
↓
- ⑨ 「テキスト ファイル ウィザード -1/3」と表示されますので、「次へ(N) >」ボタンをクリックしてください。
↓

⑩ 「テキスト ファイル ウィザード -2/3」と表示されますので、表示画面左上の「区切り文字」中、「タブ (T) 」及び「カンマ (C) 」にチェックを入れた上で、「次へ (N) >」 ボタンをクリックしてください。

※ 「タブ (T) 」は既にチェックが入っています。

↓

⑪ 「テキスト ファイル ウィザード - 3/3」と表示されますので、「完了 (F) >」 ボタンをクリックします。

↓

⑫ Excelファイルにtxtファイルのデータが表示された後、一番上にセルを一行挿入し、挿入した1行目を選択します。その状態で、「データ」 → 「フィルタ」を行ってください。

※ セル1行目のすべてのセルにプルダウンが表示されますのでご確認ください。

※ 1974年度以降のデータと違い、各項目名が表示されません。一番左側のセルが団体コードとなっていますので、自団体の団体コードを選択し抽出してください。

セルA : 団体コード、 セルB : 年度、 セルC : 業務コード、
セルD : 表、 セルE : 行、 セルG以降 : データ

↓

⑬ セルAのプルダウンをクリックし、自団体の団体コードを選択します。

※ プルダウンをクリックしたあと、「すべて選択」欄のチェックをはずし、全ての欄のチェックがはずれたことを確認します。その後自団体の団体コードをチェックすることで、選択ができます。

↓

⑭ セルA以降のデータ（範囲は数値が入っている部分のみ）をすべてコピーします。

↓

⑮ コピーしたデータを『決算統計データ』シートの該当年度（A列・B列で判断）行に、C列に「団体コード」の数値がくるよう、貼り付けてください。

※ 年度（A列:和暦、B列:西暦）が既に入っている行は、「項目の行」です。コピーした数値は「項目の行」の下の「空欄の行」に貼り付けてください。

↓

以後、年度を変更しながら、同様の手順に沿って作業を行ってください。

【注：なお、Excel2003をご使用の場合は、⑫及び⑬の手順が以下のように変更されます】

⑫…Excelファイルにtxtファイルのデータが表示された後、一番上にセルを一行挿入して挿入した1行目を選択し、「データ」 → 「フィルタ」 → 「オートフィルタ」

を行ってください。

⑬…セルAのプルダウンをクリックし、自団体の団体コードを選択します。

※ プルダウンをクリックし「オプション」を選択します。出てきたウィンドウの上段左に「(自団体コード)」を、上段右に「と等しい」を入れ「OK」を押してください。選択がされます。

◇注意事項◇

～「業種コード」「事業コード」の選択について～

上記ワークシートの作成手順の中で、事業会計ごとに該当する「業種コード」及び「事業コード」を選択していただく作業がございますが、選択する事業会計によってはコードの変更・分割・統合等が行われている場合がございますので、ご注意ください。主な変更は以下のとおりです。

《下水道事業》

- ・1995 年度(平成 7 年度)決算分より、業種コードが「07」から「17」及び「18」に変更。事業コードを合わせた変更は以下のとおり。

「07」の「1」～「07」の「6」→「17」の「1」～「17」の「6」

「07」の「7」→「17」の「9」

「07」の「8」～「07」の「9」→「18」の「0」～「18」の「1」

「17」の「7」～「17」の「8」を新設

《介護サービス事業》

- ・2000 年度(平成 12 年度)決算分より新設。(1999 年度以前の普通建設事業費は普通会計にて計上されているが、切り分けて事業会計に計上するのは困難なため、切り分けずに普通会計にてそのまま計上を行うこともできる。)

《港湾事業》

- ・1985 年度(昭和 60 年度)決算分より、事業コード「1」及び「2」を、事業コード「0」に統合。

《造成事業》

- ・1985 年度(昭和 60 年度)決算分より、事業コード「0」を、事業コード「1」及び「2」に分割。

《交通事業》

- ・1977 年度(昭和 52 年度)決算分より、事業コード「4」(簡易軌道事業)を廃止。

※なお、現在存続していない事業会計にて形成された資産のうち、重要な資産を承継した会計のある場合には、資産を承継した会計に当該資産の計上を行ってください。

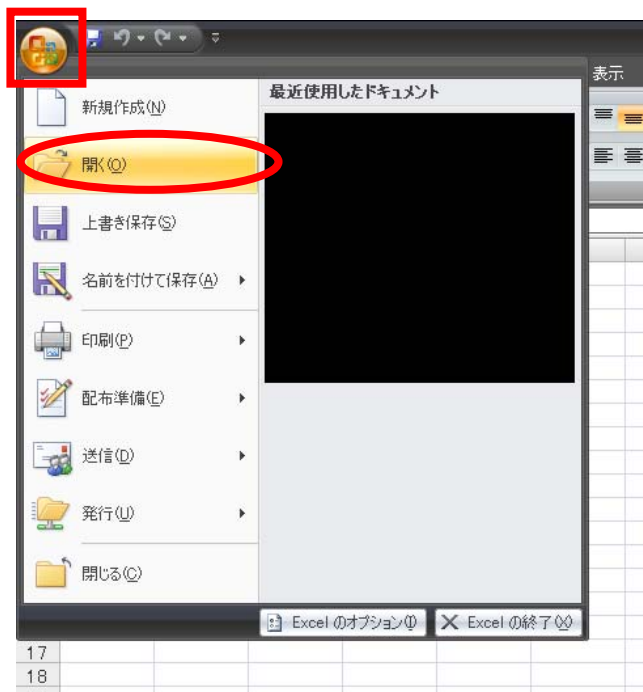
<参考：1974 年以降の LG-WAN データの貼り付け手順>

(【操作手順 1974 年度以降のデータ】⑩以降の説明となります。)

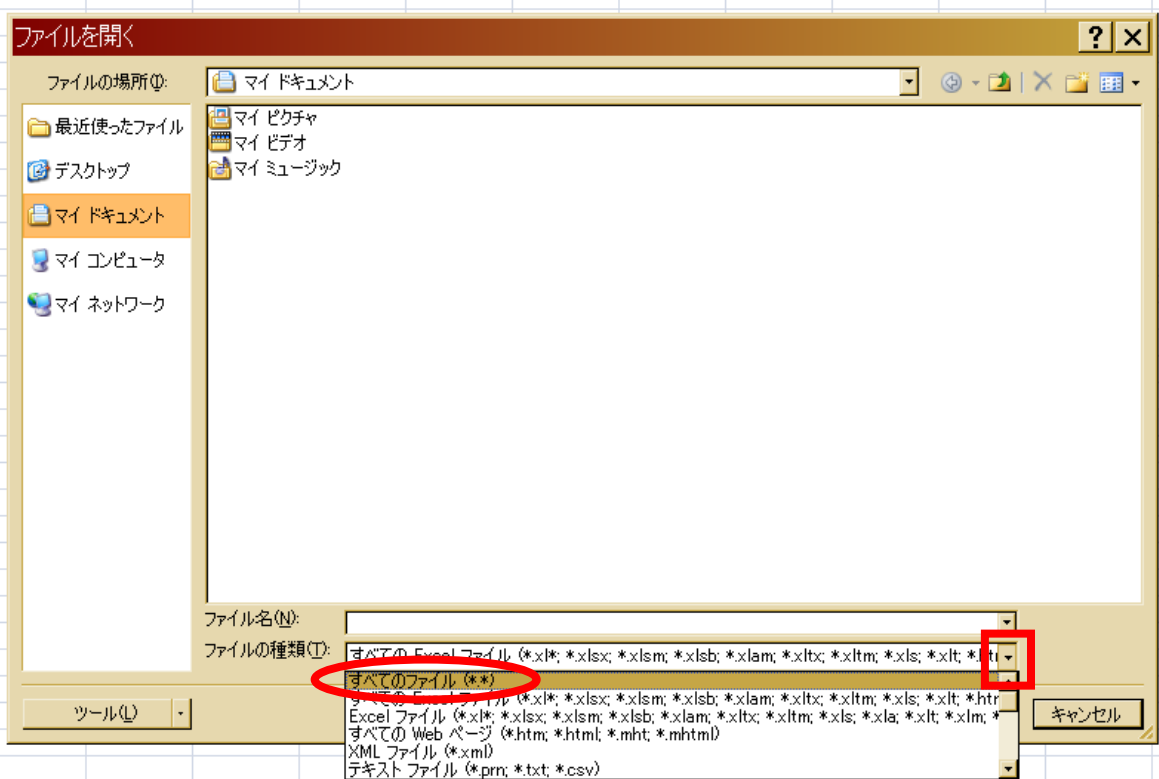
1. エクセルを開いてください。



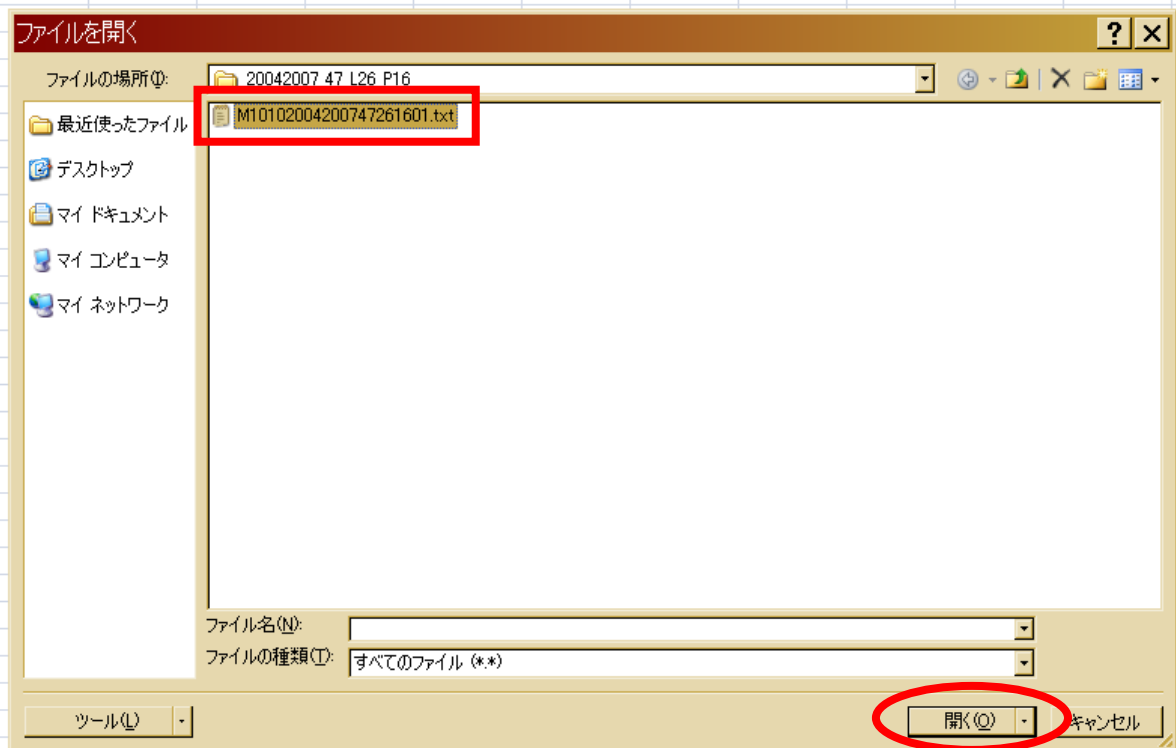
2. 左上のアイコンを押し、続いて「開く」をクリックしてください。



3. 「ファイルの種類」右端の▼をクリックし、「すべてのファイル (*.*)」を選択してください。



4. ファイルを保存した場所から該当ファイルを選択し、「開く」をクリックしてください。



5. 「次へ」をクリックしてください。

テキスト ファイル ウィザード - 1 / 3

選択したデータは区切り文字で区切られています。
[次へ] をクリックするか、区切るデータの形式を指定してください。

元のデータの形式

データのファイル形式を選択してください：

- カンマやタブなどの区切り文字によってフィールドごとに区切られたデータ(D)
- スペースによって右または左に揃えられた固定長フィールドのデータ(W)

取り込み開始行(R): 1 元のファイル(O): 932: 日本語 (シフト JIS)

ファイル D:\user\010486\Desktop\20042007_47_L26_P16\M10102004200747261601.txt のプレビュー

1	"決算年度","業務コード","業種コード","事業コード","団体コード","県名","団体名","施設コード","施設名"
2	"2004","47","08","0","160008","富山県","富山県","000","26","26 歳入歳出決算に関する調 法
3	"決算年度","業務コード","業種コード","事業コード","団体コード","県名","団体名","施設コード","施設名"
4	"2005","47","08","0","160008","富山県","富山県","000","26","26 歳入歳出決算に関する調 法

キャンセル < 戻る(B) **次へ(N) >** 完了(F)

6. 「カンマ(C)」にチェックを入れ、「次へ」をクリックしてください。

テキスト ファイル ウィザード - 2 / 3

フィールドの区切り文字を指定してください。[データのプレビュー] ボックスには区切り位置が表示されます。

区切り文字

- タブ(T)
- セミコロン(M)
- カンマ(C)
- スペース(S)
- その他(O):

連続した区切り文字は 1 文字として扱う(R)

文字列の引用符(Q):

データのプレビュー(P)

決算年度","業務コード","業種コード","事業コード","団体コード","県名","団体名","施設コード","施設名
2004,"47","08","0","160008","富山県","富山県","000","26","26 歳入歳出決算に関する調 法非適
決算年度","業務コード","業種コード","事業コード","団体コード","県名","団体名","施設コード","施設名
2005,"47","08","0","160008","富山県","富山県","000","26","26 歳入歳出決算に関する調 法非適

キャンセル < 戻る(B) **次へ(N) >** 完了(F)

7. 「完了」をクリックしてください。

テキスト ファイル ウィザード - 3 / 3

区切ったあとの列のデータ形式を選択してください。

列のデータ形式

- G/標準(G)
- 文字列(T)
- 日付(D): YMD
- 削除する(O)

[G/標準] を選択すると、数字は数値に、日付は日付形式の値に、その他の値は文字列に変換されます。

詳細(A)...

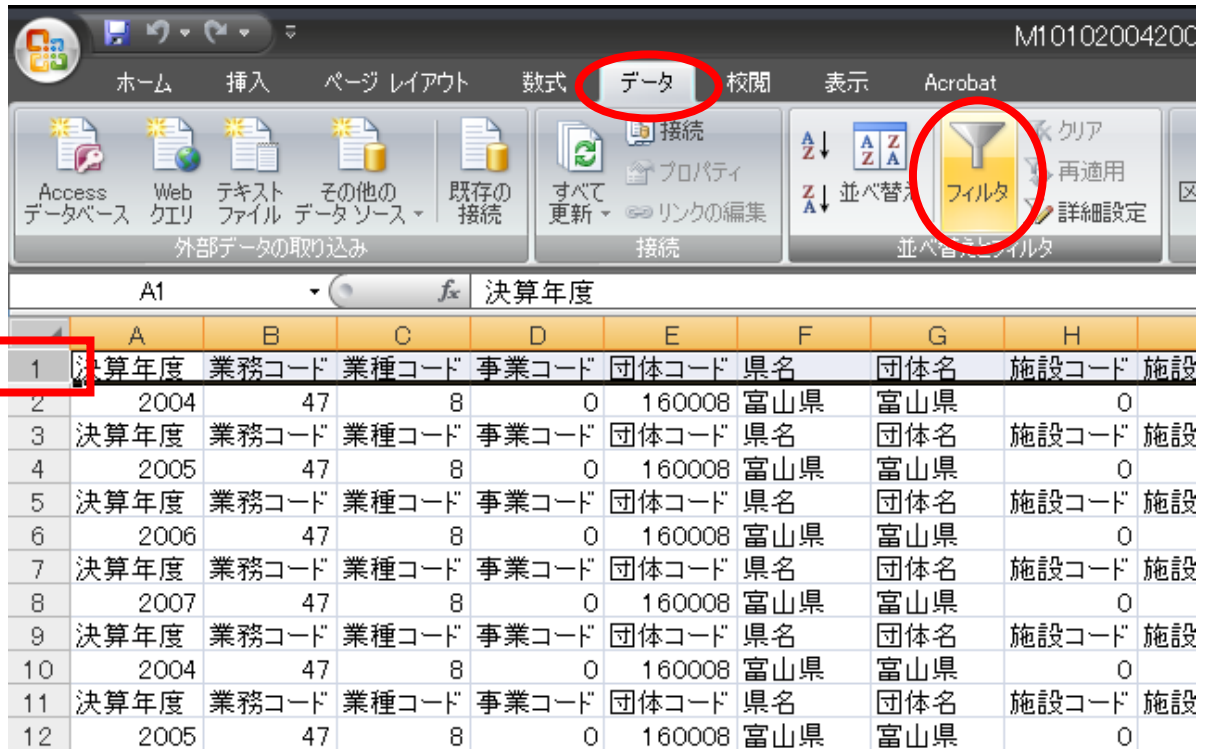
データのプレビュー(P)

G/標準	G/標準	G/標準	G/標準	G/標準	G/標準	G/標準	G/標準	G/標準	G/標準	G
決算年度	業務コード	業種コード	事業コード	団体コード	県名	団体名	施設コード	施設名	表番号	表
2004	47	08	0	160008	富山県	富山県	000		26	2
決算年度	業務コード	業種コード	事業コード	団体コード	県名	団体名	施設コード	施設名	表番号	表
2005	47	08	0	160008	富山県	富山県	000		26	2

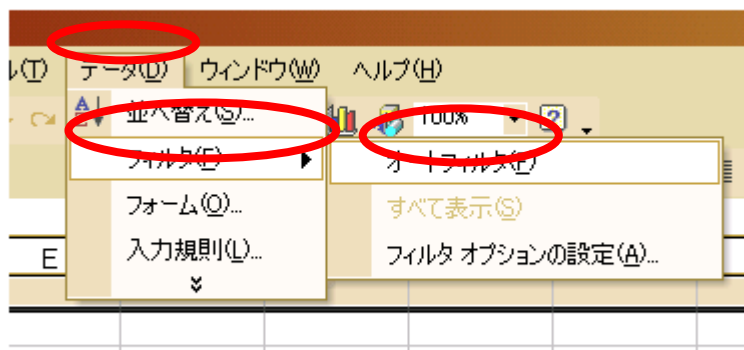
キャンセル < 戻る(B) 次へ(N) > **完了(F)**

8. 1行目を選択し、「データ」から「フィルタ」をクリックしてください。

(Excel2003 をご使用の場合は下記参照)



(Excel2003 をご使用の場合は 1 行目を選択後、「データ」 → 「フィルタ」 → 「オートフィルタ」と進んでください)



9. E列「団体コード」の▼をクリックし、さらに「(すべて選択)」のチェックをはずしてください。(Excel2003 をご使用の場合は次ページ参照)

C	D	E	F	G	H
業種コード	事業コード	団体コード	県名	団体名	施設コード
8					0
業種コード	事業コード				施設コード
8					0
業種コード	事業コード				施設コード
8					0
業種コード	事業コード				施設コード
8					0
業種コード	事業コード				施設コード
8					0
業種コード	事業コード				施設コード
8					0
業種コード	事業コード				施設コード
8					0
業種コード	事業コード				施設コード
12					0
業種コード	事業コード				施設コード
12					0
業種コード	事業コード				施設コード
12		160008	宮山県	宮山県	0

10. 自団体の団体名（ここでは仮に魚津市を選択）にチェックを入れ、「OK」をクリックしてください。(Excel2003 をご使用の場合は次ページ参照)

C	D	E	F	G	H
業種コード	事業コード	団体コード	県名	団体名	施設コード
8					0
業種コード	事業コード				施設コード
8					0
業種コード	事業コード				施設コード
8					0
業種コード	事業コード				施設コード
8					0
業種コード	事業コード				施設コード
8					0
業種コード	事業コード				施設コード
8					0
業種コード	事業コード				施設コード
12					0
業種コード	事業コード				施設コード
12					0
業種コード	事業コード				施設コード

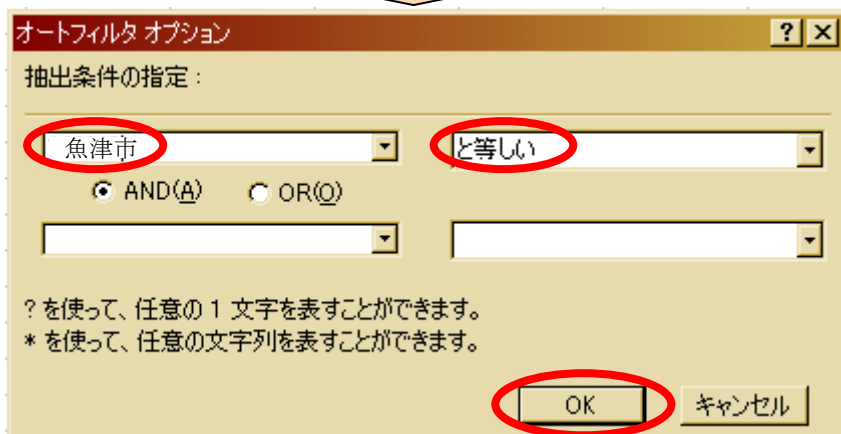
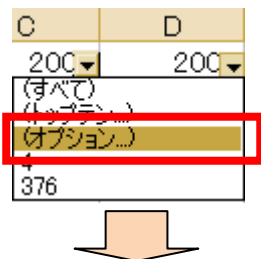
11. 同様に、該当する「業種コード」「事業コード」を選択してください（ここでは仮に業種コード「01」、事業コード「0」（法非適用の簡易水道事業）を選択）。

（Excel2003 をご使用の場合は下記参照）

A	B	C
決算年月	業務コード	業種コード
1		事業
350		
352		
354		
356		
358		
360		
362		
364		
161		
161		
161		
162		
162		
162		
162		
162		
162		
162		
162		
162		
162		

（Excel2003 をご使用の場合は、▼をクリック後「オプション」を選択し、出てきたウィンドウの上段左に「自団体名」を、上段右に「と等しい」を入れ「OK」を押してください。

選択がされます。「業種コード」「事業コード」についても同様に作業ください)



1 2. 該当の決算年度（ここでは仮に2007年度）の行のうち、数値（語句）の入っているセル（例で挙げている356列の場合、「A356」から「CC356」まで）を全て選択し、右クリックをして「コピー(C)」を選択してください。

※年度により2行ある場合がありますが、その場合は1列ずつお願いします。

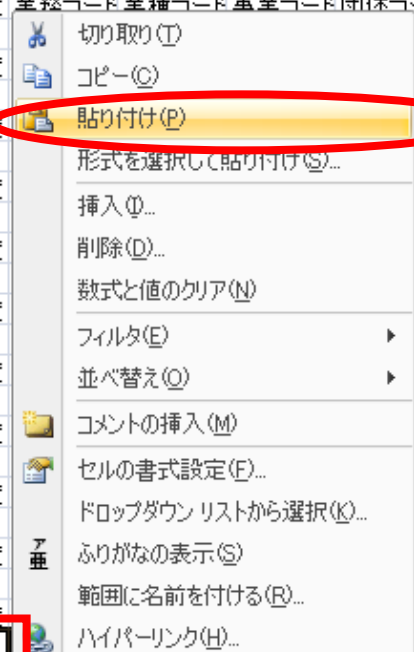
	A	B	C	D	E	F	G		B	CC	CD	C
1	決算年月	業務コード	業種コード	事業コード	団体コード	県名	団体名	施設	前年	060うち	方値	
350	2004	47	1	0	162043	富山県	魚津市		1780	0		
352	2005	47	1	0	162043	富山県	魚津市		2073	0		
354	2006	47	1	0	162043	富山県	魚津市		2000	0		
356	2007	47	1	0	162043	富山県	魚津市		1860	0		
358	2004	47	1	0	162043	富山県	魚津市		0	0		
360	2005	47	1	0	162043	富山県	魚津市		0	0		
362	2006	47	1	0	162043	富山県	魚津市		0	0	0	
364	2007	47	1	0	162043	富山県	魚津市		1258	5035	0	
1617												
1618												

1 3. 記入するワークシートファイル（エクセルファイル）を開き、『決算統計データ』のシートを選んでください。

122	平成18年	2006	決算年度	業務コード	業種コード	事業コード	団体コード	県名	団体名	施設コード	施設
123											
124	平成18年	2006	決算年度	業務コード	業種コード	事業コード	団体コード	県名	団体名	施設コード	施設
125											
126	平成19年	2007	決算年度	業務コード	業種コード	事業コード	団体コード	県名	団体名	施設コード	施設
127											
128	平成19年	2007	決算年度	業務コード	業種コード	事業コード	団体コード	県名	団体名	施設コード	施設
129											
130	平成20年	2008	決算年度	業務コード	業種コード	事業コード	団体コード	県名	団体名	施設コード	施設
31											
132	平成20年	2008	決算年度	業務コード	業種コード	事業コード	団体コード	県名	団体名	施設コード	施設
133											
134											
135											
136											

14. 「決算年度」を確かめ、該当する年度の箇所に貼り付けてください
 (「決算年度」セルの下のセルを選択し、右クリックして「貼り付け(P)」を選択)。

106	平成14年	2002	決算年度	業務コード	業種コード	事業コード	団体コード	県名	団
107									
108	平成14年	2002	決算年度					ド県名	団
109									
110	平成15年	2003	決算年度					ド県名	団
111									
112	平成15年	2003	決算年度					ド県名	団
113									
114	平成16年	2004	決算年度					ド県名	団
115									
116	平成16年	2004	決算年度					ド県名	団
117									
118	平成17年	2005	決算年度					ド県名	団
119									
120	平成17年	2005	決算年度					ド県名	団
121									
122	平成18年	2006	決算年度					ド県名	団
123									
124	平成18年	2006	決算年度					ド県名	団
125									
126	平成19年	2007	決算年度					ド県名	団
127									
128	平成19年	2007	決算年度	業務コード	業種コード	事業コード	団体コード	県名	団
129									
130	平成20年	2008	決算年度	業務コード	業種コード	事業コード	団体コード	県名	団
131									
132	平成20年	2008	決算年度	業務コード	業種コード	事業コード	団体コード	県名	団
133									
134									



15. 該当年度のデータが2行にわたる場合（12参照）は、「行番号」が「1」の列を上
に、「2」の列を下に貼り付けます。

123																
124	平成18年	2006	決算年度	業務コード	業種コード	事業コード	団体コード	県名	団体名	施設コード	施設名	表番号	表名称	行番号	行名称	条1
125																
126	平成19年	2007	決算年度	業務コード	業種コード	事業コード	団体コード	県名	団体名	施設コード	施設名	表番号	表名称	行番号	行名称	条1
127			2007	47	1	0	162043	富山県	魚津市	0		26	26	歳入	1	金額(千)
128	平成19年	2007	決算年度	業務コード	業種コード	事業コード	団体コード	県名	団体名	施設コード	施設名	表番号	表名称	行番号	行名称	条1
129			2007	47	1	0	162043	富山県	魚津市	0		26	26	歳入	2	金額(千)
130	平成20年	2008	決算年度	業務コード	業種コード	事業コード	団体コード	県名	団体名	施設コード	施設名	表番号	表名称	行番号	行名称	条1
131																
132	平成20年	2008	決算年度	業務コード	業種コード	事業コード	団体コード	県名	団体名	施設コード	施設名	表番号	表名称	行番号	行名称	条1
133																
134																
135																

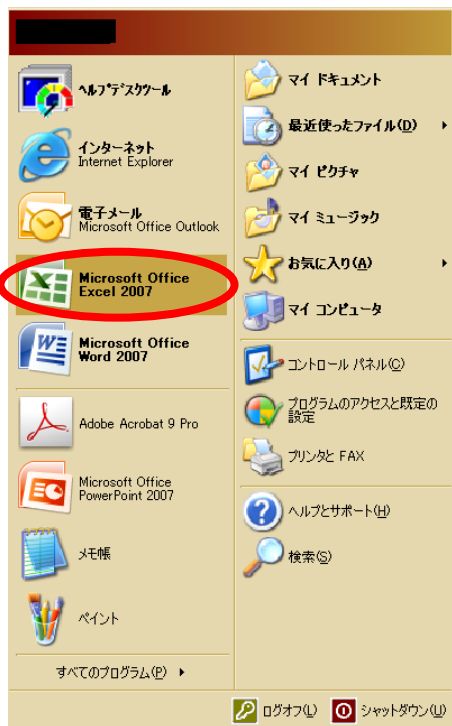
16. ここまでの作業により、『有形固定資産集計表』等に数値が自動計算で入ります。
以降、年度・決算統計表番号を変更しながら、同様の作業を順番に行ってください。

	A	B	C	D	E
1	有形固定資産集計表（平成20年度用）				
2					
3					
4			平成20年度	平成19年度	平成18年度
5	資本的収支				
6	(1)資本的収入(H)		0	97,458	0
7	ア、地方債		0	67,900	0
8	イ、他会計出資金		0	0	0
9	ウ、他会計補助金		0	0	0
10	エ、他会計借入金		0	0	0
11	オ、固定資産売却代金		0	0	0
12	カ、国庫補助金		0	29,400	0
13	キ、都道府県補助金		0	0	0
14	ク、工事負担金		0	158	0
15	ク、その他		0	0	0
16	(2)資本的支出①		0	111,844	0
17	ア、建設改良費		0	102,366	0
18	内、職員給与費		0	0	0
19	内、建設利息		0	0	0
20	イ、地方債償還金		0	9,478	0
21	ウ、他会計長期借入金返還金		0	0	0
22	エ、他会計への繰出金		0	0	0
23	オ、その他		0	0	0
24	(3)収支差引(K=H-D)		0	△ 14,386	0
25	建設改良費のうち用地取得費		0	0	0
26		上記の内、補助対象事業分	0	0	0
27		上記の内、単独事業分	0	0	0
28	有形固定資産取得価額の算定(建設改良費を基に計算します)				
29					
30	A: 建設改良費(再掲)		0	102,366	0
31					
32	B: 建設改良費のうち用地取得費(再掲)		0	0	0
33		上記の内、補助対象事業分	0	0	0
34		上記の内、単独事業分	0	0	0
35					
36	償却資産の取得価額(A-B)		0	102,366	0
37					
38					

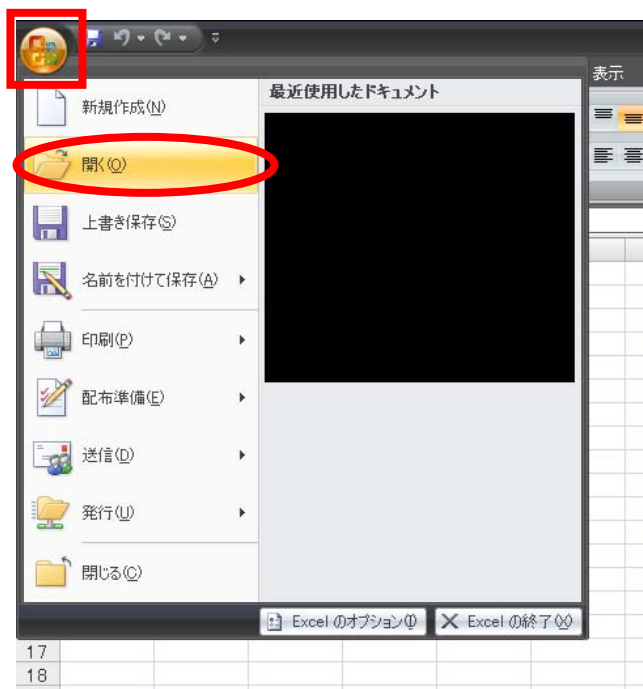
＜参考：1973年以前のLG-WANデータの貼り付け手順＞

（【操作手順 1973年度以前のデータ】⑦以降の説明となります。）

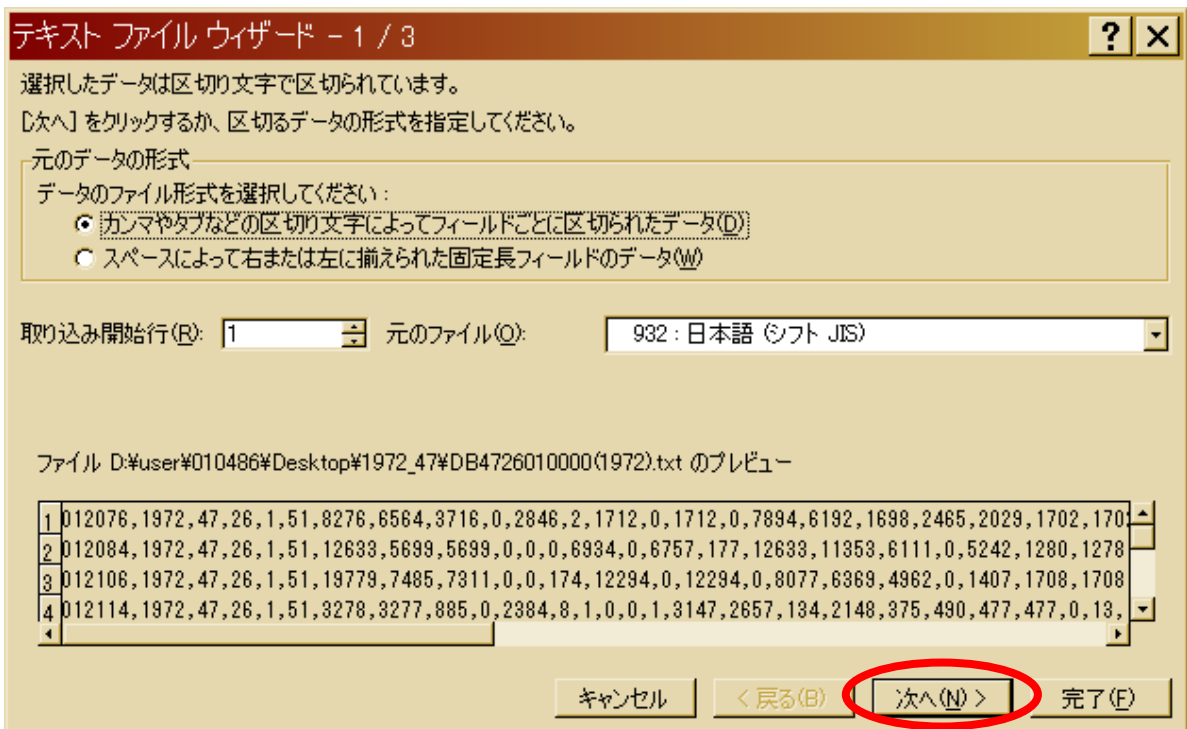
1. エクセルを開いてください。



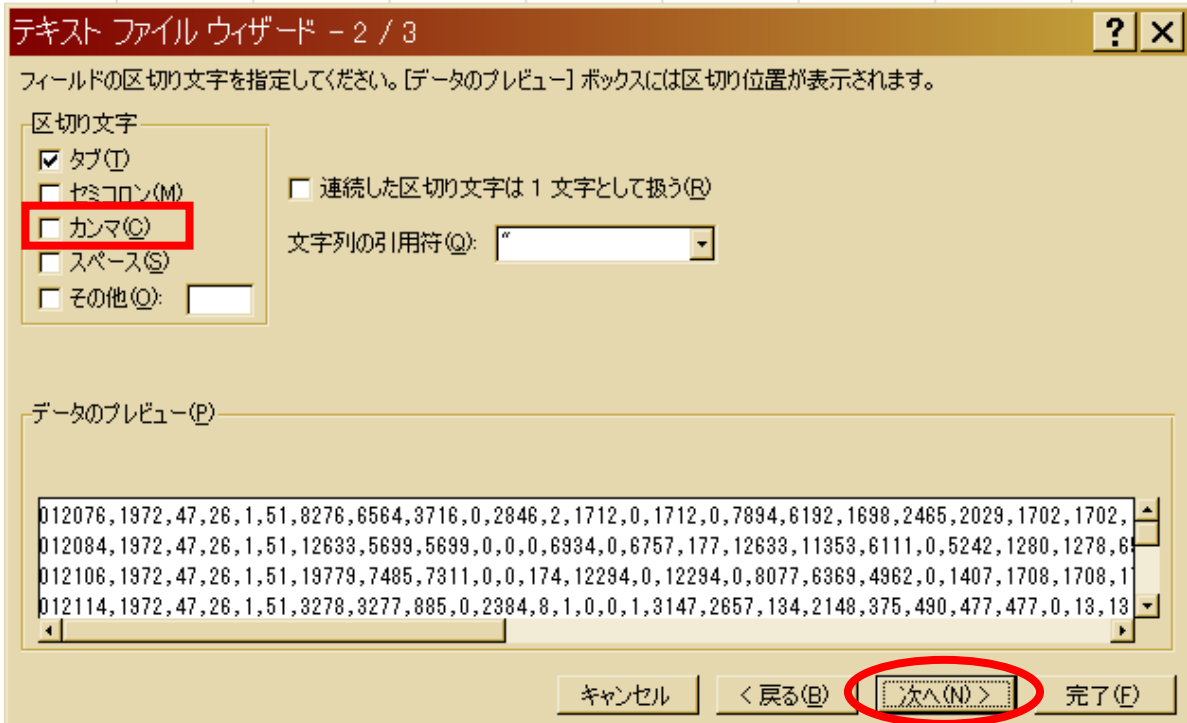
2. 左上のアイコンを押し、続いて「開く」をクリックしてください。



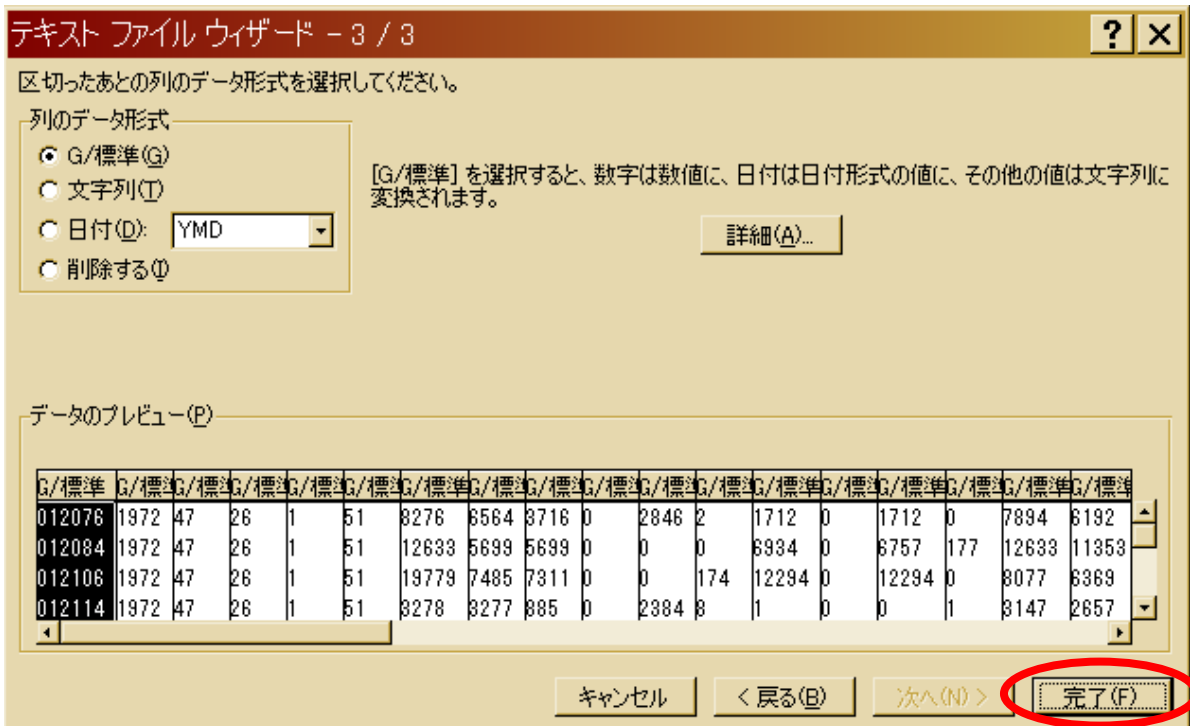
3. 「ファイルの種類」右端の▼をクリックし、「すべてのファイル(*.*)」を選択してください。



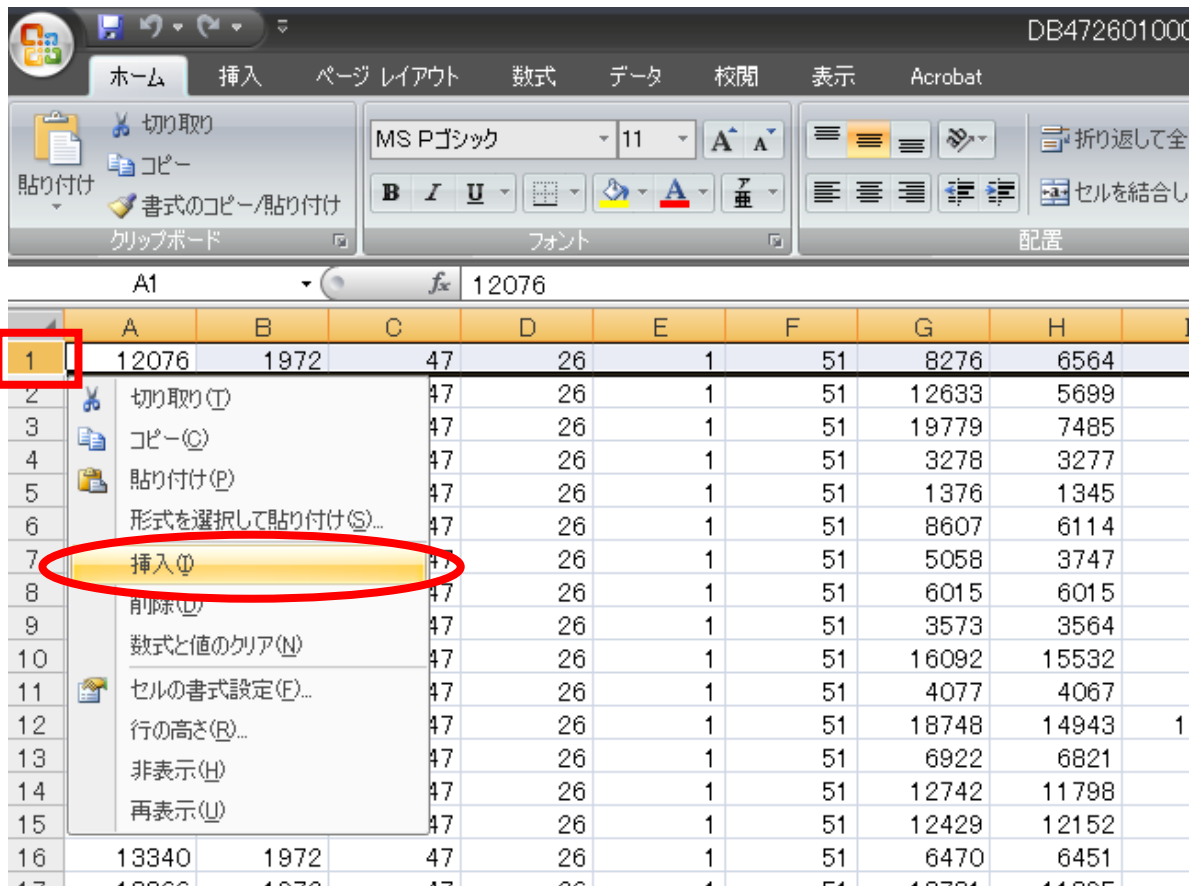
6. 「カンマ(C)」にチェックを入れ、「次へ」をクリックしてください。



7. 「完了」をクリックしてください。

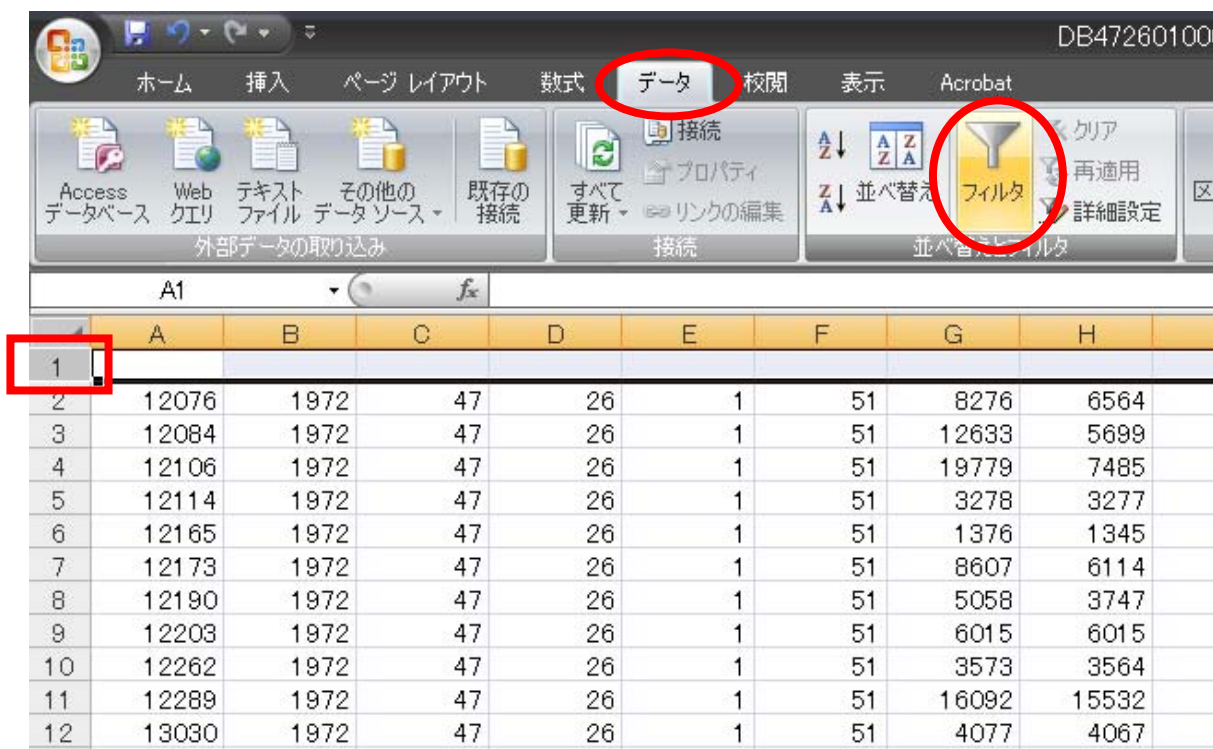


8. 1行目を選択し、右クリックして「挿入(I)」を選択。

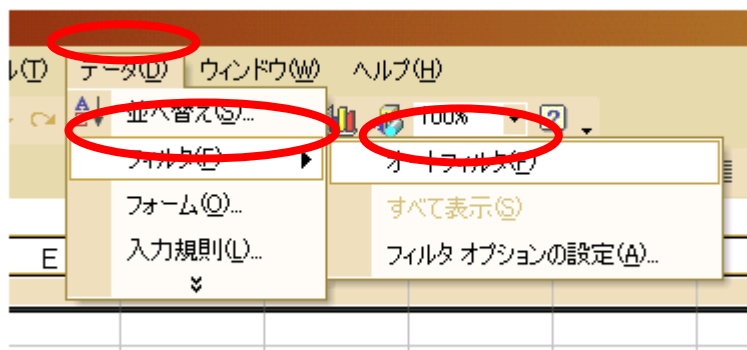


9. 1行目を選択し、「データ」から「フィルタ」をクリックしてください。

(Excel2003 をご使用の場合は下記参照)

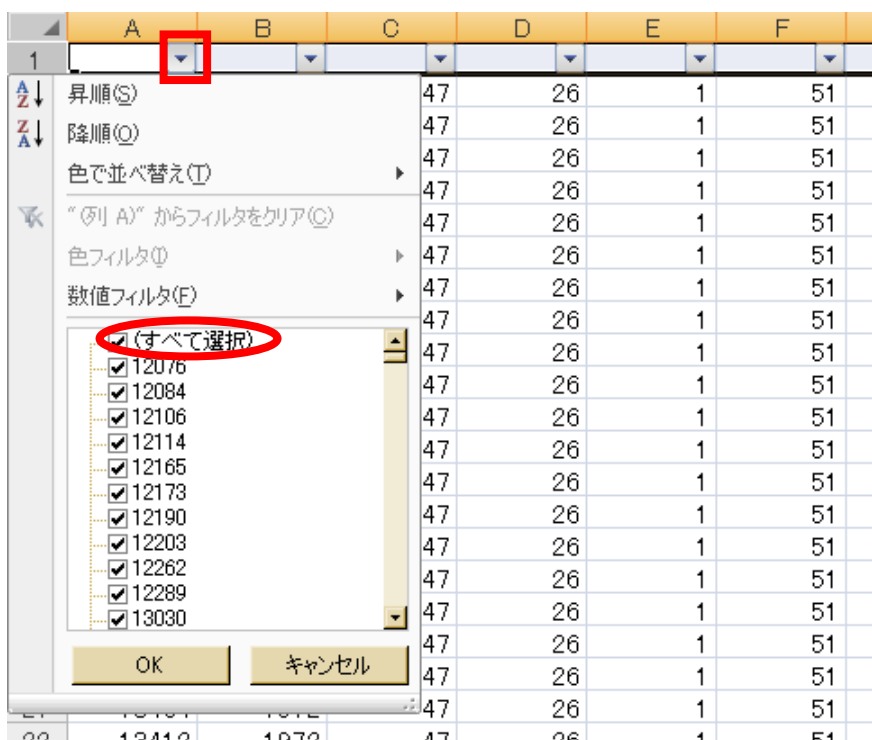


(Excel2003 をご使用の場合は 1 行目を選択後、「データ」 → 「フィルタ」 → 「オートフィルタ」と進んでください)



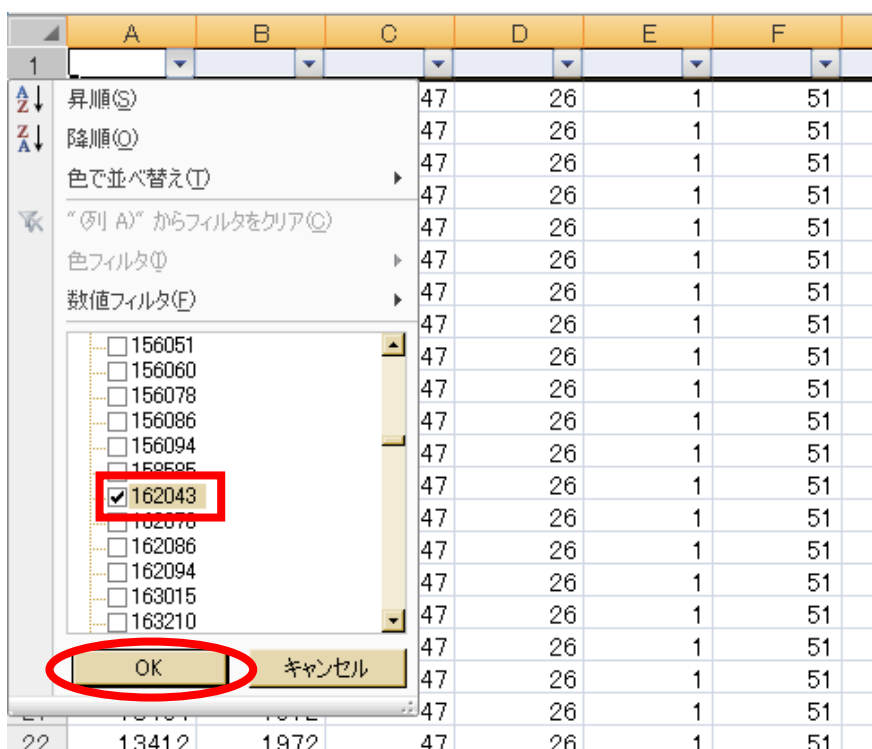
10. A列の▼をクリックし、さらに「(すべて選択)」のチェックをはずしてください。

(Excel2003 をご使用の場合は次ページ参照)

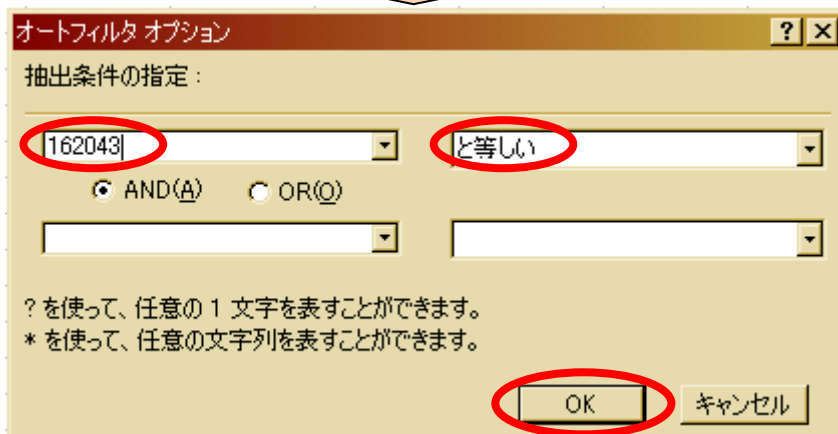
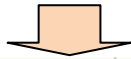
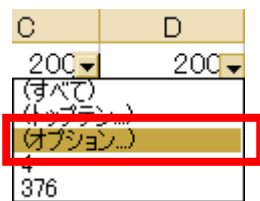


11. 自団体の団体コード（ここでは仮に 162043（魚津市）を選択）にチェックを入れ、

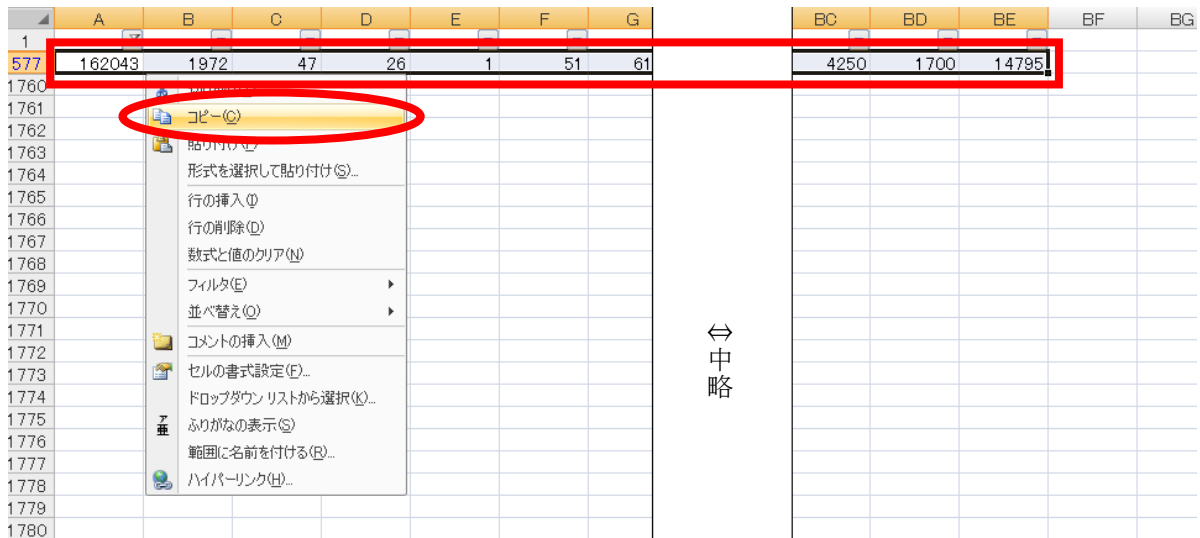
「OK」をクリックしてください。（Excel2003 をご使用の場合は次ページ参照）



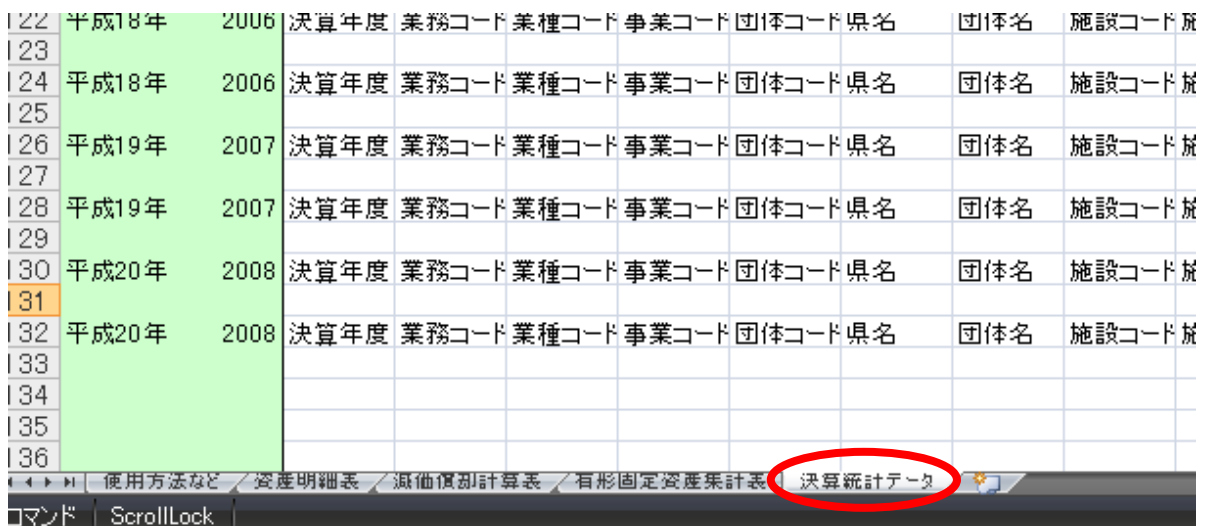
(Excel2003 をご使用の場合は、▼をクリック後「オプション」を選択し、出てきたウィンドウの上段左に「自団体コード」を、上段右に「と等しい」を入れ「OK」を押してください。選択がされます。)



- 1 2. 該当する行のうち、数値の入っているセル（例で挙げている 577 列の場合、「A577」から「BE577」まで）を全て選択し、右クリックをして「コピー(C)」を選択してください。



- 1 3. 記入するワークシートファイル（エクセルファイル）を開き、『決算統計データ』のシートを選んでください。



1.4. 「決算年度」を確かめ、該当する年度の箇所に貼り付けてください

(「団体コード」セルの下のセルを選択し、右クリックして「貼り付け(P)」を選択)。

	A	B	C	D	E	F	G	H
1								
2	昭和47年	1972	団体コード	決算年度	業務コード	表番号	行番号	列数
3								収益
4	昭和48年	1973	団体コード					列数
5								収益
6	昭和49年	1974	決算年度					ード県名
7								団体
8	昭和50年	1975	決算年度					ード県名
9								団体
10	昭和51年	1976	決算年度					ード県名
11								団体
12	昭和52年	1977	決算年度					ード県名
13								団体
14	昭和53年	1978	決算年度					ード県名
15								団体
16	昭和54年	1979	決算年度					ード県名
17								団体
18	昭和55年	1980	決算年度					ード県名
19								団体
20	昭和55年	1980	決算年度					ード県名
21								団体
22	昭和56年	1981	決算年度					ード県名
23								団体
24	昭和56年	1981	決算年度					ード県名
25								団体
26	昭和57年	1982	決算年度	業務コード	業種コード	事業コード	団体コード	県名
								団体

15. ここまでの作業により、『有形固定資産集計表』等に数値が自動計算で入ります。
以降、年度を変更しながら、同様の作業を順番に行ってください。

	A	B	AL	AM	AN
1	有形固定資産集計表（平成20年度用）				
2					
3				(単位：千円)	
4			昭和48年度	昭和47年度	合計
5	資本的収支				
6	(1)資本的収入(H)			21,042	
7	ア、地方債			9,000	
8	イ、他会計出資金			0	
9	ウ、他会計補助金			0	
10	エ、他会計借入金			0	
11	オ、固定資産売却代金			0	
12	カ、国庫補助金			5,950	
13	キ、都道府県補助金				
14	ク、工事負担金			5,795	
15	ケ、その他			297	
16	(2)資本的支出(D)			21,042	
17	ア、建設改良費			20,745	
18	イ、職員給与費			0	
19	ウ、建設利息				
20	エ、地方債償還金			297	
21	オ、他会計長期借入金返還金			0	
22	カ、他会計への繰出金			0	
23	キ、その他			0	
24	(3)収支差引(K=H-D)			0	
25	建設改良費のうち用地取得費			0	
26		上記の内、補助対象事業分			
27		上記の内、単独事業分			
28	有形固定資産取得価額の算定(建設改良費を基に計算します)				
29					
30	A：建設改良費（再掲）			20,745	
31					
32	B：建設改良費のうち用地取得費（再掲）			0	0
33		上記の内、補助対象事業分		0	
34		上記の内、単独事業分		0	
35					
36	償却資産の取得価額(A-B)			20,745	
37					

(新地方公会計モデルにおける連結財務書類作成実務手引【総務省方式改訂モデル編】終わり)